

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。



 三菱UFJフィナンシャル・グループ
MUFG

ディスクロージャー誌

2013 本編

2012年(平成24年)4月1日～2013年(平成25年)3月31日

MUFGは、銀行、信託銀行、証券、カード、リースなど、主要金融分野でトップクラスの実績を誇る各社が一体となり、お客さまのあらゆる金融ニーズにお応えします。



※三菱UFJリースは持分法適用関連会社です。

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

経営陣メッセージ	2	三菱UFJフィナンシャル・グループの	
事業の概況	4	株式に関するお知らせ	84
リテール部門	4		
法人部門	6	財務データ	85
国際部門	10	■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	85
受託財産部門	12	■ 三菱東京UFJ銀行	109
社会とともに	14	■ 三菱UFJ信託銀行	159
コーポレート・ガバナンス	16		
グループ経営管理体制	18	バーゼルⅢ関連データ	213
リスク管理	21	■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	213
コンプライアンス（法令等遵守）	43	■ 三菱東京UFJ銀行	247
内部監査	46	・連結	247
		・単体	277
コーポレートデータ	47	■ 三菱UFJ信託銀行	307
三菱UFJフィナンシャル・グループ		・連結	307
・役員一覧	47	・単体	337
・組織図	48		
・業務内容	48	主要子会社の状況	367
・主要な関係会社	49	■ 三菱UFJ証券ホールディングス	367
三菱東京UFJ銀行		■ 三菱UFJニコス	369
・役員一覧	52	開示項目一覧	371
・業務内容	53	■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	375
・組織図	54		
・事業系統図	56		
・主要な関係会社	57		
三菱UFJ信託銀行			
・役員一覧	60		
・業務内容	61		
・組織図	62		
・事業系統図	63		
・主要な関係会社	64		
国内ネットワーク	66		
海外ネットワーク	79		



取締役副会長
若林 辰雄

取締役社長
平野 信行

取締役会長
沖原 隆宗

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

この度、「ディスクロージャー誌2013」を発行いたしました。ぜひご一読いただきたく、お願い申し上げます。

● 平成24年度の業績

平成24年度の連結当期純利益は、業績目標（6,700億円）を上回る8,526億円となりました。国際部門や市場部門の収益が好調であったほか、与信関係費用も安定的に推移しました。また、三菱UFJ証券ホールディングスなど、子会社の業績も順調に推移しました。

貸出につきましては、企業の合併・買収に係わる資金需要が伸びたこともあり、国内法人貸出の残高が前年度末比で増加に転じました。また、海外貸出は引き続き順調に推移しております。預金につきましては、国内法人預金、個人預金が共に増加しました。

財務健全性の観点では、この3月から適用が開始された新自己資本規制（いわゆるバーゼルⅢ）の基準で、総自己資本比率は16.68%、中核的な自己資本の割合を示す普通株式等Tier1比率は11.70%と、十分な水準を確保しました。不良債権比率も1.80%と、引き続き低水準にとどまっております。

● 中期経営計画の進捗

3か年の中期経営計画初年度となる平成24年度は、今後の成長を展望した戦略的な布石を着実に展開いたしました。米国では、子会社のユニオンバンクを通じカリフォルニア州のパシフィック・キャピタル・バンコプを買収し、太平洋岸の店舗網を充実させました。また、成長が期待されるアジア等の新興国では、ベトナム国有大手銀行のヴィエティンバンクと資本・業務提携契約を締結するなど、ネットワークの拡充を進めました。個人のお客さま向けサービスでは、インターネットバンキングの使い勝手の向上や、タブレット端末を活用した販売体制の強化などを進めました。また、企業経営者のニーズにワンストップでお応えすべく法人拠点とリテール拠点の一体運営を一層進めました。

現在、政府の財政・金融政策や成長戦略の下、日本経済は再生に向けて動き出しております。こうした環境変化を的確に捉えてこれまで進めてきたグループ戦略を一層加速させてまいります。また、ガバナンスや経営基盤強化の面でも、事業のグローバル化や国際金融規制等の経営環境の変化に対し、タイムリーかつ柔軟に対応すべく、リスク委員会およびグローバル・アドバイザリーボードを新設いたしました。これらの取り組みにより、MUFGの持続的成長への道筋を確かなものにしてまいります。

MUFGは、中期経営計画を着実に遂行し、皆さまの期待や信頼にお応えしてまいります。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、役職員が一丸となって挑戦を続けてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年7月

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会長

沖原 隆宗

取締役副会長

若林 辰雄

取締役社長

平野 信行

リテール部門

MUFGグループは、総合金融グループとして、銀行・信託・証券・クレジットカードなどの幅広い機能を活用し、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしています。また、お客さま保護、法令等遵守態勢およびセキュリティ対応などの強化に努め、お客さまにより一層安心してお取引をいただけるよう全力で取り組んでいます。

● サービス向上プロジェクト

三菱東京UFJ銀行では、平成24年4月、個人のお客さま向けサービス向上プロジェクト「Do Smart▶」を開始しました。これは、お客さまとご家族の末永い幸せに貢献するため、スマートフォンなどインターネットを介したサービスを拡充することに加え、お客さまのニーズに応えるきめ細かいコンサルティングに力を入れていくものです。



● 資産運用ニーズへの取り組み

MUFGグループでは、お客さまのさまざまな資産運用ニーズに丁寧にお応えするため、ご来店予約サービスや、各支店での資産運用の専門家によるセミナー、土日・祝日や平日夜間の「資産運用相談会」の開催など、お客さまにゆっくりとご相談いただける環境を提供するとともに、投資信託・外貨預金などの商品ラインアップの拡充を進めています。平成26年1月からスタートする少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」*の普及にも積極的に取り組んでおり、平成25年3月にはグループ共同の専用ホームページを開設しました。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券などグループ証券会社で取り扱う外国債券等を、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行でもご購入いただけるようにするなど、グループ各社の連携にも力を入れています。さらに、三菱東京UFJ銀行では、主に三菱UFJモルガン・スタンレー証券からの出向者で構成された専門の部署「リテールマネーデスク」を全国の64支店内に設置し、お客さまの高度な資産運用ニーズにお応えしています。

平成24年10月からは営業担当者にタブレット端末を携帯させ、お客さまに最新の相場情報や主要商品・サービスの内容、資産運用シミュレーションを提示することで一人ひとりのニーズにより合致した提案ができる態勢を整えました。

三菱UFJ信託銀行では、平成24年10月から、運用担当者が直接お客さまとご相談し、運用計画に沿った運用を行う「プライベートアカウント（資産運用口座）」の取り扱いを全店で開始しました。

* 上場株式や公募株式投資信託などへの投資から得られる収益が、非課税になる新しい税制優遇制度。

● 保険ニーズへの取り組み

三菱東京UFJ銀行では、524店舗で個人年金保険と一時払終身保険を取り扱っています。また、475店舗では、平準払終身保険、医療・介護保険なども取り扱い、保険販売専門員（保険プランナー）や各種研修で教育を受けた行員が、お客さまの幅広い保険ニーズにお応えしています。

三菱UFJ信託銀行では、全店で個人年金保険、終身保険と医療・介護保険を取り扱っています。引き続き、商品ラインアップ・営業体制の充実に努めます。

● 相続・贈与、不動産ニーズへの取り組み

三菱UFJ信託銀行では、遺言書作成のお手伝いや保管、遺言の執行を行う遺言信託「遺心伝心」、金融資産や不動産をトータルに把握・分析し相続対策などに役立つ「資産承継プランニング」、相続発生後の手続きのお手伝いなどを行う遺産整理業務「わかち愛」などを取り揃えています。三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券でも、三菱UFJ信託銀行の代理店として、相続関連商品・サービスを提供しています。お客さまご自身とご家族の資金を守り、計画的にお受け取りいただける「ずっと安心信託」では、お客さまの資産管理ニーズにお応えしています。平成25年1月には、「2012年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞しました。また、平成25年4月には、「教育資金贈与信託」の取り扱いを開始しました。

三菱UFJ信託銀行・三菱UFJ不動産販売では、投資・事業用不動産仲介、住宅仲介を取り扱い、お客さまのさまざまな不動産ニーズにお応えしています。



● お借入れニーズへの取り組み

住宅ローンでは、三菱東京UFJ銀行で、万一の場合に備えた商品「7大疾病保障付住宅ローン」や将来の金利上

昇リスクに備えることのできる「ぐんとうれしい住宅ローン」を、三菱UFJ信託銀行で、「疾病保障付住宅ローン」などを取り揃え、お客さまのニーズにお応えしています。

また、三菱東京UFJ銀行では、お客さまのニーズに合わせ、「カードローン」や「目的別ローン」もご用意しています。カードローン「バンクイック」は、テレビ窓口申し込みなら最短40分でご利用いただけるようになります。また、インターネットなら24時間365日お申し込みが可能です。また、インターネットなら最短30分で審査のご回答をします。もちろん、お電話でもお申し込みいただけます。カードローン「マイカード プラス」は、公共料金などのお引落日の残高不足を自動的にお立て替えする商品で、平成25年3月からはインターネットでのお申し込みも可能となりました。「ネットDEローン」は、口座をお持ちであれば原則で来店なしでお申し込みからお借り入れまでを行える目的別ローンです。教育資金やマイカー購入資金などにご利用いただけます。



● ネットサービスの拡充

三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行のインターネットバンキング「三菱東京UFJダイレクト」・「三菱UFJ信託ダイレクト」では、パソコンで、振込・残高照会、預金・投資信託などのお取引、住宅ローンのお申し込みや資産運用のご相談等のさまざまなサービスをご利用いただけます。また、「三菱東京UFJダイレクト」では、スマートフォンで、振込・残高照会、定期預金・外貨預金のお取引などのサービスをご利用いただけます。ご契約数も1,300万となり、多くのお客さまにご利用いただいています。これからも機能の拡充、利便性の向上に取り組んでいきます。

三菱東京UFJ銀行がKDDI株式会社と共同で設立した「じぶん銀行」は、いつでもどこでも携帯電話やスマートフォンで取引ができる利便性から、世代を問わず多くのお客さまにご利用いただいています。残高照会や振込はもちろん円定期預金の作成や外貨預金取引などをご利用いただけるほか、平成25年3月からは、Androidスマートフォン向けに、カード型電子マネーの残高を確認できる機能を追加しました。3月末時点の口座数は150万件で、個人預金



じぶん銀行

残高は5,000億円に達しました。これからもお客さまに最も身近な銀行として充実したサービスを提供していきます。

● クレジットカードへの取り組み

三菱UFJニコスでは、年会費2,000円から持てるゴールドカード「MUFGカード」を販売しています。JCB、Visa、Master Card®、アメリカン・エキスプレス®、中国銀聯（ぎんれん）の5つの国際ブランドを取り揃え、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

また、三菱東京UFJ銀行が発行する「三菱東京UFJ-VISA」は、貯まったポイントに応じてキャッシュバックを受けられることのできるなどの充実したサービス・特典があり、多くの方々にご利用いただいています。



● 店舗・ATMネットワークの充実

MUFGグループでは、首都圏・中部圏・近畿圏にバランス良く店舗を展開しているほか、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・三菱UFJモルガン・スタンレー証券の共同店舗「MUFGプラザ」を全国に展開しています。

三菱東京UFJ銀行は、三菱UFJ信託銀行・コンビニATM（セブン銀行ATM、ローソンATM、E-net ATM）・JAバンク・イオン銀行・地方銀行等との提携、三菱UFJ信託銀行は、三菱東京UFJ銀行・コンビニATM（セブン銀行ATM、E-net ATM）などとの提携により、日本全国にわたるATMネットワークを形成し、お客さまの利便性向上に努めています。

● 金融円滑化への取り組み

MUFGグループでは、お客さまへの円滑な金融を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。

金融円滑化法期限到来後も基本方針は変わっていません。返済条件の変更などをご希望されるお客さまのご相談にお応えするため、引き続きご事情をよくお伺いし、親身に対応させていただいています。

● コンプライアンス態勢の強化

MUFGグループは、お客さま保護・法令等遵守態勢の強化にも取り組んでいます。三菱東京UFJ銀行ではコンプライアンス専担者265名を全国の支店に配置し、三菱UFJ信託銀行では本部コンプライアンス担当者による支店指導を行っています。引き続き、お客さまに安心してご利用いただけるよう、金融商品販売時の法令などの遵守状況を厳格にチェック、モニタリングしていきます。

MUFGグループは、バランスのとれた国内拠点網と、邦銀随一の海外ネットワークに加え、銀行・信託・証券をはじめとする多くのグループ会社による総合金融機能を有しています。

MUFGグループでは、これらのネットワークや機能を活かし、株式上場や海外進出など、企業価値向上に向けた事業戦略提案や課題解決策（ソリューション）の提案を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

● 中堅・中小企業ビジネス

MUFGグループでは、中堅・中小企業のお客さま向けに、貸出・決済・外為・運用などの分野で、充実した商品やサービスを提供しています。年々多様化するお客さまの各種ニーズにお応えするため、新しい商品・サービスの拡充にも積極的に取り組んでいます。

平成25年2月、全銀電子債権ネットワーク（でんさいネット）が提供する、手形・振込に代わる新たな決済インフラ「でんさい」がスタートし、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行でも取り扱いを開始しました。三菱東京UFJ銀行では既存サービスである「電手（電手決済サービス）^{*1}」と併せて、電子記録債権を活用したサービスを積極的にご提案し、お客さまの業務効率化や円滑な資金調達などのニーズにきめ細かくお応えしています。

また、中堅・中小企業のお客さまの経営上の大きなテーマである「事業の円滑な承継」や「成長に向けた経営目標の実現」などに役立つ資本戦略を提案する態勢も強化しています。資本戦略の実現には、長期的なアドバイスと継続的なコンサルティングが不可欠であり、MUFGグループの強みである高い専門性を最大限に発揮しながら、お客さま一社一社に合わせたオーダーメイドの提案を行っています。

^{*1} 電子記録債権の特徴を活かした決済サービスで、銀行が支払企業の信用リスクをとり、納入企業へファイナンスを提供するサービスです。

● 大企業CIBビジネス～

Corporate and Investment Banking

大企業のお客さまのニーズは、内外の直接金融・間接金融市場を機動的に活用した資金調達に加え、財務の効率化、企業価値向上に向けた事業投資や事業戦略・資本戦略策定など、高度化かつ多様化しています。

MUFGグループでは、こうしたお客さまのニーズにお応えするため、銀行・信託・証券などグループ各社が国内外で一体となって連携し、お客さまの事業環境に合わせて的確な解決策を提案するCIB^{*2}ビジネスを推進しています。

モルガン・スタンレーとの共同出資により設立した三菱

UFJモルガン・スタンレー証券では、モルガン・スタンレーの高度なグローバル金融サービスを活用し、国内外の業界再編やグループ再編などのM&A案件のフィナンシャル・アドバイザー業務で成果を上げています。加えて、直接金融市場での資金調達を的確にサポートし、債券引受では下記リーグテーブルのとおりトップの実績を残しています。

また、成長を続ける新興国でのファイナンス・ニーズに対しては、プロジェクトファイナンスやECAファイナンス^{*3}などMUFGのグローバル・リレーションシップを活用した高度なファイナンス・スキームの提供により、大企業のお客さまのビジネス拡大に貢献しています。

^{*2} CIBとは預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイザーなどの投資銀行業務を一体的にとらえた、企業価値向上提案業務の総称です。

^{*3} 各国のECA（Export Credit Agencyの略称）が自国の輸出・投資促進のために直接融資あるいは民間金融機関の融資を保証するファイナンスのこと。

M&Aアドバイザー^{*1}（平成24年4月～平成25年3月）（億円）

順位	証券会社	金額
1	みずほフィナンシャルグループ	49,829
2	野村証券	45,643
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	41,414

出所：トムソン・ロイター提供データより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

債券引受^{*2}（平成24年4月～平成25年3月）（億円）

順位	証券会社	金額
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	27,934
2	みずほ証券	26,182
3	野村証券	21,517

出所：トムソン・ロイター提供データより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

株式引受（国内外）^{*3}（平成24年4月～平成25年3月）（億円）

順位	証券会社	金額
1	大和証券	7,001
2	野村証券	6,387
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	3,663

出所：トムソン・ロイター提供データより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

プロジェクトファイナンス（平成24年1月～12月）

順位	金融機関	金額 (百万ドル)	シェア (%)	件数
1	MUFG	11,618	5.9	96
2	State Bank of India	10,948	5.5	32
3	三井住友銀行	7,576	3.8	68

出所：Project Finance International誌

ECAファイナンス（平成24年1月～12月）

順位	金融機関	金額 (百万ドル)	シェア (%)	件数
1	MUFG	9,355	8.2	59
2	HSBC	8,292	7.3	74
3	JP Morgan	6,205	5.4	33

出所：Dealogic

^{*1} 日本企業がかかわるM&A公表案件。モルガン・スタンレーのアドバイザー案件も含む。

^{*2} 普通社債＋財投機関債＋地方債の主幹事合計。

^{*3} 日本企業の国内案件にはモルガン・スタンレー MUFG証券引受分を、同海外案件にはモルガン・スタンレー引受分を含む。

● 決済業務

MUFGグループでは、国内外の拠点ネットワークを活かし、お客さまの振込などの入金取引や輸出入の外為取引など、日々の決済業務をサポートする商品・サービスをご用意しています。

インターネットバンキングの利便性をより多くのお客さまに提供するために、三菱東京UFJ銀行では、新サービス「BizSTATION Light」の取り扱いを平成25年2月に開始しました。従来の法人向けインターネットバンキング「BizSTATION」の機能を、振込・振替・残高照会にしぼりこんだ商品で、お客さまの決済事務の効率化・迅速化といったニーズにきめ細かく対応しています。また、売掛金の請求書作成・発送・消込み作業などの回収業務や、経費・給与計算などの支払業務を効率化する多様な商品も取り揃えています。

また、地方自治体が行っている税金や保険料など公金の収納業務を受託するアウトソーシングビジネスを全国で展開しています。



● 外国為替・海外展開支援業務

三菱東京UFJ銀行は、外国為替専門銀行としての歴史にも裏付けされた高い専門性と邦銀随一の海外ネットワークを活かし、貿易実務のアドバイスや勉強会の開催を通じてお客さまの外国為替業務をサポートしています。

海外ビジネスを展開されるお客さまには、地域に合わせたきめ細かな戦略・戦術の提案に加え、各種セミナーの開催や現地企業への出資を含む事業拡大・再構築のお手伝いを積極的に行っています。特に、「グローバル経営相談室」では、中小企業のお客さまの海外進出をサポートすべく、海外事業展開に必要な現地情報などを提供しています。

● 信託業務

三菱UFJ信託銀行では、不動産業務において、保有不動産の活用により企業価値向上を図る「不動産財務戦略」の提案や、不動産の仲介・証券化・信託および鑑定などのサービスをご用意しています。また、不動産市況を独自に分析、解説した月次レポートや書籍を発刊しています。

証券代行業務では、株主名簿管理事務、株式実務コンサルティングおよび株主名簿を活用した付加価値の高い情報提供を行っています。また、発行会社ニーズに合わせた株主戦略をサポートするため、「個人株主向けアンケート」「ネットIR支援サービス*4」などのさまざまなメニューを提供しています。

資産金融業務では、売買代金・預り金などを信託することで、取引当事者の倒産リスクから売買代金・預り金などを隔離し、取引の安全性を確保できる「エスクロー信託」など、信託を活用したさまざまな商品を提供しています。



*4 個人投資家に対するネットを活用した説明会の開催およびアンケート調査を支援するサービスです。

● グループ総合力の発揮

MUFGグループでは、銀行・信託・証券に加えて、多くのグループ会社がさまざまな金融サービスを提供しています。例えば、三菱UFJリースでは、お客さまの生産・資金計画に柔軟に対応可能なオペレーティングリースや、省エネルギーを実現するESCO*5などの環境関連サービスもご用意しています。

また、お客さまへの各種経営コンサルティングを行う三菱UFJリサーチ&コンサルティングや、国内初の電子債権記録機関である日本電子債権機構*6、三菱UFJキャピタル（ベンチャーキャピタル）、三菱UFJファクター（ファクタリング）など、さまざまな金融分野に広がる強力なグループ会社が連携することで、中小企業から大企業まで幅広いお客さまの多様な金融ニーズに対し、きめ細かくお応えする態勢を整えています。



*5 Energy Service Companyの略です。ビルや工場などの省エネルギー化を一括して請け負い、技術・設備・資金などを包括的に提供し、経費と環境負荷の軽減に貢献するサービスです。

*6 MUFGグループは国内初の電子債権記録機関である日本電子債権機構（JEMCO）を立ち上げ、電子記録債権を活用した中小企業のお客さまの資金調達の円滑化、経理事務の効率化を推進しています。

三菱東京UFJ銀行では、全国268ヵ所（平成25年3月末現在）に展開する法人拠点で、中小企業の経営者の方々との対話を通じて事業への想いや情熱に触れながら、多角的にお客さまの状況を把握し、お客さまとの関係強化を図っています。そこで築き上げた信頼関係をベースに、融資や、決済・外為サービスの提供、事業の成長のための課題解決策の提案、オーナーへの運用・事業承継・資産承継への助言などを行っています。

また、三菱UFJ信託銀行でも、不動産仲介などの信託機能の提供や三菱東京UFJ銀行との連携などを通じ、中小企業のお客さまの活動を支援しています。

●支援態勢の充実

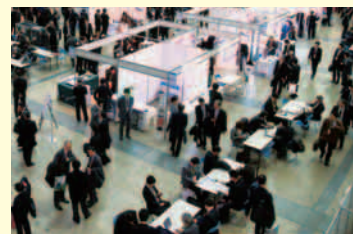
三菱東京UFJ銀行では、中小企業のお客さまの幅広いニーズにワンストップでお応えできるよう、各地域の特性に合わせて法人・個人のお取引の窓口一体化を進めています（平成25年3月末現在で53拠点）。お取引先企業とオーナーなど関連する個人のお客さまのニーズを一体としてとらえ、成長支援、事業承継や資産承継に対する提案、総合的・多角的な運用提案、ビジネスマッチングなど、地域密着型のビジネスを展開しています。また、営業拠点の活動を支援する本部体制の充実も進めています。営業拠点と本部がお客さまの経営課題を共有し、お客さまの属する業界の情報提供や、経営課題に沿った事業戦略の立案、戦略の具現化に向けた課題解決策の提案などを行っています。こうした取り組みにより、お客さまのニーズ・経営課題に真摯に向き合い、これまで以上に質の高いサービスの提供に努めています。

●ビジネスマッチングの取り組み

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、国内外の幅広いネットワークを活かしたビジネスマッチングにより、中堅・中小企業の新たなビジネス機会の創出に積極的に取り組んでいます。例えば、大規模商談会「Business Link商賈繁盛」を平成17年より毎年開催しており、ビジネスパートナーとの「出会い」「気付き」の場を提供しています。平成24年2月に名古屋で開催された商談会では「震災復興」をテーマに掲げ、東北3県の官公庁・地方銀行の復興への取り組みを紹介するとともに、多くの東北地方のお客さまにご参加いただきました。その後も震災復興に向けた支援を継続的に行っています。平成25年2月には、第10回となる商談会を「グローバル」「ものづくり」をテーマに幕張メッセで開催しました。当日は約2,700社のお客さまにご参加いただき、過去最大となる約6,100件の商談が行われました。



<商談会場>



<展示ブース>

また、三菱東京UFJ銀行では、海外のお客さまとのビジネスマッチングニーズの高まりにも対応すべく、香港・シンガポールにも専門の担当者を配置し、日本との3極体制でグローバルビジネスマッチングを推進しています。

今後も、国内外で自由な交流による「価値ある出会いの創出」をめざし、ビジネスマッチングを通じてお客さまの事業を積極的に支援していきます。

●成長企業支援の取り組み

三菱東京UFJ銀行では、サービス・ネットワーク・顧客基盤を活用して「企業を育てる」という銀行本来の使命を追求する取り組みを強化しています。中小企業のお客さまの有望な「技術力」「商品」「ビジネスモデル」がしっかりと成長へ結びつくことを支援するため、本部に成長企業育成の専門チームを設置しているほか、中小企業のお客さまを担当する営業拠点の行員のスキルを向上させるため研修制度を整備しています。これら各種の取り組みに

より「企業を育てる」銀行としての役割をしっかりと果たしていきます。

「企業を育てる」ために、各企業の成長ステージに応じて「業容拡大」「コスト削減」「内部管理体制強化」などの観点から経営課題の解決を支援すると同時に、円滑な資金供給に努めています。例えば、三菱UFJキャピタル・税理士団体と成長に向けた「経営計画策定セミナー」の共催や、株式公開ニーズのあるお客さまに対する専門家のご紹介やIPOセミナーの開催などを行っています。加えて、充実した海外ネットワークを活用した海外進出支援や、各種公共政策に沿った支援にも力を入れています。また、下記のようなニーズに沿った資金供給をすることでお客さまの成長に向けた活動を支援しています。



<セミナー風景>

【事例①：動産担保融資】

不動産などに依存しない融資として、お客さまの商品在庫や売掛債権などを担保に設定する形式の融資を強化しています。ブランド品や中古車、非鉄金属など多種多様の資産を担保にした融資の実績があります。今後も、お客さまの資金調達手段の多様化や円滑な資金供給に向けて積極的に取り組んでいきます。

【事例②：電手】

電手（電手決済サービス）の利用拡大に努めています。これまでに、利用社数は約3万社にまで拡大しています。電子手形を受け取る納入企業のお客さまにとっては、売掛金を早期に資金化できることから資金繰りが改善され、額面を分割する機能を活用すれば、小口で機動的な資金調達も可能となります。今後も、新しい資金供給形式として積極的に推進していきます。

●事業再生の取り組み

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、お借り入れの条件変更などを行った中小企業のお客さまの経営状況を、継続的に確認させていただいています。お客さまに必要と判断した場合には、営業店および本部が連携し、経営相談や経営計画策定の支援などを通じて、お客さまの経営改善や事業再生を支援しています。また、お客さまのご要望に応じて、グループの三菱UFJリサーチ&コンサルティングや社外のコンサルティング会社のご紹介もしています。さらに、お客さまのご同意を前提に、各地の信用保証協会や政府系金融機関等と連携して返済計画の見直しなどのご相談に対応しているほか、中小企業再生支援協議会や地域経済活性化支援機構等の公的機関とも緊密に連携を図り、事業再生に向けた支援策の検討にも取り組んでいます。このほか、事業戦略の見直しや、円滑な事業承継、遊休不動産売却など不動産に関するニーズに対しても、三菱UFJ信託銀行が有する信託機能をはじめ、MUFGが有する各種課題解決機能を提供することで支援しています。

東日本大震災で被災されたお客さまに関しても、個人債務者の私的整理に関するガイドラインや東日本大震災事業再生支援機構等を活用したご相談に対して、関係する金融機関等とも連携し、迅速に取り組んでいます。

三菱東京UFJ銀行では、全国17拠点に専門スタッフを配置し、中小企業のお客さまへの円滑な資金供給や条件変更などの各種のご相談に、より一層迅速・的確・丁寧に対応しています。また、MUFGグループが有する豊富なネットワークを活用し、内外の専門家や外部機関等とも連携し、お客さまが抱える経営課題の解決に向けて各種支援をしています。例えば、事業再生に向けた経営計画策定に関して、税理士等の外部専門家を講師に招いた広域セミナーを開催し、計画策定のポイント等の情報を提供しています。平成24年度は東京・名古屋・大阪で計3回開催し、延べ371社のお客さまにご参加いただいたほか、お客さまのニーズに応じて個別の相談会を開催するなど、お客さまが抱える各種課題に対して外部専門家から助言を受けられる機会を積極的に提供しています。

MUFGグループは、40ヵ国以上555拠点（平成25年3月末現在）に上る邦銀随一の海外ネットワークを有しています。この幅広いネットワークを通じて、通常の融資に加え、協調融資やプロジェクトファイナンスなどの手法による資金調達のお手伝い、キャッシュ・マネジメントサービスやM&A案件にかかわるアドバイスなどを提供し、お客さまのニーズにお応えしています。

さらにMUFGグループでは、海外金融機関への出資・提携による地域ネットワークの拡充や、海外におけるCIB^{*1}業務の強化などを進めています。こうした戦略を通じて、海外業務比率を中長期的により一層高めていく方針です。平成24年12月に三菱東京UFJ銀行がベトナム国有銀行・ヴィエティンバンクと株式引受契約および業務提携契約を締結し、同国で提供する総合金融サービスを一層充実しました。また、ユニオンバンクは、平成24年12月に米国地銀を統合したのに続き、平成25年4月にドイツ銀行の100%米国子会社から商業用不動産向け貸出事業を買収しました。

MUFGが出資したモルガン・スタンレーとの戦略的提携では、海外業務においても、着実な成果を収めています。米州では、大型買収に関する融資案件で、欧州では、MUFGの貿易金融とモルガン・スタンレーのコモディティのノウハウを活用した協調融資案件で、アジアでは、MUFGの融資とモルガン・スタンレーによる債券市場での調達とを組み合わせた資金調達案件の組成で成功するなど、それぞれの地域で実績をあげています。

こうした海外での業務展開を通じて、お客さまに付加価値の高い総合的なサービスを提供し、国際金融界におけるプレゼンスの一層の向上を図っていきます。

^{*1} CIBとは預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的にとらえた、企業価値向上提案業務の総称です。

● アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で58拠点（平成25年3月末現在）を展開しています。MUFGグループでは現地に根ざした業務運営体制を構築しており、グループ総合力を活かした課題解決策の提供力に強みを有しています。こうした強みを活かして、アジアNo.1バンクをめざしています。

日系企業取引では、決済業務を中心に強固な地位を確立しています。アジア域内の商流拡大やアジア域内で販売活動をする企業の増加に対し、トランザクションバンキング業務^{*2}の強化を通じて、より利便性の高いサービスの提供に努めています。また、非日系企業取引では、銀行と証券の連携や、CIB業務、市場・デリバティブ業務の強化などを通じて、アジアの優良企業ならびに多国籍企業と一層の

取引の深耕を図っています。さらに、アジア経済の中長期的な成長をMUFGグループ全体の成長戦略に取り込むため、市場の伸びが見込まれる国でのリテールなどの新規業務においても、積極的な展開を検討しています。

これに加えてネットワークの拡充にも努め、平成24年4月にシドニー支店パース出張所（オーストラリア）、7月にマレーシア現地法人のペナン出張所（マレーシア）、11月にニューデリー支店ニムラナ出張所（インド）を開設しました。また、平成25年4月には、ヤンゴン駐在員事務所（ミャンマー）を出張所にステータス変更しています。中国でも、平成24年7月に^{しんやう}瀋陽支店を開設しました。中国現地法人は11支店5出張所の16拠点となり、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えしていきます。



提供：瀋陽市対外貿易経済合作局

^{*2} 預金、決済、貿易金融など、商流をとらえた業務の総称です。

● 米州地域

米州地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で29拠点（平成25年3月末現在）を展開しています。これに加えて、ユニオンバンクがカリフォルニア州を中心に434拠点（平成25年3月末現在）を展開しています。三菱東京UFJ銀行とユニオンバンクは、擬似持株会社「米国BTMUホールディングス」の下、一体的な経営管理をしており、それぞれの特性を活かした業務ごとの連携を通じて、米国における一層のプレゼンス向上を図っています。

北米地域では、協調融資や証券化、リース、ストラクチャーファイナンスなどを通じた資金調達のお手伝いを中心に、幅広く業務を展開しています。証券の引受やディーリング業務などの投資銀行業務も包括的に展開し、お客さまのさまざまな金融ニーズにお応えする最適な提案をしています。平成24年8月には、カナダ三菱東京UFJ銀行に、150百万カナダドルの増資を行いました。

中南米地域でも、邦銀随一のネットワークを活かし、協調融資や資源開発にかかわるプロジェクトファイナンスなどに取り組んでいます。特に中南米最大の市場であるブラジルでは、ブラジル三菱東京UFJ銀行に加え、民間最大級の総合金融グループブラデスコ銀行との業務提携関係も活かし、幅広いサービスを提供しています。メキシコでは、平

成24年7月に地場最大手のバノルテ銀行と提携し、さらなるサービスの向上に努めています。海外からの投資が増加しているチリ共和国では、平成25年3月にサンチャゴ支店に対して70百万ドルの増資を行い、お客さまのニーズにさらに応えられるよう体制を強化しています。



ブラジル三菱東京UFJ
銀行入居ビル

ユニオンバンク

ユニオンバンク (Union Bank, N.A.) は、サンフランシスコに本店を置く、総預金量で米国21位 (平成25年3月末現在) の商業銀行で、三菱東京UFJ銀行が、ユニオンバンクの親会社であるユニオンバンカル・コーポレーション (UnionBanCal Corporation、略称UNBC) を通じて100%出資する連結子会社です。約11,000人の従業員を擁し、法人のお客さまには融資、キャッシュ・マネジメント、貿易金融を、個人のお客さまには預金、住宅ローン、投資商品、プライベートバンキングサービスなど、幅広い金融サービスを提供しています。平成24年10月にPNCバンクより集合住宅管理組合向け預金・決済サービス業務を買収しサービス能力を向上しました。また、同年12月にはカリフォルニア州のパシフィック・キャピタル・バンコープを統合し、富裕層が多く市場成長率も高い同州中部サンタバーバラ地域のリテール業務基盤を戦略的に拡大しています。さらに、平成25年4月には、ドイツ銀行の100%米国子会社・PBキャピタルの商業用不動産向け貸出事業を買収しました。プライム市場にフォーカスした強固な業務基盤を承継し、コア業務である貸出事業の健全な拡大につなげていきます。

平成23年7月に設立された「米国BTMUホールディングス」の枠組みのなか、米国市場でのシェア拡大をめざして、三菱東京UFJ銀行米州本部との連携強化を加速させています。今後も、米国におけるグループ内の連携をさらに強化し、成長戦略を推進することで、同国におけるMUFGグループのプレゼンスをさらに高めていきます。



● 欧州・中近東・アフリカ地域

欧州・中近東・アフリカ地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で34拠点 (平成25年3月末現在) を展開しています。

英国をはじめドイツ、フランス、スペイン、イタリアなどの西欧地域に加え、近時は、中東欧・ロシア・中近東などでもネットワークを拡充しています。活発化するクロスボーダー取引など、お客さまの高度なビジネスニーズに盤石の拠点体制でお応えしています。

最近では、高い成長の見込める新興国向けでも業務を積極的に拡大しています。日系企業の進出も増えている中東欧・ロシアNIS諸国・トルコでは、平成24年9月にウラジオストク出張所を開設したロシアの現地法人や、カザフスタン共和国のアルマティ駐在員事務所、トルコ共和国のイスタンブール駐在員事務所などを通じて、幅広く業務を展開しています。豊富な天然資源を背景とした大型プロジェクトが多い中近東・アフリカにおいては、ドバイ支店をはじめとして、支店3拠点、出張所1拠点、駐在員事務所4拠点を展開し、プロジェクトファイナンスや協調融資、貿易金融業務を行っています。

ここ数年は、三菱東京UFJ銀行による英国銀行ロイヤルバンク・オブ・スコットランドからの資産購入やその後の態勢強化を通じてプロジェクトファイナンス業務の一層の推進を図っており、インフラ分野を中心に着実な成果が出ています。平成24年7月には、三菱東京UFJ銀行がアレンジャーとして、国際協力銀行および日本貿易保険の輸出信用機関や欧州の有力金融機関とともに、欧州最大規模のPPP*³案件である英国高速鉄道事業に総額22億ポンドを協調融資する契約を締結しました。

今後も、こうした業務展開を通じて、積極的なサービスの提供に努めていきます。

*³ Public-Private Partnershipの略で、民間事業者の資金やノウハウを活用して社会資本を整備し、公共サービスの充実を進めていく手法。



提供：株式会社日立製作所

受託財産部門

受託財産部門では、企業年金や投資信託などお客さまの大切な資産をお預かりし、その運用・管理を行っています。

企業年金の分野では、高齢化の進展や、年金を取り巻く制度の変更などに伴い、お客さまのニーズはますます複雑化・多様化しています。これらのニーズに合った企業年金制度の導入や運営に向けて、高度かつ専門的なコンサルティングや豊富な商品・サービスの提供を行っています。また、投資信託の分野では、資産運用に対する多様なニーズにお応えできるよう、運用力や商品開発力の向上に努めています。

さらに、グローバルに競争力のある運用機関をめざし、海外の有力金融機関との資本・業務提携なども、進めています。

● 企業年金業務における取り組み

三菱UFJ信託銀行は、企業年金分野で長年培ってきた高度な専門性やノウハウをもとに、企業年金制度の設計から資産運用・管理に至るまで、総合的なサービスを同社のお客さまはもちろん、信託代理店制度を活用して、三菱東京UFJ銀行や地方銀行などのお客さまにも提供しています。

お客さまの人事戦略・財務戦略を踏まえた制度構築のサポートにおいては、年金財政運営のコンサルティングに加え、平成24年6月からはマーサージャパン株式会社と業務提携し海外に進出しているお客さまの海外年金運営に対するコンサルティングを開始するなど、お客さまの多様なニーズへ広くお応えしています。

企業年金には確定給付型と確定拠出型の年金制度があります。

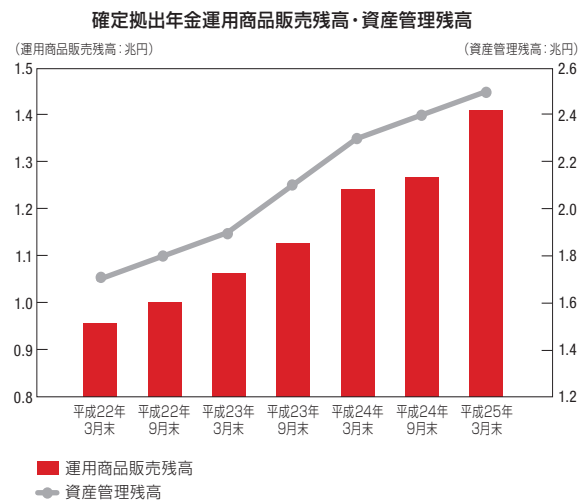
確定給付年金では、本邦最大級の資産運用機関である三菱UFJ信託銀行が、伝統的な有価証券運用のみならず、オルタナティブを含む豊富な運用商品や、お客さまの安定的な資産運用とリスク管理のニーズへお応えするバランス運用商品を提供しています。また、運用実績や商品性の向上を図るとともに、運用環境の変化を捉え、お客さまの運用ニーズにお応えするために、新商品の開発に取り組んでいます。お客さまのグローバルな運用ニーズに対しては、資本・業務提携している英国のアバディーン・アセット・マネジメントや、豪州のAMPキャピタル・ホールディングスの運用会社であるAMPキャピタル・インベスターズ、さらに共同で合併会社を設立している英国のベイリー・ギフォードが運用する商品を提供しています。

確定拠出年金は、加入者が450万人を超え、平成13年の制度発足以来、市場は順調に拡大しています。今後も老後に向けた資金づくりに対する意識の高まりや国際会計基準

の適用に伴う企業の年金制度見直しなどを背景に、さらなる拡大が見込まれています。

MUFGグループでは、グループの総合力を発揮してお客さまのニーズにお応えしてきた結果、資産管理残高が約2.5兆円（平成25年3月末現在）となりました。また、運用商品販売残高も1.4兆円（平成25年3月末現在）と、業界トップシェアを堅持しています。

今後も、運用力や商品性の向上、新商品の開発に積極的に取り組んでいきます。



● 投資信託業務における取り組み

投資信託の分野では、三菱UFJ投信と国際投信投資顧問が、豊富な商品ラインアップとMUFGグループをはじめとする充実した販売網を通じて、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えしています。

三菱UFJ投信では、平成24年7月に、グローバルビジネスの推進を目的に海外事業推進室を創設しました。MUFGグループのネットワークを通じて、海外の投資家に対して商品の提供や運用戦略の提案を行うほか、国内の個人投資家に対して海外の運用会社が運営する投資信託を販売するビジネスなどに取り組んでいます。

また、平成24年10月には、同社が運用するネット投資家向けインデックスファンド・シリーズ「eMAXIS」（イーマクシス）の取り扱いが、三菱東京UFJ銀行で始まりまし。さらに、平成25年4月からは、三菱UFJモルガン・スタンレー証券でも取り扱いを開始し、三菱UFJ信託銀行、カブドットコム証券と合わせ、グループ4社で購入い



ただけるようになりました。

国際投信投資顧問では、平成25年3月に設立30周年を迎え、同社の「グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）」も平成24年12月に15周年を迎えました。同ファンドの運用開始15年に際し、運用報告書や目論見書を改定するとともに、専用フリーダイヤルを開設しました。また、専任の部署を創設するなど、お客さまに長期に安心してお持ちいただくための体制整備を進めています。



少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」^{*1}が平成26年1月から始まります。三菱UFJ投信、国際投信投資顧問では、プロジェクトチームや担当部署を設置し、各々販売会社および特設ホームページを通じて積極的に情報提供をするとともに、充実した商品ラインアップで、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。



^{*1} 上場株式や公募株式投資信託などへの投資から得られる収益が、非課税になる新しい税制優遇制度。

三菱UFJ信託銀行では、最先端のシステム基盤を有する日本マスタートラスト信託銀行を活用し、投資信託管理業務の強化に取り組んでいます。金融派生商品への投資やETF^{*2}の組成など、市場環境の変化に伴い多様化する投資信託委託会社のニーズに幅広くお応えしてきた結果、日本マスタートラスト信託銀行の投資信託管理残高は業界トップクラスの約36兆円（平成25年3月末現在）となっています。そのなかでもETFの管理残高は、成長著しいETF市場における国内総資産の約8割を受託しています。

今後もお客さまのニーズや社会の動向を反映した商品の開発に取り組み、お客さまにご満足いただける商品・サービスを提供していきます。

^{*2} ETFとは、Exchange Traded Fundの略称で、株式同様、証券取引所で売買することができる上場投資信託のことです。

● 資産管理業務における取り組み

海外市場への投資機会の広がりに伴い、グローバルな投資ニーズに見合った体制が必要となるなど、年金資産管理業務の高度化・多様化が進んでいます。

資産管理業務の中核を担う日本マスタートラスト信託

銀行では、従来から投資対象とされている株式や債券の管理のみならず、金融派生商品などのさまざまな資産の管理を行うなど、お客さまの多種多様なニーズに応じたサービスをご用意しています。

外国証券の管理業務（グローバルカस्टディ業務）では、ルクセンブルク・ニューヨーク・ロンドンの各現地法人が、外国籍投資信託の管理、有価証券の貸借取引や外国為替業務なども含めた付加価値の高い総合サービスの提供に取り組んでいます。また、日本のお客さまに対しても、三菱UFJグローバルカस्टディ・ジャパンがきめ細かなサポートを行っています。

MUFGグループでは、国内外の拠点が一体となって、総合力、専門性を発揮した独自サービスの開発に取り組み、お客さまにご満足いただけるよう、資産管理サービスの向上に努めていきます。

三菱UFJ投信・国際投信投資顧問、モーニングスター「Fund of the Year 2012」ファンド賞受賞

投資信託の評価機関であるモーニングスター社が表彰するファンドオブザイヤーに、三菱UFJ投信・国際投信投資顧問が運用する6つのファンドが選ばれました。この賞は、モーニングスター社が、国内の追加型株式投資信託、約4,000本のなかから、運営体制や運用実績で優れたファンドを選定し、表彰するものです。

このうち3ファンドは最優秀ファンド賞に選ばれています。三菱UFJ投信からは、高利回り債券型部門で「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）」が、国内株式型部門で「日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株インカム・ファンド」が選ばれました。また、国際投信投資顧問からは、オルタナティブ型部門において「ワールド・リート・オープン（毎月決算型）」が選ばれました。

両社では、今後もお客さまの多様なニーズにお応えできるよう、新たな商品開発に積極的に取り組んでいきます。

● 著作権等の知的所有権その他一切の権利は、モーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。



平成24年4月、MUFGはグループ発足時に制定した経営理念を「経営ビジョン」として刷新し、中長期的に目指す姿として「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を掲げました。

「経営ビジョン」は、MUFGグループが経営活動を遂行するにあたって最も基本的な姿勢を示した価値観であり、すべての活動の指針となるものです。MUFGのCSR活動においても、この「経営ビジョン」を指針とし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● CSR重点領域

MUFGグループでは、「地球環境問題への対応」と「次世代社会の担い手育成」に重点を置いて、CSR活動に取り組んでいます。この重点領域は、MUFGグループが、お客さまをはじめ、社会の皆さま全体に支えていただいている存在であることを踏まえ、社会全体の重要課題の解決に貢献するという考えのもと、設定しました。

「地球環境問題への対応」では、平成20年6月に「MUFG環境に関する行動方針」（以下、「行動方針」）を制定しました。「行動方針」では、地球環境問題に関する認識を改めて整理するとともに、本業である金融の分野においては、お客さまに環境面への対応をサポートする商品・サービスを提供することで環境配慮型社会の創出に力を尽くしていくこと、また、自らの事業活動による環境負荷低減の観点では、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券が温室効果ガスの排出量削減を進めています。

また、「次世代社会の担い手育成」では、地域・社会の一員として、社員参加型の社会貢献活動を中心に取り組んでいます。

● MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金

三菱東京UFJ銀行では、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟（以下、ユネスコ協会）と共同で「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでいます。本基金は、「学校」を基点とし、東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする奨学金プログラムを中心に、さまざまな活動を行っています。主な活動実績は右記のとおりです。今後もユネスコ協会とともに、物心両面での継続的な支援を行っていきます。

【奨学金プログラム】

プログラム開始時に10万円、高校卒業までの在学期間に月額2万円（年間24万円）の奨学金を給付するものです。平成24年度末の奨学生数は1,225名です。平成25年度も新たに49名（平成25年6月17日現在）の応募がありました。なお、本プログラムは、平成26年に小学校に入学する児童が高校を卒業する平成38年まで継続していきます。

【心豊かな成長プログラム】

奨学生との「応援交流会」を開催しています。平成24年12月には、ユアテックスタジアム仙台で開催された「日本プロサッカー選手会 チャリティサッカー2012」に、同基金の奨学生17名を招待しました。参加した奨学生は、試合の観戦に加えて、出場するプロサッカー選手と手をつないで競技場に入場したり、試合後に海外で活躍する選手と話しをしたりするなど、このイベントを楽しんでいました。



【花壇再生プログラム】

津波で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の小学校・中学校にMUFGグループ各社の役職員が訪問し、花壇の再生に取り組んでいます。平成24年度は12回実施し、約360名の役職員がボランティアとして参加しました。平成25年度も引き続き実施していきます。



MUFGグループの社会貢献活動

MUFGグループは、地域・国際社会の一員として、「地球環境問題への対応」や「次世代社会の担い手育成」のため、社員参加型のさまざまな社会貢献活動を行っています。その一例をご紹介します。



「卒業記念サッカー大会 MUFGカップ」

小学校時代最後の思い出づくりになるよう、6年生を対象に卒業記念サッカー大会を毎年開催しています。6回目となる平成24年度大会は、2月から3月にかけて、東京・愛知・大阪の3カ所で開催しました。約2,000名の小学生が参加し、優勝を目指して熱い試合を繰り広げました。大会運営にはグループ従業員116名がボランティアとして携わりました。



「アジア・太平洋地域の次世代担い手研修」

公益財団法人オイスカ*と共同で、「アジア・太平洋地域の次世代担い手研修」を実施しています。この研修は、アジア・太平洋地域の若者たちをオイスカの研修所に迎え入れ、有機農業の技術や、農業経営などマネジメントを1年間かけて学んでもらおうというものです。平成25年3月、三菱東京UFJ銀行本所で、第5期生の研修修了式が行われました。研修生の出身国の大使館関係者など、多くの方々に来賓としてご出席いただきました。平成25年4月にも、新たな研修生（第6期生）10名を受け入れています。

* 昭和44年設立の国際NGO（非政府組織）。主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。



ユネスコスクール応援活動「ESD国際交流プログラム」

三菱東京UFJ銀行は、将来にわたって持続可能な社会を構築するために、「持続発展教育（ESD）」の普及に取り組んでおり、その一環として、ユネスコスクール*の応援をしています。平成25年3月には、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「第3回ESD国際交流プログラム」を実施しました。今回は、高校生12名がドイツ・フランスのユネスコスクールを訪問し、現地の生徒たちと環境問題への取り組みなどについて議論をしました。

* ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するために平和や国際的な連携を实践する学校。平成24年12月現在、日本では550校が認定されています。



「FIT チャリティ・ラン 2012」

MUFGグループは、「FIT チャリティ・ラン 2012」に参加しました。「FIT チャリティ・ラン」は、金融サービス業のボランティア社員によるチャリティイベントで、参加者が約7,000人にのぼる大規模なものです。協賛金・参加費は、認知度が低いなどの理由により十分な活動資金を確保できていない慈善団体へ寄付されます。MUFGグループからは、計25社から約740名が参加しました。



「香港ウォークフォーミリオンズ」

MUFGグループは、香港の慈善団体（香港公益金）が平成25年1月に開催したチャリティーウォーク「香港ウォークフォーミリオンズ」に参加しました。このイベントは、香港スタジアムから約10キロのコースをウォーキングするもので、参加費や寄付金は社会福祉や児童福祉のための活動にあてられています。香港特別区行政長官をはじめ1万人以上が参加する、香港をあげての一大イベントで、40年以上の歴史があります。MUFGグループは、発足当時からこのイベントに参加しており、今回は日系企業で最大規模の約240名が参加しました。

MUFGグループは、コーポレート・ガバナンス態勢の適切な構築・運営を経営の最重要課題のひとつと位置づけています。

● 持株会社のコーポレート・ガバナンス態勢

持株会社では、監査役会の設置や任意の委員会制度の導入等により、「社外の視点」を重視した、安定的で実効性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築し、その一層の充実に努めています。

● 取締役会の構成と傘下の委員会

取締役15名のうち2名を、経営全般への助言、業務執行を担う取締役への監督・牽制の観点から、株式会社東京証券取引所など国内の金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定した社外取締役としています。社外取締役は、取締役会において、取締役の業務執行の監督を行い、ガバナンス態勢の維持・強化に貢献しています。また1名の非業務執行取締役は、会社法で定める社外取締役の要件を満たしておりませんが、25年以上に及び経営コンサルタントや大学院教授としての豊富な経験と見識を有しており、当社からの独立性は社外取締役と同等であると考えています。

取締役会傘下の委員会としては、社外取締役を委員長とし、過半数を社外委員で構成する「監査委員会」「指名・報酬委員会」を設置しています。

なお、平成25年7月に、社外取締役、非業務執行取締役および外部専門家の視点・知見を活用し、取締役

会の機能強化を図るため「リスク委員会」を設置することとしました。

● 監査役会および監査役

監査役会は5名の監査役で構成しており、うち過半数(3名)を株式会社東京証券取引所など国内の金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定した社外監査役としています。社外監査役は、監査役会において、より独立的、客観的な立場から意見を表明し、監査役監査活動の一層の向上に貢献しています。

● アドバイザリーボード

経営会議の諮問機関として、社外の有識者を委員とするアドバイザリーボードを定期的に開催しています。アドバイザリーボードでは、グループ経営全般に対して、独立した立場から活発な議論をいただき、有意義な助言をいただいています。

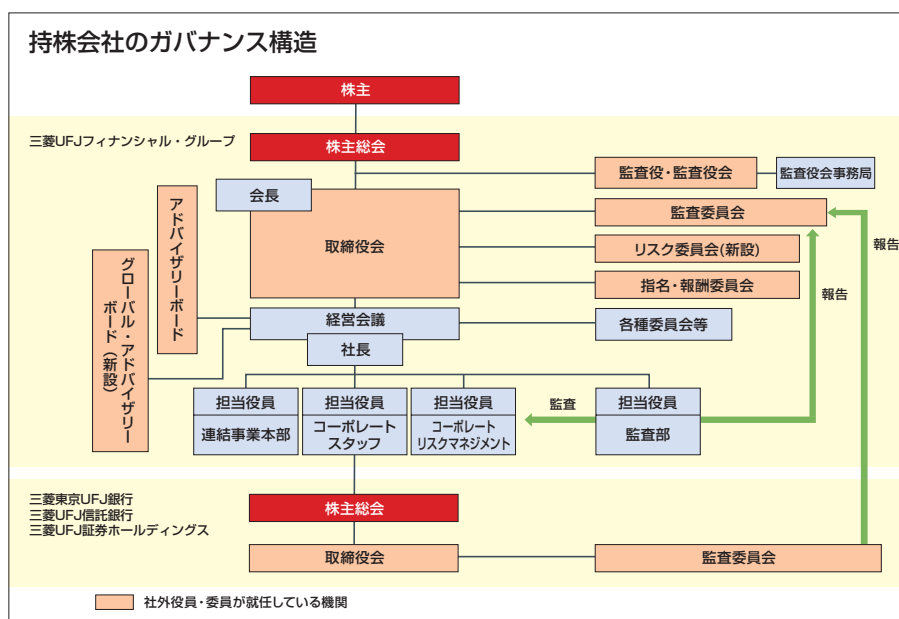
なお、平成25年7月に、欧・米・アジアの有識者を委員とするグローバル・アドバイザリーボードを設置することとしました。MUFGグループのグローバル企業としてのガバナンス・事業戦略等について、独立した立場から提言・助言をいただき、MUFGの経営に活かしてまいります。

● グループのガバナンス態勢

グループ・ガバナンス態勢を強化し、持株会社としての経営管理を的確に行うため、グループ横断的なリスク管理態勢、コンプライアンス態勢、内部監査態勢を構築するとともに、傘下の三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスに対して持株会社から取締役を派遣し、その業務執行を監督しています。

また、各社においても、社外取締役を任用し、取締役会の活性化と経営の透明性向上を図るとともに、それぞれの取締役会傘下の任意の委員会として監査委員会を設置しています。各社の監査委員会の委員の過半数は、社外取締役および法律、会計

分野等の社外専門家により構成されています。



● 監査委員会、指名・報酬委員会、リスク委員会の概要 (平成25年7月1日現在)

	審議事項	委員
監査委員会	持株会社および子会社の内部監査および法令遵守等に係わる事項	委員長：荒木 隆司 (社外取締役) 委員：渡邊 一弘 (社外取締役) 菊地 伸 (外部専門家・弁護士) 山手 章 (外部専門家・公認会計士) 若林 辰雄 (内部監査担当役員)
指名・報酬委員会	持株会社の取締役候補の選任、持株会社および子会社の重要な人事、ならびに持株会社および子会社の役員の報酬に係わる事項	委員長：渡邊 一弘 (社外取締役) 委員：荒木 隆司 (社外取締役) 川本 裕子 (非業務執行取締役) 平野 信行 (取締役社長)
リスク委員会	リスク管理全般に関する重要事項および重大なコンプライアンス事案 (トップリスク事案等) に関する事項等の審議	委員長：川本 裕子 (非業務執行取締役) 委員：荒木 隆司 (社外取締役) 有吉 章 (外部専門家・大学院教授) 加川 明彦 (リスク管理担当役員)

● アドバイザリーボードの委員 (平成25年7月1日現在)

<p>大久保 尚武 積水化学工業株式会社相談役</p>	<p>藤井 真理子 東京大学先端科学技術研究センター教授</p>
<p>福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授</p>	<p>三村 明夫 新日鐵住金株式会社相談役</p>

● グローバル・アドバイザリーボードの委員 (平成25年7月1日現在)

<p>Mr. John C. Dugan (ジョン・C・デューガン氏) コヴィングトン&パーリング法律事務所パートナー 元米国財務省通貨監督庁長官</p>	<p>Associate Professor Simon S.C. Tay (サイモン・SC・テイ氏) シンガポール国際問題研究所会長 元シンガポール国会議員</p>
<p>Dr. Victor K Fung (ビクター・K・ファン氏) 香港 馮氏集団 (ファン・グループ) グループ会長 国際商業会議所名誉会長</p>	<p>Dr. Gertrude Tumpel-Gugerell (ゲルトルーデ・トゥンペル・グゲレル氏) オーストリア連邦鉄道ホールディング監査役 元欧州中央銀行役員会専任理事</p>
<p>Lord (James) Sassoon, Kt (ジェームス・) サスーン卿 ジャーディン・マセソン・ホールディングス取締役 元英国財務省商務大臣</p>	

● 事業運営体制

MUFGグループでは、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えするため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する「グループ融合型の組織体制」を構築しています。具体的には、グループ各社が緊密な

連携のもと、一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「連結事業本部制度」を導入しています。持株会社内に、リテール・法人・国際・受託財産・市場の各連結事業本部を設置し、お客さまのニーズにスピーディーかつきめ細かく対応しています。

● 経営管理指標

MUFGグループでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGグループが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種別、部門別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

これに加えて規制資本の観点でも、バーゼルⅢにより

国際的に強化される自己資本比率規制の遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、資本コスト控除後損益*・連結事業ROE*・RORA*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています（リスク・リターン運営）。

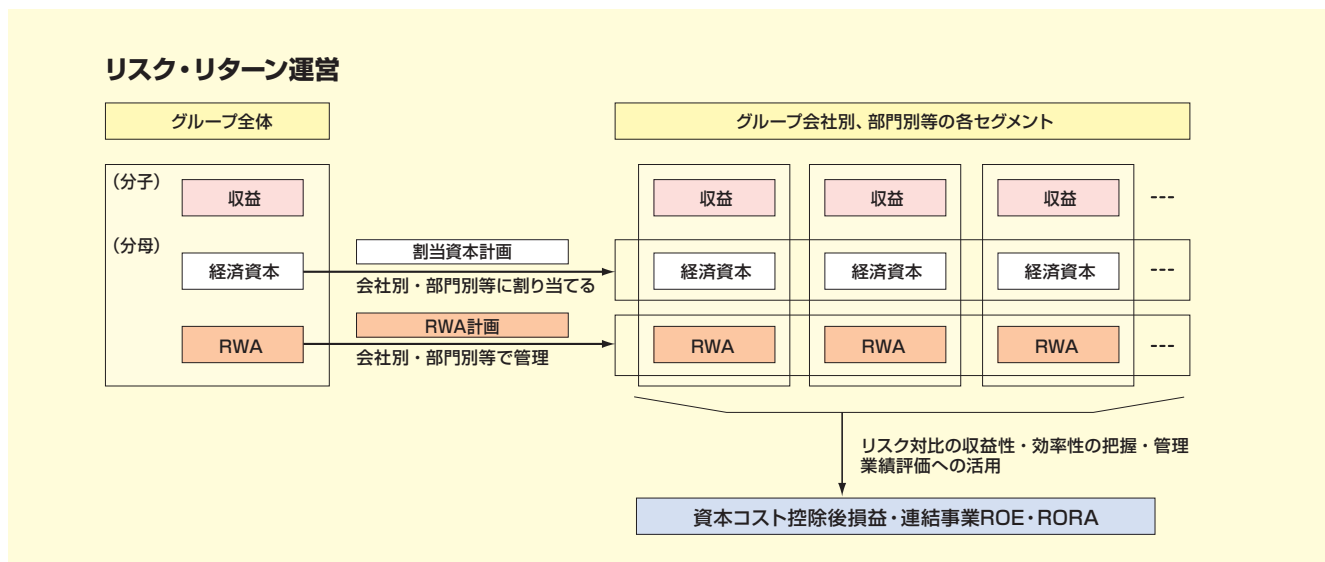
用語解説

資本コスト控除後損益……部門別当期純利益*から資本コストを控除した指標（税引後）。資本調達・配当政策にかかるコストを意識した事業展開により、中長期的な企業価値の増大をめざします。

連結事業ROE……部門別当期純利益*を割当資本額で除した指標（税引後）。各部門において配分された割当資本の効率性を追求します。

RORA……部門別当期純利益*を部門別リスク・アセットで除した指標（税引後）。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

*部門別当期純利益＝営業純益＋出資金収支等補正＋臨時損益＋特別損益－税金等－少数株主利益



● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制において規定される自己資本とリスク・アセットから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準およびMUFGグループの中期経営計画の目標である「普通株式等Tier1比率9.5%以上」と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれま

す。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの関連性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、規制資本および経済資本の計画策定時にはそれぞれストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は下表のとおりです）

主要なグループ銀行である三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

ストレステストの実施概要

(1) ストレステスト・シナリオ案の策定

- 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。
 - ・ 作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが25年に一度のストレステストシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。
- シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。
 - ・ 主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。

(2) シナリオの審議・決定

- (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、リスク管理担当役員が決定。

(3) 影響額の推計

- (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。
 - ・ 主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスク・アセット、等。

(4) 自己資本充実度評価

- (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、規制資本および経済資本それぞれについて自己資本充実度を評価。
 - ・ 規制資本：普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率
 - ・ 経済資本：資本余裕額（総自己資本の額とリスク量を比較）
- リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。

● 利益相反管理方針

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその傘下子会社等を含めた企業グループ(以下、総称して「当グループ」といいます。)は、次のとおり利益相反管理方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、お客さまの利益を不当に害することがないように、万全をつくしてまいります。

1. 利益相反

利益相反とは、お客さまの利益と当グループの利益、又は当グループが義務を負っている複数のお客さま間の利益が、競合・対立する状況等をいいます。

こうした利益相反は金融コングロマリット化の進展や多種多様な金融取引によって日常的に生じておりますが、当グループ内の利益相反による弊害を防止するため、適切な経営管理態勢やコンプライアンス態勢を構築してまいります。

2. 利益相反による弊害のおそれがある取引等の特定

当グループは、以下に掲げる状況が発生しやすい業務を中心に、特に管理が必要な業務等(以下、「管理対象業務」といいます。)をあらかじめ特定します。そして、これらの管理対象業務を遂行する場合に生じる、利益相反の弊害のおそれがある取引等について、レピュテーション(風評)・リスクにも留意し、重点的に管理を行います。

- (1) 当グループがお客さまへ助言業務を提供している場合等、お客さまが自身の利益が優先されると合理的な期待を抱かれる状況
- (2) 当グループがお客さまとの取引で得た情報を利用することにより、市場等で不当に利益を上げるおそれが高い状況
- (3) 当グループとお客さまとの取引に伴い、レピュテーション・リスクが生じるおそれの高い状況

管理対象業務の代表例は、以下のとおりです。

M&Aに関する業務 資産・債権流動化に関する業務 シンジケートローンに関する業務 プリンシパルインベストメントに関する業務 株式・債券引受に関する業務 社債管理に関する業務

3. 利益相反管理の対応を要する会社

当グループのうち、管理対象業務を行う会社を、利益相反管理の対応を要する会社とし、管理体制を整備いたします。

対象となる会社の代表例は、以下のとおりです。

株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
カブドットコム証券株式会社 株式会社大正銀行
株式会社中京銀行

4. 利益相反の管理体制

当グループでは、法令上利益相反管理体制整備義務を負う会社に利益相反を管理・統括する部署を設置し、利益相反を一元的に管理いたします。

また、利益相反の管理に関する法令その他の規範を遵守し、態勢整備を継続的に行ってまいります。

5. 利益相反の管理方法

当グループは、以下に掲げる方法を適切に組み合わせること等により、利益相反による弊害を防止し、お客さまの利益を不当に害することがないように取り組んでまいります。

- (1) 利益相反による弊害のおそれのある取引を行う部門(会社)を他の部門(会社)から分離する方法
- (2) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方又は双方の条件又は方法を変更する方法
- (3) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方を中止する方法
- (4) 利益相反による弊害のおそれがあることをお客さまに開示する方法

金融の自由化・グローバル化やIT技術の高度化が進展する環境のなかで、MUFGグループは、傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社をはじめとした多様なグループ会社を擁する「世界屈指の総合金融グループ」をめざしています。この過程でさらされるリスクはますます大きく、幅広いものとなってきており、リスク管理の果たすべき役割は従来にも増して重要なものとなってきています。

MUFGグループでは、業務遂行から生じるさまざまな

リスクを統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するために統合リスク管理・運営を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、多様なリスクを特定・計測・コントロール・モニタリングし、リスクに見合った収益の安定的計上、適正な資本構成の達成、資源の適正配分等を実現するためのリスクマネジメントを推進しています。

● リスクの分類

MUFGグループでは、持株会社がグループ全体として管理するリスクを次のように分類・定義したうえで、グ

ループ会社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

リスクの分類と定義

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、有価証券の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報資産リスク	情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊、停止、誤作動、不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評が流布された結果、ならびに事実に係るMUFGグループの対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。

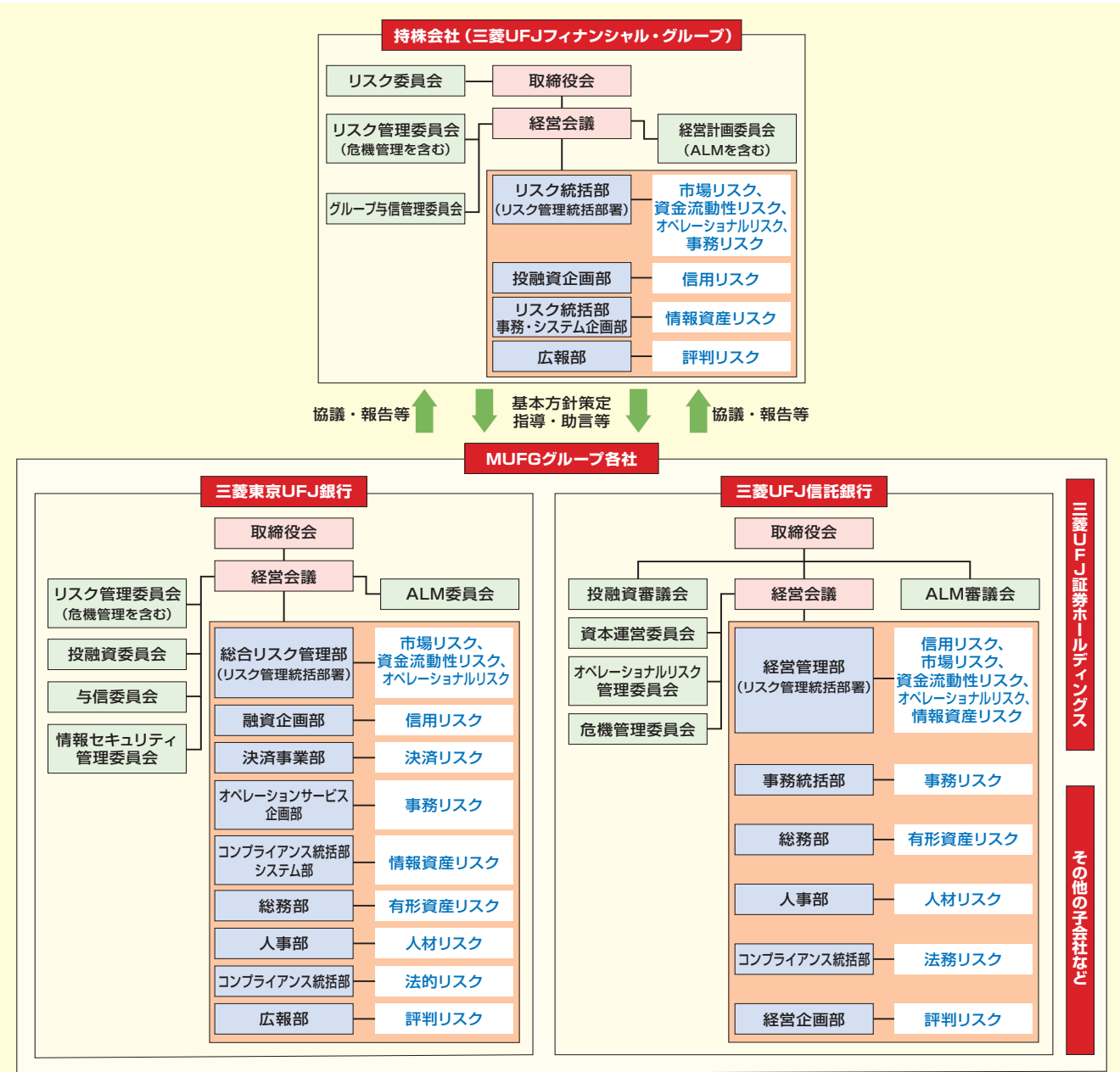
● リスク管理体制

MUFGグループでは、持株会社、主要なグループ会社にリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGグループでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会・審議会を設置しています。各種委員会・審議会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運営方針は、

委員会・審議会での審議を踏まえ、取締役会が決定します。

持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

リスク管理体制



● 危機管理体制

MUFGグループでは、災害や障害が発生した際に、お客さまや市場に与える影響を最小限にとどめることができるよう、危機対応に関する基本的な考え方や判断基準を明確にしたうえで、業務の継続や通常機能の回復に関する体制を整備しています。

具体的には、危機時の態勢を統括する組織として、持株会社にグループ危機管理事務局を常設し、主要グループ会社の危機管理担当部署から集約された情報に基づき、

経営への影響度合いの総合的な判断、業務の継続・回復に向けた対策本部設置の要否および構成を決定するなど、グループに影響を及ぼす危機事態へ対応する体制を整えています。また、災害やシステム障害のみならず、幅広い事象を対象とする業務継続体制を整備するとともに、その実効性を向上させるべく、訓練を定期的実施しています。

● バーゼル規制への対応

国際的に活動を行う銀行に対する健全性規制（自己資本比率規制）の枠組みは、最低所要自己資本比率、金融機関の自己管理と監督上の検証、市場規律という「3本の柱」から構成されています。本邦では平成19年3月末より適用が開始されたバーゼルⅡにおいては、これらの3本の柱が相互にその役割を補強し合うことによる規制の実効性確保が企図されており、また、リスク計測の精緻化やリスク計測手法の多様化などが図られたことにより、銀行におけるリスクの内容がより反映されたものとなっています。

また、平成22年12月にバーゼル銀行監督委員会から公表されたバーゼルⅢ最終文書は、近年の金融危機を踏まえて行われた、国際的な資本および流動性規制の強化策です。このうち、自己資本比率規制については、平成25年1月以

降、段階的に導入することとされており、本邦では平成24年3月に国際基準向けのバーゼルⅢの自己資本比率規制に関する告示が公布され、平成25年3月末より適用が開始されています。

また、同強化策には、バーゼル銀行監督委員会による、システム上重要な国際的な銀行に対する規制強化も含まれており、MUFGグループもその対象金融機関のひとつとされています。

MUFGグループでは、バーゼルⅢで今後導入が予定されているレバレッジ比率規制や流動性規制を含め、引き続き規制の動向を注視しながら、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループをめざしていきます。

信用リスク管理

信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGグループは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGグループでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの上昇を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

● 信用リスク管理体制

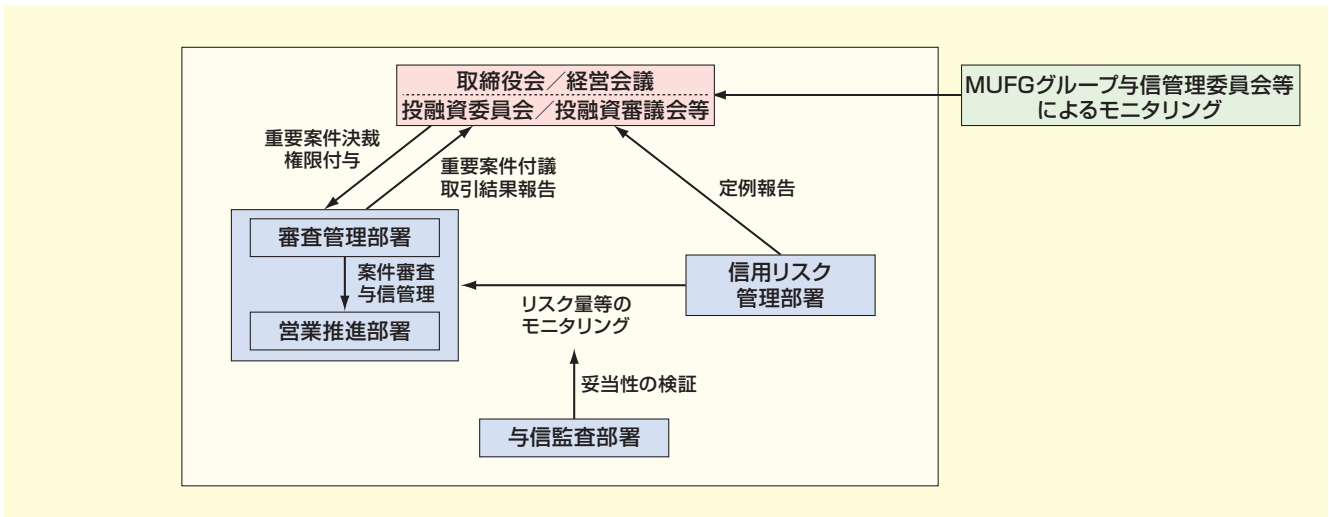
MUFGグループでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGグループの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、コンシューマーファイナンス、リース等多岐にわたる中で、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融資委員会／投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、与信監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 内部格付制度

持株会社ならびに主要なグループ銀行である三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10～12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	要管理債権
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実は発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	

カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

(1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとして定義しています。

(2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

(3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

(4) プール割当

MUFGグループにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

(5) 格付制度の管理と検証手続

【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テスト等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直しを行う等、管理・検証をしています。

【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

【パラメータ推計】

信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EAD*といった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度で、バック・テスト、外部データとの比較等により検証をしています。



PD (Probability of Default) …… デフォルト率。倒産などのデフォルト事象が発生する確率の推計値。デフォルトとは狭義には元金等の債務不履行を示しますが、信用リスク量の計測ではより広い定義を用います。

LGD (Loss Given Default) …… デフォルト時損失率。倒産などのデフォルト事象が発生した際に想定される損失率の推計値。

EAD (Exposure at Default) …… デフォルト時エクスポージャー。倒産などのデフォルト事象が発生した際に想定されるエクスポージャーの額の推計値。

● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を

行うことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

● 格付付与手続の概要

【事業法人等向けエクスポージャー】

債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人

等向けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

事業法人等向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPスポンサー業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

PD/LGD方式*を適用する株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。ただし、平成16年9月末以前より継続して保有するものはバーゼルⅢに関する金融庁告示にて認められた経過措置を適用しているため、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに含まれません。
--------------------------	--

用語解説

PD/LGD方式……デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

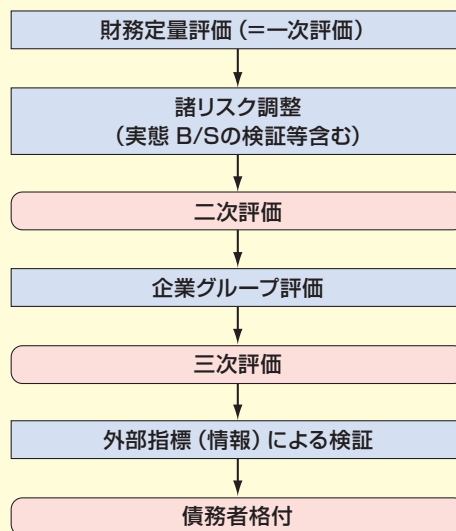
債務者格付別のPDを推計する際には、債務者格付別のデフォルト実績に関する内部データを使用しています。所要自己資本額の算出、経済資本の計測、およびプライシングに係るデフォルト定義は格付12以下および重大な経済的損失を伴う売却としてPDを推計していますが、資産自己査定に基づく償却・引当等に係るデフォルト定義は格付13以下としています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。

適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外

部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

債務者格付付与フローの例



また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもと

に、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性信用や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3ヵ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

● 信用リスク量の計測

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他子会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

バーゼルⅢによる規制資本のための信用リスク量（所要

自己資本額）の計測においても、先進的内部格付手法に則り、内部管理の信用リスク量の計測と同様、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADを利用することを基本としています（ただし、内部格付手法の適用除外として、標準的手法を採用して信用リスクの所要自己資本額を算出する際には、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、継続的に一律100%を適用し、金融機関向けおよびソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内についてはR&I社、海外はS&P社の外部格付に基づき、リスク・ウェイトを決定しています）。

● ポートフォリオ管理とその高度化

MUFGグループは、信用格付に基づき、予想損失などを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。

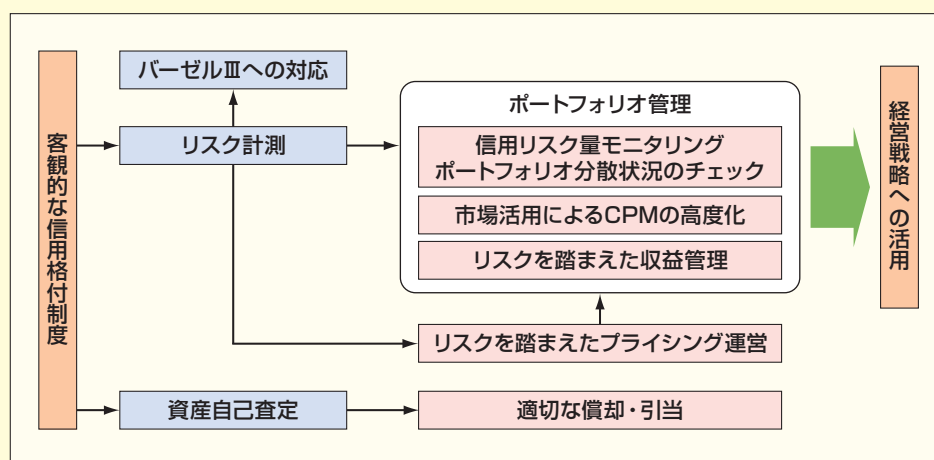
また、MUFGグループでは信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も見直ししています。

また、従来型のポートフォリオ管理に加え、証券化商品やクレジットデリバティブ等の市場の発達を踏まえ、市場活用型のクレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化にも取り組んでいます。

ポートフォリオ管理の枠組み



● 証券化エクスポージャー

MUFGグループでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP (Asset Backed Commercial Paper) スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、パーゼルⅢの計算手法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、適格格付機関からの格付に準拠する「外部格付準拠方式」と、適格格付機関の格付がない場合に金融庁告示で指定されている計算方式で計算する「指定関数方式」（オリジネーターのみ）を併用しています。「外部格付準拠方式」を用いて所要自己資本を算出する際には、S&P社、

Moody's社、Fitch社、R&I社およびJCR社の外部格付を参照しています。

また、マーケット・リスクに対する所要自己資本の算出においては、MUFGグループの市場リスク計測モデルで計算する「内部モデル方式」と金融庁告示で指定されている計算方式で計算する「標準的方式」を併用しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

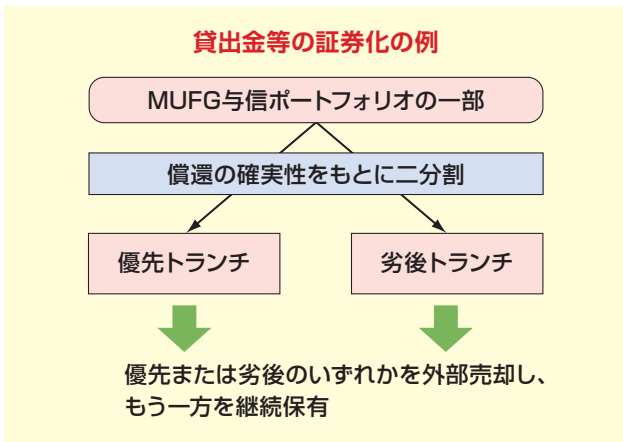
なお、自らが保有する貸出金等の証券化やABCP スポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をMUFGグループ会社が一次取得することは通常ありません。

【MUFGグループが保有する貸出金等の証券化】

MUFGグループでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

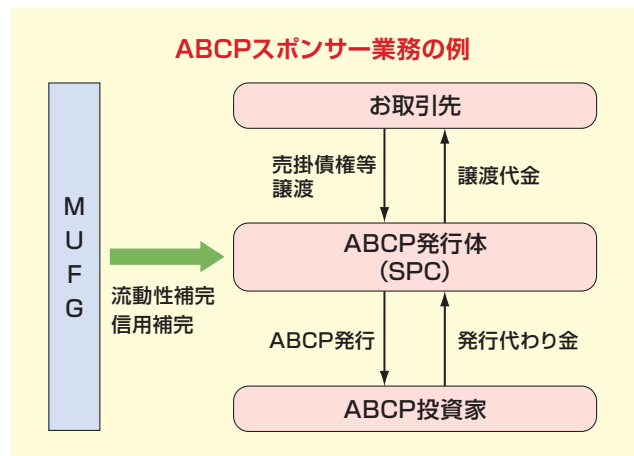
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



【ABCPスポンサー】

MUFGグループでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部



分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。

MUFGグループがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

【投資家として保有する資産担保証券】

MUFGグループでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

派生商品取引および長期決済期間取引と信用リスクの削減手法（担保・保証等）

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは貸出金等のエクスポージャーが中心となりますが、派生商品取引および長期決済期間取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。また、信用リスク量の計測にあたっては、担保、保証等の信用リスク削減効果を勘案しています。

1. 派生商品取引等

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するだけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。

また、派生商品取引等に伴う担保による保全および引当金算定も、原則貸出金等の与信と同様に取り扱っています。

派生商品取引には、一般的な契約として、MUFGグループ自らの信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる契約がありますが、この契約は潜在的なエクスポージャー増加要因となりえます。

2. 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出に際しては、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付を付与し信用度を把握している相手先によるものに限定しています。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点ではありません。

【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定しています。

また、法的に有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレポ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

政策投資株式リスク管理

政策投資株式リスク — 保有する株式の株価下落により損失を被るリスク

MUFGグループでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持するために、さまざまなお取引先の株式を保有しています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります。同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGグループでは、リスク削減と株式の保有制限を理由に、保有株式の削減を優先課題としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施しています。TOPIXの変化に対する政策投資株式（公開銘柄）の時価総額の変動を試算すると、平成25年3月末時点の保有株式（公開銘柄）では、TOPIXが

1ポイント変化した場合、時価総額はグループ全体で約37億円変動するという試算結果が出ています。

MUFGグループでは、こうしたシミュレーション等をもとにリスク量が自己資本と比べて適正であるかどうか、リスクに見合った収益を確保できているかどうかといった観点から、政策投資株式保有の適切性を検討し、リスクの削減に努めています。

また、他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的の実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

市場リスク管理

市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGグループは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見

合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

● リスク管理体制

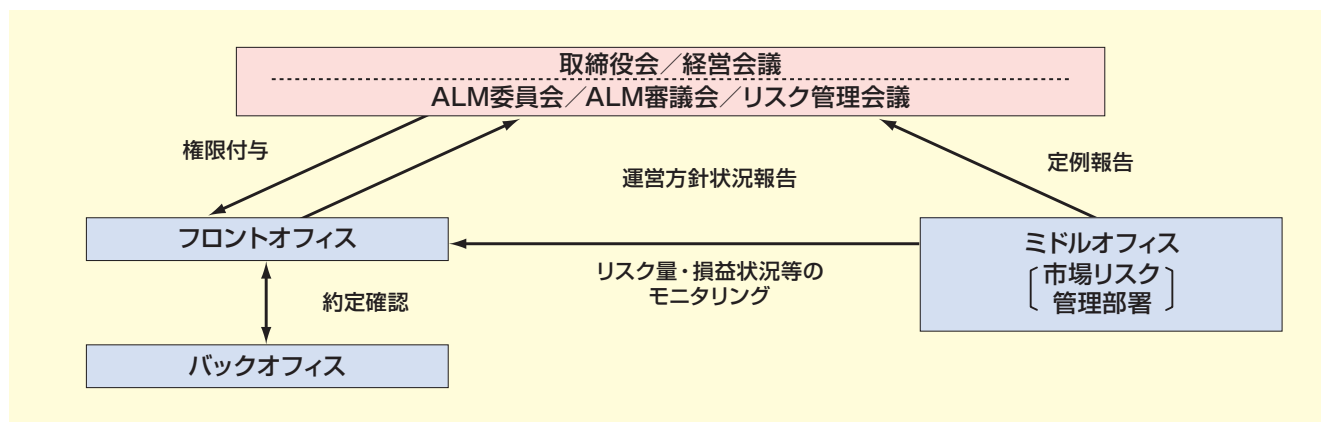
MUFGグループでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による

ALM委員会／ALM審議会／リスク管理会議を毎月開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度枠をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度枠、損失限度枠の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

● 市場リスク量 (VaR・Val) の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、MUFGグループではVaR・Val*を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴となっています。この計測モデルの妥当性、正確性は監査法人による外部監査で確認されています。

MUFGグループでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaR・Valを計測するにあたって、グループ共通

の市場リスク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaR・Valを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaR・Valを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）

について最長5年（平均約2年半）に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以

前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。



VaR・Val……市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としています。

● 平成24年度の市場リスクの状況

(1) トレーディング業務

平成25年3月末のMUFGグループの市場リスク量は、全体では129.4億円となり、うち金利が123.8億円、外国為替が31.9億円、株式は11.7億円となっています。平成24年3月末と比較すると全体では大幅に増加しました。

平成24年度の日次平均の市場リスク量は98.6億円と

なっており、市場リスクをカテゴリーごとに単純合算した合計に対し金利が約64%、為替が約26%、株価が約6%となっています。

なお、トレーディング業務の性格上、ポジション変動に伴い、期中のリスク量は大きく変動しています。

トレーディング業務のVaR

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月				平成24年4月～平成25年3月			
	日次平均	最大	最小	平成24年3月末	日次平均	最大	最小	平成25年3月末
MUFG	126.2	224.6	63.7	63.7	98.6	153.2	65.5	129.4
金利	127.1	192.3	67.9	67.9	84.4	123.8	64.2	123.8
うち円	59.2	94.8	32.3	35.4	43.7	83.5	25.5	83.5
ドル	67.0	104.4	20.6	22.3	33.4	69.8	18.9	26.9
外国為替	47.9	141.1	7.6	8.2	34.0	77.2	3.4	31.9
株式	8.1	24.3	1.3	1.3	7.9	35.0	1.2	11.7
コモディティ	4.3	14.3	1.5	2.9	4.8	10.6	1.5	5.1
分散効果(△)	61.2	—	—	16.6	32.5	—	—	43.1

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間 10営業日、信頼水準 99%、観測期間 701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

平成25年3月末の三菱東京UFJ銀行のトレーディング業務の市場リスク量は、全体では59.0億円となり、うち外国為替が31.6億円、金利が49.5億円、株式が0.5億円、コモディティが0.4億円、分散効果が23.0億円となっています。平成24年3月末と比較すると、全体のリスク量は20.9億円増加しています。日次平均では、平成24年度の市場リスク量は、51.3億円と、平成23年度の市場リスク量67.1億円から減少しています。特に金利・外国為替のリスク量が減少しています。

平成25年3月末の三菱UFJ信託銀行のトレーディング

業務の市場リスク量は、全体では13.7億円となり、うち金利が0.8億円、外国為替が13.7億円、分散効果が0.8億円となっています。平成24年3月末と比較すると、全体のリスク量は4.5億円増加しています。日次平均では、平成24年度の市場リスク量は、10.8億円と、平成23年度の市場リスク量12.8億円から減少しています。特に外国為替のリスク量が減少しています（各社のトレーディング業務のリスク量の状況を示す表は、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

(2) バンキング業務

トレーディング業務と同様の基準で計測したグループ全体の平成25年3月末のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は、4,130億円、うち金利は4,223億円、株式は1,085億円となっています。

バンキング業務における市場リスクをカテゴリーごとに単純合算した合計に対し、約85%が金利の変動に伴う

リスクとなっています。金利リスクを主要通貨別に見ると、平成25年3月末では円が約44%、ドルが約40%となっています。

なお、ポジションの減少により、MUFG全体の平成24年度のリスク量は平成23年度の市場リスク量より減少しています。

バンキング業務のVaR

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月				平成24年4月～平成25年3月			
	日次平均	最大	最小	平成24年3月末	日次平均	最大	最小	平成25年3月末
金利	4,725	5,463	3,863	4,533	4,431	5,000	4,023	4,223
うち円	2,092	2,624	1,594	1,912	2,164	2,477	1,843	2,279
ドル	3,234	3,763	2,680	3,115	2,685	3,002	2,034	2,066
ユーロ	423	616	252	545	557	987	90	852
株式	1,267	1,775	788	792	748	1,104	579	1,085
外国為替	2	13	0	1	4	17	0	3
全体	5,055	5,722	4,157	4,713	4,463	4,998	4,130	4,130

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成25年3月末の三菱東京UFJ銀行のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は、全体では3,412億円となり、うち金利は3,508億円、株式は901億円となっています。バンキング業務における市場リスクをカテゴリーごとに単純合算した合計に対し、約80%が金利の変動に伴うリスクとなっています。

平成25年3月末の三菱UFJ信託銀行のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は、全体で792億円となり、うち金利は766億円、株式は183億円となっています。バンキング業務における市場

リスクをカテゴリーごとに単純合算した合計に対し、約81%が金利の変動に伴うリスクとなっています（各社のバンキング業務の市場リスク量の状況を示す表は、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

MUFGグループでは、バーゼルⅢ第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環としてアウトライヤー比率*を計測しています。平成25年3月末のMUFGグループ、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のアウトライヤー比率は、下表のとおり、いずれも20%未満となっています。

アウトライヤー比率の状況

	平成24年3月末	平成25年3月末
MUFG	9.49%	8.97%
三菱東京UFJ銀行	10.75%	10.50%
三菱UFJ信託銀行	6.03%	7.01%

(算出の前提)
 計測方式：金利感応度法
 金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

用語解説

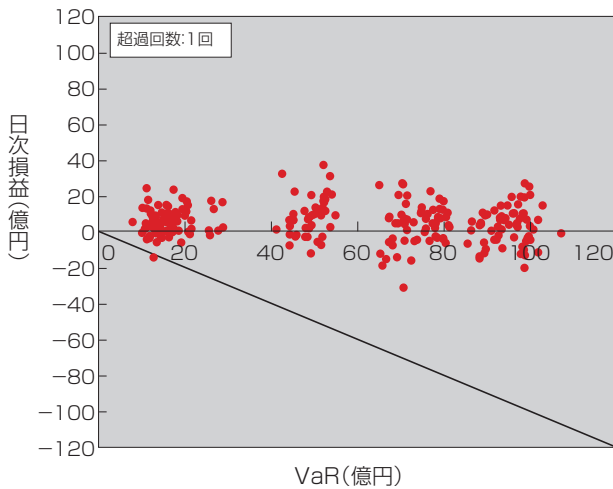
アウトライヤー比率……多くが時価評価対象外であるバンキング業務の金利リスクを管理するための指標です。持株会社およびグループ銀行では、バンキング業務の金利リスクの大きさを検証するにあたって、一定のショック幅の金利変動が発生した場合の予想損失額を広義の自己資本額（Tier1+Tier2）で除した値（いわゆる「アウトライヤー比率」）もモニタリングしています。アウトライヤー比率が20%を超えた場合、金融庁の早期警戒制度の枠組みのなかで、リスク管理の適切性や改善策についてヒアリングが行われますが、必ずしも直ちに経営改善が求められるものではありません。

● バック・テストングの状況

持株会社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストングを行っています。バック・テストングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めています。

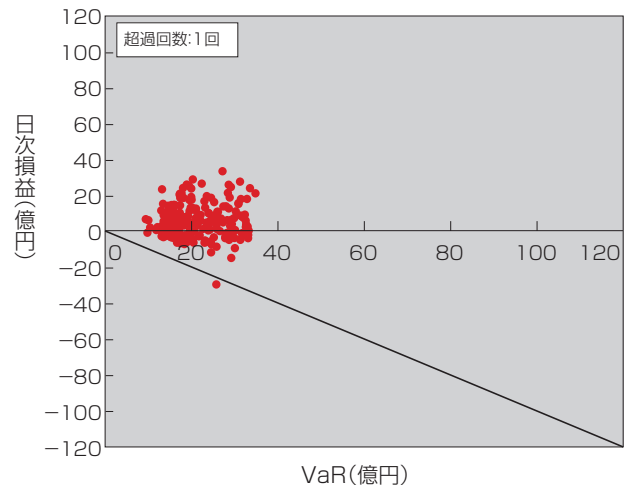
トレーディング業務における平成24年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、下のグラフにあるとおり実際の損失がVaRを超過した回数は1回となっています（平成23年度は1回）。超過回数は4回以内に収まっているため、持株会社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

バック・テストングの状況
(平成23年4月～平成24年3月)



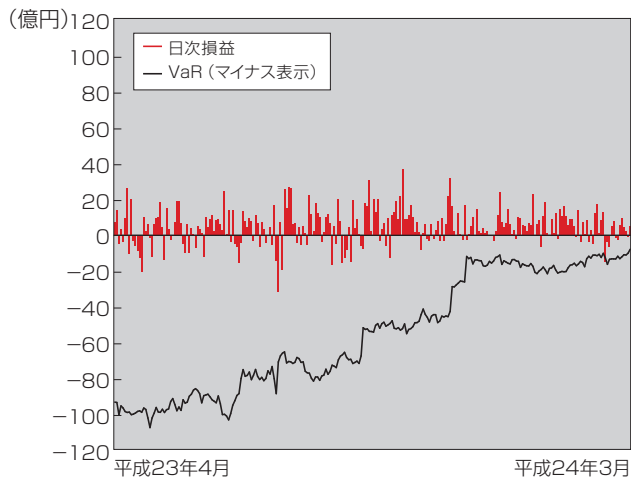
下のグラフは、平成23年度、平成24年度のトレーディング業務におけるMUFGベースの市場リスク量と損益の日

バック・テストングの状況
(平成24年4月～平成25年3月)

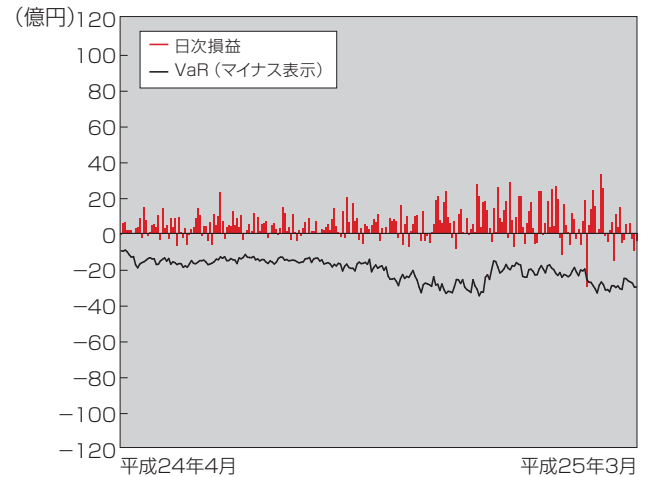


次推移を示したグラフです。トレーディング業務の性格上、相場変動への機動的な対応を行っています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移
(平成23年4月～平成24年3月)



トレーディング業務のVaRと日次損益推移
(平成24年4月～平成25年3月)



また、三菱東京UFJ銀行のトレーディング業務における平成24年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、損失がVaRを超過した回数は0回であり、三菱東京UFJ銀行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

同様に、三菱UFJ信託銀行のトレーディング業務にお

ける平成24年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、損失がVaRを超過した回数は1回であり、三菱UFJ信託銀行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます（各社のトレーディング業務におけるバック・テストのグラフは、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

● 市場リスク計測モデルの限界とその捕捉

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っています。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しています。四半期ごとに過去10年間の各リスクファクターの最大変

動や10年以上前の実際の市場変動を現状ポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に観測しています。

また、MUFG各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしています。

トレーディング勘定においては、平成23年10月より過去の市場変動の大きかった1年間を市場観測期間としたストレス・バリュー・アット・リスクの計測を行っています。（持株会社、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行のストレス・バリュー・アット・リスクの計数は「バーゼルⅢ関連データ」に記載しています。）

資金流動性リスク管理

資金流動性リスク — 財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

MUFGグループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントラインなどの資金流動性を供給する商品の管理および資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めています。

MUFGグループでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」のステージを設定し、グループとして統合的な管理を実施しています。具

体的には、平常時より主要なグループ会社のフロントオフィス、リスク管理部署、持株会社の間で、資金繰りに関する情報・計数を交換・報告しているほか、資金流動性リスクが高いステージでは、資金繰りに関する情報の一元管理とグループ全体で対応方針を協議する体制を構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備えて、資金繰りに関する連絡・協議体制を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

オペレーショナルリスク管理

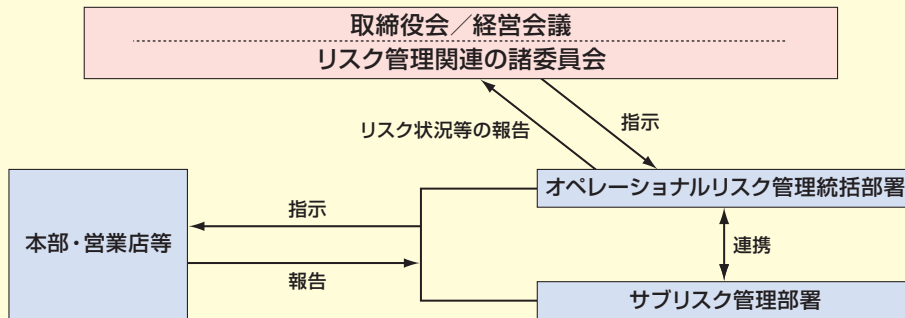
オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報資産リスク、評判リスクのほか、法務・コンプライアンスに係るリスクや有形資産の損傷等に係るリスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといいます）。

持株会社では、取締役会の決議により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFGオペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理

プロセス等の基本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFGグループ全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

主要なグループ各社の管理体制



MUFGグループでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

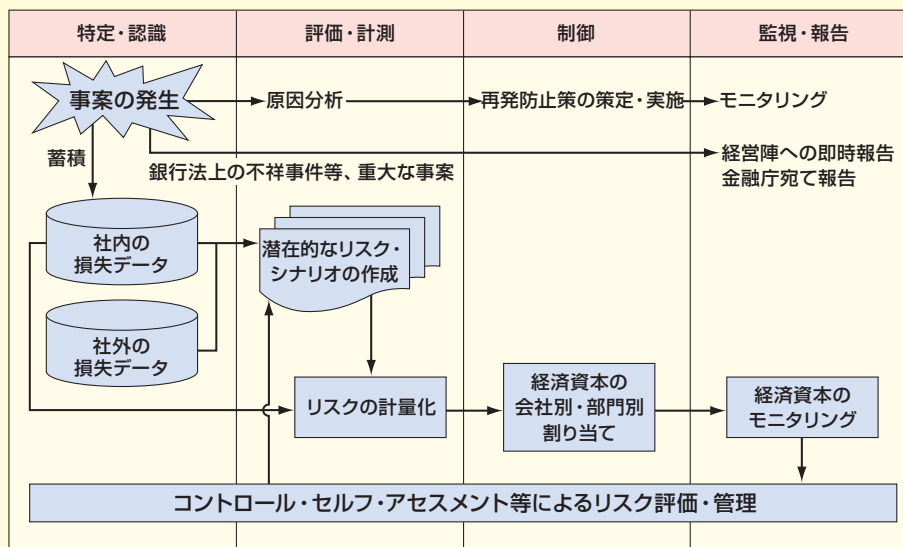
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの洗い出しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化については、過去社内ですべて実際に発生した損失データのほか、内外の業務環境や内部管理状況を勘案したリスクシナリオを作成し、これらを組み合わせることで統計的にオペレーショナルリスク相当額を算出してい

ます。計量化されたオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

リスク管理の枠組み



● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。MUFGグループは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併營業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再

発防止への展開、事務手続・権限や人事管理の厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGグループは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいきます。

● 情報資産リスク管理

情報資産リスクとは、情報の紛失・漏洩やシステム障害等により損失を被るリスクです。グループ各社は、情報を適切に取り扱い、情報紛失・漏洩等の発生を防止するため、管理者の設置、管理ルールの整備、役職員に対する教育・研修の実施、システムの安全管理措置の実施等の態勢を整備し、情報資産リスク管理を行っています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に努めています。

また、システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等

を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮したシステムの導入に努めています。さらに、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。

発生した情報紛失・漏洩やシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図っています。

● 評判リスク管理

評判リスクとは、顧客や市場等において事実と異なる風説・風評が流布された結果、ならびに事実に係るMUFGグループの対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクです。MUFGグループは、評判リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、評判リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、MUFGグループの抱える評判リスクを総合的に管理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予見された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGグループの評判、信頼・信用の毀損の極小化に努めています。

● その他のリスクの管理

なお、上記のほかにも、前掲「リスク管理体制」の図が示すとおり、MUFGグループ各社が必要に応じて「有

形資産リスク」「人材リスク」「法的リスク」といったサブリスクを定義し管理しています。

オペレーショナルリスクの所要自己資本額

(1) 先進的計測手法の採用

MUFGグループでは、オペレーショナルリスクの所要自己資本額を、従来の粗利益配分手法に代えて、平成24年3月末から先進的計測手法により算出しています。ただし、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法の適用を準備中の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

(2) 先進的計測手法の概要

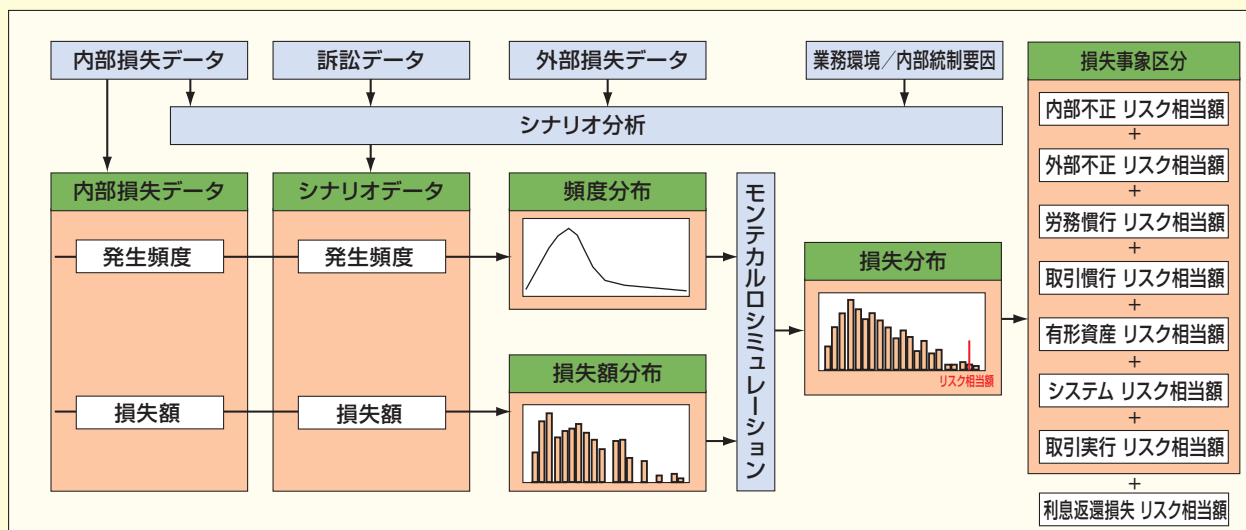
MUFGグループでは、バーゼル規制で定義された4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、業務環境・内部統制要因、シナリオ分析）を適切に反映した計測モデルを構築のうえ、信頼区間片側99.9%・保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額を計測し、これをオペレーショナルリスク相当額としています。

なお、期待損失の控除は、傘下子会社の消費者金融業務に係る利息返還損失について利息返還損失引当金の範囲で実施しています。保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、信用リスクの計測に反映されていないもののみをオペレーショナルリスク相当額の計測対象としています。

(3) 計測モデルの概要

MUFGグループの先進的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、三菱東京UFJ銀行連結、三菱UFJ信託銀行連結、その他のグループ会社（持株会社、三菱UFJ証券ホールディングス、三菱UFJニコス等）の各々で算出した額を単純合計した額としています。また、各連結ベースのリスク相当額は、バーゼル規制で定義された7つの損失事象区分を計測単位として算出したリスク相当額を単純に合算した額としています。その他のグループ会社については、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を加えた8つの区分を先進的計測手法の計測単位としています。なお、オペレーショナルリスク相当額の算出において、計測単位間の相関効果の反映は行っていません。

計測モデルの概要



各計測単位におけるリスク相当額の算出に当たっては、1年間に発生する損失の回数の分布（頻度分布）と損失1件当たりの損失額の分布（損失額分布）を合成することで1年間に発生する総損失額の分布を構築し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額をリスク相当額とする手法（損失分布手法）を用いています。なお、分布の合成はモンテカルロシミュレーションを用いています。使用するデータは、内部損失データと、シナリオ分析を通じて作成されるシナリオデータの2種類とし、外部損失データ、ならびに業務環境・内部統制要因は、シナリオ分析を通じてシナリオデータに反映させています。頻度分布は内部損失データとシナリオデータにおける発生頻度をポアソン分布にあてはめて推定しています。損失額分布は、内部損失データとシナリオデータにおける損失額を特定の分布形状を想定せずに用いる方法（ノンパラメトリック手法）により作成しています。

また、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失のリスク相当額は、過去に発生した一定期間内の損失額のデータから正規分布を想定し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額を1年間に発生する損失額に引き直した額を算出のうえ、期待損失を控除した額をリスク相当額としています。

計測モデルの適切性については、定期的な検証およびバックテストを実施のうえ確認しています。

（4）シナリオ分析の概要

シナリオ分析においては、まず、自社では発生していないが潜在的に発生する可能性のある高額損失を特定します。特定に当たっては、自社における損失や訴訟の発生状況、外部損失データ、CSAによる評価結果等を総合的に活用し、潜在的な高額損失の網羅的な把握に努めています。

次に、特定された高額損失について、該当する業務の取引実績や再構築コスト等の情報に業務環境・内部統制要因を反映し、損失額と発生頻度を数値化したシナリオデータを作成します。シナリオデータの作成に当たっては、リスクの種別・内容に応じて適用すべき分析手法を定めています。

シナリオの新規作成・見直しの検討は半年ごとに実施し、業務環境の変化等により新たに発生したリスクや、認識されたリスクに対する内部統制強化策の実施結果等をシナリオデータに反映することにより、自社のリスクプロファイルに見合ったオペレーショナルリスク相当額を算出しています。

● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGグループは、グループとしての使命、中長期的にめざす姿、共有すべき価値観を明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となってこたえていくことを経営ビジョンに掲げています。また、経営ビジョンの下にグループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実に、

社会からの信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が一層進展する中、マネーロンダリングや贈収賄の防止等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

行動規範

この行動規範は、MUFGグループの経営ビジョンの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものです。

この行動規範は、3つの章で構成されています。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実に、常にお客さま本位で考え行動します。これは私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りを目指します。

第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられて来たからに他なりません。私たちは、この信頼と信用をさらに確固たるものにしていきます。私たちは、目先の収益にとらわれることなく、長期的・持続的にお客さまの発展を支えます。

1-1. 誠実な行動

私たちは、常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実に、常にお客さま本位で考え、お客さまの資産を適切に取り扱い、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切に対応します。

1-2. 品質の追求

私たちは、お客さまとの永い信頼関係を築くため、商品・サービスの企画・開発から提供に至るまでの全てのプロセスで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

1-3. 期待を超えるサービスの提供

私たちは、世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワークを活用し、グループの総合力を発揮して、期待を超えるサービスの提供を目指します。

第2章 社会に対する責任

私たちは、グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。私たちは、公正・透明な企業活動を誠実に、MUFGグループがこれまで築き上げてきた社会からの信頼・信用を守り高めます。

2-1. 社会ルールの遵守

私たちは、国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。

2-2. 反社会的勢力・金融犯罪への対応

私たちは、反社会的勢力に毅然と対応し、私たちの商品・サービスが各種金融犯罪、マネーロンダリングおよびテロ活動への資金支援等に利用されないように努めます。

2-3. 社会への貢献

私たちは、各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域社会の発展や環境の保全に貢献します。

第3章 職場における心構え

私たちは、MUFGグループで働く者同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。

3-1. 成長と挑戦

私たちは、一人ひとりが知識・専門性・人間力を高め、チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスと捉え、新たな分野に挑戦していきます。

3-2. 働きやすい職場

私たちは、グループの全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等の行為を行わず、見逃しません。

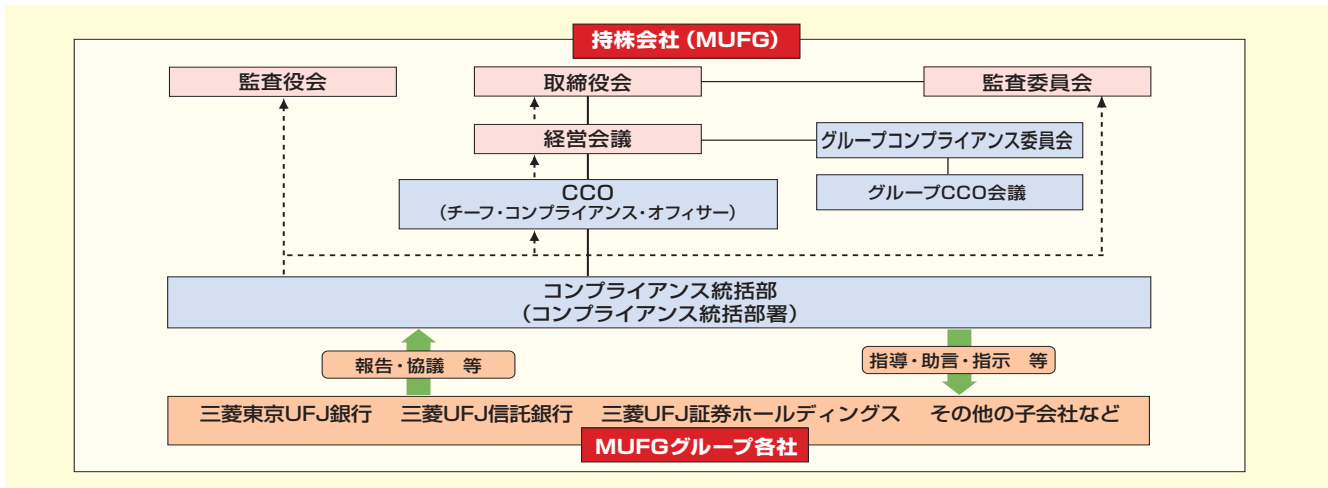
● コンプライアンス体制

持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループをはじめ、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングス（以下、「3社」）それぞれに、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、コンプライアンス・プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

当該4社においては、「コンプライアンス委員会」および、

社外委員が過半数を占める「監査委員会」といった任意の委員会を設置し、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しています。

また、持株会社においては、CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および副CCO（3社のCCOが就任）を委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。



● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。

反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場

で解決のための取り組みを行っています。

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

三菱東京UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772

三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335または03-3241-7335

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

● 内部通報制度・会計監査ホットライン

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスはそれぞれ、コンプライアンス上の問題を早期に把握し、自浄能力の発揮による是正につなげるため、社外の受付窓口を含む内部通報制度を設置しています。また、持株会社は、グループ各社が設置する内部通報制度を補完するものとして、グループ各社の役職員も利用可能な「グループ・コンプライアンス・ヘルプライン」を設置

しています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区麹町4-3-4

e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象企業名、当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語又は英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後なるべく期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。

なお、三菱東京UFJ銀行は、過去のイラン関連の米ドル建決済取引において適切性を欠いた事務処理があった等として、ニューヨーク州の金融当局との間で和解金を支払うことで合意しました。今後も健全かつ適切に業務を運営していくために、グループ全体のコンプライアンス管理態勢の強化・徹底を引き続き進めてまいります。

● 内部監査の役割

MUFGグループでは業務の健全かつ適切な運営を確保するために、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢を含む内部管理態勢の適切性・有効性を内部監査部署が独立し

た立場から評価・検証しています。評価結果は経営陣に報告されるとともに、関連する部署に対しては必要に応じて問題点の是正・改善に向けた提言がなされます。

● グループ内部監査体制の概要

MUFGグループでは、持株会社取締役会が内部監査の方針、機能、組織上の位置づけ等の基本事項を定めた「MUFG内部監査規則」を制定しています。また、持株会社をはじめとして、グループ各社に内部監査部署を設置し、これらとの連携・協働によって、グループ全体を検証範囲としてカバーするとともに、持株会社取締役会によるグループ全体の業務の監視・監督をサポートする体制としています。

持株会社監査部は、グループ全体の内部監査に係る企画・立案を主導するほか、子会社等の内部監査の状況をモニタリングし、必要な指導、助言、管理を行っています。

主要な子会社の内部監査部署では、各社の本部、営業拠点に対する監査を実施するとともに、その子会社等（持株会社の孫会社等）の内部監査部署に対するモニタリングや指導、助言、または直接監査の実施等を通じ、内部管理態勢の適切性・有効性を評価・検証しています。

● 有効かつ効率的な内部監査の実施

内部監査の実施にあたっては、限られた監査資源を有効かつ効率的に活用するため、内部監査の対象となる部署や業務に内在するリスクの種類や程度を評価し、それに応じて内部監査実施の頻度や深度などを決める「リスクベ

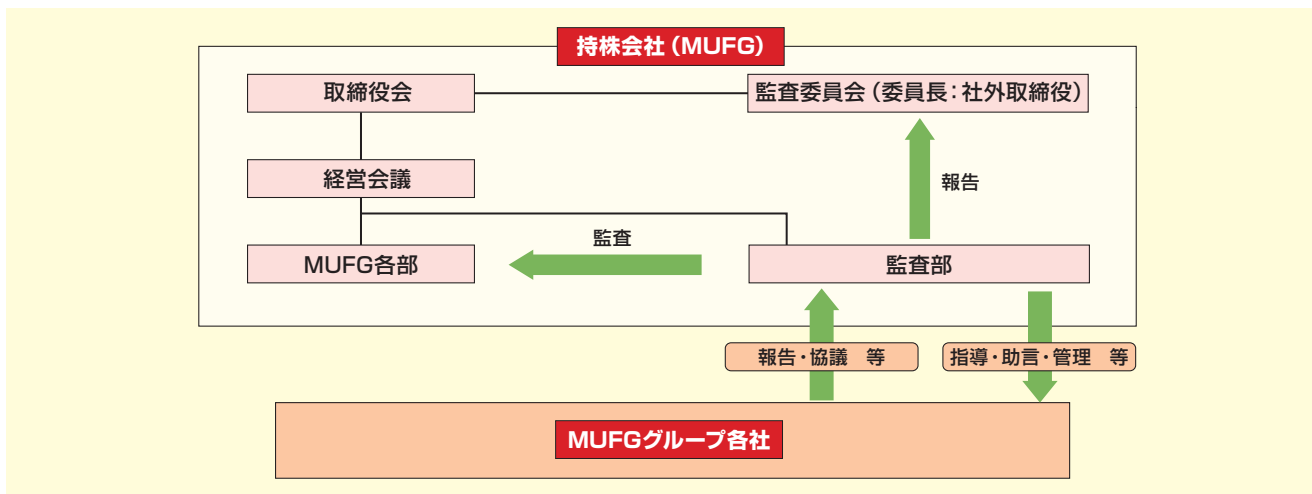
スの内部監査」に努めています。また、内部監査の有効性・効率性を高めるために、諸会議への出席、内部管理資料の収集、データベースへのアクセスなどのオフサイト・モニタリングを活用しています。

● 監査委員会への報告

取締役会による業務執行状況の監視・監督機能強化と内部監査機能の独立性を確保する目的で、持株会社や主要な子会社に任意の委員会である監査委員会を設置してい

ます。内部監査計画の基本方針や内部監査結果などの重要事項は、内部監査部署が監査委員会に報告し、監査委員会での審議を経て取締役会に報告する仕組みとしています。

内部監査体制



三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

(平成25年7月1日現在)

取締役

- 取締役会長
沖原 隆宗 (おきはら たかむね)
- 取締役副会長
若林 辰雄 (わかばやし たつお)
内部監査担当
- 取締役社長
平野 信行 (ひらの のぶゆき)
- 取締役副社長
田中 正明 (たなか まさあき)
業務全般総括並びに証券戦略室担当
- 専務取締役
結城 泰平 (ゆうき たいへい)
財務担当
- 専務取締役
浜川 一郎 (はまかわ いちろう)
企画担当
- 常務取締役
加川 明彦 (かがわ あきひこ)
コンプライアンス並びにリスク管理担当
- 取締役
豊泉 俊郎 (とよいずみ としろう)
- 取締役
岡本 純一 (おかもと じゅんいち)
受託財産連結事業本部長
- 取締役
荒木 三郎 (あらか さぶろう)
- 取締役
野口 裕幸 (のぐち ひろゆき)
- 取締役
徳成 旨亮 (とくなり むねあき)
- 取締役
荒木 隆司 (あらか りゅうじ)
- 取締役
渡邊 一弘 (わたなべ かずひろ)
- 取締役
川本 裕子 (かわもと ゆうこ)

監査役

- 常勤監査役
根本 武彦 (ねもと たけひこ)
- 常勤監査役
三雲 隆 (みくも たかし)
- 監査役
岡本 園衛 (おかもと くにえ)
- 監査役
池田 靖 (いけだ やすし)
- 監査役
小島 秀雄 (こじま ひでお)

執行役員

- 常務執行役員
守村 卓 (もりむら たかし)
国際連結事業本部長
- 常務執行役員
園 潔 (その きよし)
法人連結事業本部長
- 常務執行役員
森崎 孝 (もりさき たかし)
市場連結事業本部長
- 常務執行役員
長田 忠千代 (おさだ ただちよ)
リテール連結事業本部長
- 常務執行役員
神谷 明 (かみや あきら)
国際連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
金子 初仁 (かねこ はつひと)
法人連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
松田 通 (まつだ とおる)
国際連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
松下 睦 (まつした むつみ)
リテール連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
廣田 直人 (ひろた なおと)
市場連結事業本部副本部長
- 常務執行役員
柳井 隆博 (やない たかひろ)
受託財産連結事業本部副本部長
兼 法人連結事業本部副本部長
並びにCIB企画部担当並びにCIB企画部長
- 常務執行役員
倉内 宗夫 (くらうち むねお)
東アジア担当並びに東アジア統括部長
- 常務執行役員
岡 昌志 (おか まさし)
米国担当
- 常務執行役員
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
国際企画部並びに国際リスク統括部担当
- 常務執行役員
中野 昌治 (なかの しょうじ)
欧州担当
- 常務執行役員
村林 聡 (むらばやし さとし)
事務・システム企画部担当
- 常務執行役員
渡邊 剛 (わたなべ 剛)
アジア・オセアニア担当
- 常務執行役員
畑尾 勝巳 (はたお かつみ)
米国副担当

- 常務執行役員
利光 啓一 (りこう けいいち)
コンプライアンス副担当
- 常務執行役員
成瀬 浩史 (なるせ ひろし)
コンプライアンス副担当
- 常務執行役員
島本 武彦 (しまもと たけひこ)
コンプライアンス副担当
- 執行役員
庵 栄治 (いほり えいじ)
受託業務企画部長
- 執行役員
中森 行雄 (なかもり ゆきお)
事務・システム企画部長
- 執行役員
安田 正道 (やすだ まさみち)
国際企画部長
- 執行役員
石塚 啓 (いしづか ひらく)
法人部長
- 執行役員
村上 敦士 (むらかみ あつし)
リテール企画部長
- 執行役員
森 聡彦 (もり としひこ)
信託企画部長
兼 法人企画部部長 (特命担当)
兼 CIB企画部部長 (特命担当)
- 執行役員
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
市場企画部長
- 執行役員
中西 弘 (なかにし ひろし)
リテール信託業務企画部長
- 執行役員
後藤 謙明 (ごとう のりあき)
米国統括部長
- 執行役員
吉藤 茂 (よしふじ しげる)
リスク統括部長
- 執行役員
長 裕章 (ちよう ひろあき)
リテール事業企画部長
- 執行役員
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)
投融資企画部長
- 執行役員
臼井 均 (うすい ひとし)
リテール拠点部長
- 執行役員
米花 哲也 (よねはな てつや)
財務企画部長
兼 経営企画部副部長

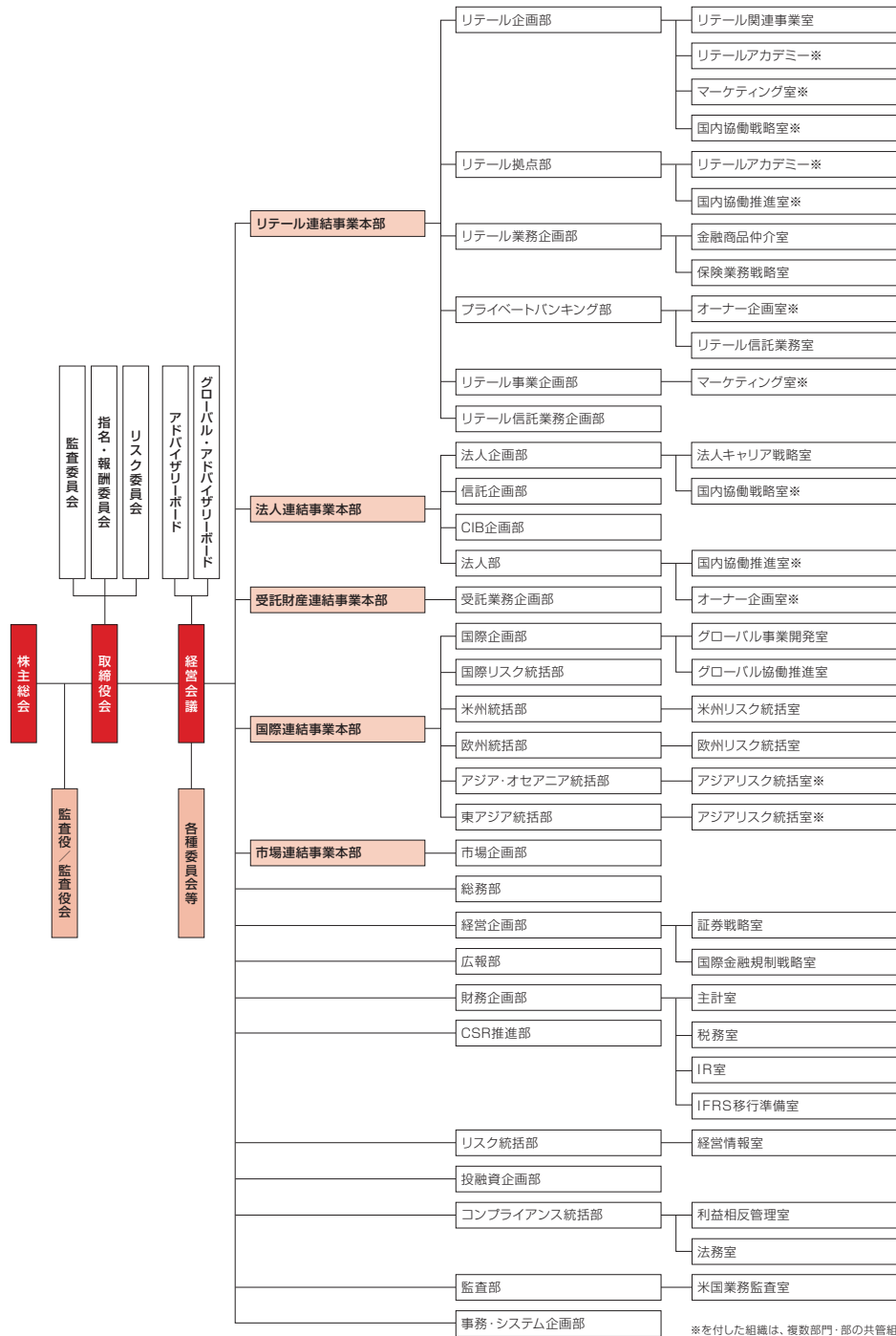
- 執行役員
板垣 靖士 (いたがき やすし)
アジア・オセアニア統括部長
- 執行役員
折笠 洋一 (おりかさ よういち)
監査部長
- 執行役員
林 尚見 (はやし なおみ)
法人企画部長
兼 信託企画部部長 (特命担当)
- 執行役員
石塚 勝彦 (いしづか かつひこ)
経営企画部部長
- 執行役員
鷺見 英二 (すみ えいじ)
コンプライアンス統括部部長
- 執行役員
加納 靖登 (かのう きよたか)
事務・システム企画部部長
- 執行役員
長島 巖 (ながしま いわお)
経営企画部部長
- 執行役員
小倉 律夫 (おぐら りつお)
事務・システム企画部部長
- 執行役員
越 和夫 (こし かずお)
米国統括部部長 (特命担当)
- 執行役員
小宮 和義 (こみや かずよし)
信託企画部部長 (特命担当)
- 執行役員
成川 順一 (なりかわ じゅんいち)
受託業務企画部部長 (特命担当)
- 執行役員
今里 栄作 (いまざと えいさく)
証券・投資銀行協働担当
- 執行役員
井上 治夫 (いのうえ はるお)
リテール事業担当
- 執行役員
浅井 滋 (あさい しげる)
市場事業担当
- 執行役員
中村 正博 (なかむら まさひろ)
事務・システム企画部副担当

(注) 1. 荒木隆司、渡邊一弘の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 岡本園衛、池田靖、小島秀雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 組織図

(平成25年7月15日現在)



主な関係会社



● 業務内容

(平成25年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社220社および持分法適用関連会社61社で構成され、銀行業務を中心に、信託銀行業務、証券業務、クレジットカード・貸金業務、リース業務、その他業務を行っています。当社は、当社の関係会社に係る経営管理およびこれに附帯する業務を行っています。

● 主要な関係会社

(平成25年3月31日現在)

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	大正8年8月15日	100
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	昭和2年3月10日	100
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	昭和60年11月13日	46.5 (46.5)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	昭和23年3月4日	100
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	平成21年12月1日	60.0 (60.0)
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	東京都中央区	8,000百万円	証券業務	平成17年10月25日	100.0 (100.0)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	平成11年11月19日	56.1 (56.1)
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード業務	昭和26年6月7日	84.9
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業務 外貨両替業務	昭和56年7月3日	49.5 (49.5)
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	50百万円	クレジットカード業務	昭和58年4月11日	100 (100)
アコム株式会社	東京都千代田区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	昭和53年10月23日	40.1 (2.6)
株式会社日本ビジネスリース	東京都中央区	10,000百万円	リース業務	昭和52年11月26日	60.0 (60.0)
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金運営管理 業務	平成13年3月16日	77.4 (77.4)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業務	昭和49年8月1日	41.2 (41.2)
エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社	東京都中央区	100百万円	ベンチャー投資業務	平成12年5月1日	50.0 (50.0)
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,680百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	昭和58年3月1日	67.0 (67.0)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区	2,526百万円	投資顧問業務	平成5年9月27日	100 (100)
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	昭和60年8月1日	100 (74.9)
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業務	平成20年6月24日	100 (100)
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業務	昭和52年6月1日	100 (100)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業務 コンサルティング業務	昭和60年10月22日	64.8 (64.8)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業務	平成11年7月30日	96.4 (96.4)
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	1,300百万円	個人財産形成相談業務	平成5年1月27日	73.6 (73.6)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	昭和63年6月14日	100 (100)
エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業務	昭和62年11月28日	100 (100)
日本シェアホルダーサービス株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する調査・分析及び情報提供業務	平成17年9月13日	50.0 (50.0)
UnionBanCal Corporation	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ市	136百万米ドル	銀行持株会社	昭和28年2月2日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	スイス連邦ジュネーブ市	65百万スイスフラン	銀行業務 証券業務	平成14年7月3日	100 (100)
PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシア共和国西ジャワ州バンドン市	208,256百万 インドネシアルピア	銀行業務	昭和47年1月18日	75.5 (75.5)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	10百万米ドル	信託業務 銀行業務	昭和61年3月19日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	ルクセンブルク大公国ルクセンブルク市	37百万米ドル	信託業務 銀行業務	昭和49年4月11日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	69百万米ドル	証券業務	昭和63年12月8日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities International plc	英国ロンドン市	760百万英ポンド	証券業務	昭和58年6月15日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	昭和61年3月14日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資顧問業務	昭和59年8月20日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (Singapore), Limited	シンガポール共和国シンガポール	35百万 シンガポールドル	証券業務	昭和60年11月1日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	中華人民共和国香港特別行政区	82百万米ドル	証券持株会社	平成17年6月3日	100 (100)
BTMU LF Capital LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	200千米ドル	リース業務	平成23年8月24日	100 (100)
BTMU Capital Corporation	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市	29千米ドル	リース業務	平成2年5月31日	100 (100)
BTMU Capital Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市	1千米ドル	リース業務	平成6年11月16日	100 (100)
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	0千米ドル	リース業務	昭和63年7月26日	100 (100)
BTMU Lease (Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市	515千ユーロ	リース業務	昭和60年10月17日	95.0 (95.0)
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国ジャカルタ特別市	163,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業務 リース業務	平成7年5月5日	85.0 (85.0)
PT. BTMU-BRI Finance	インドネシア共和国ジャカルタ特別市	55,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業務 リース業務	昭和58年8月2日	55.0 (55.0)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エジンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	平成元年12月21日	51.0 (51.0)
BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	60百万タイバーツ	投資業務	昭和46年12月23日	12.2 (12.2) [57.3]
その他 174社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社じぶん銀行	東京都新宿区	35,000百万円	銀行業務	平成18年5月25日	50.0 (50.0)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業務	昭和18年2月10日	39.8 (39.8)
株式会社大正銀行	大阪市中央区	2,689百万円	銀行業務	昭和33年10月1日	25.9 (25.9)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都渋谷区	62,149百万円	証券業務	平成8年5月1日	49.0 (49.0)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	割賦販売斡旋業務	昭和23年12月23日	22.1 (22.1)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業務	昭和59年10月30日	49.3 (49.3)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	昭和46年4月12日	23.4 (12.9)
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業務	昭和54年10月6日	22.5 (22.5)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	昭和45年7月10日	20.0
丸の内キャピタル株式会社	東京都千代田区	500百万円	ベンチャー投資業務	平成20年4月1日	50.0 (50.0)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都千代田区	480百万円	投資信託評価業務 投資信託委託業務	平成10年12月25日	50.0 (50.0)
株式会社ベイジェント	東京都渋谷区	400百万円	決済処理・収納代行 業務	平成18年5月1日	40.0 (40.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業務	大正2年10月5日	16.4 (16.4)
Morgan Stanley	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	1,528百万米ドル	銀行持株会社	昭和10年9月16日	22.0
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国香港特別行政区	593百万香港ドル	銀行持株会社	昭和62年4月22日	15.1 (15.1)
Aberdeen Asset Management PLC	英国アバディーン市	115百万英ポンド	持株会社	昭和58年3月2日	18.7 (18.7)
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア連邦シドニー市	50百万 オーストラリアドル	持株会社	平成9年11月6日	15.0 (15.0)
Maybank Asset Management Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール	5百万 シンガポールドル	投資運用業務 投資助言・代理業務	平成20年6月30日	19.9 (19.9)
Bangkok BTMU Limited	タイ王国バンコク市	200百万タイバーツ	金銭貸付業務	昭和48年4月16日	20.0 (20.0)
BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	5百万タイバーツ	投資業務	昭和59年10月4日	14.5 (14.5) [29.8]
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150百万人民元	資産運用業務	平成16年1月15日	33.0 (33.0)
その他 40社					

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

● 役員一覧

取締役

取締役会長
永易 克典 (ながやす かつのり)

取締役副会長
冲原 隆宗 (おきはら たかむね)
監査部の担当

頭取
平野 信行 (ひらの のぶゆき)

副頭取
守村 卓 (もりむら たかし)
国際部門長

副頭取
長岡 孝 (ながおか たかし)
西日本駐在

副頭取
園 潔 (その きよし)
法人部門長

副頭取
小笠原 剛 (おがさわら たけし)
中部駐在

副頭取
鈴木 人司 (すずき ひとし)

専務取締役
福本 秀和 (ふくもと ひでかず)
人事部の担当

専務取締役
森崎 孝 (もりさき たかし)
市場部門長

常務取締役
長田 忠千代 (おさだ ただちよ)
リテール部門長

常務取締役
荒木 三郎 (あらか さぶろう)
総務部・企画部・広報部・CSR推進部の担当

常務取締役
村林 聡 (むらばやし さとし)
コーポレートサービス長

常務取締役
島本 武彦 (しまもと たけひこ)
コンプライアンス統括部の担当 (チーフ・コンプライアンス・オフィサー) 並びに総合リスク管理部・融資企画部の担当

取締役
結城 泰平 (ゆうき たいへい)

取締役
石原 邦夫 (いしはら くにお)

取締役
尾崎 輝郎 (おざき てるお)

監査役

常勤監査役
安田 正太 (やすだ しょうた)

常勤監査役
広井 幹康 (ひろい みきやす)

常勤監査役
松尾 宏 (まつお ひろし)

常勤監査役
森岡 寛司 (もりおか かんじ)

常勤監査役
坂本 道美 (さかもと みちよし)

監査役
江幡 誠 (えばた まこと)

監査役
松尾 憲治 (まつお けんじ)

監査役
中川 徹也 (なかがわ てつや)

執行役員

専務執行役員
倉内 宗夫 (くらうち むねお)
国際部門副部門長 兼 東アジア本部長 兼 東アジア本部東アジア企画部長並びに中国拠点担当

専務執行役員
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
国際部門副部門長並びに国際企画部・国際リスク統括部・国際オペレーション統括部の担当

専務執行役員
岡 昌志 (おか まさし)
米州総代表 兼 ユニオンバンク本部長 (ユニオンバンク出向兼務)

専務執行役員
小山田 隆 (おやまだ たかし)
営業第一本部長

常務執行役員
中野 昌治 (なかの しょうじ)
欧州本部長

常務執行役員
山名 毅彦 (やまな たけひこ)
営業第三本部長並びに公共法人部・金融法人部の担当

常務執行役員
畑尾 勝巳 (はたお かつみ)
米州副代表 兼 米州本部長

常務執行役員
池谷 光司 (いけや こうじ)
企業審査部・融資部・審査部・CIB審査部の担当

常務執行役員
井上 治夫 (いのうえ はるお)
リテール部門副部門長

常務執行役員
吉川 英一 (よしかわ えいいち)
三菱東京UFJ銀行(中国)派遣 (頭取)

常務執行役員
岩崎 修三 (いわさき しゅうぞう)
大阪営業本部長

常務執行役員
中村 昭彦 (なかむら あきひこ)
中部エリア支店担当並びに中部エリア支店担当

常務執行役員
大倉 雄一 (おおくら ゆういち)
国際部門副部門長並びに国際審査部・米州審査部・欧州審査部・CIB審査部の担当

常務執行役員
渡邊 剛 (わたなべ こう)
アジア・オセアニア本部長

常務執行役員
柳井 隆博 (やない たかひろ)
シンジケーション部・アセットファイナンス部・ストラクチャードファイナンス部・コーポレート情報営業部・米州CIB部・欧州CIB部・アジアCIB部・受託財産業務部・CIB推進部 (除く営業本部関連業務) の担当並びに市場営業部の副担当並びにCIB推進部長

常務執行役員
黒田 忠司 (くろだ ただし)
東日本エリア支店担当並びに法人業務部・国際業務部・法人決済ビジネス部の担当並びにコーポレート情報営業部の副担当

常務執行役員
浅井 滋 (あさい しげる)
市場部門副部門長 兼 投資運用部長並びに金融市場部・市場営業部の担当

常務執行役員
濱本 晃 (はまもと あきら)
営業第二本部長

常務執行役員
堀 直樹 (ほり なおき)
西日本エリア支店担当

常務執行役員
中村 正博 (なかむら まさひろ)
副コーポレートサービス長

常務執行役員
飯田 健二 (いづた けんじ)
名古屋営業本部長

執行役員
安田 正道 (やすだ まさみち)
国際企画部長

執行役員
藤末 浩昭 (ふじすえ ひろあき)
国際審査部長 兼 中小企業審査室室長 (特命担当)

執行役員
二重 孝好 (ふたえ たかよし)
企業審査部長 兼 中小企業審査室室長 (特命担当)

執行役員
中森 行雄 (なかもり ゆきお)
システム部長

執行役員
石塚 勝彦 (いしづか かつひこ)
企画部長

執行役員
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長

執行役員
加藤 昌彦 (かとう まさひこ)
人事部長

執行役員
宮地 正人 (みやち まさと)
国際企画部部長 (特命担当) 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア企画部部長 (特命担当)

執行役員
村上 敦士 (むらかみ あつし)
リテール企画部長

執行役員
依田 耕治 (よだ こうじ)
東日本エリア支店担当

執行役員
田中 亘 (たなか わたる)
ジャカルタ支店長

執行役員
堀越 秀一 (ほりこし ひでかず)
香港総支配人 兼 香港支店長

執行役員
石塚 啓 (いしづか ひらく)
法人業務部長

執行役員
岸村 治良 (きしむら じろう)
監査部長

執行役員
西尾 幸恭 (にしお ゆきやす)
シンガポール総支配人 兼 シンガポール支店長

執行役員
後藤 謙明 (ごとう のりあき)
米國統括部長 兼 米州本部米州企画部長

執行役員
小林 真 (こばやし まこと)
ストラクチャードファイナンス部長

執行役員
谷口 宗哉 (たにぐち むねや)
京都支社長

執行役員
内田 和人 (うちだ かずと)
円貨資金証券部長

執行役員
榎本 道広 (えのもと みちひろ)
インド総支配人

執行役員
越 和夫 (こし かずお)
ユニオンバンク出向 兼 米國統括部部長 (特命担当)

執行役員
中松 健一 (なかまつ けんいち)
名古屋営業本部名古屋営業第二部長

執行役員
吉藤 茂 (よしふじ しげる)
総合リスク管理部長

執行役員
秋田 孝之 (あきた たかゆき)
国際業務部長

執行役員
池田 雅一 (いけだ まさかず)
コーポレート情報営業部長

執行役員
木谷 泰夫 (きたに やすお)
三菱東京UFJ銀行(中国)派遣 (副頭取 兼 上海支店長)

執行役員
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)
融資企画部長

執行役員
小倉 律夫 (おくら りつお)
オペレーションサービス企画部長

執行役員
柴 義隆 (しば よしたか)
融資部長 兼 中小企業審査室室長 (特命担当)

執行役員
高松 一郎 (たかまつ いちろう)
西日本エリア支店担当並びに九州エリア担当

三菱東京UFJ銀行 役員一覧

(平成25年7月1日現在)

執行役員**臼井 均** (うすい ひとし)

リテール拠点部長

執行役員**Randall Chafetz**

(ランドール チェイフェッツ)

米州CIB部・欧州CIB部・アジアCIB部の副担当並びに国際企画部部長 (特命担当) 兼 国際法人部部長 (特命担当)

執行役員**村田 俊典** (むらた としゆみ)

ブラジル三菱東京UFJ銀行派遣 (頭取)

執行役員**鷺見 英二** (すみ えいじ)

コンプライアンス統括部長

執行役員**長 裕章** (ちよう ひろあき)

リテール事業部長

執行役員**石垣 夢作** (いしがき ゆめさく)

トランザクションバンキング部長

執行役員**本下 俊秀** (もとした としひで)

米州本部副本部長 (特命担当) 兼 米州営業第一部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 ケイマン支店長 兼 米州営業第四部米州トランザクションバンキング室長

執行役員**中澤 辰生** (なかざわ たつお)

総務部長

執行役員**篠原 徹郎** (しのはら てつろう)

営業第二本部営業第十一部長

執行役員**林 尚見** (はやし なおみ)

法人企画部長兼電子債権戦略室長

執行役員**板垣 靖士** (いたがき やすし)

アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア企画部長

執行役員**岸本 秀樹** (きしもと ひでき)

米州本部米州営業第三部長 兼 ロスアンゼルス支店長 (ユニオンバンク出向兼務)

執行役員**松本 展広** (まつもと のぶひろ)

三菱東京UFJ銀行 (中国) 派遣 (天津支店長)

執行役員**三石 基** (みついし もと)

タイ総支配人 兼 バンコック支店長

執行役員**宮田 敦** (みやた あつし)

営業第二本部営業第六部長

シニアフェロー**シニアフェロー****中山 憲一** (なかやま けんいち)

外貨資金証券部長

(注) 1. 結城泰平、石原邦夫および尾崎輝郎の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 坂本道美、江幡誠、松尾憲治および中川徹也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

● 業務内容**1. 預金業務****(1) 預金**

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務**(1) 貸付**

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び登録業務

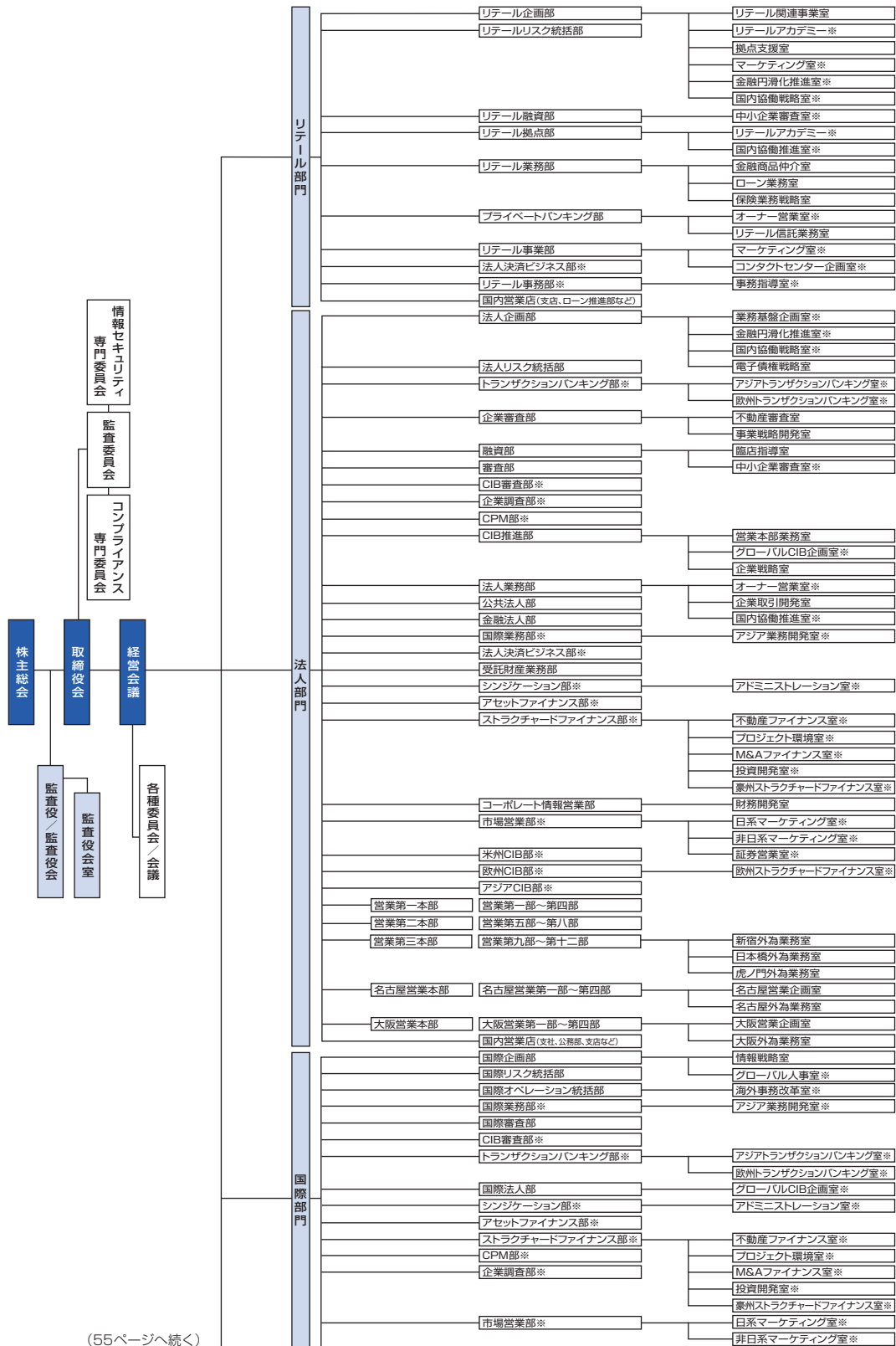
担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

8. 付帯業務**(1) 代理業務**

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務
- ⑦ じぶん銀行の代理業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務**(3) 債務の保証 (支払承諾)****(4) 公共債の引受****(5) 国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売****(6) コマーシャル・ペーパー、短期社債等の取り扱い****(7) 有価証券の私募の取り扱い****(8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引****(9) 確定拠出年金運営管理業務****(10) 金融商品仲介業務****(11) クレジット業務**

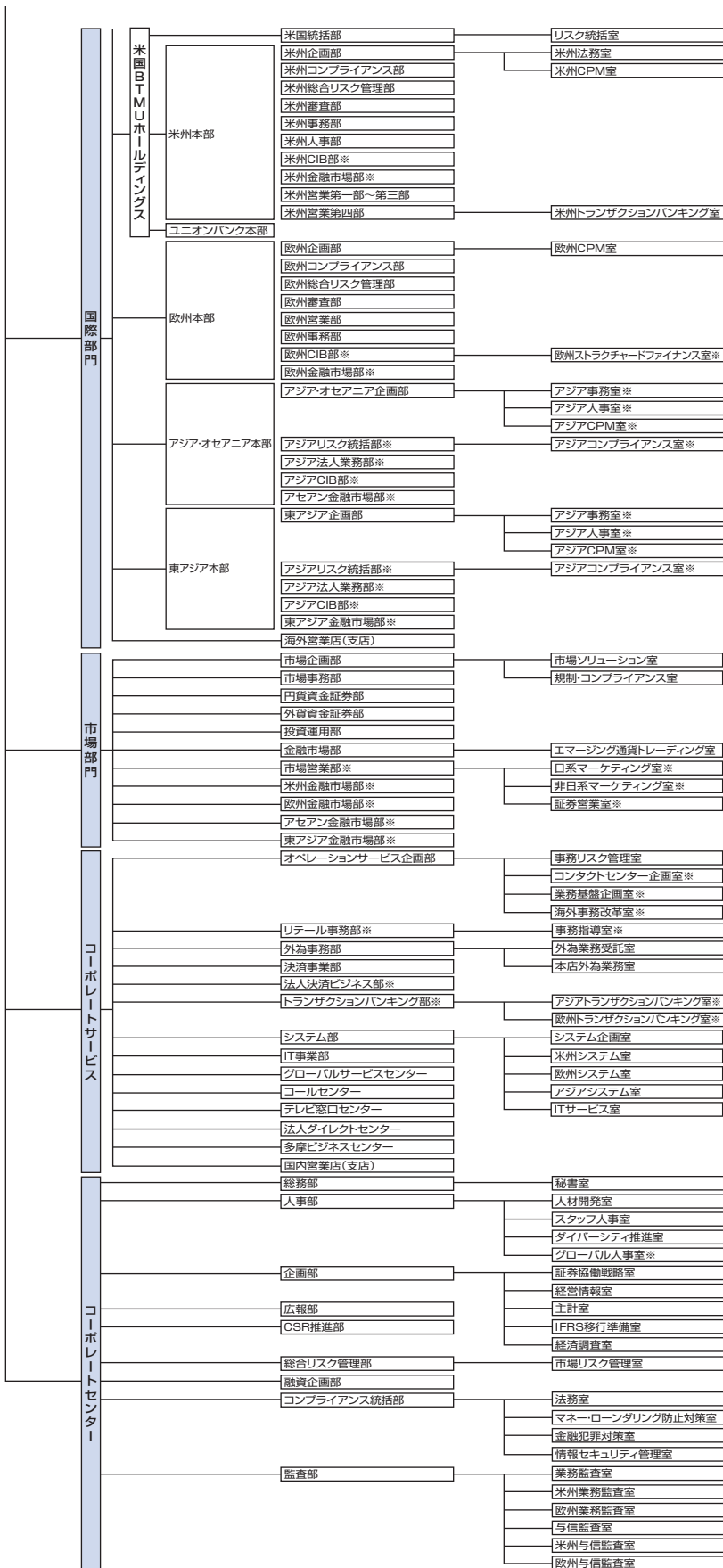
● 組織図



(55ページへ続く)

(54ページから続く)

(平成25年6月3日現在)



※を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

● 事業系統図

(平成25年3月31日現在)

● : 連結子会社 ◆ : 持分法適用関連会社

株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ(親会社)

株式会社三菱東京UFJ銀行		銀行業
リテール部門	● カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業
	● エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	債権管理回収業
	◆ 株式会社ジャックス	割賦販売斡旋業
	◆ 株式会社じぶん銀行	銀行業
	◆ 株式会社モビット	金銭貸付業、信用保証業
	◆ 株式会社ジャルカード	クレジットカード業
法人部門	● 株式会社日本ビジネスリース	リース業
	● 三菱UFJファクター株式会社	ファクタリング業
	● 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	調査研究受託業、コンサルティング業
	◆ 東銀リース株式会社	リース業
	◆ 三菱UFJキャピタル株式会社	ベンチャー投資業
国際部門	● UnionBanCal Corporation	銀行持株会社
	● BTMU LF Capital LLC	リース業
	● BTMU Capital Corporation	リース業
	● BTMU Securities, Inc.	有価証券関連業
	● BTMU Capital Leasing & Finance, Inc.	リース業
	● BTMU Leasing & Finance, Inc.	リース業
	● BTMU Lease (Deutschland) GmbH	リース業
	● PT U Finance Indonesia	消費者金融業、リース業
	● PT. BTMU-BRI Finance	消費者金融業、リース業
	● BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	投資業
	◆ Dah Sing Financial Holdings Limited	銀行持株会社
	◆ PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	銀行業
	◆ Bangkok BTMU Limited	金銭貸付業
	◆ BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	投資業
市場部門		
その他部門	◆ 株式会社中京銀行	銀行業
三菱UFJ信託銀行株式会社	信託銀行業	
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	証券持株会社	
三菱UFJニコス株式会社	クレジットカード業	
三菱UFJリース株式会社	リース業	

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱UFJリース株式会社は、MUFJグループの主な関係会社です。

● 主要な関係会社

(平成25年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,139,378百万円	銀行持株会社	平成13年4月2日	100.0

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	金融商品取引業	平成11年11月19日	44.3
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	平成11年7月30日	96.4
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	昭和56年7月3日	47.5 (21.5)
株式会社日本ビジネスリース	東京都中央区	10,000百万円	リース業	昭和52年11月26日	60.0
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業	平成20年6月24日	100.0
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	昭和52年6月1日	100.0
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	昭和60年10月22日	44.9 (9.5)
エム・ユー・ビジネス・ エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業	昭和62年11月28日	100.0
UnionBanCal Corporation	アメリカ合衆国カリフォルニア州 サンフランシスコ市	136,330千米ドル	銀行持株会社	昭和28年2月2日	100.0
BTMU LF Capital LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	200千米ドル	リース業	平成23年8月24日	100.0
BTMU Capital Corporation	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン市	29千米ドル	リース業	平成2年5月31日	100.0
BTMU Securities, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	1千米ドル	有価証券関連業	平成2年5月31日	100.0
BTMU Capital Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン市	1千米ドル	リース業	平成6年11月16日	100.0
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	110米ドル	リース業	昭和63年7月26日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada)	カナダオンタリオ州 トロント市	485,630千カナダドル	銀行業	昭和56年7月31日	100.0
Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルリアル	銀行業	昭和8年10月18日	99.6
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	平成7年3月1日	100.0 (20.0)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
ZAO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	平成18年8月17日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,000千ユーロ	銀行業	昭和47年6月1日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Polska) Spolka Akcyjna	ポーランド共和国ワルシャワ市	171,680千 ポーランドズロチ	銀行業	平成13年11月15日	100.0 (100.0)
BTMU Lease (Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	515千ユーロ	リース業	昭和60年10月17日	95.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	平成25年2月18日	99.9
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.	中華人民共和国上海市	8,000,000千人民元	銀行業	平成19年6月28日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリンギット	銀行業	平成6年6月1日	100.0
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	163,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	平成7年5月5日	65.0
PT. BTMU-BRI Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	55,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	昭和58年8月2日	55.0
BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	60,000千タイバーツ	投資業	昭和46年12月23日	12.2 (2.2) [57.3]
BTMU Preferred Capital 1 Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	2,350,000千米ドル	当行に対する 劣後ローンの供与	平成18年2月22日	100.0
BTMU Preferred Capital 9 Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	370,010百万円	当行に対する 劣後ローンの供与	平成21年6月5日	100.0
その他115社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	割賦販売斡旋業	昭和23年12月23日	20.1 (0.0)
株式会社じぶん銀行	東京都新宿区	35,000百万円	銀行業	平成18年5月25日	50.0
株式会社モビット	東京都新宿区	20,000百万円	金銭貸付業 信用保証業	平成12年5月17日	50.0
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	1,300百万円	個人財産形成相談業	平成5年1月27日	34.5

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ベイジェント	東京都渋谷区	400百万円	決済処理・ 収納代行業	平成18年5月1日	40.0
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	昭和59年10月30日	49.3
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業	昭和54年10月6日	17.5 (12.5)
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金 運営管理業	平成13年3月16日	38.7
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	昭和49年8月1日	27.8 (5.2)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都千代田区	480百万円	投信評価業 投信委託業	平成10年12月25日	25.0
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業	昭和18年2月10日	39.7 (0.0)
株式会社大正銀行	大阪市中央区	2,689百万円	銀行業	大正11年4月23日	22.4 (3.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業	大正2年10月5日	4.7 [37.6]
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国香港特別行政区	593,053千香港ドル	銀行持株会社	昭和62年4月22日	15.1
PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシア共和国 西ジャワ州バンドン市	208,256百万 インドネシアルピア	銀行業	昭和47年1月18日	15.1
Bangkok BTMU Limited	タイ王国バンコク市	200,000千タイバーツ	金銭貸付業	昭和48年4月16日	20.0 (10.0)
BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	5,000千タイバーツ	投資業	昭和59年10月4日	11.1 [29.8]
その他 40社					

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

● 業務内容

1. 信託業務

ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲内の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されています。

キ. 不動産の信託

車両その他の輸送用設備、機械用設備の管理又は処分を目的とする信託です。賃貸料の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行うほか売却等処分に関する事務を代行する場合に利用されています。

ク. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されています。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

ケ. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

コ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

サ. 知的財産権の信託

知的財産権の管理又は処分を目的とする信託です。

シ. 温室効果ガス算定割当量（排出権）の信託

温室効果ガス算定割当量（排出権）の管理・処分を目的とする信託です。

ス. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

セ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

ソ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

2. 銀行業務

ア. 預金業務

(ア) 預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

(イ) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

シ. 日本政策金融公庫代理貸付等

ス. 株式の払込金等の受入

セ. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

ソ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

タ. 保護預り

(ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

(イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

チ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

ツ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

テ. 金融商品仲介業務

ト. 信託受益権等の私募の取扱い

3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

4. その他の業務

ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

イ. 財産に関する遺言の執行

ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

エ. 次の事項に関する代理事務

(ア) 財産の管理

(イ) 財産の整理又は清算

(ウ) 債権の取立

(エ) 債務の履行

オ. 不動産売買の媒介

カ. 不動産賃借の媒介

キ. 不動産の鑑定評価

ク. 証券代行業務

(ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

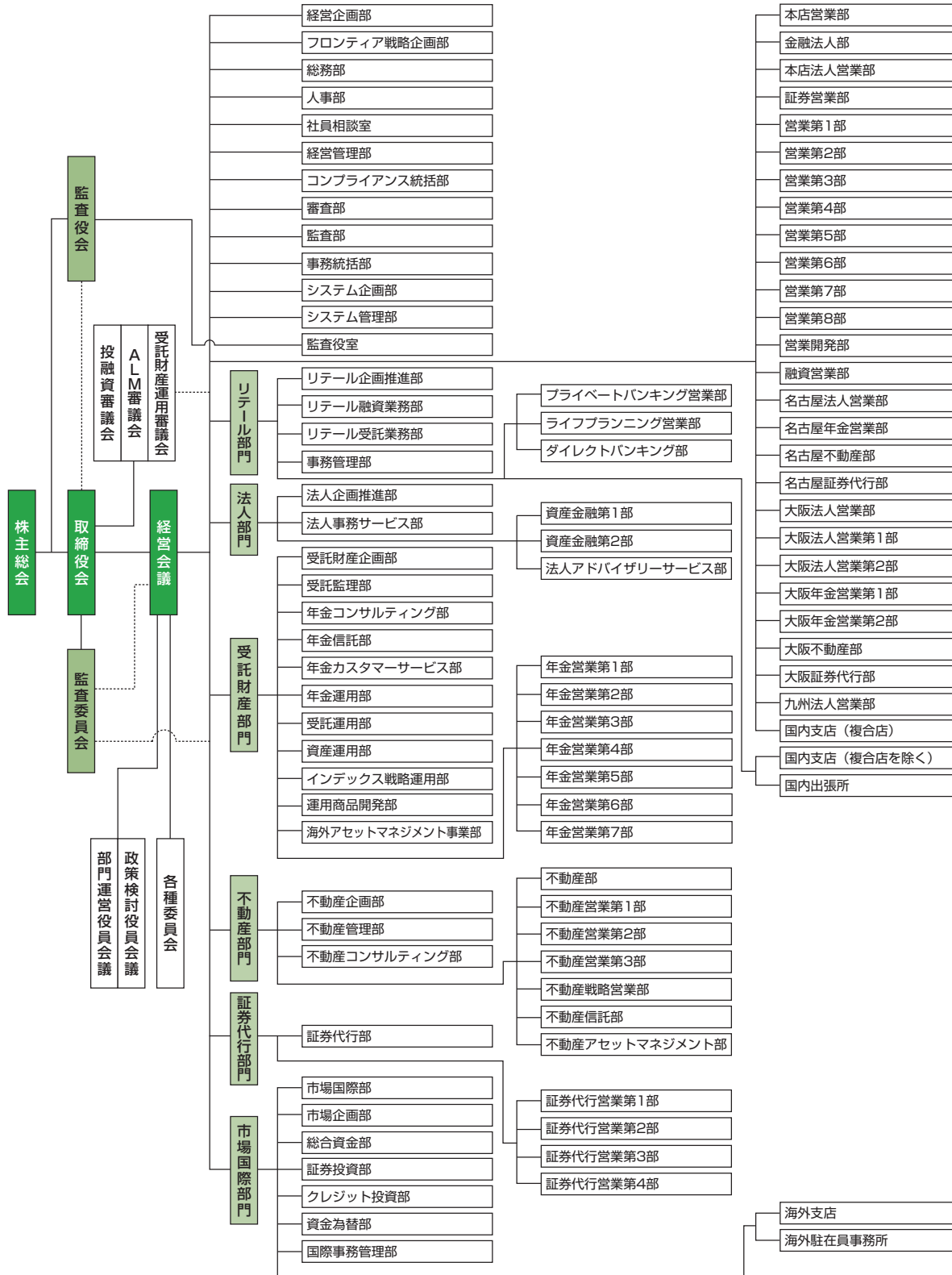
(イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

● 組織図

(平成25年6月26日現在)



● 事業系統図

(平成25年3月31日現在)



● 主要な関係会社

(平成25年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,137,476百万円	銀行持株会社	平成13年4月2日	100

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	昭和31年12月25日	100
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務及び 人材派遣業務	昭和50年4月1日	100
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都江東区	100百万円	事務受託業務	昭和51年1月30日	100 (50)
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	電子計算機へのデータ 入力管理・保管業務	昭和54年6月30日	100
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	昭和59年12月12日	100
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都港区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	昭和63年1月14日	100
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都豊島区	100百万円	研修受託業務及び 経営相談業務	平成3年7月1日	100
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	昭和52年4月20日	100
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	50百万円	クレジットカード業務	昭和58年4月11日	90 (50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	昭和63年6月14日	100 (95)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務及び 銀行業務	昭和60年11月13日	46.5
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区	2,526百万円	投資顧問業務	平成5年9月27日	100
三菱UFJグローバルカस्टディ・ ジャパン株式会社	東京都千代田区	30百万円	グローバルカस्टディ 業務等の媒介業務	平成20年1月25日	100 (100)
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	平成17年9月13日	50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	昭和60年8月1日	50
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	昭和61年3月14日	100

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク市	10,000千米ドル	信託業務及び銀行業務	昭和61年3月19日	100
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エジンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	平成元年12月21日	51
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	37,117千米ドル	信託業務及び銀行業務	昭和49年4月11日	70 (3)
MUTB Preferred Capital Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	100,004百万円	金融業務	平成20年7月31日	100
Mitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limited	中華人民共和国香港特別行政区	10,000千香港ドル	投資顧問業務	平成19年6月15日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資顧問業務	昭和59年8月20日	80 (30)
その他5社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	1,300百万円	個人財産形成相談業務	平成5年1月27日	34.53
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都千代田区	480百万円	投資信託調査評価業務	平成10年12月25日	25
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金運営管理 業務	平成13年3月16日	38.75
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区	2,980百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	平成5年9月16日	-
AMPキャピタル・インベスターズ 株式会社	東京都千代田区	50百万円	投資助言業務	平成15年4月21日	-
Aberdeen Asset Management PLC	英国アバディーン市	115,095千ポンド	持株会社	昭和58年3月2日	18.72
Aberdeen Asset Managers Limited	英国アバディーン市	28,592千ポンド	資産運用業務	昭和62年12月23日	-
Aberdeen Asset Management Asia Limited	シンガポール共和国 シンガポール	146,975 千シンガポールドル	資産運用業務	平成3年10月28日	-
申万菱信基金管理(有限)公司	中華人民共和国上海市	150,000千人民元	資産運用業務	平成16年1月15日	33
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリアシドニー市	50,016 千オーストラリアドル	持株会社	平成9年11月6日	15
その他2社					

- (注) 1. 上記関係会社のうち、MUTB Preferred Capital Limitedは、特定子会社に該当します。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です。

国内ネットワーク

(平成25年6月30日現在)

黒字は三菱東京UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の店舗名称、住所、電話番号を記載しています。

北海道

- 札幌支店**
札幌市中央区大通西3-6
011-221-1174
- 札幌中央支店**
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-4171
- 札幌支店**
札幌市中央区北4条西4-1
011-261-1211

宮城県

- 仙台支店**
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)
022-222-7191
- 仙台中央支店**
仙台市青葉区中央2-2-1
022-225-5311
- 仙台支店**
仙台市青葉区一番町3-1-5
022-262-8111

茨城県

- 土浦支店**
土浦市中央2-10-1
029-823-1151
- 水戸支店**
水戸市泉町3-2-4
029-221-4121
- 水戸支店**
水戸市三の丸1-1-3
029-225-6121

栃木県

- 宇都宮支店**
宇都宮市馬場通り3-2-1
028-633-7261
- 群馬県**
- 高崎支店**
高崎市連雀町81
027-326-2711

埼玉県

- 上尾支店**
上尾市谷津2-1-50-36
048-773-0511
- 入間支店**
入間市豊岡1-4-1
04-2964-3111
- 浦和支店**
さいたま市浦和区高砂2-1-1
048-822-7751
- 大宮支店**
さいたま市大宮区仲町2-9
048-645-1111
- 大宮駅前支店**
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-641-4411
- 春日部支店**
春日部市粕壁東1-1-3
048-752-0211
- 春日部駅前支店**
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)
048-754-3011
- 川越支店**
川越市新雷町1-2-7
049-222-2351
- 越谷支店**
越谷市弥生町14-15
048-964-3030

- 越谷駅前支店**
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-966-3232
- 坂戸支店**
坂戸市日の出町3-13
049-282-1211
- 狭山出張所**
狭山市中央2-1-1
04-2958-5731

- 志木駅前支店**
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)
048-472-3431
- 新座志木支店**
新座市東北2-36-24
048-472-2211
- 草加支店**
草加市高砂2-7-1
048-922-1181

- 草加駅前支店**
草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-929-0171
- 草加新田支店**
草加市金明町415-1
048-941-3838
- 所沢支店**
所沢市日吉町11-19
04-2923-2131

- 所沢中央支店**
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2928-3838
- 西川口支店**
川口市西川口1-7-1
048-253-4503
- 蓮田支店**
蓮田市東5-8-62
048-768-4111

- 東松山支店**
東松山市前弓町1-13-14
0493-23-5111
- 南浦和支店**
さいたま市南区南浦和2-39-18
048-883-3451
- 和光支店**
和光市丸山台1-10-20
048-468-7141

- 和光駅前支店**
和光市丸山台1-10-20(和光支店内)
048-466-3611
- 蕨支店**
川口市芝新町8-1
048-267-4811
- 浦和支店**
さいたま市浦和区高砂1-10-21
048-829-2761

- 大宮支店**
さいたま市大宮区大門町2-90
048-643-5261
- 千葉県**
- 市川支店**
市川市市川1-23-6
047-322-3531
- 市川駅前支店**
市川市市川1-23-6(市川支店内)
047-322-3841

- 市川八幡支店**
市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-2125
- 八幡支店**
市川市八幡3-1-16
047-323-1671
- 浦安支店**
浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)
047-354-3341
- 浦安駅前支店**
浦安市北栄1-17-11
047-352-3131
- 柏支店**
柏市末広町4-1
04-7144-6131
- 柏中央支店**
柏市柏1-2-5
04-7166-1101
- 鎌ヶ谷特別出張所**
鎌ヶ谷市雷岡1-1-2
047-445-2451
- 木更津支店**
木更津市東中央1-2-8
0438-25-4111
- 行徳支店**
市川市行徳駅前2-6-3
047-396-1131
- 五香支店**
松戸市常盤平5-22-4
047-384-3780
- 志津支店**
佐倉市上志津1656-45
043-487-2111
- 新稲毛支店**
千葉市美浜区高洲3-9-1
043-279-2661
- 新松戸支店**
松戸市新松戸4-54
047-345-1321
- 千葉支店**
千葉市中央区富士見2-3-1
043-222-0131
- 千葉中央支店**
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-9261
- 津田沼支店**
習志野市津田沼1-10-51(津田沼東支店内)
047-475-3151
- 津田沼東支店**
習志野市津田沼1-10-51
047-475-1121
- 成田空港支店**
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-32-5711
- 成田空港第2ビル出張所**
成田市古込字古込1-1
0476-34-8851
- 船橋支店**
船橋市本町3-2-3
047-422-2131
- 船橋駅前支店**
船橋市本町1-3-1
047-422-8251
- 松戸支店**
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)
047-362-2121
- 松戸西口支店**
松戸市松戸1307-1
047-362-2115
- 八千代支店**
八千代市八千代台南1-2-1
047-482-2111
- 市川八幡支店**
市川市八幡2-6-15
047-333-7111

- 柏支店**
柏市末広町7-3
04-7145-1121
- 千葉支店**
千葉市中央区中央3-2-1
043-224-4111
- 津田沼支店**
習志野市津田沼1-2-1
047-478-3131

- トラストスクエア船橋
(津田沼支店船橋出張所)**
船橋市本町1-6-1
047-431-5555

東京都

- 千代田区**
- 本店**
千代田区丸の内2-7-1
03-3240-1111
- 丸の内支店**
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
03-3212-1551
- 秋葉原支店**
千代田区外神田3-16-8
03-3258-3011
- 秋葉原駅前支店**
千代田区神田平河町3-1
03-3861-7341

- 市ヶ谷支店**
千代田区九段南4-8-20
03-3262-4111
- 神田支店**
千代田区神田小川町2-5-1
03-3291-3811
- 神田駅前支店**
千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-5111
- 麹町支店**
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)
03-3230-3221
- 麹町中央支店**
千代田区麹町4-1
03-3265-6261

- 神保町支店**
千代田区神田神保町2-2
03-3263-1221
- 新丸の内支店**
千代田区丸の内1-4-1(東京営業部内)
03-3211-2473
- 東京営業部**
千代田区丸の内1-4-1
03-5252-1111
- 日比谷支店**
千代田区丸の内3-4-2
03-3212-6411
- 三菱UFJ信託銀行本店ビル出張所**
千代田区丸の内1-4-5
03-3240-1111

- 本店**
千代田区丸の内1-4-5
03-3212-1211
- トラストプラザ(三菱東京UFJ本店)**
(本店三菱東京UFJ銀行本店ビル出張所)
千代田区丸の内2-7-1
03-6250-4001

蒲郡支店
蒲郡市元町17-3
0533-69-1311

刈谷支店
刈谷市銀座4-29
0566-21-3011

木曾川支店
一宮市木曾川町内割田字寺前11-1
0586-87-2231

北岡崎支店
岡崎市井ノ口新町6-15
0564-23-7751

国府支店
豊川市新栄町2-51-1
0533-87-3151

高蔵寺支店
春日井市中央台1-2-2
0568-91-7211

江南支店
江南市古知野町朝日46
0587-56-4171

小牧支店
小牧市小牧4-210
0568-77-2161

菟目寺出張所
あま市菟目寺山之浦104-1
052-443-3111

新城支店
新城市宇西新町64
0536-22-2131

瀬戸支店
瀬戸市幸町33-1
0561-82-5111

祖父江支店
稲沢市祖父江町森上本郷929-34
0587-97-2211

高浜支店
高浜市沢渡町4-1-13
0566-53-1221

田口特別出張所
北設楽郡設楽町田口字細田10-2
0536-62-0550

武豊支店
知多郡武豊町字長尾山27
0569-72-1211

田原支店
田原市田原町萱町2
0531-22-1231

知多支店
知多市新知字橋83
0562-56-0021

中部国際空港出張所
常滑市セントレア1-1
0569-38-1177

知立支店
知立市本町中通2
0566-81-1181

津島支店
津島市藤浪町1-17-2
0567-26-3101

東海支店
東海市横須賀町四ノ割36
0562-32-1221

常滑支店
常滑市栄町1-1
0569-35-2810

豊明支店
豊明市前後町善江1737
0562-97-1331

豊川支店
豊川市豊川栄町18
0533-86-2141

豊田支店
豊田市喜多町2-101
0565-31-1651

豊田市役所出張所
豊田市元城町4-2-1
0565-35-4536

豊田南支店
豊田市山之手8-92
0565-28-2511

豊橋支店
豊橋市駅前大通3-63
0532-54-5151

豊橋市役所出張所
豊橋市今橋町1
0532-53-4418

豊橋南出張所
豊橋市向草間町字北新切13-1
0532-48-3511

西尾支店
西尾市永楽町3-52
0563-56-2181

西春支店
北名古屋市西之保西若90
0568-22-5121

日進支店
日進市栄2-1506
0561-72-5311

半田支店
半田市広小路町90
0569-21-2511

東刈谷出張所
刈谷市末広町2-1-2
0566-28-5300

尾西支店
一宮市東五城字備前8-1
0586-62-7221

枇杷島支店
清須市西枇杷島町住吉2
052-502-8811

碧南支店
碧南市栄町3-10
0566-41-2501

三好支店
みよし市三好町中島14
0561-34-5151

三好ヶ丘出張所
みよし市三好町中島14(三好支店内)
0561-34-5151

弥富支店
弥富市彌浦町南前新田55
0567-67-0141

三重県

伊勢支店
伊勢市本町13-3
0596-25-4121

大山田出張所
桑名市有楽町36(桑名支店内)
0594-23-3945

桑名支店
桑名市有楽町36
0594-22-3411

津支店
津市東丸之内21-10
059-227-3171

松阪支店
松阪市京町508-2
0598-23-1122

四日市支店
四日市市諏訪町8-17
059-353-6251

四日市中央支店
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)
059-352-4121

津支店
津市東丸之内21-4
059-228-5151

滋賀県

草津支店
草津市大路1-14-6
077-563-8811

京都府

宇治大久保出張所
宇治市瓜野町茶屋裏18-1
0774-44-5311

京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)
075-211-1110

京都中央支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
075-221-7161

京都駅前支店
京都市下京区堀小路通烏丸西入東塩小路町614
075-371-2171

京都市役所出張所
京都市中京区寺町通池上上ル本能寺前町488
075-222-3676

西院支店
京都市右京区西院高山寺町9
075-311-5361

西七条支店
京都市右京区西院高山寺町9(西院支店内)
075-313-5106

聖護院支店
京都市左京区聖護院山王町23-1
075-771-6031

出町支店
京都市上京区出町通今出川上ル青竜町257
075-231-2345

東寺支店
京都市南区西九条比永城町74
075-691-3141

西陣支店
京都市上京区千本通今出川下ル南辻町364-1
075-431-2131

東向日町特別出張所
向日市寺戸町小畑15-3
075-921-8181

伏見支店
京都市伏見区風呂屋町276
075-611-3101

洛西出張所
京都市西京区大原野東境谷町2-5-4
075-331-1331

京都支店
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85
075-211-7161

大阪府

大阪市内

大阪営業部
大阪府中央区伏見町3-5-6
06-6206-8111

大阪中央支店
大阪府中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)
06-6209-7501

あびこ支店
大阪府住吉区沱田7-12-32
06-6607-3811

阿倍野橋支店
大阪府阿倍野区阿倍野筋1-5-10
06-6632-1105

阿倍野橋西支店
大阪府阿倍野区阿倍野筋1-5-10
(阿倍野橋支店内)
06-6647-9111

淡路支店
大阪府東淀川区淡路4-4-15
06-6322-4891

生野支店
大阪府生野区勝山南4-16-3
06-6712-3801

今里支店
大阪府東成区大今里3-15-18
06-6971-7731

今里北支店
大阪府天王寺区上本町6-3-31-138
06-6971-3251

上本町支店
大阪府天王寺区上本町6-3-31-138
06-6774-3500

上町支店
大阪府中央区谷町2-6-5(谷町支店内)
06-6941-0370

谷町支店
大阪府中央区谷町2-6-5
06-6941-5155

上六支店
大阪府中央区東平2-4-7
06-6762-5631

歌島橋支店
大阪府西淀川区千舟1-1-21
06-6472-1121

梅田支店
大阪府北区角田町8-47
06-6313-1222

梅田新道支店
大阪府北区曾根崎1-1-2
06-6364-1127

梅田中央支店
大阪府北区梅田1-8-17
06-6345-2251

大阪駅前支店
大阪府北区梅田1-8-17(梅田中央支店内)
06-6345-0451

大阪恵美須支店
大阪府浪速区日本橋5-13-6
06-6632-2111

大阪京橋支店
大阪府都島区東野田町2-4-13
(京阪京橋支店内)
06-6353-2201

京阪京橋支店
大阪府都島区東野田町2-4-13
06-6881-0561

大阪西支店
大阪府西区阿波座1-7-18
06-6531-7051

信濃橋支店
大阪府西区阿波座1-7-18(大阪西支店内)
06-6532-5572

大阪ポートタウン支店
大阪府住之江区南港中2-1-99
06-6612-5511

上新庄支店
大阪府東淀川区大隅1-6-12
06-6328-3841

瓦町支店
大阪府中央区瓦町2-1-1
06-6203-6293

北島支店
大阪府住吉区万代2-1-1
06-6673-1001

九条支店
大阪府西区九条2-4-3
06-6581-8451

四貫島支店
大阪府此花区四貫島2-1-2
06-6468-1301

十三支店
大阪府淀川区十三本町1-5-13
06-6309-3017

城東支店
大阪府城東区今福3-1-34
06-6932-1135

国内ネットワーク

新大阪支店
大阪市淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)
06-6399-4831

新大阪北支店
大阪市淀川区宮原4-1-14
06-6399-0861

新大阪駅前支店
大阪市淀川区西中島4-3-2
06-6309-3821

心斎橋支店
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
(西心斎橋支店内)
06-6212-4384

西心斎橋支店
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
06-6211-8931

船場支店
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)
06-6262-0007

船場中央支店
大阪市中央区久太郎町2-1-30
06-6261-0071

大正橋支店
大阪市大正区泉尾1-3-1
06-6551-2351

玉造支店
大阪市天王寺区玉造元町2-28
06-6764-0301

玉出支店
大阪市西成区玉出西2-1-1
06-6659-3041

萩ノ茶屋支店
大阪市西成区玉出西2-1-1(玉出支店内)
06-6659-0301

築港支店
大阪市港区市岡2-11-21
06-6573-5551

中央市場支店
大阪市福島区野田1-1-86
06-6469-7330

塚本支店
大阪市淀川区塚本2-25-12
06-6301-2255

鶴橋支店
大阪市東成区東小橋3-10-26
06-6974-6111

寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-1-1
06-6719-1471

天神橋支店
大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内)
06-6351-1236

天満支店
大阪市北区東天満2-6-5
06-6352-1231

天六支店
大阪市北区天神橋6-7-5
06-6351-7651

堂島支店
大阪市北区曾根崎新地2-2-16
06-6341-5155

中之島支店
大阪市北区中之島2-3-18
06-6203-5233

難波支店
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)
06-6643-3015

難波駅前支店
大阪市中央区難波千日前12-26
06-6641-4771

日本一支店
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)
06-6643-0216

野田支店
大阪市福島区吉野3-27-19
06-6461-5351

放出支店
大阪市鶴見区放出東3-21-40-105
06-6968-1811

針中野支店
大阪市東住吉区駒川5-23-16
06-6696-5531

阪急梅田北支店
大阪市北区芝田1-1-3
06-6372-7101

平野南口支店
大阪市平野区流町3-20-7
06-6709-3101

都島支店
大阪市都島区都島北通1-1-22
06-6922-3181

森小路支店
大阪市旭区千林2-15-25
06-6952-3151

阿倍野支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
06-6649-2601

梅田支店
大阪市北区小松原町2-4
06-6313-2581

大阪支店
大阪市中央区伏見町3-6-3
06-6222-3111

難波支店
大阪市中央区難波3-7-16
06-6632-3621

大阪市外

天美出張所
松原市天美南3-15-58
072-333-0031

池田支店
池田市栄町10-7
072-751-4081

和泉支店
和泉市府中町1-2-24
0725-43-3881

泉ヶ丘支店
堺市南区茶山台1-2-3
072-293-2772

泉佐野支店
泉佐野市若宮町6-2
072-462-3401

茨木支店
茨木市永代町5-108
072-622-3345

茨木駅前支店
茨木市永代町1-6
072-624-5431

茨木西支店
茨木市西駅前町5-38
072-625-1131

江坂支店
吹田市江坂町1-13-21-101
(江坂駅前支店内)
06-6386-3811

江坂駅前支店
吹田市江坂町1-13-21-101
06-6330-6311

大美野支店
堺市東区北野田1077-109
072-236-3001

大和田支店
門真市野里町6-2
072-881-3681

交野支店
交野市私部西1-33-10
072-893-1213

門真支店
門真市末広町7-8
06-6901-1212

河内長野支店
河内長野市本町29-16
0721-53-3011

関西空港出張所
泉佐野市泉州空港北1
072-456-7051

岸和田支店
岸和田市宮本町1-18
072-431-2341

くずは支店
枚方市楠葉花園町14-10
072-857-7121

鴻池新田支店
東大阪市鴻池本町1-1
06-6745-6681

光明池支店
堺市南区鶴谷台2-2-3
072-298-0131

香里支店
寝屋川市香里本通町8-3-101
072-831-1201

小阪支店
東大阪市御厨栄町1-4-2
06-6782-2831

八戸ノ里支店
東大阪市御厨栄町1-4-2(小阪支店内)
06-6782-0075

堺支店
堺市堺区甲斐町東1-1-8
072-223-5191

堺駅前支店
堺市堺区戎島町3-22-1
072-222-2701

堺東支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
072-221-3041

吹田支店
吹田市元町4-1
06-6381-4341

撰津支店
摂津市鳥飼下1-1-15
072-653-0321

千里中央支店
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-3633

千里中央駅前支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6835-4411

千里山田出張所
吹田市五月が丘北1-3
06-6877-7830

大東支店
大東市浜町8-15
072-872-0501

高槻支店
高槻市白梅町4-13
072-683-3030

高槻駅前支店
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)
072-681-0111

豊中支店
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)
06-6852-5555

豊中駅前支店
豊中市本町1-10-3
06-6855-1041

豊中庄内支店
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)
06-6852-0405

富田林支店
富田林市本町18-21
0721-25-1230

中もす支店
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3661

寝屋川支店
寝屋川市早子町23-1-107
072-821-9551

羽衣支店
高石市羽衣1-14-5
072-261-2131

花園支店
東大阪市花園本町1-1-54
072-962-3041

東大阪支店
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3150

東大阪中央支店
東大阪市辰田中2-1-36
06-6745-7771

枚岡支店
東大阪市昭和町3-3
072-981-3951

枚方支店
枚方市岡東町18-21
072-846-3011

藤井寺支店
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0030

松原支店
松原市土田3-6-1
072-332-3331

箕面支店
箕面市箕面6-5-7
072-722-3811

守口支店
守口市河原町8-31
06-6991-0531

八尾支店
八尾市本町2-3-25(八尾駅前支店内)
072-923-3001

八尾駅前支店
八尾市本町2-3-25
072-998-1212

コンサルデスク豊中
(梅田支店豊中出張所)
豊中市本町1-1-1
06-6858-4141

兵庫県

明石支店
明石市本町1-1-34
078-912-3355

芦屋支店
芦屋市大原町12-26
0797-31-2111

芦屋北支店
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)
0797-23-4411

尼崎支店
尼崎市西難波町4-6-25
06-6482-1139

尼崎駅前支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-1416

杭瀬支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-8700

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1
072-772-1471

岡本出張所
神戸市東灘区岡本1-13-7-102
078-451-8551

甲子園支店
西宮市甲子園口2-2-1
0798-66-0712

神戸支店
神戸市中央区明石町48
078-391-8141

杉並区

荻窪支社
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)

豊島区

池袋支社
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)

西池袋支社
豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)

池袋法人営業支社
豊島区東池袋1-5-6(池袋支店内)

北区

赤羽支社
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)

王子支社
北区王子1-10-18(王子支店内)

荒川区

日暮里支社
荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)

板橋区

板橋支社
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)

志村支社
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)

下赤塚支社
板橋区下赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)

練馬区

江古田支社
練馬区旭丘1-74-7(江古田支店内)

足立区

千住支社
足立区千住2-5-3(千住支店内)

千住中央支店
足立区梅田2-1-15

葛飾区

葛飾支社
葛飾区立石1-16-15(葛飾支店内)

亀有支店
葛飾区亀有3-23-1

江戸川区

葛西支社
江戸川区中葛西5-42-8(葛西支店内)

小岩支社
江戸川区西小岩1-23-14(小岩支店内)

小松川支社
江戸川区松江1-1-1(小松川支店内)

東京23区外

吉祥寺支社
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2(吉祥寺駅前支店内)

立川支社
立川市曙町2-13-3(立川支店内)

多摩中央支社
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)

八王子支社
八王子市旭町9-1(八王子支店内)

町田支社
町田市原町田6-11-19(町田支店内)

三鷹支社
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)

国分寺法人営業オフィス
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)

神奈川県

厚木支社
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)

川崎支社
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)

相模原支社
相模原市中央区相模原3-1-18(相模原支店内)

湘南支社
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)

新横浜支社
横浜市港北区新横浜3-7-17(新横浜支店内)

鶴見支社
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17(鶴見支店内)

戸塚支社
横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚駅前支店内)

平塚支社
平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)

元住吉支社
川崎市中原区木月1-36-6(元住吉支店内)

大和支店
大和市大和南1-2-15

横浜支社
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)

横浜駅前支社
横浜西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)

横浜駅前法人営業支社
横浜西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)

横須賀法人営業オフィス
横須賀市大滝町1-23(横須賀支店内)

新潟県

新潟支社
新潟市中央区西堀前通七番町914(新潟支店内)

長岡法人営業所
長岡市今朝白1-8-18

富山県

富山支社
富山市本町9-10

石川県

金沢支社
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)

福井県

福井支社
福井市中央3-3-23

岐阜県

大垣支店
大垣市郭町1-8

岐阜支社
岐阜市神田町9-19(岐阜支店内)

多治見支店
多治見市本町1-2

中津川支店
中津川市太田町2-6-30

静岡県

静岡支社
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)

清水支店
静岡市清水区相生町7-16

沼津支社
沼津市大手町4-4-1(沼津支店内)

浜松支社
浜松市中区伝馬町311-14(浜松支店内)

山梨県

甲府法人営業所
甲府市丸の内2-16-5

長野県

長野支社
長野市南千歳2-12-1

長野支店
長野市南千歳1-19-4

愛知県

名古屋市内

名古屋営業本部
名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)

今池支社
名古屋市中区錦今池1-9-10(今池支店内)

内田橋支店
名古屋市中区錦内田橋1-2-11

大津町支社
名古屋市中区錦3-4-6(大津町支店内)

小田井支店
名古屋市中区小田井2-357

尾頭橋支店
名古屋市中区尾頭橋2-1-2

金山支社
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)

上前津支社
名古屋市中区大須3-45-21(上前津支店内)

黒川支店
名古屋市中区黒川2-13-11

浄心支社
名古屋市中区浄心1-1-1(浄心支店内)

高畑支店
名古屋市中区高畑1-203

滝子支店
名古屋市中区滝子1-5

鶴舞支社
名古屋市中区千代田2-15-14(鶴舞支店内)

名古屋支社
名古屋市中区名駅3-22-8(名古屋駅前支店内)

名古屋駅前支社
名古屋市中区名駅3-22-8(名古屋駅前支店内)

名古屋港支社
名古屋港区名港1-17-11(名古屋港支店内)

鳴海支店
名古屋市緑区鳴海町字本町18-3

東支社
名古屋市東区徳川1-15-30(東支店内)

平針支店
名古屋市中区平針2-1909

星ヶ丘支店
名古屋市中区星ヶ丘元町14-25

堀田支社
名古屋市瑞穂区堀田通8-27(堀田支店内)

柳橋支社
名古屋市中区名駅南1-16-30(柳橋支店内)

東海公務部
名古屋市中区錦3-21-24

名古屋駅前法人営業支社
名古屋市中区名駅3-22-8(名古屋駅前支店内)

名古屋法人営業部
名古屋市中区錦3-21-24

名古屋市内

安城支店
安城市御幸本町6-1

一宮支社
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)

岡崎支社
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)

春日井支店
春日井市鳥居松町5-83

蟹江支店
海部郡蟹江町城4-562

蒲郡支店
蒲郡市元町17-3

刈谷支社
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)

江南支店
江南市古知野朝日46

小牧支社
小牧市小牧4-210(小牧支店内)

新城支店
新城市宇西新町64

瀬戸支店
瀬戸市幸町33-1

田原支店
田原市田原町菅町2

津島支店
津島市藤浪町1-17-2

東海支店
東海市横須賀町四ノ割36

常滑支店
常滑市栄町1-1

豊川支店
豊川市豊川栄町18

豊田支社
豊田市喜多町2-101(豊田支店内)

豊橋支社
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)

西尾支店
西尾市永楽町3-52

(平成25年6月30日現在)

黒字は三菱東京UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ三菱東京UFJ銀行トロント本店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada), Toronto Head Office	Suite 1700, Royal Bank Plaza, South Tower, Toronto, Ontario, Canada M5J 2J1	1-416-865-0220
	(モントリオール支店) Montreal Office	600 de Maisonneuve Boulevard West, Suite 2520, Montreal, Quebec, Canada H3A 3J2	1-514-875-9261
	(バンクーバー支店) Vancouver Office	Suite 950, Park Place, 666 Burrard Street, Vancouver, British Columbia, Canada V6C 3L1	1-604-691-7300
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-4000
	(アトランタ出張所) Atlanta Corporate Banking Office	Georgia-Pacific Center, Suite 3450, 133 Peachtree Street, NE, Atlanta, GA 30303-1808 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ミネソタ出張所) Minnesota Corporate Banking Office	601 Carlson Parkway, Suite1275, Minnetonka, MN 55305 U.S.A.	1-952-473-5090
	(ダラス出張所) Dallas Corporate Banking Office	Trammell Crow Center, Suite 3150, 2001 Ross Avenue, Dallas, TX 75201 U.S.A.	1-214-954-1200
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Corporate Banking Office	7300 Turfway Road, Suite 440, Florence, KY 41042 U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	777 South Figueroa Street, Suite 600, Los Angeles, CA 90017 U.S.A.	1-213-488-3700
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Corporate Banking Representative Office	400 California Street, 11th Floor, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Corporate Banking Office	800 5th Avenue, Suite 2510, Seattle, WA 98104, U.S.A.	1-206-382-6000
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	1909 K Street, NW, Suite 350, Washington, DC 20006-1161 U.S.A.	1-202-463-0477
	ユニオンバンク Union Bank, N.A.	400 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-705-7000
	BTMUリーシング・アンド・ファイナンス BTMU Leasing & Finance, Inc.	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-4000
	BTMUキャピタル・コーポレーション BTMU Capital Corporation	111 Huntington Avenue, Suite 400, Boston, MA 02199-8001 U.S.A.	1-617-573-9000
ニューヨーク支店 New York Branch	520 Madison Avenue, New York, NY 10022 U.S.A.	1-212-838-7700	
米国三菱UFJ信託銀行 Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	420 Fifth Avenue, 6th Floor, New York, NY 10018 U.S.A.	1-212-915-0129	
中南米			
アルゼンチン Argentina	ブエノスアイレス支店 Buenos Aires Branch	Av. Corrientes 420, 1043 Buenos Aires, The Argentine Republic (mailing address: C. Correo 5494, Correo Central, 1000 Capital Federal, The Argentine Republic)	54-11-4348-2001
ブラジル Brazil	ブラジル三菱東京UFJ銀行サンパウロ本店 Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
	(リオデジャネイロ支店) Rio de Janeiro Office	Praia de Botafogo 228, 12 andar, Sala 1201, Rio de Janeiro, RJ, Brasil CEP 22250-906	55-21-2553-1840
ケイマン諸島 Cayman Islands	ケイマン支店 Cayman Branch	c/o The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., New York Branch	—
	ケイマン支店 Cayman Branch	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, P.O. Box 694 GT, Grand Cayman, Cayman Islands	—
チリ Chile	サンチャゴ支店 Santiago Branch	Avda. Mariano Sanchez Fontecilla 310, Las Condes, Santiago, Republic of Chile	56-2-2345-1000

海外ネットワーク

コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Bogota Representative Office	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000
メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Mexico City Representative Office	Avenida Paseo de la Reforma No. 250, Piso 11 (Torre Niza), Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, C.P. 06600, Mexico D.F., Mexico	52-55-1102-8490
	メキシコ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico) S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No. 250, Piso 11 (Torre Niza), Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, C.P. 06600, Mexico D.F., Mexico	52-55-1102-8300
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Lima Representative Office	Av. Pardo y Aliaga 675. Piso 6, San Isidro, Lima, Peru	51-1-421-4359
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Caracas Representative Office	c/o The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., Bogota Representative Office	—
ヨーロッパ			
オーストリア Austria	オランダ三菱東京UFJ銀行ウィーン支店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Republic of Austria (mailing address P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262
ベルギー Belgium	ブラッセル支店 Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
チェコ Czech	オランダ三菱東京UFJ銀行プラハ支店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V. Prague Branch	Klicperova 3208/12, 150 00 Prague 5, Czech Republic	420-257-257-911
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, Republic of France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	デュッセルドルフ支店 Dusseldorf Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Sub-Branch	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R. Germany	49-89-225354
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Sub-Branch	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Branch	ABC Bogen, ABC Strasse 19, 20354 Hamburg, F.R. Germany (mailing address: Postfach 30 05 40, 20302 Hamburg, F.R. Germany)	49-40-34990
	ベルリン駐在員事務所 Berlin Representative Office	Internationales Handelszentrum, 5th Floor, Friedrichstrasse 95, 10117 Berlin, F.R. Germany	49-30-2096-3037
	BTMUリース (ドイツ) BTMU Lease (Deutschland) GmbH	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Viale della Liberazione 18, 20124 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルグ Luxembourg	三菱UFJグローバルカस्टディ Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	287-289, route d' Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
オランダ Netherlands	オランダ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.	World Trade Center, Tower D-5th Floor, Strawinskylaan 565, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR, Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ポーランド Poland	ポーランド三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Polska) Spolka Akcyjna	ul. Emilii Plater 53, 00-113 Warszawa, Republic of Poland (mailing address: Warsaw Financial Center 19F, ul. Emilii Plater 53, 00-113 Warszawa, Republic of Poland)	48-22-520-5233
ポルトガル Portugal	マドリッド支店リスボン出張所 Lisbon Office	Avenida da Liberdade 180 E-6ESQ. 1250-146 Lisboa, Portugal	351-21-351-4550
ロシア Russia	ユーラシア三菱東京UFJ銀行 ZAO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(ユーラシア三菱東京UFJ銀行 サンクトペテルブルグ駐在員事務所) ZAO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia) Saint-Petersburg Representative Office	Premises 3-H, 10, A, Nevsky Prospect, Saint-Petersburg, 191186, Russian Federation	7-812-495-4766 7-812-495-4767
	(ユーラシア三菱東京UFJ銀行ウラジオストク出張所) ZAO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia), Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1994
スペイン Spain	マドリッド支店 Madrid Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 28006 Madrid, Spain	34-91-432-8500
	(バルセロナ出張所) Barcelona Sub-Branch	Paseo de Gracia, 56, 6-C, 08007 Barcelona, Spain	34-93-494-7450
スイス Switzerland	三菱UFJウェルスマネジメント銀行 (スイス) Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	Rue du Rhone 67, 1207 Geneve, Switzerland	41-22-718-6600

イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	(バーミンガム出張所) Birmingham Sub-Branch	3rd Floor, Bank House, 8 Cherry Street, Birmingham B2 5AL, U.K.	44-121-633-7953
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K.	44-20-7577-2149
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7618-6802
	三菱UFJトラストインターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・ マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, Scotland, U.K.	44-131-275-3143
中近東・アフリカ			
バハレーン Bahrain	バハレーン支店 Bahrain Branch	Level 12 of the West Tower, Financial Centre, Bahrain Financial Harbour, P.O. Box 5850, Manama, Kingdom of Bahrain	973-1710-3300
エジプト Egypt	カイロ駐在員事務所 Cairo Representative Office	10th Floor, Nile City Towers, South Tower, Cornish El-Nil, Cairo, Egypt	20-2-2461-9690 20-2-2461-9691
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	ドバイ支店ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4417-3355
南アフリカ South Africa	ヨハネスブルグ駐在員事務所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum, Corner Fifth and Maude Streets, Sandown, Sandton 2146, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	イスタンブール駐在員事務所 Istanbul Representative Office	Maya-Akar Center, Buyukdere Caddesi, No. 100-102, B Blok D.79, Esentepe 34394, Istanbul, Republic of Turkey	90-212-288-5645
アラブ首長国連邦 U.A.E.	アブダビ支店 Abu Dhabi Branch	17th Floor, Office 17A, One NBAD Tower, Shaikh Khalifa Street, Abu Dhabi, United Arab Emirates (mailing address: P.O. Box 2174, Abu Dhabi, United Arab Emirates)	971-2-613-5900
	ドバイ支店 Dubai Branch	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O.Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
アジア・オセアニア			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 18, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
バングラデシュ Bangladesh	ダッカ駐在員事務所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-9118982
カンボジア Cambodia	プノンペン駐在員事務所 Phnom Penh Representative Office	11F, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (st.93/232), Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia	855-23-964-321
中国 China	三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司本店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd. Head Office	22F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海支店) Shanghai Branch	20F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海虹橋出張所) Shanghai Hongqiao Sub-Branch	22F, Dawing Center B, No.500, Hongbaoshi Road, Changning District, Shanghai 201103, People's Republic of China	86-21-3209-2333
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(北京経済技術開発区出張所) Beijing Economic-Technological Development Area Sub-Branch	Room 1603, Building No.1, Yicheng International Centre, No.10, Ronghua Mid-Road, Beijing Economic-Technological Development Area, Beijing, 100176, People's Republic of China	86-10-5957-8000
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
(天津濱海出張所) Tianjin Binhai Sub-Branch	3F, W2A Building, Binhai Finance Zone, No.51 3rd Street, TEDA, Tianjin, 300457, People's Republic of China	86-22-5982-8855	

海外ネットワーク

中国 China	(大連支店) Dalian Branch	11F, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(大連経済技術開発区出張所) Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch	18F, International Business Buildings of Gugeng, 138 Jinma Road, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, People's Republic of China	86-411-8793-5300
	(無錫支店) Wuxi Branch	10F, Wuxi Software Park, No. 16 Changjiang Road, Wuxi New District, Wuxi, Jiangsu Province 214028, People's Republic of China	86-510-8521-1818
	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 518001, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088
	(深圳支店) Shenzhen Branch	9-10/F, Tower One, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518048, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	(青島支店) Qingdao Branch	20F, Cosco Plaza, 61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888
	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2002, 20F, CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 304, 3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, No. Jia 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	九龍支店 Kowloon Branch	15F Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2315-4333
	(イーストチムサツイ出張所) East Tsim Sha Tsui Sub-Branch	Rooms 127-130, 1st Floor East Ocean Centre, 98 Granville Road, Tsim Sha Tsui East, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2369-5407
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
	三菱UFJインベストメント・サービス Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited	Suites 2205-06, 22nd Floor, Gloucester Tower, 15 Queen's Road C Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2234-8300
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	8th & 9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec. 3, Taipei 10544, Taiwan	886-2-2514-0598
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	Jeevan Vihar 3, Parliament Street, New Delhi 110001, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	G-47, RIICO Industrial Area, Neemrana, District Alwar, Rajasthan 301705, India	91-1494-670800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	15th Floor, Hoechst House, 193 Vinay K. Shah Marg, (Backbay Reclamation) Nariman Point, Mumbai 400 021, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Midplaza 1 Building 1F-3F, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(ブカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(MM2100工業団地出張所) MM2100 Industrial Town Service Point	Ruko Mega Mall D-12, MM2100 Industrial Town, Cikarang Barat, Bekasi 17520, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(カラワン出張所) Karawang Service Point	Graha KIIC, Kawasan Industri KIIC, Jl. Permata Raya Lot C 1B, Karawang 41361, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(スンテル出張所) Sunter Service Point	Graha Kirana Building, 1st Floor Jl. Yos Sudarso No. 88, Jakarta 14350, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(チェンカレン出張所) Cengkareng Service Point	Wisma Soewarna, 3rd Floor, Suite 3W, Soewarna Business Park, Block E Lot 1 & 2, Soekarno-Hatta International Airport, Jakarta 19110, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Kota Bukit Indah Sektor C1 No.1 Lot A5, Purwakarta 41181, Republic of Indonesia	62-21-570-6185

インドネシア Indonesia	(コタデルタマス出張所) Kota Deltamas Service Point	Ruko Palais de Paris unit A-18, Jl. Boulevard Raya Kota Deltamas, Tol Jakarta-Cikampek KM 37, Cikarang Pusat, Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Modern, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(バンドン出張所) Bandung Sub-Branch	Graha Internasional Jl. Asia Afrika No. 129, Bandung 40112, Republic of Indonesia	62-22-424-1870 62-22-424-1871 62-22-423-2958
	ピーティー・ユー・ファイナンス・インドネシア PT U Finance Indonesia	ANZ TOWER, 20 & 21 Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 33A, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-571-1109
	ピーティー・ピーティーエムユー・プリ・ファイナンス PT. BTMU-BRI Finance	Wisma 46, 6th and 10th Floor, Kota BNI, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 1, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-574-5333
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	4th Floor Young Poong Bldg., 41 Cheonggyecheon-ro, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea	82-2-399-6400
マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A & F), Main Office Tower Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Marketing Office	Level 12, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	マレーシア三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	Level 9, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
	(ペナン出張所) Penang Branch	1827-G1, Jalan Perusahaan Auto-City, 13600 Prai, Penang, Malaysia	60-4-503-6000
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン出張所 Yangon Representative Office	#1602, 16th Floor Sakura Tower, 339 Bogyoke Aung San Road, Kyauktada Township, Yangon, Myanmar	95-1-255-220 95-1-255-224 95-1-255-225
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 22, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	カラチ支店 Karachi Branch	1st Floor Shaheen Complex, M.R. Kayani Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3263-0171
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	63-2-886-7371
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	9 Raffles Place, #01-01 Republic Plaza, Singapore 048619, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	50 Raffles Place #42-01, Singapore Land Tower, Singapore 048623, Republic of Singapore	65-6225-9155
	三菱UFJトラストインターナショナルシンガポール支店 Mitsubishi UFJ Trust International Limited Singapore Branch	6 Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Republic of Singapore	65-6880-0555
タイ Thailand	バンコック支店 Bangkok Branch	Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	BTMUパーティシペーション (タイランド) BTMU Participation (Thailand) Co.,Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3070
	BTMUホールディング (タイランド) BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3056
	バンコック BTMU リミテッド Bangkok BTMU Limited	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3075
ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam	84-8-3823-1560
	ハノイ支店 Hanoi Branch	6th Floor, Pacific Place, 83B Ly Thuong Kiet Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-4-3946-0600

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所および名古屋証券取引所、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され、取引されております。なお、三菱UFJフィナンシャル・グループの優先株式は証券取引所に上場されておられません。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領
株主確定日 期末配当金3月31日
中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL : <http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の
口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先・
郵便物送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)が窓口となります。

^(注)「特別口座」とは、株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、平成21年1月の株券電子化制度への移行時に、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第8期定時株主総会における事業報告の様子を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧いただけますのでぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	86
■ 連結財務諸表	87
■ 連結情報	106
■ 資本・株式の状況（単体）	107

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	5,677,460	5,040,282	4,528,933	4,951,095	4,763,225
連結経常利益	82,807	545,697	646,432	1,471,991	1,344,176
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△256,952	388,734	583,079	981,331	852,623
連結包括利益	—	—	△37,079	1,310,584	2,041,222
連結純資産額	8,570,641	11,299,459	10,814,425	11,675,784	13,519,655
連結総資産額	198,733,906	204,106,939	206,227,081	218,861,616	234,498,701
1株当たり純資産額	528.66円	612.05円	604.58円	678.24円	800.95円
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	△25.04円	29.56円	39.94円	68.09円	58.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	29.54円	39.88円	67.93円	58.88円
連結自己資本比率（第一基準）	11.77%	14.87%	14.89%	14.91%	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	—	—	11.70%
連結Tier1比率	—	—	—	—	12.74%
連結総自己資本比率	—	—	—	—	16.68%
連結自己資本利益率	△3.95%	4.91%	6.55%	10.60%	7.96%
連結子会社数	256社	236社	231社	224社	220社
持分法適用会社数	59社	63社	66社	59社	61社
従業員数	84,780人	84,266人	85,123人	83,491人	85,854人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の（1株当たり情報）に記載しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度では連結当期純損失が計上されているため、記載していません。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成19年金融庁告示第15号の改正に伴い、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

5. 平成23年度に「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日改正）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日改正）を適用し、平成22年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」について遡及処理後の数値を記載しています。

● 連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	9,036,116	11,457,999	預金	124,789,252
コールローン及び買入手形	347,930	580,906	譲渡性預金	12,980,617
買現先勘定	4,552,860	5,635,326	コールマネー及び売渡手形	2,809,618
債券貸借取引支払保証金	3,256,655	2,589,171	売現先勘定	13,585,846
買入金銭債権	2,954,838	3,365,787	債券貸借取引受入担保金	4,978,915
特定取引資産	16,768,713	20,570,422	コマーシャル・ペーパー	569,659
金銭の信託	395,352	501,934	特定取引負債	13,451,275
有価証券	78,264,735	79,526,850	借入金	10,318,096
貸出金	84,492,697	91,299,557	外国為替	874,225
外国為替	1,480,083	1,499,694	短期社債	523,065
その他資産	8,004,949	8,097,431	社債	6,634,121
有形固定資産	1,343,909	1,404,687	信託勘定借	1,416,725
建物	310,003	312,838	その他負債	5,956,502
土地	729,229	723,563	賞与引当金	47,797
リース資産	14,324	15,148	役員賞与引当金	1,057
建設仮勘定	19,327	17,971	退職給付引当金	81,111
その他の有形固定資産	271,024	335,166	役員退職慰労引当金	1,534
無形固定資産	1,023,834	1,091,392	ポイント引当金	6,768
ソフトウェア	443,091	443,099	偶発損失引当金	373,439
のれん	418,401	469,331	特別法上の引当金	1,799
リース資産	881	729	繰延税金負債	84,706
その他の無形固定資産	161,460	178,231	再評価に係る繰延税金負債	159,867
繰延税金資産	522,886	95,814	支払承諾	7,539,826
支払承諾見返	7,539,826	7,869,182	負債の部合計	207,185,831
貸倒引当金	△1,123,773	△1,087,457	純資産の部	
			資本金	2,138,487
			資本剰余金	2,175,304
			利益剰余金	5,602,327
			自己株式	△6,544
			株主資本合計	9,909,575
			その他有価証券評価差額金	440,900
			繰延ヘッジ損益	23,904
			土地再評価差額金	161,361
			為替換算調整勘定	△494,155
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△48,555
			その他の包括利益累計額合計	83,454
			新株予約権	7,933
			少数株主持分	1,674,821
			純資産の部合計	11,675,784
資産の部合計	218,861,616	234,498,701	負債及び純資産の部合計	218,861,616

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	4,951,095	4,763,225
資金運用収益	2,349,355	2,336,956
貸出金利息	1,511,115	1,545,750
有価証券利息配当金	605,627	611,233
コールローン利息及び買入手形利息	6,877	7,679
買現先利息	77,198	50,138
債券貸借取引受入利息	5,605	5,657
預け金利息	39,130	29,465
その他の受入利息	103,800	87,032
信託報酬	96,958	95,124
役員取引等収益	1,129,303	1,212,704
特定取引収益	225,588	288,214
その他業務収益	583,227	579,802
その他経常収益	566,661	250,423
償却債権取立益	60,750	50,752
その他の経常収益	505,911	199,670
経常費用	3,479,103	3,419,049
資金調達費用	508,874	520,180
預金利息	183,125	185,840
譲渡性預金利息	41,995	49,958
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,385	7,260
売現先利息	77,679	53,196
債券貸借取引支払利息	5,050	5,562
コマース・ペーパー利息	746	2,579
借入金利息	55,393	46,186
短期社債利息	1,073	1,044
社債利息	107,948	101,802
その他の支払利息	27,474	66,748
役員取引等費用	165,101	170,452
その他業務費用	208,523	188,086
営業経費	2,066,035	2,169,918
その他経常費用	530,569	370,411
貸倒引当金繰入額	75,519	26,514
その他の経常費用	455,049	343,896
経常利益	1,471,991	1,344,176

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	1,071,629	958,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346,125	759,954
繰延ヘッジ損益	△14,259	22,483
土地再評価差額金	22,130	△143
為替換算調整勘定	△57,884	179,253
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△18,140	△7,071
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,017	128,743
その他の包括利益合計	238,955	1,083,219
包括利益	1,310,584	2,041,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,222,778	1,928,695
少数株主に係る包括利益	87,806	112,526

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
特別利益	33,092	70,346
固定資産処分益	10,395	5,537
負ののれん発生益	2,228	339
金融商品取引責任準備金取崩額	436	—
厚生年金基金代行返上益	—	50,615
関連会社株式売却益	20,032	12,047
事業分離における移転利益	—	1,450
子会社株式売却益	—	356
特別損失	56,960	60,733
固定資産処分損	10,607	11,117
減損損失	22,114	10,069
金融商品取引責任準備金繰入額	—	170
持分変動損失	—	23,285
退職給付信託返還損	—	8,293
関連会社株式売却損	—	4,823
子会社株式売却損	228	2,600
事業構造改善費用	20,512	321
のれん償却額	3,496	—
その他の特別損失	—	51
税金等調整前当期純利益	1,448,124	1,353,789
法人税、住民税及び事業税	239,236	197,641
法人税等調整額	137,258	198,145
法人税等合計	376,494	395,787
少数株主損益調整前当期純利益	1,071,629	958,002
少数株主利益	90,297	105,378
当期純利益	981,331	852,623

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,137,476	2,138,487
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,011	891
当期変動額合計	1,011	891
当期末残高	2,138,487	2,139,378
資本剰余金		
当期首残高	2,174,287	2,175,304
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,009	889
自己株式の処分	7	△1,451
在外関連会社による子会社持分の追加取得	—	△1,811
当期変動額合計	1,017	△2,374
当期末残高	2,175,304	2,172,930
利益剰余金		
当期首残高	4,799,668	5,602,327
当期変動額		
剰余金の配当	△187,614	△187,660
当期純利益	981,331	852,623
土地再評価差額金の取崩	1,967	1,265
連結範囲の変動	2,434	—
持分法の適用範囲の変動	4,540	△578
当期変動額合計	802,659	665,649
当期末残高	5,602,327	6,267,976
自己株式		
当期首残高	△6,458	△6,544
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△36
自己株式の処分	17	4,651
当期変動額合計	△85	4,615
当期末残高	△6,544	△1,929
株主資本合計	9,104,972	9,909,575
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,021	1,780
剰余金の配当	△187,614	△187,660
当期純利益	981,331	852,623
自己株式の取得	△103	△36
自己株式の処分	25	3,199
土地再評価差額金の取崩	1,967	1,265
連結範囲の変動	2,434	—
持分法の適用範囲の変動	4,540	△578
在外関連会社による子会社持分の追加取得	—	△1,811
当期変動額合計	804,602	668,781
当期末残高	9,909,575	10,578,356

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,765	440,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350,134	767,063
当期変動額合計	350,134	767,063
当期末残高	440,900	1,207,963
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38,786	23,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,882	21,241
当期変動額合計	△14,882	21,241
当期末残高	23,904	45,146
土地再評価差額金		
当期首残高	141,198	161,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,163	△1,408
当期変動額合計	20,163	△1,408
当期末残高	161,361	159,952
為替換算調整勘定		
当期首残高	△392,083	△494,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,072	298,733
当期変動額合計	△102,072	298,733
当期末残高	△494,155	△195,421
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額		
当期首残高	△34,691	△48,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,864	△10,823
当期変動額合計	△13,864	△10,823
当期末残高	△48,555	△59,379
その他の包括利益累計額合計	△156,024	83,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,478	1,074,806
当期変動額合計	239,478	1,074,806
当期末残高	83,454	1,158,261
新株予約権		
当期首残高	7,192	7,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	950
当期変動額合計	740	950
当期末残高	7,933	8,884
少数株主持分		
当期首残高	1,858,283	1,674,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,462	99,332
当期変動額合計	△183,462	99,332
当期末残高	1,674,821	1,774,153
純資産合計		
当期首残高	10,814,425	11,675,784
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,021	1,780
剰余金の配当	△187,614	△187,660
当期純利益	981,331	852,623
自己株式の取得	△103	△36
自己株式の処分	25	3,199
土地再評価差額金の取崩	1,967	1,265
連結範囲の変動	2,434	—
持分法の適用範囲の変動	4,540	△578
在外関連会社による子会社持分の追加取得	—	△1,811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,757	1,175,089
当期変動額合計	861,359	1,843,870
当期末残高	11,675,784	13,519,655

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,448,124	1,353,789
減価償却費	237,469	245,832
減損損失	22,114	10,069
のれん償却額	32,867	30,387
負ののれん償却額	△1,602	△1,591
負ののれん発生益	△2,228	△339
持分法による投資損益 (△は益)	△377,515	△52,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,848	△45,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,569	13,718
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	522	△281
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,486	△1,444
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△96
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,858	1,029
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△118,538	△77,688
資金運用収益	△2,349,355	△2,336,956
資金調達費用	508,874	520,180
有価証券関係損益 (△)	△181,702	△283,087
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	5,162	1,774
為替差損益 (△は益)	△52,298	△2,177,409
固定資産処分損益 (△は益)	211	5,580
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,026,447	△3,110,802
特定取引負債の純増 (△) 減	2,364,654	1,258,684
約定済未決済特定取引調整額	△99,158	366,201
貸出金の純増 (△) 減	△4,761,214	△5,798,880
預金の純増 (△) 減	955,812	5,622,283
譲渡性預金の純増 (△) 減	2,029,196	1,835,876
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増 (△) 減	1,458,199	455,583
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	924,230	△1,608,304
コールローン等の純増 (△) 減	△32,368	△1,156,983
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	342,733	703,586
コールマネー等の純増 (△) 減	1,942,243	2,873,402
コマーシャル・ペーパーの純増 (△) 減	472,650	454,464
債券貸借取引受入担保金の純増 (△) 減	2,890,232	△963,002
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△341,749	△25,448
外国為替 (負債) の純増 (△) 減	190,137	△17,099
短期社債 (負債) の純増 (△) 減	86,098	△60,904
普通社債発行及び償還による増減 (△)	328,804	91,149
信託勘定借の純増 (△) 減	△42,383	86,490
資金運用による収入	2,427,414	2,427,504
資金調達による支出	△538,781	△538,177
その他	△21,509	△46,706
小計	7,729,229	54,708
法人税等の支払額	△150,523	△318,483
法人税等の還付額	6,818	15,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,585,524	△248,680

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△196,162,029	△168,180,615
有価証券の売却による収入	173,130,373	151,108,334
有価証券の償還による収入	15,845,616	19,393,204
金銭の信託の増加による支出	△777,285	△920,379
金銭の信託の減少による収入	685,921	746,064
有形固定資産の取得による支出	△108,503	△131,203
無形固定資産の取得による支出	△156,499	△163,025
有形固定資産の売却による収入	19,306	30,928
無形固定資産の売却による収入	9,298	288
事業譲受による支出	△230	△1,084
事業譲受による収入	—	72,430
事業譲渡による収入	—	46,717
子会社株式の取得による支出	△386	△46,299
子会社株式の売却による収入	1,600	1,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△739	△67,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	794	498
その他	△1,394	△3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,514,157	1,885,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	89,800	103,501
劣後特約付借入金の返済による支出	△82,300	△145,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	562,103	322,359
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△632,996	△1,038,094
少数株主からの払込みによる収入	10,947	94
優先株式等の償還等による支出	△120,000	—
配当金の支払額	△187,459	△187,620
少数株主への配当金の支払額	△94,716	△91,054
少数株主への払戻による支出	△14,082	—
自己株式の取得による支出	△12	△15
自己株式の売却による収入	2	6,500
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△970
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,710	△1,030,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,853	187,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432,197	794,285
現金及び現金同等物の期首残高	4,919,083	4,486,753
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△133	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,486,753	5,281,038

注記事項（平成24年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 220社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
（連結の範囲の変更）
BTMU Liquidity Reserve Investment Limited他21社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
エム・ユー・ストラテジックパートナー株式会社他25社は、清算等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
投資事業有限責任組合くまチャレンジファンド
株式会社フーズネット
ヤマガタ食品株式会社
株式会社グリーン・ベル
株式会社パトライト
ドリームインフィニティ株式会社
（子会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 61社
- 主要な会社名
- 三菱UFJリース株式会社
（持分法適用の範囲の変更）
Catalina Solar Holdings Lessor Trust他6社は、新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
株式会社池田泉州ホールディングス他4社は、売却等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
ファルマフロンティア株式会社
株式会社レボ・トレーディング
株式会社two-five
株式会社シンクパワー
株式会社テクトム
株式会社工リマキ
バイオビシクジャパン株式会社
（関連会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。
株式会社ハイジヤ
（関連会社としなかった理由）
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 130社 |
| 1月24日 | 17社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 70社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しており

ます。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
(B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 2年～20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更による連結損益計算書等に与える影響は軽微であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動向として計

上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は619,561百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

(A) 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

(B) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生時の翌連結会計年度から費用処理

(追加情報)

国内信託銀行連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

これに伴い、特別利益に厚生年金基金代行返上益として50,615百万円を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー10カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,969百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計

士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるものとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるものとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当年度の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してあります。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識してあります。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は49百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は0百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用してあります。

(イ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジの基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれん及び負のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によってあります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理してあります。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用してあります。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正してあります。

また、連結決算上必要な修正を実施してあります。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当社は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,732,721百万円
出資金	37,970百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	82百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	567百万円
再担保に差し入れている有価証券	6,850,384百万円
再貸付に供している有価証券	640,152百万円
当連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券	2,515,952百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	969,002百万円
---	------------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	74,348百万円
延滞債権額	1,189,791百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	38,596百万円
------------	-----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	641,730百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,944,467百万円
-----	--------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,300百万円
特定取引資産	206,705百万円
有価証券	4,076,856百万円
貸出金	4,973,230百万円
その他資産	156,749百万円
有形固定資産	26,869百万円
計	9,441,711百万円

担保資産に対応する債務

預金	220,756百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円
特定取引負債	77,503百万円
借入金	7,636,932百万円
社債	27,732百万円
その他負債	51,726百万円
支払承諾	244百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,852百万円
買入金銭債権	275,110百万円
特定取引資産	113,840百万円
有価証券	10,799,859百万円
貸出金	7,368,852百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸

出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	4,662,741百万円
有価証券	9,166,316百万円
計	13,829,057百万円

対応する債務

売戻先勘定	10,574,670百万円
債券貸借取引受入担保金	3,652,575百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	72,131,464百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
国内銀行連結子会社	平成10年3月31日
国内信託銀行連結子会社	
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日	

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、

57,845百万円

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	1,166,955百万円
---------	--------------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	94,730百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(0百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	763,300百万円
----------	------------

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	2,627,488百万円
---------	--------------

14. のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは相殺し、のれんに含めて表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	493,602百万円
負ののれん	24,271百万円
純額	469,331百万円

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,007,608百万円
------	--------------

16. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は

1,083,266百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	53,169百万円
持分法による投資利益	52,004百万円
リース業を営む連結子会社に係る受取リース料等	30,967百万円

2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	130,448百万円
株式等償却	87,357百万円
偶発損失引当金繰入額	46,767百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,378,280百万円
組替調整額	△284,096百万円
税効果調整前	1,094,184百万円
税効果額	△334,230百万円
その他有価証券評価差額金	759,954百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△26,701百万円
組替調整額	69,258百万円
税効果調整前	42,556百万円
税効果額	△20,073百万円
繰延ヘッジ損益	22,483百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	△143百万円
土地再評価差額金	△143百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	178,384百万円
組替調整額	869百万円
税効果調整前	179,253百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	179,253百万円

米国会計基準適用子会社における年金債務調整額：

当期発生額	△17,500百万円
組替調整額	10,233百万円
税効果調整前	△7,267百万円
税効果額	195百万円
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△7,071百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	129,092百万円
組替調整額	△349百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	128,743百万円
その他の包括利益合計	1,083,219百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度				当連結会計年度末 株式数	摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数		
発行済株式						
普通株式	14,154,534	4,051	－	14,158,585		注1
第1回第五種 優先株式	156,000	－	－	156,000		
第十一種 優先株式	1	－	－	1		
合計	14,310,535	4,051	－	14,314,586		
自己株式						
普通株式	9,553	56	6,199	3,411		注2
合計	9,553	56	6,199	3,411		

(注) 1. 普通株式数の増加4,051千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加56千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものと、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少6,199千株は、単元未満株の買取請求に応じて売却したものと、連結子会社による株式売却及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結 会計年度		当連結 会計 年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権 (自己新株予約権)	－	－	－	－	－		
	ストック・オプション としての新株予約権	－	－	－	－	8,884		
連結子会社 (自己新株 予約権)						－		
合計						8,884 (－)		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主 総会	普通株式	84,926	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年 11月14日 取締役会	普通株式	84,950	6	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日

なお、配当金の総額のうち、157百万円は、連結子会社への支払であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	99,109	利益剰余金	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
	第1回第五種 優先株式	8,970	利益剰余金	57.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
	第十一種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年3月31日現在

現金預け金勘定	11,457,999百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△6,176,960百万円
現金及び現金同等物	5,281,038百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	年度末 残高相当額
有形固定資産	16,523	13,040	3,483
無形固定資産	182	152	30
合計	16,706	13,192	3,513

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1,774百万円
1年超	1,738百万円
合計	3,513百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,439百万円
減価償却費相当額	3,439百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	46,338百万円
1年超	254,292百万円
合計	300,630百万円

(貸手側)

1年内	22,909百万円
1年超	75,489百万円
合計	98,398百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスクヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFJ信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ会社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR・Val等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないような市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの平成25年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で129億円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの平成25年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で4,130億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について最長5年(平均約2年半)に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

平成25年3月末時点の政策投資株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で37億円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における平成24年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で1回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(11)社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値の時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値の時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12)信託勘定債

信託勘定債は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

Table with 2 columns: 区分, 連結貸借対照表計上額. Includes rows for ①非上場株式, ②組合出資金, ③その他, and total 511,440.

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

Table with 7 columns (1年以内 to 10年超) and multiple rows for 有価証券, 満期保有目的の債券, 国債, 地方債, etc.

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

Table with 7 columns (1年以内 to 10年超) and rows for 定期預金及び譲渡性預金, 借入金, 社債, and total 1,111,706.

(注1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。(注2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。(注3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,281,651百万円は含まれておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

Table with 1 row: 1. 売買目的有価証券 (単位: 百万円) 14,477

Table with 4 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Shows breakdown for 2. 満期保有目的の債券 and 3. その他有価証券.

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	389,312	49,462	15,358
債券	117,374,682	195,128	20,189
国債	116,990,573	188,770	19,783
地方債	91,671	334	106
社債	292,438	6,023	299
その他	32,251,094	271,410	87,761
外国株式	51,512	2,478	1,300
外国債券	31,978,490	264,461	83,319
その他	221,091	4,471	3,141
合計	150,015,089	516,000	123,310

5. 保有目的を変更した有価証券
- (1) 国内信託銀行連結子会社において、当連結会計年度中に、「満期保有目的の債券」47,566百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、「その他有価証券」に区分しております。
- (2) 一部の12月決算在外子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(以下「ASC」という)320「投資-債券と持分証券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品96,319百万円を「その他有価証券」の区分に変更しております。
- この変更は、自己資本比率等を算出する上で使用するリスクウェイトの変更に伴い、満期まで保有する意思がなくなったことから、「その他有価証券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。
- この結果、「その他有価証券」が118,082百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が12,939百万円増加しております。
- (3) 一部の12月決算在外子会社において、ASC320「投資-債券と持分証券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価(13,416百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。
- この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
外国債券	11,473	395

6. 減損処理を行った有価証券
- 売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、87,224百万円(うち、株式75,764百万円、債券その他11,460百万円)であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
- なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	69,168	131

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

	運用目的及び満期保有目的以外			うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	取得原価	取得原価	取得原価	取得原価
その他の金銭の信託	432,766	432,271	495	495	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)
連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	1,823,675
その他有価証券	1,878,856
その他の金銭の信託	495
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△55,675
繰延税金負債	△628,829
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,194,846
少数株主持分相当額	11,834
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,283
その他有価証券評価差額金	1,207,963

- (注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額11,274百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額4,963百万円(益)を含めております。

- (デリバティブ取引関係)
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	14,481,118	11,065,477	△40,893	△40,893
買建	2,942,411	2,338,387	6,675	6,675
金利オプション				
売建	56,265,901	11,388	△2,647	5,296
買建	29,111,218	12,254	2,608	△5,418
店頭				
金利先渡契約				
売建	26,280,893	1,137,904	7,314	7,314
買建	26,216,685	812,257	△8,171	△8,171
金利スワップ				
受取固定・支払変動	298,429,725	221,427,401	9,810,633	9,810,633
受取変動・支払固定	295,196,923	218,971,748	△9,616,289	△9,616,289
受取変動・支払変動	46,567,981	36,136,357	49,774	49,774
受取固定・支払固定	895,591	735,114	10,998	10,998
金利スワップション				
売建	63,775,069	35,839,924	△1,045,050	△268,278
買建	58,176,556	33,781,728	939,123	203,146
その他				
売建	5,806,001	3,177,074	△39,545	△26,548
買建	4,108,262	3,250,472	41,945	24,904
合計	—	—	116,477	153,143

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ					
原則的 処理方法	受取固定・支払変動		9,872,553	8,348,948	247,655
	受取変動・支払固定	貸出金、預金等の 有利利息の金融 資産・負債	9,382,479	8,072,670	△143,626
	受取変動・支払変動		20,000	—	305
	金利先物		2,053,301	69,249	713
その他					
			268,398	12,987	0
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法					
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	その他有価証券 (債券)	13,094	6,475	758
	受取変動・支払固定		133,881	133,881	△8,635
受取固定・支払固定		97,323	97,323	2,731	
金利スワップの特例処理					
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	貸出金、借入金、 社債等の有利利息 の金融資産・ 負債	416,847	351,085	(注) 3
	受取変動・支払固定		240,425	198,410	
合計			—	—	99,903

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	12,078,250	6,907,067	△386,030
	為替予約		80,095	6,760	△61
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 借入金	61,361	51,326	(注) 3
合計			—	—	△386,092

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券 (株式)	8,720	8,720	△47
合計			—	—	△47

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券 (債券)	2,610,000	—	△13,201
合計			—	—	△13,201

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

国内信託銀行連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、特別利益に厚生年金基金代行返上益として50,615百万円を計上しております。また、退職給付信託の返還に伴い、特別損失に退職給付信託返還損として8,293百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△2,055,752百万円
年金資産	(B)	2,190,249百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	134,497百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	270,634百万円
未認識過去勤務債務	(E)	△27,987百万円
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	377,144百万円
前払年金費用	(G)	462,056百万円
退職給付引当金	(F)-(G)	△84,911百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	50,545百万円
利息費用	39,905百万円
期待運用収益	△65,718百万円
過去勤務債務の費用処理額	△10,079百万円
数理計算上の差異の費用処理額	78,612百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	12,768百万円
退職給付費用	106,034百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	国内連結子会社	0.30%~1.50%
	海外連結子会社	3.80%~7.00%
(2) 期待運用収益率	国内連結子会社	0.50%~4.10%
	海外連結子会社	3.80%~8.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業経費 4,760百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

①ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数(名)	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション	
当社取締役	15	当社取締役	17	当社取締役	17	当社取締役	16	当社取締役	16	当社取締役	17	
当社監査役	5	当社監査役	5	当社監査役	5	当社監査役	5	当社監査役	5	当社監査役	5	
当社執行役員	39	当社執行役員	40	当社執行役員	45	当社執行役員	44	当社執行役員	43	当社執行役員	45	
子会社役員、執行役員	130	子会社役員、執行役員	174	子会社役員、執行役員	166	子会社役員、執行役員	191	子会社役員、執行役員	189	子会社役員、執行役員、シニアフェロー	194	
株式の種類別 ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 2,798,000	普通株式 3,263,600	普通株式 5,655,800	普通株式 7,911,800	普通株式 8,323,100	普通株式 8,373,600						
付与日	平成19年12月6日		平成20年7月15日		平成21年7月14日		平成22年7月16日		平成23年7月20日		平成24年7月18日	
権利確定条件	退任		退任		退任		退任		退任		退任	
対象勤務期間	自 平成19年 6月28日 至 平成20年 6月27日		自 平成20年6月27日 至 平成21年6月26日		自 平成21年6月26日 至 平成22年6月29日		自 平成22年6月29日 至 平成23年6月29日		自 平成23年6月29日 至 平成24年6月28日		自 平成24年6月28日 至 平成25年6月27日	
権利行使期間	自 平成19年12月 6日 至 平成49年12月 5日		自 平成20年7月15日 至 平成50年7月14日		自 平成21年7月14日 至 平成51年7月13日		自 平成22年7月16日 至 平成52年7月15日		自 平成23年7月20日 至 平成53年7月19日		自 平成24年7月18日 至 平成54年7月17日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ)ストック・オプションの数

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	848,200	1,223,800	2,862,000	6,223,700	8,216,500	—
付与	—	—	—	—	—	8,373,600
失効	—	—	—	—	83,000	—
権利確定	184,300	247,200	672,400	1,492,400	1,485,400	8,300
未確定残	663,900	976,600	2,189,600	4,731,300	6,648,100	8,365,300
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	184,300	247,200	672,400	1,492,400	1,485,400	8,300
権利行使	180,700	243,200	666,500	1,484,000	1,477,100	—
失効	3,600	4,000	5,900	8,400	8,300	8,300
未行使残	—	—	—	—	—	—

(ロ)単価情報

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	382	376	377	377	371	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,032	923	487	366	337	331

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性	(注)1 40.48%
予想残存期間	(注)2 4年
予想配当	(注)3 12円/株
無リスク利子率	(注)4 0.11%

(注) 1. 4年間(平成20年7月18日から平成24年7月17日まで)の株価実績に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び連結子会社役員の方平均的な就任期間に基づき見積っております。

3. 平成24年3月期の普通株配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(2) 連結子会社(カブドットコム証券株式会社)

①ストック・オプションの内容

平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1 同社執行役員 1 同社従業員 31
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1、2	同社普通株式 862,800
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても同社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注)1. 同社の株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年4月1日に、同社は1株を200株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ)ストック・オプションの数

平成18年ストック・オプション	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	474,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	474,000
未行使残	—

(ロ)単価情報

平成18年ストック・オプション	
権利行使価格(円)(注)1	1,636
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	—

(注)1. 平成22年4月1日に、同社は1株を200株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

3. 株式報酬の内容、規模及びその変動状況

連結子会社(UnionBanCal Corporation)

(1) 株式報酬の内容

	平成22年株式報酬	平成23年第1回株式報酬	平成23年第2回株式報酬	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその子会社従業員 524	同社又はその子会社従業員 641	同社又はその子会社従業員 13	同社又はその子会社従業員 651	同社又はその子会社従業員 6
付与数(注)	RSU 3,995,505	RSU 4,754,105	RSU 180,740	RSU 4,816,795	RSU 74,175
付与日	平成22年11月15日	平成23年4月15日	平成23年7月15日	平成24年4月15日	平成24年7月15日
対象勤務期間	自 平成22年11月15日 至 平成25年4月15日	自 平成23年4月15日 至 平成26年4月15日	自 平成23年7月15日 至 平成26年4月15日	自 平成24年4月15日 至 平成27年4月15日	自 平成24年7月15日 至 平成27年4月15日

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当連結会計年度に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、対象従業員との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各対象従業員の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

(2) 株式報酬の規模及びその変動状況

①株式報酬の数

	平成22年株式報酬	平成23年第1回株式報酬	平成23年第2回株式報酬	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬
権利確定前(注)					
前連結会計年度末	2,401,361	4,556,233	180,740	—	—
付与	—	—	—	4,816,795	74,175
失効	55,430	108,933	—	86,665	—
権利確定	1,240,828	1,597,542	60,245	21,777	—
未確定残	1,105,103	2,849,758	120,495	4,708,353	74,175
権利確定後(注)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	1,240,828	1,597,542	60,245	21,777	—
権利行使	1,240,828	1,597,542	60,245	21,777	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

(注) 権利確定前の単位はRSU、権利確定後の単位はADRです。

②単価情報

	平成22年株式報酬	平成23年第1回株式報酬	平成23年第2回株式報酬	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬
付与日における公正な評価(米ドル)	4.72	4.69	4.94	4.78	4.72

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	627,138百万円
有価証券評価損	175,828百万円
その他有価証券評価差額金	53,889百万円
退職給付引当金	108,415百万円
税務上の繰越欠損金	281,984百万円
その他	561,881百万円
繰延税金資産小計	1,809,138百万円
評価性引当額	△842,786百万円
繰延税金資産合計	966,352百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△643,580百万円
合併時所有価証券時価評価	△73,340百万円
繰延ヘッジ損益	△62,321百万円
退職給付信託設定益	△59,996百万円
リース取引に係る未実現損益	△59,845百万円
在外子会社の留保利益	△24,828百万円
未収配当金	△15,309百万円
その他	△111,801百万円
繰延税金負債合計	△1,051,023百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△84,671百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.01%
(調整)	
子会社からの受取配当金消去	8.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.88%
評価性引当額の増減	△7.12%
在外連結子会社との税率差異	△3.64%
在外子会社の留保利益	0.23%
持分法投資損益	△1.46%
繰越欠損金の期限切れ	2.13%
外国税額	△0.23%
その他	0.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.24%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	800円95銭
1株当たり当期純利益金額	58円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円88銭
(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	852,623百万円
普通株主に帰属しない金額	17,940百万円
うち優先配当額	17,940百万円
普通株式に係る当期純利益	834,683百万円
普通株式の期中平均株式数	14,148,999千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△224百万円
うち優先配当額	0百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△224百万円
普通株式増加数	21,020千株
うち優先株式	1千株
うち新株予約権	21,018千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション ・平成24年12月末現在個数 50万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	13,519,655百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,182,008百万円
うち優先株式	390,001百万円
うち優先配当額	8,970百万円
うち新株予約権	8,884百万円
うち少数株主持分	1,774,153百万円
普通株式に係る年度末の純資産額	11,337,646百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数	14,155,174千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成23年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,127,363	572,304	364,286	481,765	405,375	4,951,095	—	4,951,095
(2) セグメント間の内部経常収益	113,767	18,344	35,218	18,287	279,810	465,429	(465,429)	—
計	3,241,131	590,649	399,504	500,053	685,186	5,416,524	(465,429)	4,951,095
経常費用	2,275,094	468,225	352,968	443,118	133,822	3,673,229	(194,125)	3,479,103
経常利益	966,037	122,423	46,535	56,934	551,363	1,743,295	(271,303)	1,471,991
資産	171,679,246	26,812,150	22,973,622	4,223,974	5,553,240	231,242,235	(12,380,618)	218,861,616

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金270,930百万円が含まれております。

平成24年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,239,051	580,171	402,366	445,514	96,121	4,763,225	—	4,763,225
(2) セグメント間の内部経常収益	118,074	21,818	30,597	16,266	233,948	420,704	(420,704)	—
計	3,357,125	601,989	432,963	461,781	330,069	5,183,929	(420,704)	4,763,225
経常費用	2,282,813	446,017	336,820	426,108	117,208	3,608,968	(189,919)	3,419,049
経常利益	1,074,312	155,971	96,143	35,672	212,861	1,574,960	(230,784)	1,344,176
資産	181,530,387	29,476,605	27,170,420	4,126,106	5,761,852	248,065,371	(13,566,670)	234,498,701

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金220,034百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加え、トップクラスのカード会社・消費者金融会社等を擁し、本格的な総合金融サービス業を展開しております。また、リテール・法人・国際・受託財産・市場を主要5事業とする連結事業本部制度を導入し、業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開しております。

当社グループは傘下の各エンティティーと連結事業本部を基礎とする複数のセグメント区分を有するマトリクス組織を採用することから、将来のキャッシュ・フロー予測を適切に評価いただくため、異なる業界・規制環境下にある以下の主要エンティティー（連結ベース）を報告セグメントとしております。

(株)三菱東京UFJ銀行：銀行業務

三菱UFJ信託銀行（株）：銀行業務・信託業務

三菱UFJ証券ホールディングス（株）：証券業務

コンシューマーファイナンス子会社：クレジットカード業務・貸金業務

(注) コンシューマーファイナンス子会社には、三菱UFJニコス（株）及びアコム（株）が含まれております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	(株)三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	コンシューマーファイナンス子会社	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益	3,419,307	618,137	395,605	465,119	305,884	5,204,054	△440,829	4,763,225
うち資金運用収益	1,906,599	215,539	38,968	205,956	279,566	2,646,630	△309,673	2,336,956
うち持分法投資利益	15,665	6,354	24,221	88	—	46,328	5,675	52,004
うち負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	1,591	1,591
外部顧客に対する経常収益	3,330,792	603,408	363,522	449,127	16,373	4,763,225	—	4,763,225
セグメント間の内部経常収益等	88,514	14,729	32,082	15,991	289,510	440,829	△440,829	—
セグメント利益	673,514	127,060	46,946	52,484	248,106	1,148,113	△295,490	852,623
セグメント資産	181,625,557	29,589,757	26,501,873	3,946,647	12,219,740	253,883,576	△19,384,874	234,498,701
その他の項目								
減価償却費	170,397	36,736	14,265	18,957	1,209	241,566	4,265	245,832
のれんの償却額	14,867	216	243	1,807	—	17,134	13,252	30,387
資金調達費用	402,939	69,221	42,877	29,425	30,781	575,245	△55,064	520,180
持分法投資損失	—	—	—	44	—	44	△44	—
特別利益	16,472	51,017	457	3,310	454	71,711	△1,365	70,346
うち負ののれん発生益	—	—	—	339	—	339	—	339
特別損失	14,487	14,037	3,568	385	2,120	34,599	26,133	60,733
うち固定資産の減損損失	5,142	3,329	1,420	176	—	10,069	—	10,069
税金費用	339,242	56,379	2,916	△722	787	398,603	△2,816	395,787
のれんの未償却残高	258,874	3,881	19,249	11,979	—	293,984	175,346	469,331
持分法適用会社への投資額	177,408	109,243	287,247	189	811,482	1,385,571	385,121	1,770,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,324	19,608	11,465	23,455	2,123	301,976	—	301,976

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。
2. 「その他」には、当社等が含まれております。
3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金220,034百万円が含まれております。
4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。
5. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△292,589百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損失・のれん及び負ののれん償却額・税金費用・少数株主損益△2,900百万円が含まれております。
6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。
7. のれんの償却額の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
8. 特別損失の調整額には、持分法投資損失が含まれております。
9. のれんの未償却残高の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
10. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,445,295	575,794	262,123	449,196	30,815	4,763,225

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,106,457	276,984	21,245	1,404,687

3. 主要な顧客ごとの情報

該当ありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	378	743
延滞債権額	11,074	11,897
3カ月以上延滞債権額	765	385
貸出条件緩和債権額	6,423	6,417
合計	18,641	19,444
貸出金残高	844,926	912,995
貸出金に占める比率	2.20%	2.12%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
貸倒引当金(A)	11,237	10,874
リスク管理債権(B)	18,641	19,444
引当率(A) / (B)	60.28%	55.92%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	367	9,902	622	5,440	16,332
海外	10	1,171	142	983	2,309
アジア	7	81	12	42	144
インドネシア	—	5	—	3	8
タイ	7	0	12	38	59
香港	—	3	—	—	3
その他	0	72	—	0	72
米国	3	559	129	199	892
その他	—	530	0	741	1,272
合計	378	11,074	765	6,423	18,641

(単位：億円)

	平成24年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	709	10,527	367	5,199	16,803
海外	34	1,370	18	1,218	2,641
アジア	—	103	17	50	170
インドネシア	—	28	—	1	29
シンガポール	—	—	—	0	0
タイ	—	0	15	33	48
香港	—	6	2	—	9
中国	—	18	—	—	18
その他	—	49	—	15	64
米州	34	823	1	391	1,250
欧州、中近東他	—	443	0	776	1,220
合計	743	11,897	385	6,417	19,444

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末					平成24年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	367	9,902	622	5,440	16,332	709	10,527	367	5,199	16,803
製造業	76	1,790	0	844	2,712	50	2,026	0	920	2,997
建設業	16	380	0	88	485	9	365	0	83	459
卸売業、小売業	23	2,241	0	417	2,682	6	2,434	0	445	2,887
金融業、保険業	0	125	—	15	141	0	131	—	13	145
不動産業、物品賃貸業	52	1,252	28	421	1,754	365	1,724	23	451	2,565
各種サービス業	16	917	1	395	1,330	95	843	0	366	1,306
その他	2	712	0	141	856	32	618	0	137	788
消費者	179	2,482	592	3,114	6,368	148	2,382	341	2,779	5,652
海外	10	1,171	142	983	2,309	34	1,370	18	1,218	2,641
金融機関	—	201	4	63	270	—	218	—	—	218
商工業	10	708	117	187	1,023	—	858	0	334	1,192
その他	0	261	21	732	1,014	34	294	18	884	1,230
合計	378	11,074	765	6,423	18,641	743	11,897	385	6,417	19,444

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金 (千円)	摘 要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成25年 3月31日	2,139,378,978	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使

2. 発行済株式の内容

(平成25年3月31日現在)

種 類	発行数 (株)	上場証券取引所
普通株式	14,158,585,720	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
第1回第五種優先株式	156,000,000	—
第十一種優先株式	1,000	—
合計	14,314,586,720	—

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成25年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	798,790,300	5.64
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	616,039,200	4.35
3 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	365,558,591	2.58
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	279,460,500	1.97
5 ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	241,263,142	1.70
6 ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	231,783,920	1.63
7 日本生命保険相互会社	214,203,153	1.51
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23
9 ザバンクオブニューヨークメロン アズデポジタリーバンクフォー デポジタリーレシートホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	162,891,870	1.15
10 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05
11 ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	138,601,302	0.97
12 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	136,607,600	0.96
13 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	132,352,500	0.93
14 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92
15 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	124,496,400	0.87
16 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	120,914,991	0.85
17 ステートストリートバンクウェスト クライアントトリートリー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	119,603,000	0.84
18 メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイツクライアントメロン オムニバスユーエスベンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	118,836,460	0.83
19 ステートストリートバンクウェスト ベンションファンドクライアントツ エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	114,830,556	0.81
20 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	109,820,000	0.77
合計	4,481,502,309	31.65

(2) 第1回第五種優先株式 (平成25年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	40,000,000	25.64
明治安田生命保険相互会社	40,000,000	25.64
太陽生命保険株式会社	20,000,000	12.82
大同生命保険株式会社	20,000,000	12.82
東京海上日動火災保険株式会社	20,000,000	12.82
日本興亜損害保険株式会社	12,000,000	7.69
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,000,000	2.56
合計	156,000,000	100.00

(3) 第十一種優先株式 (平成25年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
ユーエフジェイトラスティサービス ビーブイティーパミュダリミテッドアズ ザトラスティオブユーエフジェイインター ナショナルファイナンスパミュダトラスト (常任代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社)	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリーバンクフォーデポジタリーレシートホルダーズは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人です。

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	110
■ 連結財務諸表	111
■ 連結情報	128
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	129
■ 財務諸表	130
■ 営業の概況（単体）	143
■ 銀行業務の状況（単体）	147
■ その他業務の状況（単体）	155
■ 店舗・人員の状況（単体）	156
■ 資本・株式の状況（単体）	157

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	4,240,043	3,515,787	3,209,835	3,295,914	3,419,307
連結経常利益（△は連結経常損失）	△103,819	458,286	849,766	931,709	1,070,928
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△213,962	362,886	719,795	544,324	673,514
連結包括利益	—	—	390,207	782,932	1,573,447
連結純資産額	6,857,089	9,300,572	8,907,445	9,262,169	10,658,841
連結総資産額	160,826,160	165,095,177	163,123,183	171,663,939	181,625,557
1株当たり純資産額	451.70円	574.78円	579.24円	620.62円	729.93円
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	△21.86円	30.16円	56.78円	42.57円	53.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	30.16円	—	42.57円	53.07円
連結自己資本比率（国際統一基準）	12.02%	15.54%	15.82%	16.27%	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	—	—	11.71%
連結Tier1比率	—	—	—	—	13.11%
連結総自己資本比率	—	—	—	—	17.51%
連結自己資本利益率	△4.16%	5.63%	9.82%	7.08%	7.85%
連結子会社数	155社	140社	135社	133社	144社
持分法適用会社数	47社	45社	48社	53社	57社
従業員数	56,024人	55,549人	56,812人	57,338人	59,057人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の（1株当たり情報）に記載しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度については連結当期純損失が計上されているため、平成22年度については潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、それぞれ記載していません。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成19年金融庁告示第15号の改正に伴い、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	6,866,983	9,420,885	預金	113,072,605
コールローン及び買入手形	275,256	416,849	譲渡性預金	9,160,933
買現先勘定	890,835	1,121,637	コールマネー及び売渡手形	2,097,337
債券貸借取引支払保証金	307,498	724,782	売現先勘定	6,133,170
買入金銭債権	2,920,376	3,330,246	債券貸借取引受入担保金	2,172,091
特定取引資産	5,874,039	6,109,570	コマースナル・ペーパー	434,195
金銭の信託	293,133	343,074	特定取引負債	4,183,123
有価証券	63,714,303	63,334,714	借入金	7,153,616
貸出金	74,827,752	80,947,236	外国為替	881,938
外国為替	1,470,588	1,413,258	短期社債	98,952
その他資産	6,095,737	6,179,368	社債	5,349,929
有形固定資産	1,080,266	1,146,190	その他負債	4,432,379
建物	220,993	226,987	賞与引当金	22,057
土地	595,525	590,525	役員賞与引当金	145
リース資産	12,986	14,081	退職給付引当金	57,065
建設仮勘定	17,264	17,725	役員退職慰労引当金	475
その他の有形固定資産	233,495	296,870	ポイント引当金	897
無形固定資産	601,093	661,701	偶発損失引当金	57,162
ソフトウェア	280,377	283,798	特別法上の引当金	809
のれん	227,879	258,874	繰延税金負債	15,737
リース資産	186	87	再評価に係る繰延税金負債	154,420
その他の無形固定資産	92,649	118,940	支払承諾	6,922,725
繰延税金資産	461,474	13,171	負債の部合計	162,401,770
支払承諾見返	6,922,725	7,383,402	純資産の部	
貸倒引当金	△938,125	△920,534	資本金	1,711,958
資産の部合計	171,663,939	181,625,557	資本剰余金	3,878,275
			利益剰余金	2,635,211
			自己株式	△250,000
			株主資本合計	7,975,445
			その他有価証券評価差額金	227,725
			繰延ヘッジ損益	60,071
			土地再評価差額金	232,900
			為替換算調整勘定	△373,450
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△52,831
			その他の包括利益累計額合計	94,414
			少数株主持分	1,192,309
			純資産の部合計	9,262,169
			負債及び純資産の部合計	171,663,939
				181,625,557

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	3,295,914	3,419,307
資金運用収益	1,856,060	1,906,599
貸出金利息	1,198,182	1,263,266
有価証券利息配当金	487,401	493,926
コールローン利息及び買入手形利息	6,419	7,379
買現先利息	27,103	29,052
債券貸借取引受入利息	2,166	2,398
預け金利息	35,583	26,899
その他の受入利息	99,202	83,677
信託報酬	10,296	10,276
役務取引等収益	642,781	687,006
特定取引収益	126,762	142,756
その他業務収益	504,253	514,666
その他経常収益	155,760	158,001
償却債権取立益	44,892	34,260
その他の経常収益	110,867	123,741
経常費用	2,364,204	2,348,378
資金調達費用	359,623	402,939
預金利息	149,166	156,518
譲渡性預金利息	35,108	40,365
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,648	5,611
売現先利息	18,847	22,792
債券貸借取引支払利息	1,751	1,975
コマースナル・ペーパー利息	693	1,837
借入金利息	37,282	30,901
短期社債利息	429	456
社債利息	91,290	82,848
その他の支払利息	18,403	59,631
役務取引等費用	126,118	125,956
その他業務費用	150,150	160,717
営業経費	1,341,083	1,425,385
その他経常費用	387,228	233,378
貸倒引当金繰入額	75,180	20,752
その他の経常費用	312,048	212,625
経常利益	931,709	1,070,928

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	602,382	733,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,668	588,952
繰延ヘッジ損益	12,473	42,254
土地再評価差額金	21,360	△143
為替換算調整勘定	△58,223	202,877
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△18,140	△7,071
持分法適用会社に対する持分相当額	411	12,907
その他の包括利益合計	180,549	839,776
包括利益	782,932	1,573,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,188	1,511,394
少数株主に係る包括利益	57,743	62,053

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
特別利益	12,978	16,472
固定資産処分益	5,210	4,424
金融商品取引責任準備金取崩額	54	—
関連会社株式売却益	7,713	12,047
特別損失	26,628	14,487
固定資産処分損	8,189	8,078
減損損失	18,211	5,142
金融商品取引責任準備金繰入額	—	166
子会社株式売却損	228	—
関連会社株式売却損	—	1,099
税金等調整前当期純利益	918,059	1,072,913
法人税、住民税及び事業税	191,214	143,588
法人税等調整額	124,462	195,654
法人税等合計	315,677	339,242
少数株主損益調整前当期純利益	602,382	733,670
少数株主利益	58,058	60,156
当期純利益	544,324	673,514

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当期末残高	1,711,958	1,711,958
資本剰余金		
当期首残高	3,878,275	3,878,275
当期末残高	3,878,275	3,878,275
利益剰余金		
当期首残高	2,299,904	2,635,211
当期変動額		
剰余金の配当	△214,146	△158,323
当期純利益	544,324	673,514
土地再評価差額金の取崩	5,128	3,752
持分法の適用範囲の変動	—	△3,482
当期変動額合計	335,306	515,460
当期末残高	2,635,211	3,150,671
自己株式		
当期首残高	△250,000	△250,000
当期変動額		
自己株式の取得	—	△5,700
当期変動額合計	—	△5,700
当期末残高	△250,000	△255,700
株主資本合計		
当期首残高	7,640,138	7,975,445
当期変動額		
剰余金の配当	△214,146	△158,323
当期純利益	544,324	673,514
自己株式の取得	—	△5,700
土地再評価差額金の取崩	5,128	3,752
持分法の適用範囲の変動	—	△3,482
当期変動額合計	335,306	509,760
当期末残高	7,975,445	8,485,205

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,568	227,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225,156	597,714
当期変動額合計	225,156	597,714
当期末残高	227,725	825,440
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	48,332	60,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,738	40,958
当期変動額合計	11,738	40,958
当期末残高	60,071	101,029
土地再評価差額金		
当期首残高	216,668	232,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,231	△3,895
当期変動額合計	16,231	△3,895
当期末残高	232,900	229,004
為替換算調整勘定		
当期首残高	△314,199	△373,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,251	206,422
当期変動額合計	△59,251	206,422
当期末残高	△373,450	△167,028
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額		
当期首残高	△34,691	△52,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,140	△7,071
当期変動額合計	△18,140	△7,071
当期末残高	△52,831	△59,902
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△81,320	94,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,735	834,127
当期変動額合計	175,735	834,127
当期末残高	94,414	928,542
少数株主持分		
当期首残高	1,348,627	1,192,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156,318	52,784
当期変動額合計	△156,318	52,784
当期末残高	1,192,309	1,245,093
純資産合計		
当期首残高	8,907,445	9,262,169
当期変動額		
剰余金の配当	△214,146	△158,323
当期純利益	544,324	673,514
自己株式の取得	—	△5,700
土地再評価差額金の取崩	5,128	3,752
持分法の適用範囲の変動	—	△3,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,416	886,912
当期変動額合計	354,723	1,396,672
当期末残高	9,262,169	10,658,841

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	918,059	1,072,913
減価償却費	155,843	170,397
減損損失	18,211	5,142
のれん償却額	14,344	14,867
持分法による投資損益(△は益)	△6,312	△15,665
貸倒引当金の増減(△)	14,036	△26,940
賞与引当金の増減額(△は減少)	209	1,122
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,278	1,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	△11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	263
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	3,169	△7,308
資金運用収益	△1,856,060	△1,906,599
資金調達費用	359,623	402,939
有価証券関係損益(△)	△170,122	△255,102
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5,301	2,219
為替差損益(△は益)	△172,828	△1,710,143
固定資産処分損益(△は益)	2,978	3,653
特定取引資産の純増(△)減	879,726	△216,090
特定取引負債の純増減(△)	△113,509	75,633
約定済未決済特定取引調整額	93,188	69,375
貸出金の純増(△)減	△4,919,442	△5,068,172
預金の純増減(△)	1,235,515	5,795,599
譲渡性預金の純増減(△)	991,356	532,096
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	2,368,478	△516,415
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	1,010,616	△1,863,025
コールローン等の純増(△)減	△313,702	△721,366
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	443,984	△417,284
コールマネー等の純増減(△)	2,183,516	2,123,632
コマース・ペーパーの純増減(△)	337,186	380,063
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,547,380	△1,032,364
外国為替(資産)の純増(△)減	△342,126	51,491
外国為替(負債)の純増減(△)	194,975	24,145
短期社債(負債)の純増減(△)	1,994	10,993
普通社債発行及び償還による増減(△)	273,999	11,872
資金運用による収入	1,902,134	1,968,597
資金調達による支出	△376,768	△420,547
その他	24,933	99,457
小計	6,734,123	△1,359,362
法人税等の支払額	△121,003	△255,030
法人税等の還付額	5,252	5,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,618,372	△1,608,988

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△177,686,053	△152,670,963
有価証券の売却による収入	158,468,779	139,099,789
有価証券の償還による収入	13,264,746	17,049,139
金銭の信託の増加による支出	△546,824	△718,988
金銭の信託の減少による収入	477,127	587,199
有形固定資産の取得による支出	△84,443	△117,700
無形固定資産の取得による支出	△110,240	△120,298
有形固定資産の売却による収入	17,132	29,209
無形固定資産の売却による収入	272	197
事業譲受による支出	△230	△1,084
事業譲受による収入	—	72,430
子会社株式の取得による支出	—	△14,711
子会社株式の売却による収入	1,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△739	△67,765
その他	△300	△2,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,199,174	3,123,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	63,000	32,001
劣後特約付借入金の返済による支出	△55,500	△71,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	465,500	190,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△622,196	△914,066
少数株主からの払込みによる収入	637	1,069
少数株主への払戻による支出	△236	△1,177
優先株式等の償還等による支出	△120,000	—
配当金の支払額	△214,146	△158,323
少数株主への配当金の支払額	△55,902	△64,206
自己株式の取得による支出	—	△5,700
子会社の自己株式の取得による支出	—	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,844	△992,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,657	153,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,303	675,641
現金及び現金同等物の期首残高	3,171,595	3,024,292
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	—	△7,275
現金及び現金同等物の期末残高	3,024,292	3,692,657

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 144社
 主要な会社名
 カブドットコム証券株式会社
 UnionBanCal Corporation
 (連結の範囲の変更)
 BTMU Liquidity Reserve Investment Limited他19社は、新規設立等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 また、三菱UFJメリアルリンチPB証券株式会社他8社は、関連会社への異動、清算等により、子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当ありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 57社
 主要な会社名
 株式会社中京銀行
 株式会社じぶん銀行
 (持分法適用の範囲の変更)
 三菱UFJメリアルリンチPB証券株式会社他6社は、子会社からの異動、新規設立等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。
 また、株式会社池田泉州ホールディングス他2社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 ファルマフロンティア株式会社
 株式会社テクトム
 株式会社エリマキ
 バイオビジックジャパン株式会社
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 99社 |
| 1月24日 | 8社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 35社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基

- づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、組立デリバティブを一体処理したことから損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：15年～50年
 その他：2年～20年
 また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 この変更による連結損益計算書等に与える影響は軽微であります。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当社の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は501,617百万円であります。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生時の翌連結会計年度から費用処理

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っています。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しております多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平

成15年度から最長14年間にわたり費用又は収益として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は29百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は0百万円(同前)であります。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジ、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	182,816百万円
出資金	3,443百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

79,981百万円	
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	1,224,467百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,954,240百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

967,611百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

7,203百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------------|
| 破綻先債権額 | 70,661百万円 |
| 延滞債権額 | 1,059,668百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 35,396百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 510,388百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------------|
| 合計額 | 1,676,114百万円 |
|-----|--------------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 1,300百万円 |
| 有価証券 | 1,242,083百万円 |
| 貸出金 | 4,913,989百万円 |
| その他資産 | 156,749百万円 |
| 有形固定資産 | 26,869百万円 |
| 計 | 6,340,992百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|--------------|--------------|
| 預金 | 220,756百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 530,000百万円 |
| 特定取引負債 | 77,503百万円 |
| 借入金 | 4,718,201百万円 |
| その他負債 | 51,726百万円 |
| 支払承諾 | 244百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 1,852百万円 |
| 買入金銭債権 | 275,110百万円 |
| 有価証券 | 8,758,428百万円 |
| 貸出金 | 6,831,795百万円 |
- また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------------|
| 特定取引資産 | 1,053,933百万円 |
| 有価証券 | 6,464,407百万円 |
| 計 | 7,518,340百万円 |
- 対応する債務
- | | |
|-------------|--------------|
| 売現先勘定 | 6,333,304百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,106,591百万円 |
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|---------------|
| 融資未実行残高 | 61,216,101百万円 |
|---------|---------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した

価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	55,313百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	918,385百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	78,405百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	469,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	2,230,938百万円
14. 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
	1,073,742百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------------------|-----------|
| 株式等売却益 | 20,917百万円 |
| リース業を営む連結子会社に係る受取リース料等 | 30,967百万円 |
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 貸出金償却 | 72,737百万円 |
| 株式等償却 | 70,882百万円 |
| 株式等売却損 | 10,797百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,079,320百万円
組替調整額	△235,970百万円
税効果調整前	843,349百万円
税効果額	△254,397百万円
その他有価証券評価差額金	588,952百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	46,954百万円
組替調整額	19,401百万円
税効果調整前	66,356百万円
税効果額	△24,101百万円
繰延ヘッジ損益	42,254百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	△143百万円
土地再評価差額金	△143百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	202,899百万円
組替調整額	△22百万円
税効果調整前	202,877百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	202,877百万円

米国会計基準適用子会社における年金債務調整額：

当期発生額	△17,500百万円
組替調整額	10,233百万円
税効果調整前	△7,267百万円
税効果額	195百万円
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△7,071百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	14,163百万円
組替調整額	△1,255百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	12,907百万円
その他の包括利益合計	839,776百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	—	1,000	—	1,000	(注)
第一回第七種 優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	200,700	1,000	—	201,700	

(注) 第一回第六種優先株式の自己株式の増加1,000千株は、取得条項に基づき全数を取得したことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	71.012	5.75	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
	第一回第六種 優先株式	105	105.45	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
	第一回第七種 優先株式	8,970	57.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年 11月14日 取締役会	普通株式	69,160	5.60	平成24年 9月30日	平成24年 11月15日
	第一回第六種 優先株式	105	105.45	平成24年 9月30日	平成24年 11月15日
	第一回第七種 優先株式	8,970	57.50	平成24年 9月30日	平成24年 11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主 総会	普通株式	69,036	その他 利益剰余金	5.59	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
	第一回第七種 優先株式	8,970	その他 利益剰余金	57.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成25年3月31日現在

現金預け金勘定	9,420,885百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△5,728,227百万円
現金及び現金同等物	3,692,657百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属
するファイナンス・リース取引(売買処理している在外子会社におけるものを除く)
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	年度末 残高相当額
有形固定資産	16,399	12,928	3,470
無形固定資産	182	152	30
合計	16,582	13,080	3,501

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占
める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(2) 未經過リース料年度末残高相当額

1年内	1,762百万円
1年超	1,738百万円
合計	3,501百万円

(注) 未經過リース料年度末残高相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の
年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,738百万円
減価償却費相当額	2,738百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しており
ます。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

(借手側)

1年内	32,707百万円
1年超	201,073百万円
合計	233,781百万円

(貸手側)

1年内	22,999百万円
1年超	75,749百万円
合計	98,749百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、
為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・
ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動
による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っ
ております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保
有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等に
よって、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格・市場
変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する
国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、
当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある
株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。
なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ
を保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブ
の時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引
において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、
変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利
スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・
ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワ
ップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効
性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるよ
うなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをも
って有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により
有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握する
とともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの
適時かつ適正な把握に努めております。当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を
整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通
じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。当行では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部
署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営
における重要事項を報告・審議しております。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかか
る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を
構築しております。

②市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事
務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が
働く体制としております。経営陣による管理体制につきましても、取締役会に
おいて市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場
性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市
場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の

限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR・Valを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式・UnionBanCal Corporation(以下「UNBC」という))共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なると変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※UNBCのバンキング業務については、EaR(アーニングス・アット・リスク)を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII(ネット・インタレスト・インカム)の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率(%)で示されます。UNBCにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント(+2.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)と2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当行の平成25年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で5,907百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の平成25年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式・UNBC)における連結ベースの市場リスク量は全体で341,228百万円となります。

なお、バンキング業務(除く政策投資株式・UNBC)においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について最長5年(平均約2年半)に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

UNBCの平成24年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント(+2.00%)の金利変化時においては+4.42%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-1.83%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の平成25年3月末の政策投資株式(公開銘柄)において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は3,024百万円となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの平成24年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損益がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	9,420,885	9,420,885	—
(2) コールローン及び買入手形	416,849	416,849	—
(3) 買現先勘定	1,121,637	1,121,637	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	724,782	724,782	—
(5) 買入金銭債権(*1)	3,330,246	3,381,631	51,385
(6) 特定取引資産	1,821,268	1,821,268	—
(7) 金銭の信託	343,074	343,074	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	89,323	91,602	2,279
その他有価証券	62,624,653	62,624,653	—
(9) 貸出金	80,947,236		
貸倒引当金(*1)	△773,531		
	80,173,705	81,233,770	1,060,064
(10) 外国為替(*1)	1,413,258	1,413,258	—
資産計	161,479,684	162,593,414	1,113,729
(1) 預金	120,153,990	120,195,318	41,327
(2) 譲渡性預金	9,731,585	9,736,963	5,378
(3) コールマネー及び売渡手形	3,078,930	3,078,930	—
(4) 売現先勘定	7,326,949	7,326,949	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,139,726	1,139,726	—
(6) コマーシャル・ペーパー	838,990	838,990	—
(7) 特定取引負債	10,151	10,151	—
(8) 借入金	6,627,666	6,675,675	48,008
(9) 外国為替	908,428	908,428	—
(10) 短期社債	109,946	109,946	—
(11) 社債	4,689,978	4,839,606	149,628
負債計	154,616,344	154,860,687	244,343
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	315,779	315,779	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(98,161)	(98,161)	—
デリバティブ取引計	217,618	217,618	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等の内、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これら時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(評価性引当金控除前)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (評価性引当金控除前)
① 非上場株式(*1)(*2)	274,249
② 組合出資金等(*2)(*3)	159,837
③ その他(*2)	391
合計	434,477

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について4,810百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であり、これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	償還予定額					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	15,556,619	10,182,234	18,351,378	2,418,788	6,064,543	6,554,558
満期保有目的の債券	-	710	13,035	129,452	958,843	420,255
国債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	-	-	1,822	779	86,721
その他	-	710	13,035	127,630	958,064	333,533
その他有価証券のうち	15,556,619	10,181,523	18,338,343	2,289,335	5,105,699	6,134,302
満期があるもの						
国債	13,500,613	8,349,209	13,502,673	1,180,303	3,647,153	1,578,095
地方債	27,482	28,469	71,540	48,081	36,037	394
社債	288,802	632,645	331,358	184,358	98,921	830,191
外国債券	1,739,191	1,083,526	4,283,960	813,482	1,273,078	3,595,642
その他	528	87,672	148,809	63,109	50,508	129,979
貸出金(*1)(*3)	36,858,169	12,941,157	10,315,772	4,077,610	4,191,143	11,433,051
合計	52,414,789	23,123,392	28,667,151	6,496,399	10,255,687	17,987,610

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。
(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,130,330百万円は含まれておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年起 3年以内	3年起 5年以内	5年起 7年以内	7年起 10年以内	10年起
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	45,794,431	5,678,770	910,207	83,942	59,049	2,270
借入金(*1)(*2)(*3)	5,201,336	599,898	185,360	181,000	248,450	211,620
社債(*1)(*2)	854,708	1,092,262	880,292	396,800	1,083,030	382,884
合計	51,850,475	7,370,931	1,975,860	661,742	1,390,530	596,775

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	469

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,492,583	1,546,259	53,675
	外国債券	85,941	88,231	2,289
	その他	1,406,641	1,458,027	51,385
	小計	1,492,583	1,546,259	53,675
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	54,842	54,832	△10
	外国債券	3,381	3,370	△10
	その他	51,461	51,461	—
	小計	54,842	54,832	△10
合計		1,547,426	1,601,091	53,664

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,312,334	1,451,741	860,592
	債券	37,220,288	36,921,275	299,012
	国債	34,854,068	34,623,751	230,316
	地方債	210,520	201,585	8,934
	社債	2,155,699	2,095,938	59,761
	その他	12,372,187	12,024,849	347,337
	外国株式	208,165	113,931	94,233
	外国債券	10,593,907	10,431,646	162,261
	その他	1,570,114	1,479,271	90,842
	小計	51,904,809	50,397,866	1,506,942
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	835,880	980,863
債券		7,115,828	7,121,739	△5,911
国債		6,903,981	6,904,872	△890
地方債		1,485	1,490	△4
社債		210,360	215,377	△5,017
その他		3,290,126	3,340,949	△50,823
外国株式		110	141	△30
外国債券		2,217,817	2,237,367	△19,550
その他		1,072,197	1,103,440	△31,242
小計		11,241,834	11,443,552	△201,717
合計		63,146,644	61,841,419	1,305,224

(注) 上記の差額には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額79百万円(費用)等が含まれております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	315,876	19,163	7,883
債券	111,552,718	173,812	17,968
国債	111,239,494	167,602	17,824
地方債	91,671	334	106
社債	221,552	5,876	37
その他	26,113,872	217,310	63,642
外国株式	43,701	895	667
外国債券	25,912,895	215,601	60,624
その他	157,275	812	2,351
合計	137,982,468	410,286	89,495

5. 保有目的を変更した有価証券

(1) 一部の12月決算の在外の子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーデフィケーション(以下「ASC」という)320「投資-債券と持分証券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品96,319百万円を「その他有価証券」の区分に変更しております。

この変更は、自己資本比率等を算出する上で使用するリスクウェイトの変更に伴い、満期まで保有する意思がなくなったことから、「その他有価証券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

この結果、「その他有価証券」が118,082百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が12,939百万円増加しております。

(2) 一部の12月決算の在外の子会社において、ASC320「投資-債券と持分証券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価(13,416百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

	時価	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表に 計上された その他有価証券 評価差額金の額
外国債券	11,473	11,344	395

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、71,890百万円（うち、株式66,055百万円、債券その他5,834百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
破綻先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	58,028	131

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額		取得原価	差額	うち連結貸借	うち連結貸借
	対照表計上額	取得原価			対照表計上額が取得原価を超えるもの	対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	285,046	284,555	490	490	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	1,254,204
その他有価証券	1,309,389
その他の金銭の信託	490
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△55,675
繰延税金負債	△437,808
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	816,396
少数株主持分相当額	12,986
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△3,942
その他有価証券評価差額金	825,440

(注) 1. 評価差額からは、組立デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額79百万円(費用)等を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,169百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,963,060	2,214,775	△2,035	△2,035
買建	1,597,109	1,045,958	△10	△10
金利オプション				
売建	54,882,896	—	△2,775	5,088
買建	28,032,446	865	2,706	△5,195
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	22,383	3,950	△52	△52
金利スワップ				
受取固定・支払変動	90,289,342	70,049,902	3,278,337	3,278,337
受取変動・支払固定	93,098,005	71,293,209	△3,144,657	△3,144,657
受取変動・支払変動	35,179,263	27,507,588	21,245	21,245
受取固定・支払固定	434,435	289,927	△994	△994
金利スワップション				
売建	7,899,443	3,031,241	△124,116	△104,186
買建	3,997,928	1,910,518	89,340	79,268
その他				
売建	2,035,616	1,792,217	△6,049	△3,294
買建	1,956,873	1,753,528	10,809	9,167
合計	—	—	121,747	132,680

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	88,041	4,954	267	267
買建	20,740	—	59	59
店頭				
通貨スワップ	28,055,368	20,293,334	122,251	122,251
為替予約				
売建	36,380,931	1,434,389	△769,916	△769,916
買建	34,675,049	1,484,990	870,134	870,134
通貨オプション				
売建	9,182,226	3,672,753	△316,101	97,410
買建	8,830,059	3,617,165	288,372	△70,617
合計	—	—	195,066	249,588

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,283	—	△7	△7
買建	901	—	4	4
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	157,176	152,146	△8,941	△7,180
買建	157,176	152,146	8,904	7,142
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	2,836	2,836	△220	△220
合計	—	—	△261	△261

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	704,406	—	△770	△770
買建	2,024,027	—	3,569	3,569
債券先物オプション				
売建	3,857,803	—	△5,564	2,139
買建	2,936,304	—	2,572	△6,028
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	450,000	—	417	△7
債券先渡契約				
売建	77,308	—	△91	△91
買建	133,503	—	50	50
合計	—	—	184	△1,136

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	134,199	65,786	△24,121	△24,121
商品指数変化率支払	149,960	67,751	24,515	24,515
商品オプション				
売建	162,508	91,771	△4,248	△4,191
買建	162,506	91,771	4,254	4,198
合計	—	—	399	400

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	515,577	395,730	△107	△107
買建	911,564	572,289	△1,336	△1,336
合計	—	—	△1,443	△1,443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△309	63
買建	7,000	7,000	309	△63
SVF Wrap Products				
売建	802,463	802,463	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	8,015	8,015	87	87
合計	—	—	86	86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k) 等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		8,811,494	7,749,597	241,155
原則的	受取変動・支払固定	貸出金、預金等の有利息の金融	6,455,189	5,348,152	△57,398
処理方法	受取変動・支払変動	資産・負債	20,000	—	305
	金利先物		2,053,301	69,249	713
	その他		268,398	12,987	0
合計			—	—	184,775

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	10,490,858	6,726,293	△269,688
処理方法					

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	8,720	8,720	△47

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	2,610,000	—	△13,201
処理方法					

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△1,587,728百万円
年金資産	(B)	1,559,522百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△28,205百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	254,750百万円
未認識過去勤務債務	(E)	△21,701百万円
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	204,843百万円
前払年金費用	(G)	268,241百万円
退職給付引当金	(F)-(G)	△63,398百万円

(注) 一部の当行海外支店及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	37,177百万円
利息費用	31,392百万円
期待運用収益	△46,782百万円
過去勤務債務の費用処理額	△6,339百万円
数理計算上の差異の費用処理額	53,577百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	10,089百万円
退職給付費用	79,116百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	当行及び国内連結子会社	0.30%~1.50%
	海外連結子会社	3.80%~7.00%
(2) 期待運用収益率	当行及び国内連結子会社	0.95%~3.25%
	海外連結子会社	3.80%~8.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	

(ストック・オプション等関係)

連結子会社(カブドットコム証券株式会社)

(1) スtock・オプションの内容

平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社執行役員 1名 同社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1、2	同社普通株式 862,800株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても同社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 1. 同社の株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年4月1日に、同社は1株を200株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

平成18年ストック・オプション	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	474,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	474,000
未行使残	—

② 単価情報

平成18年ストック・オプション	
権利行使価格(円)(注)1	1.636
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	—

(注) 1. 平成22年4月1日に、同社は1株を200株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	441,402百万円
有価証券評価損	137,570百万円
退職給付引当金	97,302百万円
その他有価証券評価差額金	38,922百万円
税務上の繰越欠損金	9,181百万円
その他	349,964百万円
繰延税金資産小計	1,074,344百万円
評価性引当額	△267,833百万円
繰延税金資産合計	806,510百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△464,842百万円
退職給付信託設定益	△57,962百万円
リース取引に係る未実現利益	△59,845百万円
繰延ヘッジ損益	△62,310百万円
合併時所有価証券時価評価	△67,615百万円
在外子会社の留保利益	△24,416百万円
その他	△74,331百万円
繰延税金負債合計	△811,324百万円
繰延税金資産の純額	△4,813百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.36%
在外連結子会社との税率差異	△2.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.59%
外国税額	△0.36%
子会社からの受取配当金消去	0.12%
その他	1.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.61%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,139,378	銀行持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借関係 役員の兼任等	資金の貸付 (注)1	—	貸出金	1,857,381
							利息の受取 (注)1	14,628	その他資産	253

(注)1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式によるものであります。なお、担保は受け入れておりません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石原 邦夫	当行取締役	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)1 利息の受取 (注)1	— 1	貸出金 その他資産	47 0
役員	中川 徹也	当行監査役	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)2 利息の受取 (注)2	— 0	貸出金 その他資産	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間25年、1ヶ月毎元金均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間19年6ヶ月、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	729.93円
1株当たり当期純利益金額	53.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.07円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

は、次のとおりであります。

1 株当たり当期純利益金額

当期純利益	673,514百万円
普通株主に帰属しない金額	18,045百万円
うち優先配当額	18,045百万円
普通株式に係る当期純利益	655,468百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	△3百万円
----------	-------

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	10,658,841百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,644,063百万円
うち少数株主持分	1,245,093百万円
うち優先株式	390,000百万円
うち優先配当額	8,970百万円
普通株式に係る年度末の純資産額	9,014,777百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の 普通株式の数	12,350,038千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成23年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,201,101	94,812	3,295,914	—	3,295,914
(2) セグメント間の内部経常収益	13,063	616	13,680	(13,680)	—
計	3,214,165	95,429	3,309,594	(13,680)	3,295,914
経常費用	2,290,803	88,722	2,379,526	(15,321)	2,364,204
経常利益	923,361	6,707	930,068	1,640	931,709
資産	171,100,576	1,046,203	172,146,779	(482,839)	171,663,939

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成24年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,321,362	97,944	3,419,307	—	3,419,307
(2) セグメント間の内部経常収益	9,243	42	9,286	(9,286)	—
計	3,330,606	97,987	3,428,593	(9,286)	3,419,307
経常費用	2,282,660	74,159	2,356,820	(8,441)	2,348,378
経常利益	1,047,945	23,827	1,071,773	(844)	1,070,928
資産	180,952,835	1,305,736	182,258,571	(633,014)	181,625,557

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

- リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供
- 法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供
- 国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
- 市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
- その他部門：決済・カスタディ業務、出資金収支、部門間調整等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各部門の所管範囲の見直し及び部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				UNBC			
業務粗利益	595,801	665,672	742,710	288,488	580,564	△13,788	2,570,960
単体	496,166	637,220	359,790	—	570,430	△18,244	2,045,364
金利収支	404,085	324,967	182,211	—	205,912	48,742	1,165,918
非金利収支	92,081	312,253	177,579	—	364,518	△66,986	879,445
子会社	99,635	28,451	382,920	288,488	10,133	4,455	525,596
経費	456,145	335,418	442,605	205,410	51,293	120,453	1,405,916
営業純益	139,656	330,253	300,105	83,077	529,271	△134,242	1,165,043

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
 5. UNBC (UnionBanCal Corporation) は、米国Union Bank, N.A.を子会社として保有する銀行持株会社であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	金額
報告セグメント計	1,165,043
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	56,965
一般貸倒引当金繰入額	6,554
与信関係費用	△109,634
償却債権取立益	34,260
株式等関係損益	△60,762
持分法による投資損益	15,665
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△53,577
睡眠預金の収益計上額	15,790
その他	623
連結損益計算書の経常利益	1,070,928

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
 2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,321,362	97,944	3,419,307

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,258,868	533,904	10,258	20,588	186,565	409,122	3,419,307

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
855,030	275,765	81	1,411	4,575	9,326	1,146,190

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。減損損失は、5,142百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				UNBC			
当期償却額	185	1	14,459	14,399	—	205	14,851
当期末残高	2,689	41	256,144	255,010	—	—	258,874

(注) 当連結会計年度において、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は15百万円であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	324	706
延滞債権額	9,571	10,596
3か月以上延滞債権額	743	353
貸出条件緩和債権額	4,959	5,103
合計	15,599	16,761
貸出金残高	748,277	809,472
貸出金に占める比率	2.08%	2.07%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
貸倒引当金 (A)	9,381	9,205
リスク管理債権 (B)	15,599	16,761
引当率 (A) / (B)	60.13%	54.92%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	314	8,400	613	4,016	13,344
海外	10	1,171	130	942	2,254
アジア	7	80	—	2	90
インドネシア	—	4	—	—	4
タイ	7	0	—	1	9
香港	—	3	—	—	3
その他	0	72	—	0	72
米国	3	559	129	199	892
その他	—	530	0	741	1,272
合計	324	9,571	743	4,959	15,599

(単位：億円)

	平成24年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	672	9,272	350	3,916	14,212
海外	34	1,324	3	1,187	2,548
アジア	—	98	2	19	119
インドネシア	—	23	—	—	23
シンガポール	—	—	—	0	0
タイ	—	—	—	3	3
香港	—	6	2	—	9
中国	—	18	—	—	18
その他	—	49	—	15	64
米州	34	823	1	391	1,250
欧州、中近東他	—	402	0	776	1,178
合計	706	10,596	353	5,103	16,761

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末					平成24年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	314	8,400	613	4,016	13,344	672	9,272	350	3,916	14,212
製造業	62	1,614	0	822	2,499	50	1,794	0	887	2,733
建設業	15	374	0	88	478	9	358	0	76	445
卸売業、小売業	23	2,212	0	413	2,649	6	2,412	0	439	2,859
金融業、保険業	0	79	—	0	80	0	127	—	0	128
不動産業、物品賃貸業	52	1,138	26	329	1,547	362	1,629	19	359	2,372
各種サービス業	16	900	1	389	1,307	95	832	0	366	1,294
その他	2	682	0	141	826	32	604	0	127	765
消費者	140	1,398	584	1,831	3,956	114	1,511	328	1,658	3,614
海外	10	1,171	130	942	2,254	34	1,324	3	1,187	2,548
金融機関	—	201	4	63	270	—	218	—	—	218
商工業	10	708	117	187	1,023	—	817	0	334	1,151
その他	0	260	8	691	960	34	288	2	853	1,179
合計	324	9,571	743	4,959	15,599	706	10,596	353	5,103	16,761

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移 (単体)

三菱東京UFJ銀行

(単位: 百万円)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
事業年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	3,513,112	2,916,427	2,692,418	2,766,126	2,796,371
経常利益 (△は経常損失)	△199,439	407,826	657,999	743,322	860,995
当期純利益 (△は当期純損失)	△366,392	342,667	639,263	469,042	585,112
資本金 (発行済株式総数)	1,196,295 普通株式 10,833,384千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	5,436,278	7,559,752	7,393,796	7,895,334	8,908,319
総資産額	148,971,788	153,924,815	153,453,411	161,441,406	169,305,125
預金残高	100,208,977	103,976,222	105,854,679	106,680,877	112,154,287
貸出金残高	73,786,503	69,106,624	64,981,715	69,386,000	74,104,875
有価証券残高	38,731,570	52,068,380	58,303,309	63,452,246	63,071,374
1株当たり純資産額	441.01円	558.86円	565.91円	606.52円	689.01円
1株当たり配当額	普通株式 5.45円 第一回第二種優先株式 60.00円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 43.00円	普通株式 17.13円 第一回第二種優先株式 60.00円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 19.96円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 11.64円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 11.19円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 115.00円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式 ー円 第一回第二種優先株式 ー円 第一回第六種優先株式 ー円	普通株式 6.57円 第一回第二種優先株式 30.00円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 9.98円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 5.89円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 5.60円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△36.38円	28.37円	50.29円	36.50円	45.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国際統一基準)	12.74%	16.34%	16.61%	17.41%	—
単体普通株式等Tier1比率	—	—	—	—	11.76%
単体Tier1比率	—	—	—	—	13.99%
単体総自己資本比率	—	—	—	—	18.52%
配当性向	—	63.29%	39.68%	31.88%	24.37%
従業員数	33,827人	34,902人	34,797人	35,480人	36,499人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	—	0.28%	0.44%	0.48%	0.51%
当期純利益率	—	0.23%	0.43%	0.30%	0.35%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	—	6.55%	9.19%	10.00%	10.52%
当期純利益率	—	5.44%	8.92%	6.22%	7.08%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額 (又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の(1株当たり情報)に記載しています。
3. 第8期中間配当についての取締役会決議は平成24年11月14日に行いました。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第4期は当期純損失が計上されているため、第5期以降は潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成19年金融庁告示第15号の改正に伴い、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
6. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
7. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
8. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
9. 資本利益率 = $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})} \div 2 \times 100$
10. 総資産利益率・資本利益率について、第4期は、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率、当期純利益率は記載していません。

● 財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6,401,537	8,901,627
現金	1,208,549	1,510,912
預け金	5,192,988	7,390,715
コールローン	160,528	238,353
買現先勘定	566,222	783,828
債券貸借取引支払保証金	307,468	724,782
買入金銭債権	2,221,915	2,641,606
特定取引資産	5,736,034	5,892,689
商品有価証券	59,984	97,489
商品有価証券派生商品	49	10
特定取引有価証券	40,013	6,930
特定取引有価証券派生商品	188	340
特定金融派生商品	4,103,383	4,152,899
その他の特定取引資産	1,532,415	1,635,018
金銭の信託	57,986	58,028
有価証券	63,452,246	63,071,374
国債	42,671,348	41,755,951
地方債	180,502	212,006
社債	2,963,501	2,366,059
株式	3,514,538	3,672,576
その他の証券	14,122,354	15,064,779
投資損失引当金	△56,627	△56,627
貸出金	69,386,000	74,104,875
割引手形	188,340	159,597
手形貸付	3,941,429	4,337,899
証書貸付	55,739,645	60,752,800
当座貸越	9,516,585	8,854,577
外国為替	1,461,361	1,394,418
外国他店預け	86,214	100,308
外国他店貸	77,396	65,481
買入外国為替	902,285	836,740
取立外国為替	395,465	391,888
その他資産	5,319,356	5,218,007
未決済為替貸	7,236	8,657
前払費用	6,330	8,596
未収収益	213,763	218,535
先物取引差入証拠金	18,110	25,261
先物取引差金勘定	215	575
金融派生商品	1,550,313	2,233,620
金融商品等差入担保金	778,313	608,772
その他の資産	2,745,073	2,113,988

(次ページに続く)

	(単位：百万円)	
	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	106,680,877	112,154,287
当座預金	8,854,851	9,315,847
普通預金	53,267,328	56,070,103
貯蓄預金	1,007,467	990,231
通知預金	1,180,911	1,456,250
定期預金	37,960,506	39,243,165
定期積金	74	73
その他の預金	4,409,737	5,078,615
譲渡性預金	9,341,667	9,748,390
コールマネー	2,005,828	3,030,447
売現先勘定	6,100,858	7,305,607
債券貸借取引受入担保金	2,155,306	1,108,750
コマースナル・ペーパー	216,698	731,657
特定取引負債	4,084,721	4,146,591
商品有価証券派生商品	28	176
特定取引売付債券	25,768	6,971
特定取引有価証券派生商品	68	99
特定金融派生商品	4,058,855	4,139,344
借入金	8,541,603	7,968,420
借入金	8,541,603	7,968,420
外国為替	906,624	933,556
外国他店預り	794,781	802,654
外国他店借	20,772	19,660
売渡外国為替	4,540	10,708
未払外国為替	86,528	100,533
社債	4,504,334	3,940,755
その他負債	3,225,131	3,233,382
未決済為替借	13,021	16,491
未払法人税等	102,754	32,609
未払費用	171,165	157,582
前受収益	27,808	23,936
給付補填備金	12	12
先物取引差金勘定	1,221	2,860
借入商品債券	49,892	24,312
金融派生商品	1,457,881	2,040,454
金融商品等受入担保金	108,522	168,302
リース債務	13,051	13,149
資産除去債務	21,005	19,260
その他の負債	1,258,792	734,409
賞与引当金	16,691	16,926
役員賞与引当金	145	141
退職給付引当金	5,131	6,273
ポイント引当金	797	1,064
偶発損失引当金	49,840	43,538
再評価に係る繰延税金負債	154,420	152,262
支払承諾	5,555,393	5,874,753
負債の部合計	153,546,071	160,396,806

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
有形固定資産	864,836	863,564
建物	203,147	207,832
土地	587,351	582,463
リース資産	12,372	12,464
建設仮勘定	15,613	12,990
その他の有形固定資産	46,352	47,814
無形固定資産	327,329	344,139
ソフトウェア	257,105	253,998
のれん	3,154	4,556
リース資産	45	41
その他の無形固定資産	67,024	85,542
繰延税金資産	442,759	4,758
支払承諾見返	5,555,393	5,874,753
貸倒引当金	△762,942	△755,053
資産の部合計	161,441,406	169,305,125

(単位：百万円)

	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,004,311	2,434,852
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	1,814,267	2,244,808
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,093,638	1,524,179
自己株式	△250,000	△255,700
株主資本合計	7,344,545	7,769,386
その他有価証券評価差額金	235,499	797,405
繰延ヘッジ損益	82,389	112,523
土地再評価差額金	232,900	229,004
評価・換算差額等合計	550,789	1,138,933
純資産の部合計	7,895,334	8,908,319
負債及び純資産の部合計	161,441,406	169,305,125

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	2,766,126	2,796,371
資金運用収益	1,553,338	1,551,088
貸出金利息	980,453	996,300
有価証券利息配当金	450,980	454,929
コールローン利息	1,705	1,879
買現先利息	16,270	18,215
債券貸借取引受入利息	1,191	1,235
預け金利息	31,924	22,378
金利スワップ受入利息	21,499	—
その他の受入利息	49,311	56,149
役務取引等収益	525,881	559,914
受入為替手数料	157,139	153,843
その他の役務収益	368,742	406,070
特定取引収益	104,558	122,058
商品有価証券収益	1,363	1,053
特定取引有価証券収益	1,779	3,454
特定金融派生商品収益	96,469	113,419
その他の特定取引収益	4,945	4,131
その他業務収益	482,293	474,573
外国為替売買益	77,352	79,379
国債等債券売却益	373,348	378,984
その他の業務収益	31,592	16,209
その他経常収益	100,054	88,736
償却債権取立益	34,329	22,916
株式等売却益	31,599	19,887
その他の経常収益	34,124	45,931
経常費用	2,022,803	1,935,376
資金調達費用	349,587	377,909
預金利息	110,913	102,407
譲渡性預金利息	34,937	39,601
コールマネー利息	6,220	5,377
売現先利息	17,923	21,520
債券貸借取引支払利息	844	966
コマーシャル・ペーパー利息	303	1,274
借入金利息	96,491	92,767
社債利息	67,803	60,019
金利スワップ支払利息	—	26,250
その他の支払利息	14,150	27,723

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
役務取引等費用	136,553	135,874
支払為替手数料	32,217	29,710
その他の役務費用	104,335	106,163
その他業務費用	149,048	141,226
国債等債券売却損	113,613	78,688
国債等債券償却	7,130	5,639
社債発行費償却	2,989	2,049
金融派生商品費用	15,550	54,385
その他の業務費用	9,763	463
営業経費	1,054,269	1,101,084
その他経常費用	333,345	179,282
貸倒引当金繰入額	83,240	19,767
貸出金償却	76,482	49,154
株式等売却損	59,601	10,907
株式等償却	65,805	67,478
金銭の信託運用損	5,849	2,613
その他の経常費用	42,366	29,360
経常利益	743,322	860,995
特別利益	12,819	29,311
固定資産処分益	3,907	2,194
金融商品取引責任準備金取崩額	31	—
その他の特別利益	8,880	27,117
特別損失	16,588	12,838
固定資産処分損	8,005	7,970
減損損失	8,582	4,549
その他の特別損失	—	318
税引前当期純利益	739,552	877,468
法人税、住民税及び事業税	154,860	109,342
法人税等調整額	115,649	183,013
法人税等合計	270,510	292,356
当期純利益	469,042	585,112

(右上に続く)

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当期末残高	1,711,958	1,711,958
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当期末残高	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金		
当期首残高	2,166,317	2,166,317
当期末残高	2,166,317	2,166,317
資本剰余金合計		
当期首残高	3,878,275	3,878,275
当期末残高	3,878,275	3,878,275
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	190,044	190,044
当期末残高	190,044	190,044
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
当期首残高	2,432	2,432
当期末残高	2,432	2,432
別途積立金		
当期首残高	718,196	718,196
当期末残高	718,196	718,196
繰越利益剰余金		
当期首残高	833,613	1,093,638
当期変動額		
剰余金の配当	△214,146	△158,323
当期純利益	469,042	585,112
土地再評価差額金の取崩	5,128	3,752
当期変動額合計	260,024	430,541
当期末残高	1,093,638	1,524,179
利益剰余金合計		
当期首残高	1,744,287	2,004,311
当期変動額		
剰余金の配当	△214,146	△158,323
当期純利益	469,042	585,112
土地再評価差額金の取崩	5,128	3,752
当期変動額合計	260,024	430,541
当期末残高	2,004,311	2,434,852
自己株式		
当期首残高	△250,000	△250,000
当期変動額		
自己株式の取得	—	△5,700
当期変動額合計	—	△5,700
当期末残高	△250,000	△255,700
株主資本合計		
当期首残高	7,084,520	7,344,545
当期変動額		
剰余金の配当	△214,146	△158,323
当期純利益	469,042	585,112
自己株式の取得	—	△5,700
土地再評価差額金の取崩	5,128	3,752
当期変動額合計	260,024	424,841
当期末残高	7,344,545	7,769,386

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,110	235,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,388	561,906
当期変動額合計	208,388	561,906
当期末残高	235,499	797,405
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	65,497	82,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,892	30,133
当期変動額合計	16,892	30,133
当期末残高	82,389	112,523
土地再評価差額金		
当期首残高	216,668	232,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,231	△3,895
当期変動額合計	16,231	△3,895
当期末残高	232,900	229,004
評価・換算差額等合計		
当期首残高	309,275	550,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,513	588,143
当期変動額合計	241,513	588,143
当期末残高	550,789	1,138,933
純資産合計		
当期首残高	7,393,796	7,895,334
当期変動額		
剰余金の配当	△214,146	△158,323
当期純利益	469,042	585,112
自己株式の取得	—	△5,700
土地再評価差額金の取崩	5,128	3,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,513	588,143
当期変動額合計	501,538	1,012,985
当期末残高	7,895,334	8,908,319

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更による損益計算書等に与える影響は軽微であります。
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率等に基づき金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は419,354百万円であり、ます。
(2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(5) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
(6) ポイント引当金
ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
(7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。
なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長14年間にわたり費用又は収益として認識しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は29百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は0百万円(同前)であります。

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
睡眠預金の収益計上額	15,790百万円
2. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。	
関連会社株式売却益	21,375百万円
子会社清算益	5,741百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					
	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	—	1,000	—	1,000	(注)
第一回第七種 優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	200,700	1,000	—	201,700	

(注) 第一回第六種優先株式の自己株式の増加1,000千株は、取得条項に基づき全数を取得したことによる増加であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するファイナンス・リース取引 (借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	年度末 残高相当額
有形固定資産	16,368	12,902	3,465
無形固定資産	182	152	30
合計	16,550	13,054	3,495

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1,760百万円
1年超	1,735百万円
合計	3,495百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,688百万円
減価償却費相当額	2,688百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	21,174百万円
1年超	149,094百万円
合計	170,268百万円

(貸手側)

1年内	248百万円
1年超	1,788百万円
合計	2,036百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	358,602百万円
有価証券評価損	174,306百万円
退職給付引当金	94,096百万円
その他有価証券評価差額金	47,875百万円
その他	250,066百万円
繰延税金資産小計	924,948百万円
評価性引当額	△240,873百万円
繰延税金資産合計	684,074百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△461,585百万円
退職給付信託設定益	△57,962百万円
繰延ヘッジ損益	△62,310百万円
合併時所有価証券時価引継	△67,615百万円
その他	△29,842百万円
繰延税金負債合計	△679,316百万円

繰延税金資産の純額 4,758百万円

評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.95%
外国税額	△0.44%
その他	△0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.31%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 689.01円

1株当たり当期純利益金額 45.91円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	585,112百万円
普通株主に帰属しない金額	18,045百万円
うち優先配当額	18,045百万円
普通株式に係る当期純利益	567,067百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	8,908,319百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	398,970百万円
うち優先株式	390,000百万円
うち優先配当額	8,970百万円
普通株式に係る年度末の純資産額	8,509,349百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の 普通株式の数	12,350,038千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成23年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△4

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成23年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	250,048	251,425	1,376
	国債	250,048	251,425	1,376
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	759,597	786,712	27,115
	外国債券	-	-	-
	その他	759,597	786,712	27,115
	小計	1,009,645	1,038,137	28,491
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	281,228	279,263	△1,964
	外国債券	-	-	-
	その他	281,228	279,263	△1,964
	小計	281,228	279,263	△1,964
合計		1,290,873	1,317,400	26,526

(注) 時価は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	22,185	24,450	2,265
関連会社株式	76,128	63,663	△12,464
合計	98,313	88,114	△10,198

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		1,718,428
関連会社株式		80,137
合計		1,798,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成23年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,286,944	797,072	489,872
	債券	29,577,522	29,387,676	189,846
	国債	26,785,701	26,664,985	120,715
	地方債	180,502	172,774	7,728
	社債	2,611,317	2,549,916	61,401
	その他	9,415,920	9,191,757	224,162
	外国株式	161,288	112,069	49,218
	外国債券	8,407,992	8,263,353	144,639
	その他	846,639	816,334	30,304
	小計	40,280,387	39,376,506	903,881
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,360,079	1,742,529	△382,450
	債券	15,987,781	16,000,045	△12,264
	国債	15,635,598	15,638,501	△2,903
	地方債	-	-	-
	社債	352,183	361,544	△9,360
	その他	3,443,982	3,472,179	△28,197
	外国株式	20	31	△10
	外国債券	2,842,110	2,849,942	△7,832
	その他	601,851	622,205	△20,354
	小計	20,791,843	21,214,755	△422,911
合計		61,072,230	60,591,261	480,969

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は144百万円（費用）であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	276,076
その他	207,975
合計	484,052

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	168,254	25,441	45,129
債券	132,737,834	167,016	37,417
国債	132,428,474	165,403	37,188
地方債	138,407	181	182
社債	170,951	1,430	45
その他	25,129,168	220,145	100,097
外国株式	4,190	314	6
外国債券	24,856,032	205,996	75,829
その他	268,945	13,834	24,261
合計	158,035,257	412,602	182,644

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、72,935百万円（うち、株式65,392百万円、債券その他7,543百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当事業年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算定しております。

平成24年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		628

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成24年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,397,877	1,447,525	49,647
	外国債券	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	51,461	51,461	—
	外国債券	—	—	—
小計	1,397,877	1,447,525	49,647	
合計	1,449,339	1,498,986	49,647	

(注) 時価は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（フローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	22,185	43,902	21,716
関連会社株式	54,991	60,295	5,304
合計	77,176	104,198	27,021

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	1,874,685	—
関連会社株式	86,663	—
合計	1,961,348	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,293,262	1,446,686	846,575
	債券	37,218,190	36,919,297	298,892
	国債	34,851,970	34,621,773	230,196
	地方債	210,520	201,585	8,934
	社債	2,155,699	2,095,938	59,761
	その他	10,716,760	10,407,642	309,118
	外国株式	207,086	114,505	92,580
	外国債券	8,988,232	8,862,402	125,829
	その他	1,521,442	1,430,734	90,707
	小計	50,228,213	48,773,627	1,454,586
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	835,583	980,544
債券		7,115,828	7,121,739	△5,911
国債		6,903,981	6,904,872	△890
地方債		1,485	1,490	△4
社債		210,360	215,377	△5,017
その他		2,770,048	2,797,033	△26,985
外国株式		110	141	△30
外国債券		1,832,078	1,841,341	△9,262
その他		937,858	955,551	△17,693
小計		10,721,460	10,899,317	△177,857
合計		60,949,673	59,672,945	1,276,728

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額79百万円（費用）等が含まれております。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	261,781
その他	162,050
合計	423,831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	313,537	18,020	7,786
債券	111,552,718	173,812	17,968
国債	111,239,494	167,602	17,824
地方債	91,671	334	106
社債	221,552	5,876	37
その他	25,362,217	206,803	63,570
外国株式	43,639	834	667
外国債券	25,186,216	205,168	60,551
その他	132,361	800	2,351
合計	137,228,473	398,636	89,326

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、73,117百万円（うち、株式66,981百万円、債券その他6,136百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当事業年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	57,986	115	58,028	131

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年度末、平成24年度末）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年度末、平成24年度末）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
評価差額	429,316	1,227,221
その他有価証券	485,881	1,281,302
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△56,564	△54,080
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△193,817	△429,816
その他有価証券評価差額金	235,499	797,405

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額（平成23年度末は144百万円（費用）、平成24年度末は79百万円（費用））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成23年度末は4,767百万円（益）、平成24年度末は6,608百万円（益））を含めております。

平成23年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,925,366	1,480,890	△835	△835
買建	886,181	402,976	361	361
金利オプション				
売建	37,546,493	63,864	△5,198	5,283
買建	19,775,285	63,864	7,059	△4,433
店頭				
金利先渡契約				
売建	640,342	—	—	—
買建	731,573	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	100,755,364	73,111,328	3,101,423	3,101,423
受取変動・支払固定	96,373,904	71,256,482	△2,979,803	△2,979,803
受取変動・支払変動	30,805,781	23,181,285	40,426	40,426
受取固定・支払固定	290,584	289,927	△514	△514
金利スワップション				
売建	11,278,963	3,627,181	△119,374	△69,272
買建	5,650,818	3,172,496	87,512	60,435
その他				
売建	1,982,462	1,587,596	△7,941	△1,460
買建	1,754,231	1,596,125	13,662	3,449
合計			136,777	155,058

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	20,884	—	59	59
買建	5,855	—	20	20
店頭				
通貨スワップ	23,722,844	17,332,189	26,838	26,838
為替予約				
売建	31,417,841	1,045,010	△332,712	△332,712
買建	28,971,237	1,083,395	229,159	229,159
通貨オプション				
売建	6,881,598	3,284,869	△264,475	61,340
買建	6,719,550	3,349,187	407,902	123,373
合計			66,792	108,079

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	252	—	0	0
合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	809,619	—	△209	△209
買建	777,102	—	1,101	1,101
債券先物オプション				
売建	533,702	—	△1,836	△378
買建	648,232	—	1,763	△1,734
店頭				
債券先渡契約				
売建	82,190	—	△391	△391
買建	152,051	—	△424	△424
合計			3	△2,036

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	60,450	35,660	△32,404	△32,404
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	73,737	43,343	32,206	32,206
商品オプション				
売建	3,438	1,836	△86	△70
買建	3,438	1,836	87	73
合計			△196	△194

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	703,392	426,590	1,108	1,108
買建	1,163,370	654,010	4,675	4,675
合計			5,783	5,783

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 預金等の	3,634,228	3,021,676	159,018
	受取固定・支払変動	有利利息の	3,389,936	3,230,265	△72,284
	受取変動・支払固定	金融資産・	20,000	20,000	611
	受取変動・支払変動	負債	584,055	35,950	288
	金利先物				
	合計				87,634

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	9,122,272	4,963,694	△159,704

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	1,708,000	—	△447

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成24年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,772,050	2,082,163	△1,599	△1,599
買建	1,592,480	1,041,658	△10	△10
金利オプション				
売建	54,882,896	—	△2,775	5,088
買建	28,031,580	—	2,579	△5,322
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	22,383	3,950	△52	△52
金利スワップ				
受取固定・支払変動	89,052,568	70,270,678	3,209,107	3,209,107
受取変動・支払固定	91,330,532	71,123,530	△3,072,779	△3,072,779
受取変動・支払変動	35,330,843	27,609,547	21,361	21,361
受取固定・支払固定	289,927	289,927	△387	△387
金利スワップション				
売建	7,906,967	3,031,241	△124,129	△104,177
買建	4,014,857	1,910,518	89,401	79,248
その他				
売建	1,948,235	1,710,463	△5,983	△3,228
買建	1,864,121	1,666,403	10,556	8,914
合計			125,287	136,161

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	76,823	—	248	248
買建	501	—	△0	△0
店頭				
通貨スワップ	27,650,914	19,988,451	119,810	119,810
為替予約				
売建	35,842,321	1,406,762	△769,790	△769,790
買建	33,923,776	1,462,442	868,360	868,360
通貨オプション				
売建	9,134,248	3,633,853	△315,706	97,842
買建	8,778,753	3,615,087	287,829	△71,116
合計			190,750	245,354

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,283	—	△7	△7
買建	901	—	4	4
合計			△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	704,406	—	△770	△770
買建	2,024,027	—	3,569	3,569
債券先物オプション				
売建	3,857,803	—	△5,564	2,139
買建	2,936,304	—	2,572	△6,028
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	450,000	—	417	△7
債券先渡契約				
売建	77,308	—	△91	△91
買建	133,503	—	50	50
合計			184	△1,136

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	48,335	20,506	△19,675	△19,675
商品指数変化率支払	58,654	21,683	17,342	17,342
商品オプション				
売建	8,879	2,190	43	101
買建	8,879	2,190	△41	△97
合計			△2,330	△2,329

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	515,577	395,730	△107	△107
買建	908,533	569,259	△1,395	△1,395
合計			△1,502	△1,502

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△309	63
買建	7,000	7,000	309	△63
SVF Wrap Products				
売建	802,463	802,463	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,441	4,441	87	87
合計			86	86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 受取変動・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金融資産・ 負債	8,189,920	7,615,297	234,274
			6,455,189	5,348,152	△57,398
			20,000	—	305
			2,053,301	69,249	713
合計					177,894

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	10,521,359	6,756,794	△270,411

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	8,720	8,720	△47

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	2,610,000	—	△13,201

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門		
資金利益	8,653	7,895
役務取引等利益	2,361	2,517
特定取引利益	70	73
その他業務利益	1,174	1,414
業務粗利益	12,259 (1.14%)	11,901 (1.06%)
国際業務部門		
資金利益	3,384	3,836
役務取引等利益	1,532	1,723
特定取引利益	975	1,146
その他業務利益	2,158	1,918
業務粗利益	8,050 (2.36%)	8,625 (2.02%)
業務粗利益	20,309 (1.50%)	20,527 (1.40%)
経費 (除く臨時経費)	10,081	10,511
一般貸倒引当金繰入額	70	△94
業務純益	10,158	10,110
臨時損益	△2,724	△1,500
経常利益	7,433	8,609

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		8,653	0.80%		7,895	0.70%
資金運用勘定	1,074,938	9,886	0.91	1,116,211	8,989	0.80
うち貸出金	499,750	6,945	1.38	519,778	6,403	1.23
有価証券	485,817	2,645	0.54	473,528	2,267	0.47
債券貸借取引支払保証金	10,580	11	0.11	10,961	12	0.11
預け金等	5,412	7	0.13	22,945	21	0.09
資金調達勘定	1,048,750	1,232	0.11	1,080,496	1,093	0.10
うち預金	900,888	506	0.05	922,455	456	0.04
譲渡性預金	36,038	44	0.12	31,696	39	0.12
債券貸借取引受入担保金	8,216	8	0.10	9,632	9	0.10
借入金等	68,012	175	0.25	84,534	189	0.22
国際業務部門		3,384	0.99		3,836	0.90
資金運用勘定	340,268	5,729	1.68	425,396	6,607	1.55
うち貸出金	155,311	2,859	1.84	203,346	3,559	1.75
有価証券	107,734	1,863	1.73	144,437	2,281	1.57
預け金等	48,924	491	1.00	44,212	403	0.91
資金調達勘定	344,483	2,344	0.68	421,674	2,771	0.65
うち預金	136,334	602	0.44	157,588	567	0.35
譲渡性預金	47,473	305	0.64	71,103	356	0.50
借入金等	83,510	1,033	1.23	97,475	1,020	1.04
合計		12,038	0.89		11,732	0.80

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	340	△1,081	△741	368	△1,265	△896
うち貸出金	△221	△443	△664	270	△811	△541
有価証券	131	△181	△49	△65	△313	△378
債券貸借取引支払保証金	△4	△1	△5	0	0	0
預け金等	1	4	5	16	△3	13
資金調達勘定	47	△303	△256	36	△175	△138
うち預金	6	△266	△259	11	△61	△49
譲渡性預金	△12	△27	△40	△5	△0	△5
債券貸借取引受入担保金	1	0	1	1	△0	1
借入金等	83	△43	39	38	△25	13
国内資金運用収支	293	△777	△484	332	△1,089	△757
国際業務部門						
資金運用勘定	826	△708	117	1,348	△469	878
うち貸出金	394	105	499	846	△146	699
有価証券	278	△52	226	591	△172	418
預け金等	55	89	144	△45	△43	△88
資金調達勘定	350	△279	70	509	△82	426
うち預金	78	6	84	85	△121	△35
譲渡性預金	△9	△5	△14	128	△76	51
借入金等	44	△54	△10	158	△172	△13
国際資金運用収支	475	△428	46	838	△386	452

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。
 2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成23年度	平成24年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.91	0.80
	国際業務部門	1.68	1.55
	全店	1.14	1.06
資金調達原価	国内業務部門	0.81	0.77
	国際業務部門	1.47	1.40
	全店	1.01	0.99
総資金利鞘	国内業務部門	0.10	0.02
	国際業務部門	0.21	0.14
	全店	0.13	0.06

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年度	平成24年度
国内業務部門	役務取引等収益	3,553	3,674
	うち預金・貸出業務	621	617
	為替業務	1,224	1,199
	証券関連業務	167	204
	役務取引等費用	1,192	1,156
	うち為替業務	260	237
	役務取引等利益	2,361	2,517
国際業務部門	役務取引等収益	1,705	1,925
	うち預金・貸出業務	928	1,035
	為替業務	376	343
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	173	202
	うち為替業務	61	60
	役務取引等利益	1,532	1,723
合計		3,893	4,240

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年度	平成24年度
国内業務部門	うち商品有価証券	70	73
	特定金融派生商品	12	10
		17	28
国際業務部門	うち商品有価証券	975	1,146
	特定取引有価証券	1	0
	特定金融派生商品	17	34
		947	1,105
合計		1,045	1,220

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年度	平成24年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	1,174	1,414
		1,224	1,500
国際業務部門	うち外国為替売買益	2,158	1,918
	国債等債券関係損益	773	793
		1,301	1,446
合計		3,332	3,333

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
人件費	3,727	4,115
うち給料・手当	3,141	3,437
物件費	5,829	5,855
うち減価償却費	1,276	1,362
土地建物機械賃借料	638	627
消耗品費	92	103
業務委託費	1,613	1,573
預金保険料	776	643
租税公課	524	540
合計	10,081	10,511

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成23年度末	平成24年度末
国内業務部門		
割引手形	1,879	1,594
手形貸付	15,634	13,126
証書貸付	410,567	425,800
当座貸越	93,504	87,200
計	521,585 (75.17%)	527,721 (71.21%)
国際業務部門		
割引手形	4	1
手形貸付	23,779	30,252
証書貸付	146,828	181,727
当座貸越	1,661	1,345
計	172,274 (24.83%)	213,327 (28.79%)
合計	693,860 (100.00%)	741,048 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門		
割引手形	1,520	1,324
手形貸付	15,401	14,001
証書貸付	390,500	414,301
当座貸越	92,327	90,150
計	499,750 (76.29%)	519,778 (71.88%)
国際業務部門		
割引手形	9	5
手形貸付	21,163	29,217
証書貸付	132,831	172,563
当座貸越	1,307	1,560
計	155,311 (23.71%)	203,346 (28.12%)
合計	655,061 (100.00%)	723,125 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成23年度末	平成24年度末
貸出金		
1年以下	237,079	262,063
1年超3年以下	112,620	122,730
3年超5年以下	84,705	97,359
5年超7年以下	38,570	40,459
7年超	125,716	129,889
期間の定めのないもの	95,165	88,545
合計	693,860	741,048
変動金利貸出		
1年超3年以下	85,835	95,871
3年超5年以下	67,367	79,220
5年超7年以下	28,331	30,638
7年超	92,043	98,612
期間の定めのないもの	95,165	88,545
固定金利貸出		
1年超3年以下	26,785	26,858
3年超5年以下	17,338	18,138
5年超7年以下	10,239	9,821
7年超	33,673	31,277
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	71,082 (12.89%)	74,403 (13.14%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,108 (0.20%)	1,280 (0.23%)
建設業	8,669 (1.57%)	7,940 (1.40%)
電気・ガス・熱供給・水道業	9,943 (1.80%)	11,374 (2.01%)
情報通信業	8,177 (1.48%)	8,383 (1.48%)
運輸業、郵便業	18,035 (3.27%)	16,564 (2.93%)
卸売業、小売業	55,480 (10.06%)	55,720 (9.84%)
金融業、保険業	59,539 (10.79%)	57,954 (10.24%)
不動産業	72,699 (13.18%)	72,450 (12.80%)
物品賃貸業	9,601 (1.74%)	9,980 (1.76%)
各種サービス業	27,336 (4.96%)	25,197 (4.45%)
地方公共団体	9,191 (1.67%)	8,587 (1.52%)
その他	200,703 (36.39%)	216,219 (38.20%)
計	551,569 (100.00%)	566,057 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	4,353 (3.06%)	5,557 (3.17%)
金融機関	37,493 (26.35%)	48,851 (27.92%)
商工業	98,189 (69.01%)	114,617 (65.50%)
その他	2,254 (1.58%)	5,964 (3.41%)
計	142,290 (100.00%)	174,991 (100.00%)
合計	693,860	741,048

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
設備資金	247,937 (35.73%)	251,557 (33.95%)
運転資金	445,922 (64.27%)	489,491 (66.05%)
合計	693,860 (100.00%)	741,048 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
有価証券	6,012	7,853
債権	14,521	15,300
商品	817	790
不動産	58,950	56,863
その他	15,207	17,252
計	95,509	98,059
保証	250,021	254,039
信用	348,328	388,949
合計	693,860	741,048

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
総貸出金残高 (A)	551,569	566,057
中小企業等貸出金残高 (B)	345,089	334,714
比率 (B) / (A)	62.56%	59.13%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
消費者ローン残高	164,246	160,905
うち住宅ローン残高	157,204	153,851

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成23年度末	平成24年度末
アルゼンチン	0	0
ウクライナ	1	—
エクアドル	—	0
パキスタン	48	48
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	49	48
対象国数	3	3

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	764	491

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	339	698
延滞債権額	8,997	9,896
3か月以上延滞債権額	613	576
貸出条件緩和債権額	4,762	4,755
合計	14,714	15,927
貸出金残高	693,860	741,048
貸出金に占める比率	2.12%	2.14%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
貸倒引当金 (A)	7,629	7,550
リスク管理債権 (B)	14,714	15,927
引当率 (A) / (B)	51.84%	47.40%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(11) 4,798	4,880	4,798	4,880	(△70) 4,950	4,785	4,950	4,785
個別貸倒引当金	(1) 2,310	2,742	2,310	2,742	(△31) 2,773	2,766	2,783	2,757
特定海外債権引当勘定	7	6	7	6	6	7	6	7
合計	(12) 7,116	7,629	7,116	7,629	(△101) 7,730	7,560	7,740	7,550

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,033	1,314
危険債権	8,733	9,631
要管理債権	5,376	5,331
計	15,143	16,276
正常債権	766,489	809,962
合計	781,633	826,239
開示債権比率	1.93%	1.96%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されています。

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

③「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

④「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
国内業務部門		
国債	426,713	417,559
地方債	1,805	2,120
社債	29,635	23,660
株式	35,145	36,725
その他の証券	2,735	2,503
計	496,034 (78.17%)	482,569 (76.51%)
国際業務部門		
その他の証券	138,488	148,144
うち外国債券	112,501	108,203
外国株式	13,745	18,313
計	138,488 (21.83%)	148,144 (23.49%)
合計	634,522 (100.00%)	630,713 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門		
国債	410,006	410,608
地方債	1,993	1,874
社債	33,096	26,954
株式	35,680	31,270
その他の証券	5,039	2,820
計	485,817 (81.85%)	473,528 (76.63%)
国際業務部門		
その他の証券	107,734	144,437
うち外国債券	86,238	112,020
外国株式	13,165	15,780
計	107,734 (18.15%)	144,437 (23.37%)
合計	593,552 (100.00%)	617,966 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
国債		
1年以下	142,503	135,006
1年超3年以下	81,225	83,492
3年超5年以下	147,043	135,026
5年超7年以下	1,896	11,803
7年超10年以下	37,776	36,450
10年超	16,267	15,780
期間の定めのないもの	—	—
計	426,713	417,559
地方債		
1年以下	43	274
1年超3年以下	485	284
3年超5年以下	192	715
5年超7年以下	981	480
7年超10年以下	97	360
10年超	3	3
期間の定めのないもの	—	—
計	1,805	2,120
社債		
1年以下	3,398	2,887
1年超3年以下	9,013	6,325
3年超5年以下	5,681	3,312
5年超7年以下	2,778	1,843
7年超10年以下	915	989
10年超	7,847	8,301
期間の定めのないもの	—	—
計	29,635	23,660
株式		
期間の定めのないもの	35,145	36,725
計	35,145	36,725
その他の証券		
1年以下	9,296	16,365
1年超3年以下	20,725	10,813
3年超5年以下	32,540	42,461
5年超7年以下	17,710	6,783
7年超10年以下	5,088	11,301
10年超	29,350	22,190
期間の定めのないもの	26,511	40,732
計	141,223	150,647
うち外国債券		
1年以下	9,296	16,361
1年超3年以下	20,703	10,135
3年超5年以下	30,801	41,536
5年超7年以下	17,390	6,450
7年超10年以下	4,761	11,299
10年超	29,349	22,190
期間の定めのないもの	197	229
計	112,501	108,203
うち外国株式		
期間の定めのないもの	13,745	18,313
計	13,745	18,313

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
手形引受	427	597
信用状発行	15,494	16,114
債務保証	39,631	42,035
合計	55,553	58,747

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
有価証券	599	482
債権	1,469	1,193
商品	120	137
不動産	3,872	2,773
その他	445	925
計	6,507	5,512
保証	12,108	10,194
信用	36,938	43,040
合計	55,553	58,747

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
国内業務部門		
流動性預金	625,272	649,308
定期性預金	300,179	305,666
その他の預金	5,758	6,659
小計	931,210	961,634
譲渡性預金	31,638	29,452
計	962,849 (82.99%)	991,087 (81.30%)
国際業務部門		
流動性預金	17,832	29,015
定期性預金	79,425	86,765
その他の預金	38,339	44,126
小計	135,597	159,908
譲渡性預金	61,777	68,031
計	197,375 (17.01%)	227,939 (18.70%)
合計	1,160,225 (100.00%)	1,219,026 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門		
流動性預金	594,066	611,007
定期性預金	302,107	306,393
その他の預金	4,715	5,054
小計	900,888	922,455
譲渡性預金	36,038	31,696
計	936,927 (83.60%)	954,151 (80.67%)
国際業務部門		
流動性預金	18,050	25,530
定期性預金	78,500	89,638
その他の預金	39,784	42,419
小計	136,334	157,588
譲渡性預金	47,473	71,103
計	183,808 (16.40%)	228,692 (19.33%)
合計	1,120,736 (100.00%)	1,182,844 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
定期預金		
3カ月未満	155,694	162,593
3カ月以上6カ月未満	73,693	75,012
6カ月以上1年未満	89,808	92,369
1年以上2年未満	28,008	30,525
2年以上3年未満	24,145	23,694
3年以上	8,251	8,232
合計	379,601	392,428
固定金利定期預金		
3カ月未満	82,645	89,066
3カ月以上6カ月未満	68,951	66,009
6カ月以上1年未満	85,656	84,586
1年以上2年未満	25,868	28,714
2年以上3年未満	22,200	21,817
3年以上	7,292	7,416
変動金利定期預金		
3カ月未満	8	7
3カ月以上6カ月未満	11	8
6カ月以上1年未満	19	13
1年以上2年未満	31	33
2年以上3年未満	21	23
3年以上	1	0
その他		
3カ月未満	73,040	73,520
3カ月以上6カ月未満	4,729	8,993
6カ月以上1年未満	4,131	7,769
1年以上2年未満	2,108	1,777
2年以上3年未満	1,923	1,853
3年以上	958	815

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成23年度	平成24年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	54.17	53.24
	国際業務部門	87.28	93.58
	全店	59.80	60.79
期中平均	国内業務部門	53.33	54.47
	国際業務部門	84.49	88.91
	全店	58.44	61.13
預証率			
期末残高	国内業務部門	51.51	48.69
	国際業務部門	70.16	64.99
	全店	54.68	51.73
期中平均	国内業務部門	51.85	49.62
	国際業務部門	58.61	63.15
	全店	52.96	52.24

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		平成23年度	平成24年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	469,871	477,899
	金額	11,882,775	11,653,162
各地より受けた分	口数	458,810	461,225
	金額	11,979,384	11,883,433
代金取立			
各地へ向けた分	口数	4,114	3,851
	金額	91,136	86,792
各地より受けた分	口数	4,810	4,534
	金額	110,078	104,753
合計	口数	937,607	947,511
	金額	24,063,373	23,728,141

2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成23年度	平成24年度
仕向為替			
輸出手形買取等 その他		757,022	631,529
		2,741,253	2,731,889
	計	3,498,276	3,363,419
被仕向為替			
輸入手形決済等 その他		181,412	179,865
		4,206,734	4,162,516
	計	4,388,147	4,342,381
合計		7,886,423	7,705,801

（注）海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度
国債	—	—
地方債	1,642	1,328
政府保証債	1,014	1,293
合計	2,656	2,622

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度
国債	392	239
地方債・政府保証債	36	31
合計	429	271
証券投資信託	7,858	10,209

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成23年度	平成24年度
国内	本支店	670	672
	出張所	87	89
	銀行代理業者	10	5
	計	767	766
海外	支店	31	32
	出張所	30	31
	駐在員事務所	13	11
	計	74	74

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成24年度末の店舗外現金自動設備は40,650カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所38,962カ所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、75ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人に、平成23年度末29拠点、平成24年度末31拠点あります。（ユニオンバンクの拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成23年度	平成24年度
従業員数	30,243人	30,515人
平均年齢	38歳 8カ月	38歳 9カ月
平均勤続年数	15年 6カ月	15年 6カ月
平均給与月額	503,739円	497,196円

- （注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成23年度	平成24年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	13,207人	18,836人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	平成23年度	平成24年度
従業員数	35,480人	36,499人
平均年齢	38歳 1カ月	38歳 2カ月
平均勤続年数	14年11カ月	14年11カ月
平均年間給与	8,083,513円	8,005,126円

- （注）1. 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱東京UFJ銀行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は平成24年度末で23,323人です。労使間において、特記すべき事項はありません。
 5. 平成11年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

3. 採用人員

（単位：人）

		平成23年度	平成24年度
採用人員	総合職	583	598
	総合職（特定）	158	247
	AS職	591	612
合計		1,332	1,457

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘 要
平成20年 3月31日	—	996,973,118	
平成20年12月25日	186,360,000	1,183,333,118	有償 第三者割当496,960千株 （普通株式） 発行価額 750円 資本組入額 375円
平成21年 1月30日	12,962,625	1,196,295,743	有償 第三者割当34,567千株 （普通株式） 発行価額 750円 資本組入額 375円
平成21年 3月31日	—	1,196,295,743	
平成21年12月28日	515,662,360	1,711,958,103	有償 第三者割当1,516,654千株 （普通株式） 発行価額 680円 資本組入額 340円
平成22年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成23年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成24年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成25年 3月31日	—	1,711,958,103	

（注）端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘 要
平成20年 3月31日	—	10,615,661	
平成20年 8月 1日	43,895	10,659,557	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式発行 第一回第三種優先株式 17,700千株を取得→普通株式 43,895千株を発行
平成20年12月25日	496,960	11,156,517	有償 第三者割当496,960千株（普通株式）
平成21年 1月30日	34,567	11,191,084	有償 第三者割当34,567千株（普通株式）
平成21年 3月31日	—	11,191,084	
平成21年12月28日	1,516,654	12,707,738	有償 第三者割当1,516,654千株（普通株式）
平成22年 3月31日	—	12,707,738	
平成23年 3月31日	—	12,707,738	
平成24年 3月31日	—	12,707,738	
平成25年 3月31日	—	12,707,738	

（注）端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成25年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (平成25年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (平成25年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (平成25年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (平成25年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,000	88.13
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	21,000	11.86
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	160
■ 連結財務諸表	161
■ 連結情報	176
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	177
■ 財務諸表	178
■ 営業の概況（単体）	190
■ 信託業務の状況（単体）	194
■ 銀行業務の状況（単体）	200
■ その他業務の状況（単体）	208
■ 店舗・人員の状況（単体）	211
■ 資本・株式の状況（単体）	212

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	658,496	556,032	569,227	611,257	618,137
うち連結信託報酬	104,434	91,693	89,848	86,997	85,064
連結経常利益	58,907	59,874	112,185	127,273	153,934
連結当期純利益	19,102	66,325	76,227	80,488	127,060
連結包括利益	—	—	10,045	196,118	309,959
連結純資産額	1,177,705	1,449,384	1,413,486	1,595,779	1,874,425
連結総資産額	22,027,339	22,707,238	25,280,070	26,897,506	29,589,757
1株当たり純資産額	315.28円	395.81円	385.07円	432.95円	514.64円
1株当たり当期純利益金額	5.76円	19.68円	22.62円	23.88円	37.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.66円	19.67円	22.51円	23.69円	37.64円
連結自己資本比率（国際統一基準）	12.70%	16.02%	15.93%	15.74%	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	—	—	13.12%
連結Tier1比率	—	—	—	—	13.77%
連結総自己資本比率	—	—	—	—	17.79%
連結自己資本利益率	1.58%	5.53%	5.79%	5.84%	7.95%
連結子会社数	26社	25社	25社	29社	27社
持分法適用会社数	8社	12社	12社	12社	12社
従業員数	11,048人	11,173人	11,175人	11,463人	11,305人
合算信託財産額	118,985,311	128,533,887	131,305,602	135,842,375	146,061,739

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の（1株当たり情報）に記載しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成19年金融庁告示第15号の改正に伴い、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	1,919,234	1,687,792	預金	12,065,993
コールローン及び買入手形	68,100	284,000	譲渡性預金	3,949,484
債券貸借取引支払保証金	31,642	—	コールマネー及び売渡手形	238,420
買入金銭債権	24,302	27,052	売現先勘定	3,501,140
特定取引資産	383,399	402,621	債券貸借取引受入担保金	426,520
金銭の信託	5,368	11,140	コマーシャル・ペーパー	135,463
有価証券	12,760,559	14,383,123	特定取引負債	52,741
貸出金	10,580,130	11,350,405	借入金	2,013,753
外国為替	9,545	86,486	外国為替	14
その他資産	739,532	929,378	社債	347,800
有形固定資産	173,448	170,001	信託勘定借	1,416,725
建物	55,571	54,630	その他負債	892,930
土地	104,778	104,502	賞与引当金	6,415
リース資産	118	78	役員賞与引当金	82
建設仮勘定	1,913	15	退職給付引当金	3,767
その他の有形固定資産	11,067	10,774	役員退職慰労引当金	255
無形固定資産	87,677	75,511	偶発損失引当金	15,045
ソフトウェア	67,445	61,835	繰延税金負債	53,246
のれん	4,097	3,881	再評価に係る繰延税金負債	5,447
リース資産	674	582	支払承諾	176,478
その他の無形固定資産	15,460	9,212	負債の部合計	25,301,727
繰延税金資産	2,784	2,912	純資産の部	
支払承諾見返	176,478	244,855	資本金	324,279
貸倒引当金	△64,700	△65,525	資本剰余金	412,315
			利益剰余金	645,180
			株主資本合計	1,381,775
			その他有価証券評価差額金	139,894
			繰延ヘッジ損益	△34,693
			土地再評価差額金	△6,473
			為替換算調整勘定	△21,674
			その他の包括利益累計額合計	77,053
			少数株主持分	136,950
			純資産の部合計	1,595,779
資産の部合計	26,897,506	29,589,757	負債及び純資産の部合計	26,897,506

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	611,257	618,137
信託報酬	86,997	85,064
資金運用収益	227,960	215,539
貸出金利息	104,252	100,520
有価証券利息配当金	116,314	109,380
コールローン利息及び買入手形利息	341	308
債券貸借取引受入利息	155	100
預け金利息	4,439	3,097
その他の受入利息	2,456	2,130
役務取引等収益	171,909	185,535
特定取引収益	20,838	22,766
その他業務収益	79,158	70,528
その他経常収益	24,392	38,702
償却債権取立益	2,747	1,228
その他の経常収益	21,645	37,474
経常費用	483,983	464,203
資金調達費用	73,703	69,221
預金利息	32,245	27,377
譲渡性預金利息	6,994	9,677
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,073	1,138
売現先利息	11,814	10,574
債券貸借取引支払利息	170	322
コマーシャル・ペーパー利息	53	741
借入金利息	4,169	4,513
短期社債利息	0	0
社債利息	2,187	1,767
その他の支払利息	14,994	13,108
役務取引等費用	38,138	41,436
特定取引費用	—	147
その他業務費用	75,999	54,481
営業経費	254,782	260,182
その他経常費用	41,360	38,733
貸倒引当金繰入額	10,949	7,859
その他の経常費用	30,410	30,873
経常利益	127,273	153,934

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	87,779	134,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,109	179,716
繰延ヘッジ損益	△25,335	△14,280
土地再評価差額金	770	—
為替換算調整勘定	△1,512	4,163
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,691	5,824
その他の包括利益合計	108,339	175,424
包括利益	196,118	309,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,719	301,603
少数株主に係る包括利益	7,399	8,356

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
特別利益	7,320	51,017
固定資産処分益	5,033	401
厚生年金基金代行返上益	—	50,615
負ののれん発生益	2,286	—
特別損失	1,729	14,037
固定資産処分損	417	2,414
減損損失	1,312	3,329
退職給付信託返還損	—	8,293
税金等調整前当期純利益	132,864	190,914
法人税、住民税及び事業税	39,460	39,969
法人税等調整額	5,623	16,410
法人税等合計	45,084	56,379
少数株主損益調整前当期純利益	87,779	134,534
少数株主利益	7,290	7,474
当期純利益	80,488	127,060

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
当期首残高	412,315	412,315
当期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
当期首残高	591,839	645,180
当期変動額		
剰余金の配当	△27,393	△26,349
当期純利益	80,488	127,060
土地再評価差額金の取崩	246	39
当期変動額合計	53,341	100,750
当期末残高	645,180	745,931
株主資本合計		
当期首残高	1,328,433	1,381,775
当期変動額		
剰余金の配当	△27,393	△26,349
当期純利益	80,488	127,060
土地再評価差額金の取崩	246	39
当期変動額合計	53,341	100,750
当期末残高	1,381,775	1,482,525

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,172	139,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,722	179,205
当期変動額合計	138,722	179,205
当期末残高	139,894	319,100
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,357	△34,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,335	△14,280
当期変動額合計	△25,335	△14,280
当期末残高	△34,693	△48,973
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,997	△6,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	△39
当期変動額合計	523	△39
当期末残高	△6,473	△6,512
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,748	△21,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,926	9,616
当期変動額合計	△5,926	9,616
当期末残高	△21,674	△12,057
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,930	77,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,984	174,503
当期変動額合計	107,984	174,503
当期末残高	77,053	251,556
少数株主持分		
当期首残高	115,984	136,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,966	3,391
当期変動額合計	20,966	3,391
当期末残高	136,950	140,342
純資産合計		
当期首残高	1,413,486	1,595,779
当期変動額		
剰余金の配当	△27,393	△26,349
当期純利益	80,488	127,060
土地再評価差額金の取崩	246	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,950	177,895
当期変動額合計	182,292	278,646
当期末残高	1,595,779	1,874,425

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,864	190,914
減価償却費	38,581	36,736
減損損失	1,312	3,329
のれん償却額	216	216
負ののれん発生益	△2,286	—
持分法による投資損益 (△は益)	△4,148	△6,354
貸倒引当金の増減 (△)	9,262	822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	238	274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△12
偶発損失引当金の増減 (△)	△2,138	△808
資金運用収益	△227,960	△215,539
資金調達費用	73,703	69,221
有価証券関係損益 (△)	2,221	△29,613
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△87	△389
為替差損益 (△は益)	90,740	△666,480
固定資産処分損益 (△は益)	△4,616	2,012
特定取引資産の純増 (△) 減	△64,699	△19,179
特定取引負債の純増減 (△)	△6,773	13,116
貸出金の純増 (△) 減	53,151	△770,273
預金の純増減 (△)	△403,770	△91,839
譲渡性預金の純増減 (△)	1,016,399	1,294,779
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の 純増減 (△)	△222,158	962,002
預け金 (現金同等物を除く) の 純増 (△) 減	56,231	128,352
コールローン等の純増 (△) 減	1,442	△218,650
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	190,649	31,642
コールマネー等の純増減 (△)	136,709	250,444
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	135,463	74,401
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	228,649	△17,237
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	372	△76,940
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△949	0
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△5,200	—
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	40,558
信託勘定借の純増減 (△)	△42,383	86,490
資金運用による収入	227,737	272,560
資金調達による支出	△80,979	△74,542
その他	27,610	△44,306
小計	1,355,370	1,225,856
法人税等の支払額	△11,526	△50,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,844	1,175,667

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,938,094	△14,624,819
有価証券の売却による収入	14,340,271	11,798,597
有価証券の償還による収入	2,165,886	1,606,011
金銭の信託の増加による支出	△3,000	△5,580
金銭の信託の減少による収入	6	187
有形固定資産の取得による支出	△11,144	△5,644
有形固定資産の売却による収入	1,872	470
無形固定資産の取得による支出	△20,230	△13,724
子会社株式の取得による支出	△432	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△4,722	—
その他	△62	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469,649	△1,244,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△1,000
劣後特約付社債の発行による収入	70,000	80,000
劣後特約付社債の償還による支出	△11,000	△114,000
配当金の支払額	△27,393	△26,349
少数株主への配当金の支払額	△6,311	△5,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,294	△66,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,743	20,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,253	△114,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,376	1,091,122
現金及び現金同等物の期末残高	1,091,122	976,189

注記事項（平成24年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 27社
- 主要な会社名
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
三菱UFJ投信株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ不動産販売株式会社
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
Mitsubishi UFJ Trust International Limited
- （連結の範囲の変更）
エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社他2社は、清算等により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、新規設立により1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 12社
主要な会社名
Aberdeen Asset Management PLC
AMP Capital Holdings Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
（関連会社としなかった理由）
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 11社 |
| 1月24日 | 1社 |
| 3月末日 | 15社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による連結損益計算書等に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権（以下「破綻懸念先債権」という）のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,306百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
（追加情報）
厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当連結会計年度の特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として50,615百万円を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,531百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 153,137百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 16,325百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (0百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 124,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 313,800百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 9,524百万円
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,007,608百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 23,026百万円
持分法投資利益 6,354百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 12,324百万円
株式等売却損 8,810百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	295,151百万円
組替調整額	△32,068百万円
税効果調整前	263,083百万円
税効果額	△83,366百万円
その他有価証券評価差額金	179,716百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△70,778百万円
組替調整額	48,591百万円
税効果調整前	△22,187百万円
税効果額	7,907百万円
繰延ヘッジ損益	△14,280百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	4,143百万円
組替調整額	20百万円
税効果調整前	4,163百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	4,163百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	5,850百万円
組替調整額	△25百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,824百万円
その他の包括利益合計	175,424百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	3,369,441	—	—	3,369,441	
第一回第三種 優先株式	1	—	—	1	
合計	3,369,442	—	—	3,369,442	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日	普通株式	13,342	3.96	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
定時株主 総会	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年 11月14日	普通株式	13,006	3.86	平成24年 9月30日	平成24年 11月15日
取締役会	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成24年 9月30日	平成24年 11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日	普通株式	12,972	利益 剰余金	3.85	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
定時株主 総会	第一回第三種 優先株式	0	利益 剰余金	2.65	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年3月31日現在

現金預け金勘定	1,687,792百万円
定期性預け金	△701,602百万円
譲渡性預け金	△10,000百万円
現金及び現金同等物	976,189百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、自動車であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位：百万円)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
その他の有形固定資産	76	68	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	8百万円
1年超	0百万円
合計	8百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	13百万円
減価償却費相当額	13百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	2,708百万円
1年超	2,542百万円
合計	5,250百万円
(貸手側)	
1年内	81百万円
1年超	4百万円
合計	85百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスクヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利スワップ・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、ALM審議会において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM審議会等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(*2)を採用しております。

(*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イデオシンクラティック・リスク)を計測しております。

(*2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ) 市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング業務の市場リスク量

当社の平成25年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で1,370百万円であります。

(ii) バンキング業務の市場リスク量

当社の平成25年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクを除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で77,744百万円であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように入れて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について最長5年(平均約2年半)に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii) 政策投資株式リスク

平成25年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で759百万円変動すると把握しております。

(ホ) バック・テスト

当社では、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

平成24年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では1回、バンキング業務では0回であり、超過回数はともに4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が發揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、ALM審議会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的な資金繰り状況を報告するとともに、ALM審議会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前条件等を採用しているため、異なる前条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	1,687,792	1,687,792	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	284,000	284,000	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	—	—	—
(4) 買入金銭債権	27,052	27,052	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	327,786	327,786	—
(6) 金銭の信託	11,140	11,140	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	538,148	541,381	3,232
その他有価証券	13,675,067	13,675,067	—
(8) 貸出金	11,350,405		
貸倒引当金(*1)	△63,253		
	11,287,151	11,420,049	132,898
(9) 外国為替	86,486	86,486	—
資産計	27,924,627	28,060,757	136,130
(1) 預金	11,985,294	11,999,117	13,822
(2) 譲渡性預金	5,244,264	5,244,270	6
(3) コールマネー及び売渡手形	191,762	191,762	—
(4) 売現先勘定	3,798,242	3,798,242	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	409,283	409,283	—
(6) コマーシャル・ペーパー	209,865	209,865	—
(7) 借入金	2,974,948	2,985,382	10,434
(8) 外国為替	14	14	—
(9) 社債	354,358	358,833	4,474
(10) 信託勘定借	1,503,215	1,503,215	—
負債計	26,671,251	26,699,988	28,737
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	17,639	17,639	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(184,086)	(184,086)	—
デリバティブ取引計	(166,446)	(166,446)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (5) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。
- (6) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (7) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の債券については、信用リスクを反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた価格に、流動性プレミアムを加味して算定しております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
私債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものにつ

いては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)	
	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,140
2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。	
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。	

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	488,485
その他有価証券	488,485
(△) 繰延税金負債	168,343
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	320,141
(△) 少数株主持分相当額	899
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△141
その他有価証券評価差額金	319,100

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,241百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引 (単位：百万円)		
契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
金利先物		
売建	—	—
買建	—	—
金利オプション		
売建	—	—
買建	—	—
店頭		
金利先渡契約		
売建	—	—
買建	—	—
金利スワップ		
受取固定・支払変動	3,587,587	3,169,362
受取変動・支払固定	3,641,641	3,215,556
受取変動・支払変動	255,993	255,753
		△3
金利オプション		
売建	—	—
買建	—	—
キャップ・フロアー		
売建	41,861	34,768
買建	42,149	35,030
		△550
		△383
金利スワップオプション		
売建	—	—
買建	100	100
		0
その他		
売建	—	—
買建	—	—
合計	—	13,179
		13,279

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
通貨先物		
売建	—	—
買建	—	—
通貨オプション		
売建	—	—
買建	—	—
店頭		
通貨スワップ	481,251	468,928
		2,059
為替予約		
売建	5,950,695	79,491
買建	6,325,966	85,747
		△123,729
		△123,729
通貨オプション		
売建	45,386	3,482
買建	41,003	3,329
		912
		△320
△189		
その他		
売建	—	—
買建	—	—
合計	—	5,707
		5,841

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
株式指数先物		
売建	6,019	—
買建	—	—
		△296
△296		
株式指数オプション		
売建	—	—
買建	—	—
店頭		
有価証券店頭オプション		
売建	—	—
買建	—	—
有価証券店頭指数等スワップ		
株価指数変化率受取・		
短期変動金利支払	—	—
短期変動金利受取・		
株価指数変化率支払	—	—
その他		
売建	—	—
買建	—	—
合計	—	△296
		△296

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
債券先物		
売建	64,327	—
買建	—	—
		34
34		
債券先物オプション		
売建	—	—
買建	6,194	—
		16
16		
店頭		
債券店頭オプション		
売建	—	—
買建	—	—
その他		
売建	—	—
買建	—	—
合計	—	50
		34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	4,500	2,000	△1,001	△1,001
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1,001	△1,001

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金等の有利息 の金融資産・負債	1,095,800	617,500	8,470
			3,085,782	2,874,064	△94,522
			—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金、 譲渡性預金、 借入金、社債	416,847	351,085	(注)3.
			157,704	145,201	
			—	—	—
合計			—	—	△86,051

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、譲渡性預金、借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	1,459,160	193,169	△98,034
			—	—	—
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 社債	54,034	45,740	(注)3.
合計			—	—	△98,034

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合型型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として50,615百万円を計上しております。また、退職給付信託の返還に伴い、特別損失に「退職給付信託返還損」として8,293百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△355,120百万円
年金資産	(B)	534,267百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	179,146百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	35,794百万円
未認識過去勤務債務	(E)	△13,246百万円
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	201,694百万円
前払年金費用	(G)	205,735百万円
退職給付引当金	(F)-(G)	△4,041百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
4. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	8,002百万円
利息費用	6,609百万円
期待運用収益	△16,751百万円
過去勤務債務の費用処理額	△5,099百万円
数理計算上の差異の費用処理額	27,529百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,144百万円
退職給付費用	21,434百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.1%~1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%~4.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年~12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却所得税	29,295百万円
繰延ヘッジ損益	27,119百万円
貸倒引当金	26,024百万円
その他有価証券評価差額金	4,144百万円
その他	48,443百万円
繰延税金資産小計	135,027百万円
評価性引当額	△64,441百万円
繰延税金資産合計	70,585百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△170,114百万円
退職給付引当金	△31,308百万円
その他	△11,534百万円
繰延税金負債合計	△212,957百万円
繰延税金資産の純額	△142,371百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
評価性引当額の減少	△5.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.18%
その他	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.53%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	百万米ドル 69	証券業務	—	金銭貸借関係	売現先	304,130 (注1)	売現先勘定	197,865
							売現先利息	897 (注2)	その他負債	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額は平均残高を記載しております。

2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計 上の年金資産	資産の一部返還	44,850	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 514円64銭

1株当たり当期純利益金額 37円70銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円64銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	127,060百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る当期純利益	127,060百万円
普通株式の期中平均株式数	3,369,441千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△210百万円
うち優先配当額	0百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△210百万円
普通株式増加数	2千株
うち優先株式の転換	2千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,874,425百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	140,343百万円
うち優先株式の発行金額	1百万円
うち優先配当額	0百万円
うち少数株主持分	140,342百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,734,081百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	3,369,441千株

平成23年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	542,503	68,753	611,257	—	611,257
(2) セグメント間の内部経常収益	7,908	1,234	9,143	(9,143)	—
計	550,412	69,987	620,400	(9,143)	611,257
経常費用	434,637	56,619	491,257	(7,273)	483,983
経常利益	115,775	13,368	129,143	(1,870)	127,273
資産	26,753,920	193,414	26,947,335	(49,829)	26,897,506

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成24年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	544,249	73,888	618,137	—	618,137
(2) セグメント間の内部経常収益	15,050	3,093	18,143	(18,143)	—
計	559,299	76,981	636,281	(18,143)	618,137
経常費用	413,185	59,345	472,531	(8,328)	464,203
経常利益	146,113	17,636	163,750	(9,815)	153,934
資産	29,416,066	225,062	29,641,128	(51,370)	29,589,757

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務、株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	74,937	71,181	110,651	23,454	36,020	87,568	10,373	414,187
単体	64,076	71,181	55,352	19,916	32,205	83,870	18,421	345,026
金利収支	23,591	53,098	—	—	—	55,171	20,277	152,138
非金利収支	40,485	18,083	55,352	19,916	32,205	28,698	△1,855	192,887
子会社等	10,860	—	55,299	3,537	3,814	3,698	△8,048	69,161
経費	63,585	17,984	70,495	11,786	17,445	17,817	37,765	236,879
連結実質業務純益	11,351	53,197	40,156	11,667	18,574	69,751	△27,391	177,308

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	金額
報告セグメント計	177,308
一般貸倒引当金繰入額	513
信託勘定償却	△20
与信関係費用	△11,593
貸倒引当金戻入益	—
偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	691
償却債権取立益	1,228
株式等関係損益	1,891
持分法投資損益	6,354
その他臨時損益	△22,437
連結損益計算書の経常利益	153,934

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
539,441	24,702	43,235	10,757	0	618,137

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は3,329百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当期償却額	—	—	171	—	44	—	—	216
当期末残高	—	—	3,095	—	786	—	—	3,881

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	19	7
延滞債権額	463	488
3か月以上延滞債権額	1	3
貸出条件緩和債権額	187	186
合計	672	687
貸出金残高	105,801	113,504
貸出金に占める比率	0.63%	0.60%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
貸倒引当金(A)	647	655
リスク管理債権(B)	672	687
引当率(A) / (B)	96.25%	95.33%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	19	463	1	187	672
海外	—	0	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
米国	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	0
合計	19	463	1	187	672

(単位：億円)

	平成24年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	7	447	3	186	645
海外	—	41	—	—	41
アジア	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—
シンガポール	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—
中国	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
米州	—	0	—	—	0
欧州、中近東他	—	41	—	—	41
合計	7	488	3	186	687

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末					平成24年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	19	463	1	187	672	7	447	3	186	645
製造業	14	176	—	21	212	—	230	—	32	263
建設業	0	5	—	0	6	—	6	—	7	13
卸売業、小売業	—	26	—	4	30	—	20	—	6	26
金融業、保険業	—	45	—	14	60	—	3	—	12	16
不動産業、物品賃貸業	—	104	1	92	198	2	91	3	92	190
各種サービス業	—	16	—	5	22	—	11	—	0	11
その他	—	30	—	—	30	—	14	—	9	23
消費者	5	57	0	47	109	5	69	—	25	100
海外	—	0	—	—	0	—	41	—	—	41
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	41	—	—	41
その他	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
合計	19	463	1	187	672	7	488	3	186	687

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

回次 事業年度	第4期 平成20年度	第5期 平成21年度	第6期 平成22年度	第7期 平成23年度	第8期 平成24年度
経常収益	613,997	514,784	530,530	527,651	529,501
うち信託報酬	91,796	79,700	76,539	73,129	70,634
経常利益	50,858	53,230	104,685	110,104	136,293
当期純利益	16,894	67,250	75,490	75,860	125,168
資本金 (発行済株式総数)	324,279 普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株 第二回優先株式 —	324,279 普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	324,279 普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	324,279 普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	324,279 普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株
純資産額	1,031,297	1,301,432	1,268,506	1,430,563	1,693,458
総資産額	21,465,272	22,250,732	24,832,564	26,337,570	28,823,445
預金残高	12,966,594	12,512,053	12,433,196	11,976,591	11,780,164
貸出金残高	10,472,280	10,257,717	10,589,116	10,520,913	11,273,483
有価証券残高	8,156,605	9,497,383	10,687,782	12,694,953	14,385,072
1株当たり純資産額	306.07円	386.24円	376.47円	424.56円	502.59円
1株当たり配当額	普通株式 4.29円 第一回優先株式 5.30円 第二回優先株式 —円	普通株式 10.98円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 8.17円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 8.01円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 7.71円 第一回優先株式 5.30円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式 —円 第一回優先株式 —円 第二回優先株式 —円	普通株式 2.64円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 4.09円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 4.05円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 3.86円 第一回優先株式 2.65円
1株当たり当期純利益金額	5.10円	19.95円	22.40円	22.51円	37.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.01円	19.95円	22.40円	22.51円	37.14円
単体自己資本比率(国際統一基準)	12.49%	16.10%	16.01%	15.76%	—
単体普通株式等Tier1比率	—	—	—	—	12.49%
単体Tier1比率	—	—	—	—	13.22%
単体総自己資本比率	—	—	—	—	17.94%
配当性向	85.56%	55.01%	36.46%	35.57%	20.75%
従業員数	7,069人	7,144人	7,090人	6,999人	6,889人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	49,383,521 (101,872,694)	49,971,208 (105,260,668)	52,106,531 (108,147,478)	53,574,320 (112,952,408)	58,042,067 (120,720,918)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	199,784 (199,784)	155,335 (155,335)	147,345 (147,345)	147,366 (147,366)	103,654 (103,654)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	496,016 (45,726,861)	219,007 (48,250,717)	149,853 (48,559,568)	176,483 (48,875,266)	205,219 (52,034,347)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.25%	0.24%	0.46%	0.45%	0.50%
当期純利益率	0.08%	0.30%	0.33%	0.31%	0.46%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	4.35%	4.56%	8.14%	8.15%	8.72%
当期純利益率	1.44%	5.76%	5.87%	5.62%	8.01%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 第8期中間配当についての取締役会決議は平成24年11月14日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の(1株当たり情報)に記載しています。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成19年金融庁告示第15号の改正に伴い、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 5. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 6. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含んだ金額を記載しています。
 7. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承認見返)平均残高}} \times 100$
 8. 資本利益率 = $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当社の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,581,341	1,076,887
現金	280,125	33,665
預け金	1,301,215	1,043,222
コールローン	68,100	284,000
買入金銭債権	24,302	27,052
特定取引資産	383,399	402,621
商品有価証券	8,658	13,031
商品有価証券派生商品	6	4
特定取引有価証券	12,566	—
特定取引有価証券派生商品	—	0
特定金融派生商品	54,102	74,830
その他の特定取引資産	308,066	314,755
金銭の信託	5,368	11,140
有価証券	12,694,953	14,385,072
国債	5,651,404	6,756,363
地方債	3,805	239
社債	435,864	384,281
株式	804,465	886,864
その他の証券	5,799,413	6,357,322
貸出金	10,520,913	11,273,483
割引手形	1,871	1,391
手形貸付	502,585	476,760
証書貸付	8,350,747	9,022,691
当座貸越	1,665,709	1,772,640
外国為替	9,545	86,111
外国他店預け	3,795	86,111
取立外国為替	5,749	—
その他資産	734,102	914,743
前払費用	457	488
未収収益	93,412	95,423
先物取引差入証拠金	8,137	9,856
先物取引差金勘定	—	75
金融派生商品	137,512	224,922
金融商品等差入担保金	161,756	294,353
その他の資産	332,826	289,623

(次ページに続く)

	(単位：百万円)	
	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	11,976,591	11,780,164
当座預金	152,896	151,996
普通預金	2,089,548	2,157,530
通知預金	91,338	94,664
定期預金	9,468,518	9,175,941
その他の預金	174,290	200,032
譲渡性預金	3,953,824	5,253,264
コールマネー	238,420	191,762
売現先勘定	3,501,140	3,798,242
債券貸借取引受入担保金	426,520	409,283
コマースナル・ペーパー	135,463	209,865
特定取引負債	52,741	65,878
商品有価証券派生商品	—	14
特定金融派生商品	52,741	65,863
借入金	2,118,606	3,079,292
借入金	2,118,606	3,079,292
外国為替	211	246
外国他店預り	203	236
外国他店借	8	4
未払外国為替	—	5
社債	347,800	354,358
信託勘定借	1,062,395	1,082,172
その他負債	867,958	529,507
未払法人税等	27,316	17,773
未払費用	38,525	33,932
前受収益	6,566	12,190
先物取引差金勘定	6	—
金融派生商品	237,953	400,048
金融商品等受入担保金	—	683
リース債務	73	53
資産除去債務	2,057	2,037
その他の負債	555,459	62,789
賞与引当金	4,325	4,284
役員賞与引当金	82	83
偶発損失引当金	14,830	14,020
繰延税金負債	52,769	144,169
再評価に係る繰延税金負債	5,447	5,425
支払承諾	147,876	207,962
負債の部合計	24,907,007	27,129,986

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
有形固定資産	169,559	165,911
建物	54,305	53,382
土地	103,572	103,297
リース資産	73	53
建設仮勘定	1,913	15
その他の有形固定資産	9,694	9,163
無形固定資産	62,039	53,248
ソフトウェア	48,589	46,168
のれん	830	786
その他の無形固定資産	12,619	6,294
支払承諾見返	147,876	207,962
貸倒引当金	△63,931	△64,790
資産の部合計	26,337,570	28,823,445

(単位：百万円)

	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	597,084	695,942
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	523,370	622,228
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	384,165	483,023
株主資本合計	1,333,678	1,432,537
その他有価証券評価差額金	138,050	316,407
繰延ヘッジ損益	△34,692	△48,973
土地再評価差額金	△6,473	△6,512
評価・換算差額等合計	96,884	260,921
純資産の部合計	1,430,563	1,693,458
負債及び純資産の部合計	26,337,570	28,823,445

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	527,651	529,501
信託報酬	73,129	70,634
資金運用収益	233,174	224,601
貸出金利息	104,304	101,312
有価証券利息配当金	122,215	118,672
コールローン利息	315	240
債券貸借取引受入利息	127	72
預け金利息	3,756	2,182
その他の受入利息	2,454	2,122
役務取引等収益	103,440	112,100
受入為替手数料	1,084	1,023
その他の役務収益	102,355	111,077
特定取引収益	18,052	19,212
商品有価証券収益	325	197
特定取引有価証券収益	685	—
特定金融派生商品収益	16,657	18,600
その他の特定取引収益	383	414
その他業務収益	78,750	70,528
外国為替売買益	2,725	—
国債等債券売却益	75,965	70,299
その他の業務収益	59	229
その他経常収益	21,103	32,423
償却債権取立益	2,904	1,578
株式等売却益	11,137	22,583
金銭の信託運用益	87	859
その他の経常収益	6,974	7,401
経常費用	417,547	393,207
資金調達費用	77,010	72,482
預金利息	32,084	27,152
譲渡性預金利息	6,988	9,683
コールマネー利息	1,072	1,137
売現先利息	11,814	10,574
債券貸借取引支払利息	170	322
コマースナル・ペーパー利息	53	741
借入金利息	6,433	6,764
短期社債利息	0	0
社債利息	3,571	3,163
金利スワップ支払利息	6,647	7,897
その他の支払利息	8,172	5,046

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
役務取引等費用	22,557	24,441
支払為替手数料	491	550
その他の役務費用	22,066	23,890
特定取引費用	—	147
特定取引有価証券費用	—	147
その他業務費用	75,892	55,020
外国為替売買損	—	965
国債等債券売却損	34,617	24,983
国債等債券償還損	28,813	12,292
国債等債券償却	0	5,289
社債発行費償却	—	295
金融派生商品費用	12,462	11,172
その他の業務費用	—	22
営業経費	202,603	206,071
その他経常費用	39,483	35,044
貸倒引当金繰入額	10,979	7,858
貸出金償却	664	3,086
株式等売却損	6,732	8,810
株式等償却	19,015	12,324
金銭の信託運用損	0	469
その他の経常費用	2,091	2,494
経常利益	110,104	136,293
特別利益	5,033	51,017
固定資産処分益	5,033	401
厚生年金基金代行返上益	—	50,615
特別損失	1,590	13,767
固定資産処分損	333	2,357
減損損失	1,256	3,115
退職給付信託返還損	—	8,293
税引前当期純利益	113,547	173,543
法人税、住民税及び事業税	32,789	31,946
法人税等調整額	4,897	16,429
法人税等合計	37,687	48,375
当期純利益	75,860	125,168

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,619	250,619
当期末残高	250,619	250,619
その他資本剰余金		
当期首残高	161,695	161,695
当期末残高	161,695	161,695
資本剰余金合計		
当期首残高	412,315	412,315
当期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	73,714	73,714
当期末残高	73,714	73,714
その他利益剰余金		
退職慰労基金		
当期首残高	710	710
当期末残高	710	710
別途積立金		
当期首残高	138,495	138,495
当期末残高	138,495	138,495
繰越利益剰余金		
当期首残高	335,452	384,165
当期変動額		
剰余金の配当	△27,393	△26,349
当期純利益	75,860	125,168
土地再評価差額金の取崩	246	39
当期変動額合計	48,713	98,858
当期末残高	384,165	483,023
利益剰余金合計		
当期首残高	548,371	597,084
当期変動額		
剰余金の配当	△27,393	△26,349
当期純利益	75,860	125,168
土地再評価差額金の取崩	246	39
当期変動額合計	48,713	98,858
当期末残高	597,084	695,942
株主資本合計		
当期首残高	1,284,965	1,333,678
当期変動額		
剰余金の配当	△27,393	△26,349
当期純利益	75,860	125,168
土地再評価差額金の取崩	246	39
当期変動額合計	48,713	98,858
当期末残高	1,333,678	1,432,537

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△179	138,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,230	178,357
当期変動額合計	138,230	178,357
当期末残高	138,050	316,407
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,282	△34,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,410	△14,280
当期変動額合計	△25,410	△14,280
当期末残高	△34,692	△48,973
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,997	△6,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	△39
当期変動額合計	523	△39
当期末残高	△6,473	△6,512
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,459	96,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,343	164,037
当期変動額合計	113,343	164,037
当期末残高	96,884	260,921
純資産合計		
当期首残高	1,268,506	1,430,563
当期変動額		
剰余金の配当	△27,393	△26,349
当期純利益	75,860	125,168
土地再評価差額金の取崩	246	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,343	164,037
当期変動額合計	162,056	262,895
当期末残高	1,430,563	1,693,458

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年~50年
その他	4年~15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益計算書等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取

立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,609百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去返上の認可を受けております。これに伴い、特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として50,615百万円を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用として認識しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は19百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に混合ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行って

り、時価ヘッジを適用しております。
 (ハ)内部取引等
 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。
 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

11. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

- 前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(平成25年3月28日内閣府令第11号)により改正された「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に示していた494,583百万円は、「金融商品等差入担保金」161,756百万円、「その他の資産」332,826百万円として組み替えております。
- 前事業年度において、「その他負債」に区分掲記していた「有価証券約定未払金」は、当事業年度において負債及び純資産の部合計の100分の1を超えないため、「その他の負債」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他負債」に区分掲記していた「有価証券約定未払金」519,491百万円は、「その他の負債」に含めております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額
 株式及び出資金 184,654百万円
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 567百万円
 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 当該事業年度末に処分をせずに所有している有価証券 13,001百万円
 手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 1,391百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 724百万円
 延滞債権額 48,689百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 367百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 18,695百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 68,477百万円
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	2,834,773百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,733,447百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,918,582百万円
貸出金	458,284百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	4,282,956百万円
対応する債務	
売現先勘定	3,797,624百万円
債券貸借取引受入担保金	409,283百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,522,710百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
 平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,531百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当ありません。

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 有形固定資産
 自動車であります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	76	68	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	8百万円
1年超	0百万円
合計	8百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11百万円
減価償却費相当額	11百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	2,505百万円
1年超	2,058百万円
合計	4,563百万円

(貸手側)

1年内	81百万円
1年超	4百万円
合計	85百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却所得税分	29,331百万円
繰延ヘッジ損益	27,119百万円
貸倒引当金	25,522百万円
その他有価証券評価差額金	4,130百万円
その他	43,724百万円
繰延税金資産小計	129,828百万円
評価性引当額	△63,495百万円
繰延税金資産合計	66,332百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△168,430百万円
退職給付引当金	△31,308百万円
その他	△10,763百万円
繰延税金負債合計	△210,502百万円
繰延税金資産の純額	△144,169百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
評価性引当額の減少	△5.78%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.27%
その他	△1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.87%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 502円59銭

1株当たり当期純利益金額 37円14銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円14銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	125,168百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る当期純利益	125,168百万円
普通株式の期中平均株式数	3,369,441千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	2千株
うち優先株式の転換	2千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,693,458百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1百万円
うち優先株式の発行金額	1百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,693,457百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	3,369,441千株

有価証券関係

平成23年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
売買目的有価証券	90	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成23年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	306,869	309,659	2,789
	地方債	3,530	3,536	6
	社債	46,458	46,627	169
	その他	590,516	594,422	3,905
	外国債券	590,516	594,422	3,905
	小計	947,375	954,246	6,870
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	73,317	73,145	△171
	外国債券	73,317	73,145	△171
	小計	73,317	73,145	△171
合計		1,020,692	1,027,392	6,699

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	7,995	△159
関連会社株式	41,315	68,036	26,721
合計	49,470	76,031	26,561

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
子会社株式	74,212	
関連会社株式	49,639	
合計	123,851	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成23年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	431,143	263,064	168,078
	債券	5,453,835	5,415,219	38,615
	国債	5,128,362	5,093,193	35,169
	地方債	275	253	21
	社債	325,198	321,772	3,425
	その他	3,874,345	3,758,355	115,989
	外国株式	441	369	71
	外国債券	3,764,629	3,654,214	110,414
	その他	109,275	103,771	5,503
	小計	9,759,324	9,436,639	322,684

(単位：百万円)

		平成23年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	269,254	331,778	△62,524
	債券	280,380	281,484	△1,104
	国債	216,172	216,262	△90
	地方債	—	—	—
	社債	64,208	65,221	△1,013
	その他	1,143,228	1,182,380	△39,151
	外国株式	5,596	6,023	△426
	外国債券	927,462	931,550	△4,087
	その他	210,169	244,807	△34,637
	小計	1,692,863	1,795,643	△102,780
合計	11,452,187	11,232,283	219,904	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
株式	59,867	
その他	13,185	
外国株式	832	
その他	12,352	
合計	73,052	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,071	9,418	6,586
債券	7,464,757	14,542	6,982
国債	7,337,370	14,313	6,958
地方債	359	10	0
社債	127,028	218	24
その他	6,749,043	62,761	27,779
外国株式	1,989	96	—
外国債券	6,717,995	61,385	27,544
その他	29,058	1,280	235
合計	14,247,872	86,723	41,349

6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券7,856百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、19,016百万円（うち、株式18,335百万円、その他680百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、

経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成24年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	142	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成24年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	229,915	231,787	1,871
	社債	2,939	2,949	9
	その他	305,268	306,618	1,349
	外国債券	305,268	306,618	1,349
	小計	538,123	541,354	3,230
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		538,123	541,354	3,230

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	7,992	△162
関連会社株式	49,616	137,920	88,304
合計	57,771	145,913	88,141

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	77,241	
関連会社株式	49,641	
合計	126,882	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	639,896	367,268	272,627
	債券	6,889,365	6,817,123	72,241
	国債	6,526,448	6,459,225	67,223
	地方債	239	221	18
	社債	362,677	357,677	4,999
	その他	5,424,633	5,233,313	191,320
	外国株式	480	365	115
	外国債券	5,179,554	5,015,452	164,102
	その他	244,598	217,495	27,102
	小計	12,953,895	12,417,705	536,189

(単位：百万円)

		平成24年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145,839	175,748	△29,909
	債券	18,665	19,016	△351
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	18,665	19,016	△351
	その他	507,396	532,500	△25,104
	外国株式	-	-	-
	外国債券	296,578	298,363	△1,785
	その他	210,817	234,136	△23,319
	小計	671,900	727,265	△55,364
合計	13,625,796	13,144,971	480,824	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価
株式	53,896	
その他	11,652	
外国株式	861	
その他	10,791	
合計	65,549	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	62,853	21,706	7,192
債券	5,821,962	21,315	2,212
国債	5,751,078	21,169	1,959
社債	70,884	146	253
その他	5,944,489	50,804	24,398
外国株式	6,203	6	606
外国債券	5,874,997	47,141	22,596
その他	63,288	3,656	1,195
合計	11,829,305	93,826	33,802

6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券47,566百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、17,614百万円（うち、株式11,706百万円、債券89百万円、その他5,817百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,368	—	11,140	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年度末、平成24年度末）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年度末、平成24年度末）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
評価差額		
その他有価証券	221,852	483,066
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△83,802	△166,659
その他有価証券評価差額金	138,050	316,407

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成23年度末1,948百万円（益）、平成24年度末2,241百万円（益））を含めております。

平成23年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,513,574	2,988,923	63,854	63,854
受取変動・支払固定	3,554,880	3,012,995	△51,352	△51,352
受取変動・支払変動	319,126	317,951	△17	△17
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	49,709	43,581	△581	△349
買建	49,851	43,631	282	196
金利スワップション				
売建	600	—	△5	52
買建	860	—	7	△15
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			12,188	12,368

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	251,971	245,025	2,272	2,272
為替予約				
売建	4,692,537	123,741	△29,667	△29,667
買建	4,786,873	118,876	33,707	33,707
通貨オプション				
売建	110,118	6,375	△1,893	△122
買建	107,244	6,419	1,899	169
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			6,319	6,360

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	2,846	—	6	6
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	3,287	—	12	△0
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			18	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	14,000	—	△3	△3
買建	7,000	—	△35	△35
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△39	△39

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券(債券)、預金等の有利子の金融資産・負債	1,974,600	1,055,800	6,636
			2,268,027	2,128,146	△65,710
	金利スワップの特例処理	貸出金、譲渡性預金、借入金、社債	406,884	364,500	(注) 3.
			112,992	97,117	
	合計				△59,074

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、譲渡性預金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	1,211,172	141,349	△58,486
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金	25,106	25,106	(注) 3.
	合計				△58,486

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

平成24年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,587,587	3,169,362	66,507	66,507
受取変動・支払固定	3,641,641	3,215,556	△52,955	△52,955
受取変動・支払変動	255,993	255,753	△3	△3
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	41,861	34,768	△550	△383
買建	42,149	35,030	180	113
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	100	100	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			13,179	13,279

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	481,251	468,928	2,059	2,059
為替予約				
売建	5,798,036	79,491	△126,953	△126,953
買建	6,128,347	85,747	130,850	130,850
通貨オプション				
売建	45,386	3,482	△1,177	△320
買建	41,003	3,329	912	189
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			5,690	5,825

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	64,327	—	34	34
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	6,194	—	16	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			50	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	4,500	2,000	△1,001	△1,001
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1,001	△1,001

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	1,095,800	617,500	8,470
			3,085,782	2,874,064	△94,522
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、社債	416,847	351,085	(注) 3.
			157,704	145,201	
	合計				△86,051

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、譲渡性預金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	1,459,160	193,169	△98,034
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	54,034	45,740	(注) 3.
	合計				△98,034

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門		
信託報酬	731	706
うち不良債権処理額	—	△0
資金利益	1,012	931
役務取引等利益	822	877
特定取引利益	210	319
その他業務利益	△338	△14
業務粗利益	2,439 (1.38%)	2,819 (1.55%)
国際業務部門		
資金利益	549	590
役務取引等利益	△14	△0
特定取引利益	△30	△128
その他業務利益	366	169
業務粗利益	871 (1.21%)	630 (0.72%)
業務粗利益	3,310 (1.44%)	3,450 (1.36%)
経費（除く臨時経費）	1,829	1,827
一般貸倒引当金繰入額	33	△4
業務純益 (信託勘定償却前業務純益（一般貸倒引当金繰入前）)	1,447 (1,481)	1,627 (1,622)
臨時損益	△346	△264
経常利益	1,101	1,362

(注) 1. ()内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		1,012	0.57%		931	0.51%
資金運用勘定	175,570	1,456	0.82	181,261	1,327	0.73
うち貸出金	92,420	932	1.00	90,546	856	0.94
有価証券	62,535	445	0.71	72,620	413	0.56
債券貸借取引支払保証金	1,117	1	0.11	645	0	0.11
預け金等	1,220	4	0.33	1,450	3	0.20
資金調達勘定	173,765	444	0.25	180,090	396	0.22
うち預金	114,378	290	0.25	110,154	237	0.21
譲渡性預金	23,347	29	0.12	30,272	37	0.12
債券貸借取引受入担保金	2,341	1	0.07	3,040	2	0.09
借入金等	19,944	41	0.20	23,432	44	0.18
国際業務部門		549	0.76		590	0.67
資金運用勘定	71,467	924	1.29	86,858	953	1.09
うち貸出金	12,071	110	0.91	17,036	156	0.92
有価証券	47,523	776	1.63	58,926	773	1.31
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	11,795	36	0.31	9,408	21	0.22
資金調達勘定	71,977	375	0.52	86,429	363	0.42
うち預金	8,443	29	0.35	10,459	33	0.32
譲渡性預金	8,032	40	0.50	13,939	59	0.42
債券貸借取引受入担保金	0	0	0.28	87	0	0.26
借入金等	36,980	152	0.41	46,310	147	0.31
合計		1,561	0.68		1,521	0.60

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	81	△168	△86	46	△175	△129
うち貸出金	△7	△97	△104	△18	△57	△76
有価証券	51	△50	1	65	△98	△32
債券貸借取引支払保証金	△2	△0	△2	△0	△0	△0
預け金等	△0	1	1	0	△1	△1
資金調達勘定	32	△131	△99	15	△63	△47
うち預金	△4	△95	△99	△10	△42	△53
譲渡性預金	6	△11	△5	8	△0	7
債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	0	0	1
借入金等	17	△11	6	6	△3	2
国内資金運用収支	48	△36	12	30	△111	△81
国際業務部門						
資金運用勘定	213	△175	38	181	△152	29
うち貸出金	34	0	35	45	0	46
有価証券	140	△75	64	166	△168	△2
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	9	4	13	△6	△8	△15
資金調達勘定	73	58	132	67	△79	△11
うち預金	2	△8	△6	6	△2	3
譲渡性預金	12	4	17	25	△6	19
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	0	△0	0
借入金等	29	△4	24	33	△38	△4
国際資金運用収支	140	△233	△93	113	△72	41

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成23年度	平成24年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.82	0.73
	国際業務部門	1.29	1.09
	全店	1.01	0.88
資金調達利回り	国内業務部門	0.25	0.22
	国際業務部門	0.52	0.42
	全店	0.33	0.28
資金相利鞘	国内業務部門	0.57	0.51
	国際業務部門	0.77	0.67
	全店	0.68	0.59

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年度	平成24年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,023	1,091
	うち信託関連業務	610	636
	預金・貸出業務	74	73
	為替業務	9	8
	証券関連業務	183	220
	投資顧問業務	41	48
	代理業務	1	1
	保護預り・貸金庫業務	4	4
	保証業務	2	3
	役務取引等費用	200	214
うち為替業務	4	4	
	役務取引等利益	822	877
国際業務部門	役務取引等収益	11	29
	うち預金・貸出業務	9	27
	為替業務	1	1
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	25	30
うち為替業務	0	0	
	役務取引等利益	△14	△0
合計		808	876

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年度	平成24年度
国内業務部門	うち商品有価証券	210	319
	特定取引有価証券	3	2
	特定金融派生商品	3	4
	その他の特定取引	200	307
		3	4
国際業務部門	うち商品有価証券	△30	△128
	特定取引有価証券	0	△0
	特定金融派生商品	2	△6
		△33	△121
合計		180	190

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年度	平成24年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△338	△14
		△266	65
国際業務部門	うち外国為替売買益	366	169
	国債等債券関係損益	27	△9
		391	211
合計		28	155

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
人件費	684	715
うち給料・手当	606	614
物件費	1,064	1,037
うち減価償却費	308	290
土地建物機械賃借料	113	114
消耗品費	11	18
業務委託費	266	252
預金保険料	97	80
租税公課	80	73
合計	1,829	1,827

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
資産		
貸出金	147,366	103,654
証書貸付	147,355	103,643
手形貸付	11	11
有価証券	176,483	205,219
国債	103,799	149,950
地方債	192	401
社債	31,630	3,335
株式	61	61
外国証券	39,726	50,171
その他の証券	1,072	1,297
信託受益権	29,410,399	34,912,909
受託有価証券	19,909	18,411
金銭債権	13,104,756	11,709,192
住宅貸付債権	10,024,333	9,035,228
その他の金銭債権	3,080,422	2,673,963
有形固定資産	9,057,591	9,436,682
動産	60,270	27,990
不動産	8,997,320	9,408,692
無形固定資産	135,933	122,128
地上権	23,704	10,391
不動産の賃借権	111,182	111,004
その他の無形固定資産	1,046	731
その他債権	102,970	116,778
銀行勘定貸	1,062,395	1,082,172
現金預け金	356,515	334,918
現金	237	235
預け金	356,277	334,682
合計	53,574,320	58,042,067
負債		
金銭信託	1,116,049	1,108,584
年金信託	1,195	326
財産形成給付信託	13,094	11,871
投資信託	28,618,119	34,238,626
金銭信託以外の金銭の信託	180,763	241,504
有価証券の信託	19,951	18,451
金銭債権の信託	14,011,078	12,457,552
動産の信託	63,316	28,067
土地及びその定着物の信託	85,159	84,555
包括信託	9,465,590	9,852,526
合計	53,574,320	58,042,067

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成23年度末60,710,064百万円 平成24年度末63,673,819百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成23年度末（平成24年3月31日現在）93,829百万円のうち、破綻先債権額は81百万円、延滞債権額は28百万円、3カ月以上延滞債権額は164百万円、貸出条件緩和債権額は779百万円です。また、これらの債権額の合計額は1,053百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成24年度末（平成25年3月31日現在）39,428百万円のうち、破綻先債権額は73百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は418百万円です。また、これらの債権額の合計額は651百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が平成23年度末59,387,529百万円、平成24年度末62,679,176百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
資産		
貸出金	147,366	103,654
証書貸付	147,355	103,643
手形貸付	11	11
有価証券	48,875,266	52,034,347
国債	14,036,063	15,893,825
地方債	3,433,124	3,943,507
短期社債	999	2,698
社債	8,574,385	8,575,368
株式	9,442,390	9,249,067
外国証券	10,873,863	11,489,644
その他の証券	2,514,439	2,880,235
信託受益権	29,422,638	34,923,453
受託有価証券	3,113,032	3,061,056
金銭債権	13,638,583	12,287,321
住宅貸付債権	10,024,333	9,035,228
その他の金銭債権	3,614,250	3,252,092
有形固定資産	9,057,591	9,436,682
動産	60,270	27,990
不動産	8,997,320	9,408,692
無形固定資産	135,933	122,128
地上権	23,704	10,391
不動産の賃借権	111,182	111,004
その他の無形固定資産	1,046	731
その他債権	4,356,505	3,931,112
コールローン	1,197,405	1,594,684
銀行勘定貸	1,416,693	1,491,543
現金預け金	1,591,392	1,734,932
現金	237	235
預け金	1,591,154	1,734,697
合計	112,952,408	120,720,918
負債		
金銭信託	17,900,801	19,503,756
年金信託	12,130,567	12,352,938
財産形成給付信託	13,094	11,871
投資信託	28,618,119	34,238,626
金銭信託以外の金銭の信託	2,096,421	2,367,364
有価証券の信託	4,102,251	4,348,956
金銭債権の信託	14,011,078	12,457,552
動産の信託	63,316	28,067
土地及びその定着物信託	85,159	84,555
包括信託	33,931,596	35,327,227
合計	112,952,408	120,720,918

2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

（単位：百万円）

	平成23年度末	平成24年度末
資産		
貸出金	93,829	39,428
有価証券	46,294	59,732
その他	838,001	910,329
合計	978,124	1,009,490
負債		
元本	974,326	1,007,608
債権償却準備金	282	117
その他	3,515	1,764
合計	978,124	1,009,490

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	平成23年度末	平成24年度末
金銭信託	11,160	11,085
年金信託	11	3
財産形成給付信託	130	118
合計	11,303	11,207
預金	119,765	117,801
譲渡性預金	39,538	52,532
総資金量	170,607	181,542

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成23年度末	平成24年度末
金銭信託	179,008	195,037
年金信託	121,305	123,529
財産形成給付信託	130	118
合計	300,444	318,685
預金	119,765	117,801
譲渡性預金	39,538	52,532
総資金量	459,748	489,019

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

（単位：億円）

	平成23年度末	平成24年度末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	127	21
2年以上5年未満	1,066	1,009
5年以上	9,088	9,254
その他のもの	814	756
合計	11,097	11,041

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
金銭信託		
貸出金	1,463	1,036
有価証券	517	628
計	1,981	1,664
年金信託		
貸出金	9	0
有価証券	—	—
計	9	0
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,472	1,036
有価証券合計	517	628
貸出金及び有価証券合計	1,990	1,665

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
金銭信託		
貸出金	1,463	1,036
有価証券	144,849	157,623
計	146,312	158,659
年金信託		
貸出金	9	0
有価証券	99,268	105,217
計	99,277	105,218
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,472	1,036
有価証券合計	244,117	262,840
貸出金及び有価証券合計	245,590	263,877

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
証書貸付	1,472	1,036
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	1,472	1,036

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
1年以下	563	100
1年超3年以下	92	80
3年超5年以下	254	281
5年超7年以下	192	197
7年超	369	376
合計	1,472	1,036

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.03%)	— (—)
運輸業、郵便業	14 (0.96%)	28 (2.74%)
不動産業	182 (12.41%)	158 (15.32%)
各種サービス業	14 (0.96%)	4 (0.39%)
地方公共団体	78 (5.31%)	55 (5.39%)
その他	1,183 (80.33%)	789 (76.16%)
合計	1,472 (100.00%)	1,036 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
設備資金	1,442 (97.96%)	1,001 (96.58%)
運転資金	30 (2.04%)	35 (3.42%)
合計	1,472 (100.00%)	1,036 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	166	140
その他	10	8
計	176	148
保証	787	324
信用	508	562
合計	1,472	1,036

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
総貸出金残高 (A)	1,472	1,036
中小企業等貸出金残高 (B)	1,379	952
比率 (B) / (A)	93.70%	91.87%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
消費者ローン残高	645	160
うち住宅ローン残高	641	157

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	1	1
貸出条件緩和債権額	7	4
合計	10	6
貸出金残高	938	394
貸出金に占める比率	1.12%	1.65%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	0	1
要管理債権	8	4
計	10	6
正常債権	927	387
合計	938	394
開示債権比率	1.12%	1.65%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
国債	397 (76.75%)	480 (76.42%)
地方債	1 (0.37%)	4 (0.64%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	35 (6.83%)	28 (4.51%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	83 (16.05%)	115 (18.43%)
合計	517 (100.00%)	628 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。

2. ()内は構成比です。

3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
国債	69,282 (28.38%)	80,938 (30.80%)
地方債	2,705 (1.11%)	2,519 (0.96%)
短期社債	— (—)	9 (0.00%)
社債	13,686 (5.61%)	13,096 (4.98%)
株式	44,051 (18.04%)	43,474 (16.54%)
その他の証券	114,391 (46.86%)	122,801 (46.72%)
合計	244,117 (100.00%)	262,840 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
信託財産残高	462	597
時価	475	623
評価損益	12	26

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
評価損益	1	5

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成23年度末	平成24年度末
国内業務部門		
割引手形	18	13
手形貸付	4,212	3,530
証書貸付	70,442	71,282
当座貸越	16,657	17,726
計	91,331 (86.81%)	92,553 (82.10%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	813	1,236
証書貸付	13,065	18,944
当座貸越	—	0
計	13,878 (13.19%)	20,181 (17.90%)
合計	105,209 (100.00%)	112,734 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門		
割引手形	12	13
手形貸付	3,808	2,919
証書貸付	72,447	71,224
当座貸越	16,151	16,388
計	92,420 (88.45%)	90,546 (84.16%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	737	1,122
証書貸付	11,333	15,914
当座貸越	0	0
計	12,071 (11.55%)	17,036 (15.84%)
合計	104,491 (100.00%)	107,582 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成23年度末	平成24年度末
貸出金		
1年以下	18,017	17,017
1年超3年以下	26,873	28,564
3年超5年以下	20,784	22,633
5年超7年以下	8,045	9,527
7年超	14,831	17,266
期間の定めのないもの	16,657	17,726
合計	105,209	112,734
変動金利貸出		
1年超3年以下	21,542	23,610
3年超5年以下	17,390	19,463
5年超7年以下	6,011	7,243
7年超	9,440	11,586
期間の定めのないもの	16,657	17,726
固定金利貸出		
1年超3年以下	5,330	4,953
3年超5年以下	3,394	3,170
5年超7年以下	2,033	2,283
7年超	5,390	5,680
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	19,835 (20.32%)	21,377 (21.21%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	47 (0.05%)	42 (0.04%)
建設業	1,113 (1.14%)	1,063 (1.05%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,292 (4.40%)	4,424 (4.39%)
情報通信業	2,878 (2.95%)	2,891 (2.87%)
運輸業、郵便業	6,741 (6.90%)	6,874 (6.82%)
卸売業、小売業	8,444 (8.65%)	9,590 (9.51%)
金融業、保険業	15,425 (15.80%)	16,462 (16.33%)
不動産業	18,407 (18.86%)	18,690 (18.54%)
物品賃貸業	5,475 (5.61%)	5,599 (5.56%)
各種サービス業	3,366 (3.45%)	1,757 (1.74%)
地方公共団体	210 (0.21%)	162 (0.16%)
その他	11,381 (11.66%)	11,870 (11.78%)
計	97,620 (100.00%)	100,806 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
金融機関	3,301 (43.51%)	4,834 (40.53%)
商工業	3,103 (40.90%)	4,704 (39.44%)
その他	1,182 (15.59%)	2,388 (20.03%)
計	7,588 (100.00%)	11,927 (100.00%)
合計	105,209	112,734

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
設備資金	32,234 (30.64%)	34,535 (30.63%)
運転資金	72,974 (69.36%)	78,199 (69.37%)
合計	105,209 (100.00%)	112,734 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
有価証券	743	555
債権	1,929	1,759
商品	11	28
不動産	9,568	9,585
その他	6,032	5,914
計	18,285	17,842
保証	14,526	17,197
信用	72,396	77,694
合計	105,209	112,734

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
総貸出金残高 (A)	97,620	100,806
中小企業等貸出金残高 (B)	45,013	46,680
比率 (B) / (A)	46.11%	46.30%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
消費者ローン残高	10,934	11,994
うち住宅ローン残高	10,813	11,893

(9) 特定海外債権残高（平成23年度末、平成24年度末）

該当ありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	6	30

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	19	7
延滞債権額	457	486
3カ月以上延滞債権額	1	3
貸出条件緩和債権額	187	186
合計	666	684
貸出金残高	105,209	112,734
貸出金に占める比率	0.63%	0.60%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
貸倒引当金(A)	639	647
リスク管理債権(B)	666	684
引当率(A) / (B)	95.91%	94.61%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(0)	374	408	374	408	403	408	403
個別貸倒引当金	169	231	169	231	231	244	231	244
合計	(0)	544	639	544	639	647	639	647

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	28
危険債権	441	465
要管理債権	188	190
計	667	685
正常債権	106,478	115,298
合計	107,145	115,983
開示債権比率	0.62%	0.59%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
国内業務部門		
国債	56,514	67,563
地方債	38	2
短期社債	—	—
社債	4,358	3,842
株式	8,044	8,868
その他の証券	2,413	2,969
計	71,369 (56.22%)	83,247 (57.87%)
国際業務部門		
その他の証券	55,580	60,603
うち外国債券	53,559	57,814
外国株式	1,359	1,387
計	55,580 (43.78%)	60,603 (42.13%)
合計	126,949 (100.00%)	143,850 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門		
国債	46,440	58,881
地方債	156	7
短期社債	—	—
社債	5,226	4,236
株式	7,334	6,918
その他の証券	3,377	2,575
計	62,535 (56.82%)	72,620 (55.20%)
国際業務部門		
その他の証券	47,523	58,926
うち外国債券	45,858	56,834
外国株式	1,011	1,467
計	47,523 (43.18%)	58,926 (44.80%)
合計	110,059 (100.00%)	131,546 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
国債		
1年以下	769	3,841
1年超3年以下	27,980	22,676
3年超5年以下	17,623	20,968
5年超7年以下	4,238	13,325
7年超10年以下	5,371	6,479
10年超	530	272
期間の定めのないもの	—	—
計	56,514	67,563
地方債		
1年以下	35	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	2	1
7年超10年以下	—	—
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	38	2
社債		
1年以下	1,263	605
1年超3年以下	1,143	845
3年超5年以下	854	1,406
5年超7年以下	712	515
7年超10年以下	224	304
10年超	159	165
期間の定めのないもの	—	—
計	4,358	3,842
株式		
期間の定めのないもの	8,044	8,868
計	8,044	8,868
その他の証券		
1年以下	5,102	5,971
1年超3年以下	16,407	14,701
3年超5年以下	15,333	17,744
5年超7年以下	3,480	5,084
7年超10年以下	6,622	9,181
10年超	8,002	6,743
期間の定めのないもの	3,045	4,145
計	57,994	63,573
うち外国債券		
1年以下	5,002	5,961
1年超3年以下	16,121	14,011
3年超5年以下	14,856	17,169
5年超7年以下	3,262	4,850
7年超10年以下	6,312	9,077
10年超	8,002	6,743
期間の定めのないもの	—	—
計	53,559	57,814
うち外国株式		
期間の定めのないもの	1,359	1,387
計	1,359	1,387

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	1,478	2,079
合計	1,478	2,079

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	2	2
その他	0	1
計	4	3
保証	45	74
信用	1,428	2,001
合計	1,478	2,079

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
国内業務部門		
流動性預金	23,308	24,034
定期性預金	87,679	84,599
その他の預金	465	409
小計	111,453	109,043
譲渡性預金	28,569	36,730
計	140,022 (87.90%)	145,774 (85.58%)
国際業務部門		
流動性預金	29	7
定期性預金	7,005	7,159
その他の預金	1,277	1,590
小計	8,312	8,757
譲渡性預金	10,968	15,801
計	19,281 (12.10%)	24,559 (14.42%)
合計	159,304 (100.00%)	170,334 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門		
流動性預金	23,147	22,995
定期性預金	90,787	86,698
その他の預金	442	460
小計	114,378	110,154
譲渡性預金	23,347	30,272
計	137,725 (89.32%)	140,427 (85.20%)
国際業務部門		
流動性預金	9	14
定期性預金	6,840	8,364
その他の預金	1,594	2,080
小計	8,443	10,459
譲渡性預金	8,032	13,939
計	16,476 (10.68%)	24,398 (14.80%)
合計	154,201 (100.00%)	164,825 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
定期預金		
3カ月未満	19,704	20,910
3カ月以上6カ月未満	14,166	15,422
6カ月以上1年未満	19,481	17,869
1年以上2年未満	26,965	25,682
2年以上3年未満	7,566	6,493
3年以上	6,800	5,381
合計	94,685	91,759
固定金利定期預金		
3カ月未満	12,473	14,277
3カ月以上6カ月未満	13,870	14,364
6カ月以上1年未満	19,150	17,344
1年以上2年未満	25,874	24,860
2年以上3年未満	6,914	5,480
3年以上	5,094	4,398
変動金利定期預金		
3カ月未満	307	321
3カ月以上6カ月未満	226	274
6カ月以上1年未満	319	461
1年以上2年未満	1,090	821
2年以上3年未満	651	1,012
3年以上	1,705	983
その他		
3カ月未満	6,923	6,312
3カ月以上6カ月未満	69	784
6カ月以上1年未満	12	63
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成23年度	平成24年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	64.68	62.84
	国際業務部門	71.97	82.17
	全店	65.56	65.63
期中平均	国内業務部門	66.84	63.81
	国際業務部門	73.26	69.82
	全店	67.52	64.70
預証率			
期末残高	国内業務部門	50.96	57.10
	国際業務部門	288.26	246.75
	全店	79.69	84.45
期中平均	国内業務部門	45.40	51.71
	国際業務部門	288.44	241.51
	全店	71.37	79.80

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		平成23年度	平成24年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	7,756	10,206
	金額	334,593	400,490
各地より受けた分	口数	1,940	2,010
	金額	379,308	407,666
代金取立			
各地へ向けた分	口数	23	21
	金額	1,041	1,743
各地より受けた分	口数	50	48
	金額	1,766	1,824
合計	口数	9,771	12,286
	金額	716,709	811,724

2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成23年度	平成24年度
仕向為替			
	売渡為替	1,138,153	1,358,539
	買入為替	356,505	367,586
	計	1,494,659	1,726,126
被仕向為替			
	支払為替	777,134	987,642
	取立為替	235	256
	計	777,369	987,898
合計		2,272,028	2,714,025

（注）海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	150	205
合計	150	205

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度
国債	219	138
地方債・政府保証債	150	224
合計	369	362
証券投資信託	4,803	6,821

5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	50,350	52,614
指定金外信託（ファンド・トラスト）	4,022	4,659

6. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	平成23年度	平成24年度
仲介（件）	320	417
取扱実績（億円）	6,745	5,500

(2) 賃貸借の取扱実績

	平成23年度	平成24年度
賃貸借（件）	37	43

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	平成23年度	平成24年度
受託残高（億円）	92,688	97,071

7. 年金業務

(1) 企業年金受託状況

	平成23年度	平成24年度
受託残高（億円）	104,750	107,527
受託件数（件）	2,882	2,844
加入者数（千人）	3,227	3,104

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

① 厚生年金基金

	平成23年度	平成24年度
受託残高（億円）	37,397	34,723
受託件数（件）	476	456
加入者数（千人）	1,367	1,253

② 確定給付企業年金

	平成23年度	平成24年度
受託残高（億円）	67,352	72,804
受託件数（件）	2,406	2,388
加入者数（千人）	1,860	1,851

(2) 国民年金基金受託状況

	平成23年度	平成24年度
受託残高（億円）	2,531	2,522

8. 証券代行業務

証券代行受託実績

	平成23年度	平成24年度
受託会社数 (社)	3,028	2,907
うち国内会社	3,022	2,902
外国会社	6	5
管理株主数 (千名)	23,086	23,166
うち国内会社	23,047	23,132
外国会社	38	33

9. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成23年度末	平成24年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	706	736
加入者数	27	28
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	65	69
加入者数	3	3

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成23年度末	平成24年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	3,218	3,146
加入者数	138	124
財産形成信託 (年金)		
受託金額	1,297	1,206
加入者数	74	69
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	2,096	1,965
加入者数	62	59

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成23年度	平成24年度
国内	本支店	59	59
	出張所	5	5
	計	64	64
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	1	1
	計	6	6

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成24年度の店舗外現金自動設備は29,173カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所29,171カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成24年度は62金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成23年度	平成24年度
従業員数	7,966人	7,870人
平均年齢	40歳10カ月	41歳1カ月
平均勤続年数	15年10カ月	16年3カ月
平均給与月額	491,288円	498,752円

（注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	平成23年度	平成24年度
嘱託、臨時雇員	50人	51人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	平成23年度	平成24年度
従業員数	6,999人	6,889人
平均年齢	40歳10カ月	41歳1カ月
平均勤続年数	15年10カ月	16年3カ月
平均年間給与	8,173,383円	8,269,519円

（注）1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、平成24年度の組合員数は5,824人です。労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成20年 9月30日	—	324,279,038	
平成21年 3月31日	—	324,279,038	
平成21年 9月30日	—	324,279,038	
平成22年 3月31日	—	324,279,038	
平成22年 9月30日	—	324,279,038	
平成23年 3月31日	—	324,279,038	
平成23年 9月30日	—	324,279,038	
平成24年 3月31日	—	324,279,038	
平成24年 9月30日	—	324,279,038	
平成25年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成20年 9月30日	61,185	3,372,276	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成20年10月29日	△22,400	3,349,876	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 2月27日	30,865	3,380,742	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成21年 3月25日	△11,300	3,369,442	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 3月31日	—	3,369,442	
平成21年 9月30日	—	3,369,442	
平成22年 3月31日	—	3,369,442	
平成22年 9月30日	—	3,369,442	
平成23年 3月31日	—	3,369,442	
平成23年 9月30日	—	3,369,442	
平成24年 3月31日	—	3,369,442	
平成24年 9月30日	—	3,369,442	
平成25年 3月31日	—	3,369,442	

3. 大株主

(1) 普通株式

（平成25年3月31日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,369,441	100.00
合計	3,369,441	100.00

(2) 第一回第三種優先株式

（平成25年3月31日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	100.00
合計	1	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	214
■ 自己資本の構成	215
■ 自己資本の充実度	222
■ 信用リスク	223
■ 信用リスクの削減手法	231
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	231
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	232
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	238
■ マーケット・リスク	239
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	241
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	242
■ 銀行勘定における金利リスク	242
■ 報酬等に関する事項	243

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>持株自己資本比率告示第3条又は第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成23年度末、平成24年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成23年度末は224社、平成24年度末は220社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他※ ※当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ-三菱UFJフィナンシャル・グループ/三菱東京UFJ銀行/三菱UFJ信託銀行-主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>持株自己資本比率告示第9条又は第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成23年度末
基本的項目の額	(A)	105,222
資本金		21,384
新株式申込証拠金		—
資本剰余金		21,753
利益剰余金		56,023
自己株式(△)		65
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額(△)		941
その他有価証券の評価差損(△)		—
為替換算調整勘定		△4,941
新株予約権		79
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		16,916
営業権相当額(△)		—
のれん相当額(△)		4,184
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		467
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		134
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		199
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	40,387
控除項目の額 ^(注4)	(C)	18,184
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	127,425

- (注) 1. 平成23年度末の連結自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は6,999億円であり、これらはずべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。
2. 平成23年度末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は4,381億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は21,044億円です。
3. 連結自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)
4. 連結自己資本比率告示第8条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際株式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式に係る株主資本の額	10,080,276		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,922,308		1a	
うち、利益剰余金の額	6,267,976		2	
うち、自己株式の額 (△)	1,929		1c	
うち、社外流出予定額 (△)	108,079		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			
普通株式に係る新株予約権の額	8,884		1b	
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	1,158,261	3	
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	59,358		5	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	152,038			
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	152,038			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,300,557			6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	998,063	8+9	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	611,980	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	386,083	9	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,804	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	111,861	11	
適格引当金不足額	—	—	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,245	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	286,349	15	
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	2,409	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—	—	27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,300,557			29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	31a	30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	130,488	—		34-35
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,491,777	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,491,777	—		33
うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△195,421	—		
うち、為替換算調整勘定の額	△195,421	—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,426,844	—		36
その他Tier1 資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	1,169		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	10,240		40

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	512,586		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	467,414		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	31,926		
うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	13,245		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	512,586		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）(ヘ)	914,257		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）(ト)	11,214,815		45
Tier2 資本に係る基礎項目（4）			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	37,835		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,384,976		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	2,384,976		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	235,057		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	105,314		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	129,743		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	958,784		
うち、その他有価証券評価差額金の額	845,868		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△30,022		
うち、土地再評価差額金の額	142,938		
Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	3,616,654		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	18,870	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	4,922	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	157,518		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	144,565		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	12,952		
Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	157,518		57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）(ヌ)	3,459,135		58
総自己資本			
総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）(ル）	14,673,951		59
リスク・アセット（5）			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	669,851		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	354,156		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,804		
うち、前払年金費用の額	286,349		
うち、自己保有調達手段の額	4,963		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	22,577		
リスク・アセットの額（ロ）	87,968,639		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ロ)）	11.70%		61
連結Tier1 比率（(ト) / (ロ)）	12.74%		62
連結総自己資本比率（(ル) / (ロ)）	16.68%		63
調整項目に係る参考事項（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	830,715		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	584,687		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	267		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	169,159		75

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
一般貸倒引当金の額	105,314		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	168,644		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	129,743		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	372,083		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,491,777		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	165,753		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	2,384,976		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	264,997		85

(注) 持株自己資本比率告示第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、持株自己資本比率告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減）に限る承認であり、平成25年3月末は944,568百万円が該当しております。

貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成24年度末）

- (注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,139,378	
資本剰余金	2,172,930	
利益剰余金	6,267,976	
自己株式	△ 1,929	
株主資本合計	10,578,356	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,188,355	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,922,308		1a
うち、利益剰余金の額	6,267,976		2
うち、自己株式の額（△）	1,929		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	1,091,392	
有価証券	79,526,850	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	144,565	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	235,709	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	611,980		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	386,083	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	267		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	267		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	8,097,431	
うち前払年金費用	461,928	
上記に係る税効果	175,578	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	286,349		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	95,814	
繰延税金負債	180,485	
再評価に係る繰延税金負債	157,688	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	235,709	
前払年金費用の税効果勘案分	175,578	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,804	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	169,159	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	169,159		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	45,146	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	111,861	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	20,570,422	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	79,526,850	
貸出金	91,299,557	劣後ローン等を含む
その他資産	8,097,431	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	15,379,226	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	5,742,901	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	22,449		
普通株式等Tier1相当額	2,409		16
その他Tier1相当額	1,169		37
Tier2相当額	18,870		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	830,715		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	830,715		72
その他金融機関等（10%超出資）	599,851		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	10,240		40
Tier2相当額	4,922		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	584,687		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
少数株主持分	1,774,153	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	59,358	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	130,488	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	37,835	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
借入金	10,758,136	
社債	6,114,578	
合計	16,872,714	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	67,932	65,170
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	56,457	52,286
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	38,803	37,279
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	325	331
ソブリン向けエクスポージャー	869	716
金融機関等向けエクスポージャー	1,868	2,114
居住用不動産向けエクスポージャー	6,187	5,177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,267	2,000
その他リテール向けエクスポージャー	3,135	2,663
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	1
その他資産に関するエクスポージャー	3,000	2,003
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	9,043	10,793
証券化エクスポージャー ^(注4)	2,432	2,090
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,163	1,832
標準的手法が適用されるポートフォリオ	268	257
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	4,590	7,749
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,868	3,294
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	684	762
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	1,037	2,451
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	1,240
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,022	1,997
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	2,668
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	—	226
合計	74,546	77,811

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成30年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
標準的方式	1,028	684
うち金利リスク	392	359
株式リスク	581	281
外国為替リスク	31	37
コモディティ・リスク	25	6
オプション取引	—	—
内部モデル方式	875	1,304
合計	1,904	1,989

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・パリュア・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
先進的計測手法	2,696	3,117
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,142	1,110
合計	3,838	4,227

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	連結自己資本比率	14.91%
連結基本的項目比率	12.31%	
連結総所要自己資本額	68,365	70,374
うち信用リスク・アセットの額×8%	57,337	63,299
マーケット・リスク相当額	1,904	1,989
オペレーショナル・リスク相当額	3,838	4,227
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%		535
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	5,284	322

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成23年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,216,968	674,411	39,313	2,121,774
標準的手法	143,719	24,687	24,247	239,498
合計	1,360,688	699,099	63,560	2,361,272

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,251,879	668,922	43,206	2,178,882
標準的手法	194,582	23,846	25,395	301,562
合計	1,446,462	692,769	68,602	2,480,445

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成23年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,035,701	638,591	56,904	1,910,214	25,026	
海外	324,986	60,508	6,656	451,058	1,733	
合計	1,360,688	699,099	63,560	2,361,272	26,760	

(単位：億円)

	平成24年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,050,629	621,734	59,665	1,934,318	24,659	
海外	395,833	71,035	8,936	546,126	1,904	
合計	1,446,462	692,769	68,602	2,480,445	26,564	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成23年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	170,666	14,512	6,227	218,382	3,921	
卸小売業	104,432	5,566	5,500	126,621	4,314	
建設業	15,332	1,246	212	17,846	771	
金融・保険業	262,971	15,341	38,011	353,338	564	
不動産業	107,588	3,157	840	112,547	2,521	
各種サービス業	64,611	3,258	2,308	71,071	2,416	
運輸業	44,700	2,242	2,420	52,656	670	
個人	223,166	—	0	230,966	8,248	
国・地方公共団体	193,999	631,772	538	855,608	0	
その他	173,218	22,000	7,498	322,231	3,331	
合計	1,360,688	699,099	63,560	2,361,272	26,760	

(単位：億円)

	平成24年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	190,360	12,609	6,962	238,971	4,181	
卸小売業	112,778	4,214	4,427	133,140	4,377	
建設業	16,056	776	232	18,316	695	
金融・保険業	260,959	15,724	40,000	358,631	388	
不動産業	110,190	2,565	1,063	115,223	2,531	
各種サービス業	66,845	2,544	2,098	72,573	2,272	
運輸業	47,078	1,985	2,009	55,692	723	
個人	218,664	—	0	226,659	7,986	
国・地方公共団体	215,110	629,729	622	898,954	0	
その他	208,418	22,620	11,184	362,281	3,407	
合計	1,446,462	692,769	68,602	2,480,445	26,564	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成23年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	430,029	162,976	10,776	669,751
1年超3年以下	163,081	155,589	12,873	332,311
3年超5年以下	134,947	217,153	9,645	361,989
5年超7年以下	53,088	31,044	3,267	87,402
7年超	147,051	108,703	2,680	258,436
その他 ^(注3)	432,490	23,632	24,318	651,381
合計	1,360,688	699,099	63,560	2,361,272

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	431,944	165,087	9,774	672,984
1年超3年以下	179,232	137,235	13,915	331,662
3年超5年以下	161,366	220,181	11,541	393,325
5年超7年以下	56,001	38,709	1,865	96,578
7年超	160,116	108,031	6,125	274,276
その他 ^(注3)	457,801	23,524	25,378	711,617
合計	1,446,462	692,769	68,602	2,480,445

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	748,128	△57,114	729,080	△19,047
個別貸倒引当金	375,017	36,988	357,625	△17,391
うち国内	334,362	24,944	314,554	△19,808
海外	40,655	12,044	43,071	2,416
特定海外債権引当金	626	△98	751	124
合計	1,123,773	△20,224	1,087,457	△36,315

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	748,128	△57,114	729,080	△19,047
個別貸倒引当金	375,017	36,988	357,625	△17,391
うち製造業	78,346	29,629	89,623	11,277
卸小売業	75,622	17,512	83,474	7,852
建設業	8,617	△3,027	8,756	139
金融・保険業	16,390	2,112	18,038	1,647
不動産業	19,964	△5,705	20,852	887
各種サービス業	24,842	1,538	23,646	△1,196
運輸業	14,469	9,872	16,215	1,745
個人	37,213	△11,356	27,895	△9,317
国・地方公共団体	5	△0	4	△0
その他	99,545	△3,586	69,117	△30,428
特定海外債権引当金	626	△98	751	124
合計	1,123,773	△20,224	1,087,457	△36,315

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当金についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心に、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
製造業	22,054	14,784
卸小売業	27,627	18,205
建設業	5,568	6,332
金融・保険業	1,907	△104
不動産業	6,441	3,017
各種サービス業	4,707	4,004
運輸業	874	1,132
個人	26,927	22,022
国・地方公共団体	—	—
その他	35,366	26,981
合計	131,475	96,376

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	22,413	9,027	28,741	11,474
リスク・ウェイト：10%	2,005	—	2,340	—
リスク・ウェイト：20%	48,625	46,412	46,412	43,828
リスク・ウェイト：35%	15,063	—	18,722	—
リスク・ウェイト：50%	1,591	1,589	3,265	3,263
リスク・ウェイト：75%	10,878	—	12,508	—
リスク・ウェイト：100%	86,457	1,159	106,087	1,227
リスク・ウェイト：150%	613	3	521	0
リスク・ウェイト：625%	—	—	0	—
リスク・ウェイト：937.5%	0	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	68	—
自己資本控除額	111	—	—	—
その他 ^(注3)	53	—	43	—
合計	187,814	58,193	218,711	59,793

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成23年度末は220パーセント、平成24年度末は224パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,722	3,207
うちリスク・ウェイト：50%	270	100
リスク・ウェイト：70%	824	1,064
リスク・ウェイト：90%	130	863
リスク・ウェイト：95%	493	287
リスク・ウェイト：115%	450	245
リスク・ウェイト：120%	38	10
リスク・ウェイト：140%	11	374
リスク・ウェイト：250%	501	260
リスク・ウェイト：0%	0	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,129	2,410
うちリスク・ウェイト：300%	440	645
リスク・ウェイト：400%	1,688	1,764

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	256,914	170,708	86,206	105,947	56.92%	25,895
債務者格付4～9	387,563	332,425	55,137	55,707	57.12%	23,318
債務者格付10～11	48,999	42,309	6,690	3,138	57.47%	4,886
債務者格付12～15	17,873	16,946	927	103	56.67%	868

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.15%	36.63%	—	26.51%
債務者格付4～9	0.85%	32.66%	—	53.16%
債務者格付10～11	13.03%	28.36%	—	132.90%
債務者格付12～15	100.00%	47.10%	44.13%	41.29%

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	286,567	185,386	101,180	126,283	56.57%	29,740
債務者格付4～9	404,124	342,546	61,577	66,794	56.75%	23,673
債務者格付10～11	54,554	48,630	5,923	3,480	56.87%	3,944
債務者格付12～15	18,577	18,007	570	113	56.51%	506

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.10%	—	24.62%
債務者格付4～9	0.85%	29.95%	—	49.56%
債務者格付10～11	11.54%	25.82%	—	117.20%
債務者格付12～15	100.00%	41.24%	38.07%	47.43%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	883,871	745,736	138,134	9,949	56.67%	132,496
債務者格付4～9	3,700	3,396	303	251	56.67%	161
債務者格付10～11	2,084	2,036	48	38	56.67%	26
債務者格付12～15	237	227	9	—	—	9

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	38.03%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.71%	32.24%	—	43.18%
債務者格付10～11	17.73%	8.38%	—	46.23%
債務者格付12～15	100.00%	46.48%	44.20%	31.45%

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	913,835	781,859	131,975	11,887	56.30%	125,282
債務者格付4～9	4,182	3,667	514	639	56.30%	154
債務者格付10～11	1,407	1,390	17	5	56.30%	14
債務者格付12～15	547	538	8	—	—	8

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	35.91%	—	0.57%
債務者格付4～9	0.82%	30.33%	—	47.03%
債務者格付10～11	15.77%	5.39%	—	30.25%
債務者格付12～15	100.00%	14.62%	8.11%	22.19%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	57,534	30,127	27,406	1,750	56.67%	26,414
債務者格付4～9	21,044	14,178	6,865	787	56.99%	6,416
債務者格付10～11	2,667	1,319	1,347	5	60.85%	1,344
債務者格付12～15	19	19	—	—	—	—

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	32.32%	—	20.62%
債務者格付4～9	0.40%	33.94%	—	34.19%
債務者格付10～11	13.03%	33.54%	—	94.20%
債務者格付12～15	100.00%	79.91%	78.77%	15.09%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	29,749	15,450	14,298	1,343	55.80%	13,549
債務者格付10～11	1,495	305	1,189	—	—	1,189
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	31.72%	—	24.75%
債務者格付4～9	0.36%	29.50%	—	38.82%
債務者格付10～11	13.31%	30.56%	—	158.82%
債務者格付12～15	100.00%	79.08%	80.57%	22.52%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,602	0.12%	145.55%
債務者格付4～9	2,068	1.83%	262.68%
債務者格付10～11	40	9.66%	460.00%
債務者格付12～15	10	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,227	0.10%	152.20%
債務者格付4～9	11,796	0.49%	188.01%
債務者格付10～11	64	8.97%	557.52%
債務者格付12～15	12	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび持株自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	140,640	137,087	3,553	—	—	3,553
うち非デフォルト	136,983	133,476	3,506	—	—	3,506
デフォルト	3,657	3,611	46	—	—	46
適格リボルビング型リテール	47,881	14,043	33,837	176,342	18.90%	514
うち非デフォルト	46,411	12,577	33,834	176,302	18.90%	511
デフォルト	1,469	1,466	3	39	0.00%	3
その他リテール (非事業性)	22,153	9,289	12,864	43,773	14.44%	6,544
うち非デフォルト	19,797	7,023	12,774	43,716	14.46%	6,453
デフォルト	2,356	2,266	90	57	0.05%	90
その他リテール (事業性)	18,165	17,467	697	1,270	25.87%	368
うち非デフォルト	18,051	17,358	692	1,270	25.87%	363
デフォルト	114	109	4	—	—	4

	平成23年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	91	3.52%	41.90%	—	38.02%
うち非デフォルト	65	0.96%	41.95%	—	38.15%
デフォルト	26	99.43%	40.11%	37.45%	33.44%
適格リボルビング型リテール	72	3.97%	74.91%	—	20.67%
うち非デフォルト	55	0.93%	75.05%	—	21.16%
デフォルト	17	100.00%	70.54%	78.72%	5.05%
その他リテール (非事業性)	176	12.57%	40.74%	—	51.10%
うち非デフォルト	107	2.17%	39.72%	—	55.30%
デフォルト	69	99.99%	49.26%	48.85%	15.76%
その他リテール (事業性)	45	5.93%	28.50%	—	39.68%
うち非デフォルト	29	5.33%	28.27%	—	39.63%
デフォルト	16	100.00%	65.02%	64.89%	47.95%

(単位：億円)

	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	139,004	136,381	2,622	—	—	2,622
うち非デフォルト	135,691	133,110	2,581	—	—	2,581
デフォルト	3,312	3,270	41	—	—	41
適格リボルビング型リテール	42,789	13,266	29,523	174,332	16.65%	502
うち非デフォルト	41,474	11,956	29,518	174,293	16.65%	497
デフォルト	1,314	1,310	4	39	0.00%	4
その他リテール (非事業性)	20,401	8,998	11,403	43,252	13.57%	5,533
うち非デフォルト	18,302	6,969	11,333	43,192	13.59%	5,463
デフォルト	2,098	2,028	70	59	0.05%	70
その他リテール (事業性)	16,492	15,875	617	1,149	24.92%	331
うち非デフォルト	16,388	15,774	613	1,149	24.92%	327
デフォルト	104	100	4	—	—	4

	平成24年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	114	3.33%	35.79%	—	32.64%
うち非デフォルト	77	0.97%	35.83%	—	32.93%
デフォルト	37	99.97%	34.48%	32.92%	20.88%
適格リボルビング型リテール	72	3.91%	76.51%	—	20.20%
うち非デフォルト	55	0.87%	76.60%	—	20.76%
デフォルト	17	100.00%	73.77%	78.55%	2.74%
その他リテール (非事業性)	177	12.28%	42.27%	—	53.48%
うち非デフォルト	105	2.22%	41.59%	—	57.98%
デフォルト	72	99.99%	48.29%	47.86%	14.29%
その他リテール (事業性)	43	4.52%	20.83%	—	27.98%
うち非デフォルト	28	3.91%	20.53%	—	27.84%
デフォルト	15	100.00%	66.65%	63.14%	50.26%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	23,025	△1,571	△6,941	84	26,725	—	5,940
平成18年度 損失額の推計値	1,235,407	18,106	14,417	173,180	62,968	—	108,173
期初EAD	72,143,293	43,809,530	16,865,540	375,755	14,985,264	—	5,648,325
推計PD加重平均	3.91%	0.09%	0.19%	51.21%	1.17%	—	5.21%
推計LGD加重平均	43.74%	44.79%	45.16%	90.00%	36.05%	—	36.78%
平成19年度 損失額の実績値	70,776	△499	△52	2,063	12,645	—	6,058
平成19年度 損失額の推計値	1,200,881	13,051	15,572	96,176	76,518	—	121,380
期初EAD	66,584,415	39,998,750	19,100,674	520,689	13,705,023	—	5,469,071
推計PD加重平均	4.12%	0.07%	0.17%	20.52%	1.50%	—	5.60%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	45.28%	90.00%	37.78%	—	39.56%
平成20年度 損失額の実績値	367,111	△353	24,309	66,906	26,218	—	52,879
平成20年度 損失額の推計値	993,791	18,389	24,850	94,474	89,938	—	112,090
期初EAD	70,710,242	37,890,290	19,877,135	632,858	14,243,086	—	5,099,330
推計PD加重平均	3.19%	0.10%	0.25%	16.58%	1.44%	—	5.27%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	41.89%	90.00%	44.05%	—	41.63%
平成21年度 損失額の実績値	374,658	△118	23,631	2,162	28,922	2,817	20,190
平成21年度 損失額の推計値	1,040,595	47,332	39,863	27,827	101,070	11,784	86,698
期初EAD	74,113,431	55,115,408	12,125,418	1,382,457	14,240,099	741,843	3,877,135
推計PD加重平均	3.78%	0.23%	0.88%	2.24%	1.66%	2.20%	5.98%
推計LGD加重平均	36.98%	38.47%	37.47%	90.00%	43.02%	72.32%	37.34%
平成22年度 損失額の実績値	161,997	△298	△6,725	238	27,687	62,514	23,460
平成22年度 損失額の推計値	1,202,669	31,084	38,243	7,631	143,096	210,666	171,435
期初EAD	70,981,831	65,386,649	11,189,296	1,531,399	14,527,802	5,354,803	4,809,516
推計PD加重平均	4.42%	0.12%	0.84%	0.55%	2.29%	4.74%	6.87%
推計LGD加重平均	38.14%	40.86%	40.48%	90.00%	43.13%	82.68%	44.89%
平成23年度 損失額の実績値	144,305	△214	△4	93	29,023	18,693	23,826
平成23年度 損失額の推計値	1,125,141	29,294	29,545	7,597	216,949	164,990	182,613
期初EAD	66,989,253	88,407,803	12,816,541	1,500,479	14,368,724	4,706,299	4,739,835
推計PD加重平均	4.39%	0.08%	0.58%	0.56%	3.27%	4.62%	7.89%
推計LGD加重平均	37.97%	41.17%	39.48%	90.00%	46.17%	75.77%	42.54%
平成24年中間期 損失額の実績値	62,993	△201	0	8,516	13,340	6,795	1,465
平成24年中間期 損失額の推計値 ^(注4)	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成24年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
3. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
4. 平成24年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	52,770	2,375
うち事業法人向けエクスポージャー		35,015	2,301
ソブリン向けエクスポージャー		5,533	49
金融機関等向けエクスポージャー		6,646	23
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		5,574	—
標準的手法適用ポートフォリオ		46,253	2,562

(単位：億円)

	平成24年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	54,155	1,683
うち事業法人向けエクスポージャー		37,534	1,584
ソブリン向けエクスポージャー		5,100	71
金融機関等向けエクスポージャー		6,695	27
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,825	—
標準的手法適用ポートフォリオ		76,289	1,812

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	103,432	119,365
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	63,571	68,605
うち外国為替関連取引および金関連取引	47,630	63,415
金利関連取引	110,798	113,705
株式関連取引	856	1,415
貴金属関連取引(金を除く)	—	0
その他コモディティ関連取引	2,241	1,995
クレジット・デリバティブ取引	4,473	4,390
長期決済期間取引	10	3
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△102,439	△116,321
担保の額	15,556	14,939
うち預金	8,421	5,792
有価証券	4,809	6,115
その他	2,324	3,031
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	59,574	63,994
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	65,263	66,553
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	32,768	34,370
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	0	180
クレジット・オプションによるプロテクション購入	80	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	32,414	32,003
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,666	7,528

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成23年度末		平成23年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	19,187	—	191	—	79
うち住宅ローン証券化	17,424	—	191	—	78
アパートローン証券化	1,185	—	—	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	578	—	0	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	230,498	—	3,968	6,887	7,169
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	136,245	—	2,213	3,065	5,825
売掛債権証券化	63,578	—	1,665	3,659	1,249
リース料債権証券化	7,723	—	0	0	46
その他資産証券化	22,950	—	89	161	47
オリジネーター分合計	249,685	—	4,160	6,887	7,248

（単位：億円）

	平成24年度末		平成24年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	15,589	—	114	—	36
うち住宅ローン証券化	15,269	—	114	—	36
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	319	—	0	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	215,238	—	3,786	11,764	5,759
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	81,514	—	1,269	6,567	3,864
売掛債権証券化	78,906	—	2,392	4,822	1,506
リース料債権証券化	12,988	—	13	7	33
その他資産証券化	41,829	—	110	366	354
オリジネーター分合計	230,828	—	3,900	11,764	5,796

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成23年度		平成24年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,079,620		1,281,198	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	285,253		211,471	
売掛債権証券化	779,324		1,037,781	
リース料債権証券化	2,459		7,302	
その他資産証券化	12,582		24,643	
オリジネーター分合計	1,079,620	—	1,281,198	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	54	—	54	36	—	36
アパートローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	54	—	54	36	—	36

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年度末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	38,414	4,726	—	—	134	70
うち資産譲渡型証券化取引	6,393	—	—	—	134	70
うち住宅ローン証券化	4,952	—	—	—	134	11
アパートローン証券化	1,231	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	209	—	—	—	—	58
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	32,020	4,726	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,610	1,739	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,906	2,476	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,478	81	—	—	—	—
その他資産証券化	11,025	429	—	—	—	—
投資家分	22,011	13	4,959	—		184
うち住宅ローン証券化	7,783	—	55	—		4
アパートローン証券化	537	—	51	—		—
クレジットカード与信証券化	342	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	9,436	13	4,788	—		31
その他資産証券化	3,910	—	63	—		149

	平成24年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注3)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	41,450	5,399	—	—	32	132
うち資産譲渡型証券化取引	5,070	—	—	—	32	132
うち住宅ローン証券化	4,905	—	—	—	0	132
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	165	—	—	—	31	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	36,380	5,399	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,359	855	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,029	3,063	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,155	518	—	—	—	—
その他資産証券化	12,836	962	—	—	—	—
投資家分	29,663	—	5,600	—	129	
うち住宅ローン証券化	8,319	—	52	—	3	
アパートローン証券化	378	—	17	—	14	
クレジットカード与信証券化	56	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	14,474	—	5,473	—	—	
その他資産証券化	6,433	—	57	—	110	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. パーゼルⅡの規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。
3. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250%のリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

	平成23年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	38,414	4,726	1,602	68
うち資産譲渡型証券化取引	6,393	—	896	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	104	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,496	—	111	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	4,284	—	521	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	437	—	190	—
リスク・ウェイト：1,250%	70	—	70	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	32,020	4,726	706	68
うちリスク・ウェイト：20%以下	24,188	4,075	176	34
リスク・ウェイト：20%超50%以下	4,157	490	146	14
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,045	95	115	7
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,350	64	179	12
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	278	0	87	0
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	22,039	13	468	0
うちリスク・ウェイト：20%以下	19,187	13	139	0
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,978	0	58	0
リスク・ウェイト：50%超100%以下	439	—	32	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	124	—	15	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	124	—	37	—
リスク・ウェイト：1,250%	184	—	184	—

(単位：億円)

	平成23年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,959	—	157	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,687	—	75	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	1,154	—	56	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	111	—	21	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	5	—	2	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	41,450	5,399	1,229	65
うち資産譲渡型証券化取引	5,070	—	626	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	100	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	718	—	48	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,809	—	385	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	409	—	157	—
リスク・ウェイト：1,250%	32	—	32	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	36,380	5,399	603	65
うちリスク・ウェイト：20%以下	30,656	4,773	213	39
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,301	418	68	11
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,315	199	127	13
リスク・ウェイト：100%超250%以下	733	0	87	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	373	8	105	2
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	29,663	—	483	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	26,838	—	203	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,671	—	49	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	733	—	48	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	226	—	28	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	76	—	28	—
リスク・ウェイト：1,250%	118	—	124	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,600	—	179	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,869	—	100	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	575	—	38	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	137	—	24	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	7	—	3	—
リスク・ウェイト：1,250%	11	—	11	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
オリジネーター分	37	18
投資家分	291	281
合計	329	299

(注) 持株自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、持株自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成23年度中および平成23年度末、平成24年度中および平成24年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成23年度末				平成24年度末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	240	—	—	—	230	—	—	—
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	—
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	—
クレジットカード与信証券化	0	—	—	—	0	—	—	—
コーポレートローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	—
その他資産証券化	240	—	—	—	230	—	—	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却利益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成23年度末				平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	240	10	—	—	230	2	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	0	0	—	—	210	1	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	110	3	—	—	20	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	110	5	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	20	2	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
全体	126.2	224.6	63.7	63.7	98.6	153.2	65.5	129.4
金利	127.1	192.3	67.9	67.9	84.4	123.8	64.2	123.8
うち円	59.2	94.8	32.3	35.4	43.7	83.5	25.5	83.5
ドル	67.0	104.4	20.6	22.3	33.4	69.8	18.9	26.9
外国為替	47.9	141.1	7.6	8.2	34.0	77.2	3.4	31.9
株式	8.1	24.3	1.3	1.3	7.9	35.0	1.2	11.7
コモディティ	4.3	14.3	1.5	2.9	4.8	10.6	1.5	5.1
分散効果(Δ)	61.2	—	—	16.6	32.5	—	—	43.1

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	217.1	317.3	135.8	262.7	214.9	327.7	129.8	282.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

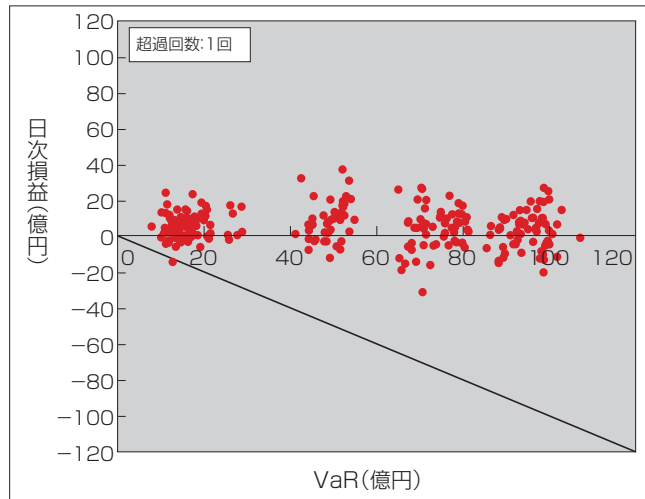
保有期間10営業日、信頼水準99%

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成23年度、平成24年度とも該当ありません。

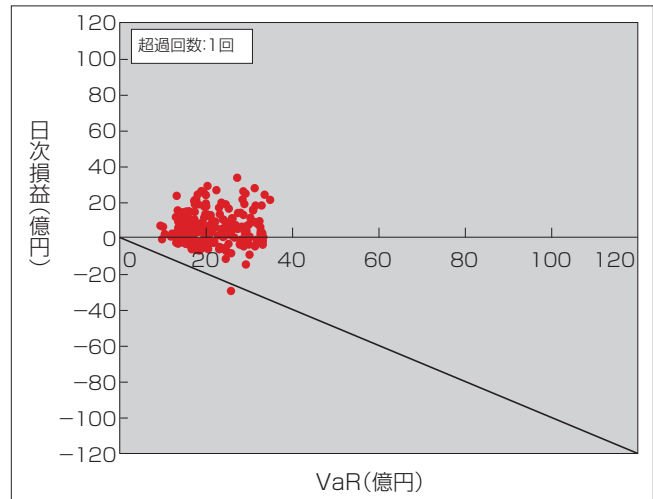
バック・テストの状況

(平成23年4月～平成24年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

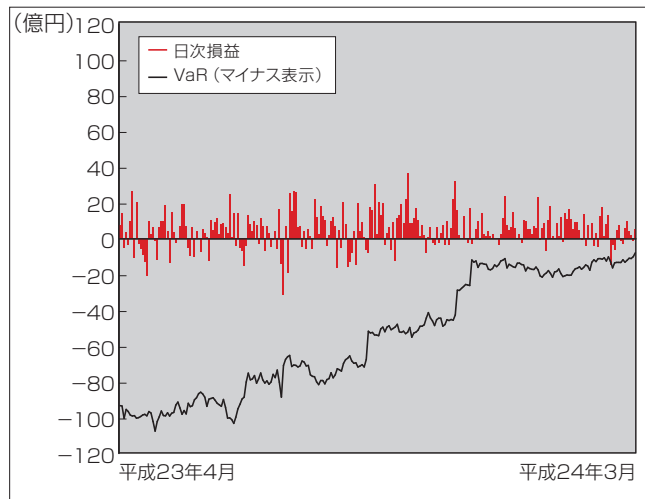
(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

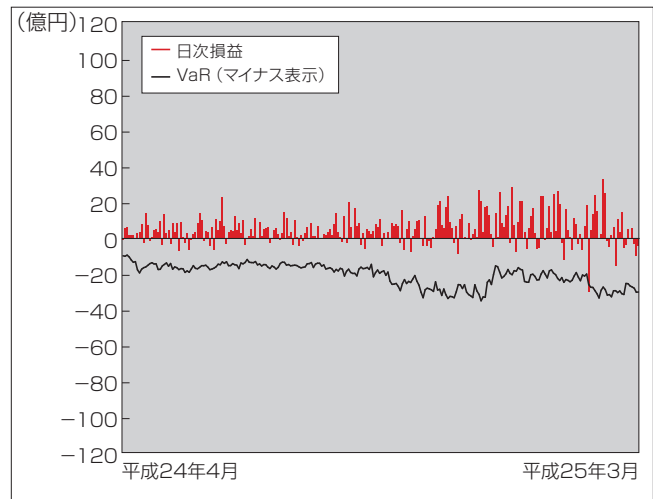
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成23年4月～平成24年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,042	35,042	41,057	41,057

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	4,110	3,633

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	56,410	△65,844	△79,251	53,169	△19,471	△87,357

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	31,322	35,042	3,719	29,650	41,057	11,406

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成23年度末、平成24年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	31,589
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	2,235	2,171
合計	33,824	38,854

(注) 持株自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,719	25,571
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	14,684	24,994
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	329	359
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	118	99
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	1,302	96
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	274	14
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	8	7

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
金利全体	4,725	5,463	3,863	4,533	4,431	5,000	4,023	4,223
うち円	2,092	2,624	1,594	1,912	2,164	2,477	1,843	2,279
ドル	3,234	3,763	2,680	3,115	2,685	3,002	2,034	2,066
ユーロ	423	616	252	545	557	987	90	852
株式	1,267	1,775	788	792	748	1,104	579	1,085
全体	5,055	5,722	4,157	4,713	4,463	4,998	4,130	4,130

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」といいます）の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等にもとづく開示主体は、三菱UFJ信託銀行株式会社の子会社には開示すべき対象会社がないため、以下の4主体になりますが、定量開示項目（後記4.）を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行（連結）
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行（単体）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）

① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役および監査役の任にあった者としています。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）なお、社外取締役および社外監査役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等に含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・監査役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）：
 - 株式会社三菱東京UFJ銀行および支店代替現地法人（注）8社
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 - Mitsubishi UFJ Securities International plc
 - UnionBanCal Corporation
 - Union Bank, N.A.
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行（連結）：
 - 支店代替現地法人（注）8社
 - UnionBanCal Corporation
 - Union Bank, N.A.

（注）海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等

の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・監査役（「対象役員」を除く）および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種（市場トレーダー等）に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社（株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様。）の役員および執行役員（監査役を除く）の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、「指名・報酬委員会」を設置しています。指名・報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針や、当社および当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃、役位別の報酬テーブル等の内容を審議しています。

指名・報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役および非業務執行取締役により構成され、業務推進部門からは独立して、株主総会の決議の範囲内で当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会の決議に資することを目的としています。また、各主要子会社は、当社の指名・報酬委員会での審議内容を尊重しています。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された監査役報酬限度額の範囲内において、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役の協議により決定しています。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

(3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

(4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度にもとづき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

(5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成24年4月～ 平成25年3月)	報酬等の総額 (注)
指名・報酬委員会（持株会社）	4回	—円
報酬委員会（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）	2回	—円
報酬委員会（Mitsubishi UFJ Securities International plc）	6回	—円
Executive Compensation & Benefit Committee（Union Bank, N.A.）	7回	—円

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

当グループは、グループ会社が一体となり、あらゆる金融ニーズに対して最高水準の商品・サービスを提供することで、お客さまや社会から強く支持される「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指しています。

報酬の方針としては、上記経営方針の実現を目指し、持続的な成長を可能とするよう、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的としています。さらに、報酬の水準に関しては、経済や社会の情勢を踏まえ、当社および当社子会社として適切な水準を決定することとしています。

①「対象役員」の報酬等に関する方針

具体的な役員報酬制度（執行役員を含む）としては、年額報酬、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等および役員賞与の3種類に分けて支払うこととしています。

年額報酬は、原則として、役員毎に毎月現金で支払っています。

ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、役員毎に支払うこととしています。また、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、新株予約権を年に1回付与することで支払い、その新株予約権は取締役等の地位を喪失した日の翌日以降に権利行使できる制度となっています。なお、社外取締役は職務内容を勘案し、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の支給対象外としています。

役員賞与は、業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、年度の業績および取締役等個人の職務遂行状況に応じて支払うこととしています。なお、社外取締役は職務内容を勘案し、役員賞与の支給対象外としています。

取締役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする当社の指名・報酬委員会による審議を経て、

取締役会にて決定しています。

監査役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により監査役が受ける個人別の報酬等の額を決定しています。なお、監査役は職務内容を勘案し、役員賞与およびストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の支給対象外としています。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給による長期インセンティブ制度を導入しています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員（監査役を除く）および執行役員の報酬テーブルおよび変動報酬（役員賞与）額の総報酬額に占める割合について、毎年、指名・報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬（役員賞与）総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の賞与等の報酬種類別報酬上限額が決議されており、その範囲で取締役会または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（社外取締役を除く）および執行役員の役員賞与の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（バランススコアカード等）の結果にもとづき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は採用していませんが、業績不振の場合には、役員賞与全額を不支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員の変動報酬（役員賞与）額について、毎年、指名・報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果

主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

(2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べて支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

(3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合等がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員(除、社外役員)	19	1,525	1,171	729	435	6	285	—	285	—	67	1	
対象従業員等	169	15,033	8,904	5,303	1,693	1,908	6,006	—	4,953	1,052	55	66	

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
- ① 当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員
 - ② 主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は120名）
- 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。
 - 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。
 - 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬4,945百万円（対象役員350百万円、対象従業員等4,594百万円）が含まれています。また、前事業年度以前に繰り延べられていた報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は1,813百万円（対象役員187百万円、対象従業員等1,625百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は11,621百万円（対象役員1,152百万円、対象従業員等10,469百万円）です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。
 - 固定報酬のその他には、採用契約時一時金4名・101百万円、リテンション14名・667百万円並びに複数年保証賞与1名が含まれています。
 - 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役職員の退職時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第5回新株予約権	平成23年7月20日から平成53年7月19日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第6回新株予約権	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで

(2) 株式会社三菱東京UFJ銀行（連結）

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員(除、社外役員)	18	1,476	1,237	754	481	0	238	—	238	—	—	0	
対象従業員等	105	8,062	4,848	3,262	926	658	3,046	—	1,994	1,052	118	48	

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
- ① 株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員
 - ② 主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は72名）
- 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。
 - 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。
 - 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬2,767百万円（対象役員425百万円、対象従業員等2,342百万円）が含まれています。また、前事業年度以前に繰り延べられていた報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は1,117百万円（対象役員58百万円、対象従業員等1,058百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は7,167百万円（対象役員1,639百万円、対象従業員等5,528百万円）です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。
 - 固定報酬のその他には、採用契約時一時金2名・23百万円、リテンション12名・383百万円が含まれています。
 - 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役職員の退職時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第5回新株予約権	平成23年7月20日から平成53年7月19日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第6回新株予約権	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで

(3) 株式会社三菱東京UFJ銀行（単体）

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員(除、社外役員)	18	1,476	1,237	754	481	0	238	—	238	—	—	0	
対象従業員等	72	4,667	3,353	2,151	926	275	1,168	—	1,050	118	118	26	

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は59名）
 2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。
 3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬1,253百万円（対象役員425百万円、対象従業員等828百万円）が含まれています。また、前事業年度以前に繰り延べられていた報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は300百万円（対象役員58百万円、対象従業員等241百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は3,837百万円（対象役員1,639百万円、対象従業員等2,197百万円）です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。
 4. 固定報酬のその他には、採用契約時一時金2名・23百万円が含まれています。
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役職員の退職時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第5回新株予約権	平成23年7月20日から平成53年7月19日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第6回新株予約権	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで

(4) 三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員(除、社外役員)	17	1,023	866	555	309	0	143	—	143	—	13	1	
対象従業員等	12	703	622	281	309	31	76	—	76	—	4	0	

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は12名）
 2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。
 3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬332百万円（対象役員306百万円、対象従業員等25百万円）が含まれています。また、前事業年度以前に繰り延べられていた報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は127百万円（対象役員127百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は1,181百万円（対象役員1,089百万円、対象従業員等91百万円）です。なお、繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。
 4. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役職員の退職時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第5回新株予約権	平成23年7月20日から平成53年7月19日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第6回新株予約権	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	248
■ 自己資本の構成	249
■ 自己資本の充実度	256
■ 信用リスク	257
■ 信用リスクの削減手法	265
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	265
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	266
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	272
■ マーケット・リスク	273
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	275
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	276
■ 銀行勘定における金利リスク	276
■ 報酬等に関する事項	276

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当行では平成23年度末、平成24年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成23年度末は133社、平成24年度末は144社 UnionBanCal Corporation（銀行持株会社）他* *当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ-三菱東京UFJ銀行-主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成23年度末
基本的項目の額	(A)	84,731
資本金		17,119
新株式申込証拠金		—
資本剰余金		38,782
利益剰余金		26,352
自己株式(△)		2,500
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額(△)		803
その他有価証券の評価差損(△)		—
為替換算調整勘定		△3,734
新株予約権		—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		12,071
営業権相当額(△)		—
のれん相当額(△)		2,278
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		142
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		134
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	35,139
控除項目の額 ^(注4)	(C)	2,710
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	117,161

(注) 1. 平成23年度末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せる特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は6,003億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

2. 平成23年度末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は4,457億円であり、「繰延税金資産の算上上限額」は16,946億円です。

3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際株式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式に係る株主資本の額	8,017,185		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		1a	
うち、利益剰余金の額	3,150,671		2	
うち、自己株式の額 (△)	—		1c	
うち、社外流出予定額 (△)	78,019		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b	
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	928,542	3	
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	19,493		5	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	16,070			
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	16,070			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,052,750			6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	529,810	8+9	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	280,033	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	249,777	9	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	714	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	117,824	11	
適格引当金不足額	—	—	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,245	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	166,203	15	
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—	—	27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,052,750			29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	31a	30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	15,580	—		34-35
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,401,885	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,401,885	—		33
うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△167,028	—		
うち、為替換算調整勘定の額	△167,028	—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,250,438	—		36
その他Tier1 資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	8,848		40

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	287,413		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	257,019		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	17,148		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,245		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	287,413		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）(ヘ)	963,024		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）(ト)	9,015,774		45
Tier2 資本に係る基礎項目（4）			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	3,451		48-49
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,033,678		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,988,276		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	45,401		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	259,746		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	69,772		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	189,974		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	749,800		
うち、その他有価証券評価差額金の額	585,788		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△7,558		
うち、土地再評価差額金の額	171,570		
Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	3,046,677		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	200	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	56,625	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	28,300		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	23,013		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	5,286		
Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	28,300		57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）(ヌ)	3,018,377		58
総自己資本			
総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）(ル）	12,034,151		59
リスク・アセット（5）			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	482,259		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	232,628		
うち、前払年金費用の額	166,203		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	714		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	20,867		
うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	61,844		
リスク・アセットの額の合計額（ロ）	68,719,368		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ロ)）	11.71%		61
連結Tier1 比率（(ト) / (ロ)）	13.11%		62
連結総自己資本比率（(ル) / (ロ)）	17.51%		63
調整項目に係る参考事項（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	632,535		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	240,866		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	267		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	98,773		75

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
一般貸倒引当金の額	69,772		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	135,964		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	189,974		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	323,132		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,401,885		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	155,765		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	2,033,678		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	225,964		85

貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成24年度末）

- (注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,711,958	
資本剰余金	3,878,275	
利益剰余金	3,150,671	
自己株式	△ 255,700	
株主資本合計	8,485,205	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,095,205	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,150,671		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	661,701	
有価証券	63,334,714	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	23,013	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	152,782	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	280,033		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	249,777	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	267		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	267		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	6,179,368	
うち前払年金費用	268,114	
上記に係る税効果	101,910	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	166,203		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	13,171	
繰延税金負債	17,985	
再評価に係る繰延税金負債	152,262	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	152,782	
前払年金費用の税効果勘案分	101,910	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	714	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	98,773	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	98,773		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	101,029	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	117,824	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,109,570	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	63,334,714	
貸出金	80,947,236	劣後ローン等を含む
その他資産	6,179,368	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,273,508	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	4,393,522	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	200		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	200		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	632,535		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	632,535		72
その他金融機関等（10%超出資）	306,340		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	8,848		40
Tier2相当額	56,625		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	240,866		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
少数株主持分	1,245,093	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	19,493	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	15,580	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	3,451	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
借入金	6,627,666	
社債	4,689,978	
合計	11,317,644	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	57,683	55,067
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	48,356	44,400
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	34,467	32,491
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	311	322
ソブリン向けエクスポージャー	672	649
金融機関等向けエクスポージャー	2,210	2,347
居住用不動産向けエクスポージャー	5,893	4,889
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	387	355
その他リテール向けエクスポージャー	1,680	1,403
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	1
その他資産に関するエクスポージャー	2,732	1,940
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	7,028	8,700
証券化エクスポージャー ^(注4)	2,298	1,966
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,033	1,708
標準的手法が適用されるポートフォリオ	264	257
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	3,743	4,813
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,264	2,613
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	482	568
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	996	1,209
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	421
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,326	1,412
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	1,688
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	—	114
合計	62,753	63,096

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証(株)、ダイヤモンド信用保証(株)、大手町保証サービス(株)および新東京保証サービス(株)について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成30年3月末より段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
標準的方式	41	44
うち金利リスク	41	44
株式リスク	—	0
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	413	515
合計	454	560

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
先進的計測手法	1,715	1,995
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	628	633
合計	2,344	2,628

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
連結自己資本比率	16.27%	
連結基本的項目比率	11.76%	
連結総所要自己資本額	57,594	54,975
うち信用リスク・アセットの額×8%	48,731	51,400
マーケット・リスク相当額	454	560
オペレーショナル・リスク相当額	2,344	2,628
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%		385
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	6,063	—

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成23年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,024,848	563,203	40,003	1,785,550
標準的手法	81,687	17,809	1,967	132,319
合計	1,106,536	581,013	41,970	1,917,870

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,061,318	543,521	43,000	1,821,728
標準的手法	101,600	18,133	2,276	159,323
合計	1,162,919	561,655	45,277	1,981,052

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成23年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	805,211	540,098	35,557	1,516,162	21,002	
海外	301,325	40,914	6,413	401,707	1,606	
合計	1,106,536	581,013	41,970	1,917,870	22,608	

(単位：億円)

	平成24年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	791,283	517,121	36,664	1,493,189	21,104	
海外	371,635	44,533	8,613	487,863	1,752	
合計	1,162,919	561,655	45,277	1,981,052	22,856	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

	平成23年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	144,183	9,176	5,985	181,427	3,685	
卸小売業	93,995	5,035	5,413	115,177	4,283	
建設業	13,780	1,101	211	15,914	758	
金融・保険業	218,762	11,473	20,908	270,566	378	
不動産業	87,337	3,095	741	91,807	2,297	
各種サービス業	54,512	2,751	2,296	60,192	2,263	
運輸業	35,800	1,349	2,145	41,734	654	
個人	173,430	—	0	175,231	5,443	
国・地方公共団体	147,032	527,986	398	697,979	—	
その他	137,700	19,042	3,869	267,839	2,842	
合計	1,106,536	581,013	41,970	1,917,870	22,608	

(単位：億円)

	平成24年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	160,962	7,143	6,660	198,677	3,859	
卸小売業	100,921	3,735	4,344	120,249	4,346	
建設業	14,580	680	225	16,503	674	
金融・保険業	203,184	11,418	23,630	258,150	371	
不動産業	89,906	2,530	943	94,345	2,313	
各種サービス業	58,162	2,060	2,085	63,106	2,133	
運輸業	38,038	1,103	1,870	44,509	709	
個人	173,870	—	0	175,563	5,481	
国・地方公共団体	159,367	513,752	429	715,102	—	
その他	163,924	19,231	5,087	294,845	2,967	
合計	1,162,919	561,655	45,277	1,981,052	22,856	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成23年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	396,821	155,230	10,925	615,458
1年超3年以下	138,786	111,420	13,112	264,002
3年超5年以下	115,471	183,988	9,840	309,544
5年超7年以下	44,789	22,963	3,352	71,107
7年超	130,138	89,385	2,695	222,220
その他 ^(注3)	280,529	18,023	2,043	435,536
合計	1,106,536	581,013	41,970	1,917,870

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	412,781	154,535	9,108	628,747
1年超3年以下	152,233	100,330	14,085	267,892
3年超5年以下	140,997	180,496	11,671	333,400
5年超7年以下	46,251	20,565	1,837	68,656
7年超	140,989	87,345	6,262	234,600
その他 ^(注3)	269,665	18,382	2,312	447,754
合計	1,162,919	561,655	45,277	1,981,052

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	631,933	△39,083	620,782	△11,150
個別貸倒引当金	305,482	47,761	298,955	△6,526
うち国内	264,827	35,717	258,258	△6,568
海外	40,655	12,044	40,697	42
特定海外債権引当金	626	△98	751	124
合計	938,042	8,579	920,489	△17,552

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	631,933	△39,083	620,782	△11,150
個別貸倒引当金	305,482	47,761	298,955	△6,526
うち製造業	67,531	21,824	71,842	4,311
卸小売業	75,387	17,516	83,343	7,955
建設業	8,617	△2,750	8,456	△160
金融・保険業	14,594	316	18,038	3,443
不動産業	18,864	△2,661	20,008	1,144
各種サービス業	24,530	1,675	23,350	△1,179
運輸業	14,080	9,697	16,023	1,943
個人	9,184	217	7,554	△1,630
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	72,692	1,926	50,337	△22,354
特定海外債権引当金	626	△98	751	124
合計	938,042	8,579	920,489	△17,552

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当金についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心に、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
製造業	22,054	13,318
卸小売業	27,627	18,205
建設業	5,251	6,323
金融・保険業	1,786	△104
不動産業	6,427	2,569
各種サービス業	4,707	4,004
運輸業	874	1,022
個人	2,229	507
国・地方公共団体	—	—
その他	35,101	26,890
合計	106,060	72,737

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	9,246	7,737	11,957	10,209
リスク・ウェイト：10%	1,890	—	2,233	—
リスク・ウェイト：20%	24,411	22,970	24,004	22,167
リスク・ウェイト：35%	15,063	—	18,722	—
リスク・ウェイト：50%	1,538	1,536	1,932	1,931
リスク・ウェイト：75%	550	—	2,149	—
リスク・ウェイト：100%	76,133	125	94,271	130
リスク・ウェイト：150%	131	—	203	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	1	—
自己資本控除額	0	—	—	—
合計	128,967	32,370	155,477	34,438

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,613	3,113
うちリスク・ウェイト：50%	273	100
リスク・ウェイト：70%	788	1,013
リスク・ウェイト：90%	107	843
リスク・ウェイト：95%	493	287
リスク・ウェイト：115%	417	230
リスク・ウェイト：120%	38	10
リスク・ウェイト：140%	11	374
リスク・ウェイト：250%	482	253
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,457	1,730
うちリスク・ウェイト：300%	145	219
リスク・ウェイト：400%	1,312	1,511

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	216,986	135,477	81,508	99,487	56.67%	25,128
債務者格付4～9	328,374	278,402	49,972	49,730	56.67%	21,789
債務者格付10～11	43,450	37,711	5,739	2,768	56.67%	4,170
債務者格付12～15	17,167	16,252	914	103	56.67%	856

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.16%	36.80%	—	26.64%
債務者格付4～9	0.89%	32.32%	—	53.92%
債務者格付10～11	13.14%	28.43%	—	132.84%
債務者格付12～15	100.00%	47.48%	44.51%	41.45%

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	243,234	144,789	98,444	119,522	56.30%	31,153
債務者格付4～9	343,374	286,041	57,333	61,295	56.30%	22,823
債務者格付10～11	48,485	43,308	5,176	3,307	56.30%	3,314
債務者格付12～15	17,657	17,085	572	108	56.30%	511

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	34.98%	—	24.63%
債務者格付4～9	0.86%	29.08%	—	48.85%
債務者格付10～11	11.62%	25.53%	—	116.44%
債務者格付12～15	100.00%	41.40%	37.90%	48.18%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	738,264	638,786	99,477	9,949	56.67%	93,839
債務者格付4～9	3,574	3,270	303	251	56.67%	161
債務者格付10～11	2,077	2,028	48	38	56.67%	26
債務者格付12～15	35	35	—	—	—	—

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	38.33%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.73%	32.11%	—	43.81%
債務者格付10～11	17.73%	8.28%	—	45.65%
債務者格付12～15	100.00%	11.84%	10.81%	22.02%

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	751,129	663,908	87,220	11,887	56.30%	80,527
債務者格付4～9	3,903	3,388	514	639	56.30%	154
債務者格付10～11	1,405	1,387	17	5	56.30%	14
債務者格付12～15	411	411	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	35.78%	—	0.66%
債務者格付4～9	0.87%	29.93%	—	48.63%
債務者格付10～11	15.77%	5.34%	—	29.92%
債務者格付12～15	100.00%	9.52%	8.58%	13.35%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	66,906	41,587	25,319	1,750	56.67%	24,327
債務者格付4～9	21,766	9,909	11,857	727	56.67%	11,445
債務者格付10～11	1,058	247	811	—	—	811
債務者格付12～15	19	19	—	—	—	—

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	33.48%	—	20.15%
債務者格付4～9	0.97%	31.51%	—	49.68%
債務者格付10～11	16.10%	27.10%	—	140.43%
債務者格付12～15	100.00%	79.89%	78.75%	15.11%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	26,919	10,302	16,616	1,560	56.30%	15,737
債務者格付10～11	750	231	518	—	—	518
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	32.60%	—	23.50%
債務者格付4～9	0.62%	28.74%	—	47.25%
債務者格付10～11	13.44%	24.90%	—	129.44%
債務者格付12～15	100.00%	79.08%	77.38%	22.52%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,554	0.12%	145.91%
債務者格付4～9	1,951	1.86%	264.82%
債務者格付10～11	8	13.35%	498.66%
債務者格付12～15	10	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,157	0.10%	152.80%
債務者格付4～9	2,220	1.98%	315.81%
債務者格付10～11	12	11.51%	617.68%
債務者格付12～15	12	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	130,990	129,003	1,986	—	—	1,986
うち非デフォルト	127,430	125,466	1,963	—	—	1,963
デフォルト	3,559	3,536	23	—	—	23
適格リボルビング型リテール	10,140	3,208	6,931	32,638	21.24%	—
うち非デフォルト	10,071	3,140	6,931	32,598	21.26%	—
デフォルト	68	68	—	39	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	14,573	7,614	6,959	40,358	14.65%	1,048
うち非デフォルト	13,508	6,566	6,941	40,300	14.67%	1,030
デフォルト	1,065	1,047	17	57	0.00%	17
その他リテール (事業性)	16,271	15,942	328	0	56.67%	328
うち非デフォルト	16,252	15,927	325	0	56.67%	325
デフォルト	18	14	3	—	—	3

	平成23年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	65	3.67%	41.39%	—	38.73%
うち非デフォルト	47	0.99%	41.44%	—	38.89%
デフォルト	18	99.42%	39.74%	37.11%	32.98%
適格リボルビング型リテール	19	2.04%	75.39%	—	28.38%
うち非デフォルト	15	1.37%	75.37%	—	28.50%
デフォルト	4	100.00%	78.57%	77.84%	9.68%
その他リテール (非事業性)	99	9.14%	29.09%	—	38.02%
うち非デフォルト	58	1.98%	28.22%	—	38.74%
デフォルト	41	99.99%	40.15%	37.98%	28.84%
その他リテール (事業性)	23	5.92%	25.59%	—	38.89%
うち非デフォルト	14	5.81%	25.54%	—	38.89%
デフォルト	9	100.00%	73.23%	70.08%	41.69%

(単位：億円)

	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	128,574	126,911	1,662	—	—	1,662
うち非デフォルト	125,350	123,710	1,640	—	—	1,640
デフォルト	3,224	3,201	22	—	—	22
適格リボルビング型リテール	9,279	3,047	6,232	31,785	19.61%	—
うち非デフォルト	9,226	2,993	6,232	31,746	19.63%	—
デフォルト	53	53	—	39	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	13,948	7,515	6,433	39,787	14.01%	860
うち非デフォルト	13,015	6,597	6,418	39,728	14.03%	845
デフォルト	932	917	15	59	0.00%	15
その他リテール (事業性)	14,751	14,452	299	0	56.30%	298
うち非デフォルト	14,734	14,438	296	0	56.30%	295
デフォルト	16	13	2	—	—	2

	平成24年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	88	3.49%	34.91%	—	33.15%
うち非デフォルト	59	1.01%	34.94%	—	33.49%
デフォルト	29	99.97%	33.95%	32.47%	19.86%
適格リボルビング型リテール	19	1.93%	76.63%	—	29.52%
うち非デフォルト	15	1.37%	76.64%	—	29.51%
デフォルト	4	100.00%	75.36%	73.07%	30.24%
その他リテール (非事業性)	102	8.65%	32.13%	—	42.61%
うち非デフォルト	59	2.10%	31.63%	—	43.83%
デフォルト	43	99.99%	39.17%	37.24%	25.62%
その他リテール (事業性)	22	4.36%	17.75%	—	26.55%
うち非デフォルト	13	4.26%	17.68%	—	26.53%
デフォルト	9	100.00%	72.95%	70.02%	38.79%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	37,589	△1,570	△7,044	84	26,515	—	6,007
平成18年度 損失額の推計値	1,099,175	16,889	12,810	170,378	60,981	—	103,186
期初EAD	62,791,463	39,466,439	15,610,401	351,939	14,273,075	—	5,383,108
推計PD加重平均	3.98%	0.10%	0.18%	53.79%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.97%	45.00%	45.15%	90.00%	35.68%	—	36.52%
平成19年度 損失額の実績値	91,368	△491	68	2,063	12,656	—	6,263
平成19年度 損失額の推計値	1,051,125	11,011	13,486	93,857	73,458	—	116,883
期初EAD	57,708,368	34,523,674	17,129,393	495,671	12,946,620	—	5,226,256
推計PD加重平均	4.14%	0.07%	0.17%	21.04%	1.55%	—	5.65%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.10%	90.00%	36.60%	—	39.57%
平成20年度 損失額の実績値	366,406	△352	24,309	66,906	25,893	—	52,406
平成20年度 損失額の推計値	901,760	16,685	23,135	91,996	86,829	—	108,712
期初EAD	61,482,420	30,369,764	17,450,759	613,795	13,467,616	—	4,877,630
推計PD加重平均	3.33%	0.12%	0.29%	16.65%	1.49%	—	5.30%
推計LGD加重平均	44.08%	45.00%	45.10%	90.00%	43.19%	—	42.08%
平成21年度 損失額の実績値	347,132	△118	23,631	2,162	28,618	2,817	19,725
平成21年度 損失額の推計値	982,124	26,553	37,425	4,371	97,842	11,784	83,763
期初EAD	64,191,552	45,594,062	10,991,019	462,272	13,462,487	741,843	3,669,079
推計PD加重平均	4.10%	0.15%	0.91%	1.05%	1.72%	2.20%	6.07%
推計LGD加重平均	37.30%	38.95%	37.35%	90.00%	42.31%	72.32%	37.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,838	△298	△6,725	238	27,305	△475	16,935
平成22年度 損失額の推計値	1,124,242	23,440	35,976	5,278	132,185	19,451	67,911
期初EAD	60,687,726	54,937,713	9,955,008	604,513	13,624,260	692,081	3,563,023
推計PD加重平均	4.80%	0.10%	0.89%	0.97%	2.31%	3.82%	5.07%
推計LGD加重平均	38.58%	41.71%	40.74%	90.00%	42.05%	73.50%	37.63%
平成23年度 損失額の実績値	133,992	△213	△3	92	28,268	△679	13,014
平成23年度 損失額の推計値	1,067,736	19,466	25,433	5,532	207,897	15,684	79,408
期初EAD	56,647,404	75,063,850	11,203,207	677,039	13,445,943	621,149	3,626,858
推計PD加重平均	4.91%	0.06%	0.57%	0.91%	3.37%	3.43%	6.06%
推計LGD加重平均	38.38%	41.98%	39.78%	90.00%	45.84%	73.64%	36.10%
平成24年中間期 損失額の実績値	53,993	△201	—	8,516	13,719	△300	2,122
平成24年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成24年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
 5. 平成24年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	50,791	2,435
うち事業法人向けエクスポージャー		33,042	2,361
ソブリン向けエクスポージャー		5,527	49
金融機関等向けエクスポージャー		6,646	23
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		5,574	—
標準的手法適用ポートフォリオ		37	618

(単位：億円)

	平成24年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	51,528	1,749
うち事業法人向けエクスポージャー		34,921	1,650
ソブリン向けエクスポージャー		5,089	71
金融機関等向けエクスポージャー		6,691	27
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,825	—
標準的手法適用ポートフォリオ		47	339

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	58,152	64,450
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	41,981	45,280
うち外国為替関連取引および金関連取引	40,205	51,097
金利関連取引	56,001	55,557
株式関連取引	170	309
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,126	899
クレジット・デリバティブ取引	1,299	907
長期決済期間取引	10	3
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△56,831	△63,494
担保の額	12,057	10,097
うち預金	7,546	5,058
有価証券	3,552	4,290
その他	957	748
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	41,981	45,280
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	18,667	14,271
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	11,633	9,115
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	7,033	5,155
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,676	7,594

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成23年度末		平成23年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	19,187	—	191	—	79
うち住宅ローン証券化	17,424	—	191	—	78
アパートローン証券化	1,185	—	—	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	578	—	0	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	228,903	—	3,968	6,887	7,169
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	136,245	—	2,213	3,065	5,825
売掛債権証券化	62,458	—	1,665	3,659	1,249
リース料債権証券化	7,476	—	0	0	46
その他資産証券化	22,722	—	89	161	47
オリジネーター分合計	248,090	—	4,160	6,887	7,248

（単位：億円）

	平成24年度末		平成24年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	15,589	—	114	—	36
うち住宅ローン証券化	15,269	—	114	—	36
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	319	—	0	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	212,957	—	3,786	11,764	5,759
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	81,514	—	1,269	6,567	3,864
売掛債権証券化	77,191	—	2,392	4,822	1,506
リース料債権証券化	12,663	—	13	7	33
その他資産証券化	41,588	—	110	366	354
オリジネーター分合計	228,547	—	3,900	11,764	5,796

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成23年度		平成24年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,072,712		1,273,161	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	285,253		211,471	
売掛債権証券化	773,769		1,031,179	
リース料債権証券化	2,310		7,148	
その他資産証券化	11,379		23,361	
オリジネーター分合計	1,072,712	—	1,273,161	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	54	—	54	36	—	36
アパートローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	54	—	54	36	—	36

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年度末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	37,198	4,726	—	—	134	70
うち資産譲渡型証券化取引	6,393	—	—	—	134	70
うち住宅ローン証券化	4,952	—	—	—	134	11
アパートローン証券化	1,231	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	209	—	—	—	—	58
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	30,804	4,726	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,610	1,739	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,906	2,476	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,478	81	—	—	—	—
その他資産証券化	9,809	429	—	—	—	—
投資家分	17,821	13	4,676	—		156
うち住宅ローン証券化	7,567	—	—	—		4
アパートローン証券化	521	—	51	—		—
クレジットカード与信証券化	193	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	7,100	13	4,560	—		31
その他資産証券化	2,439	—	63	—		121

	平成24年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注3)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	39,995	5,399	—	—	32	132
うち資産譲渡型証券化取引	5,070	—	—	—	32	132
うち住宅ローン証券化	4,905	—	—	—	0	132
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	165	—	—	—	31	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,925	5,399	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,359	855	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,077	3,063	—	—	—	—
リース料債権証券化	2,880	518	—	—	—	—
その他資産証券化	12,607	962	—	—	—	—
投資家分	24,245	—	5,384	—	128	
うち住宅ローン証券化	8,123	—	—	—	3	
アパートローン証券化	366	—	17	—	14	
クレジットカード与信証券化	56	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	11,281	—	5,309	—	—	
その他資産証券化	4,417	—	57	—	110	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. パーゼルⅡの規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。
3. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250%のリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成23年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	37,198	4,726	1,573	68
うち資産譲渡型証券化取引	6,393	—	896	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	104	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,496	—	111	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	4,284	—	521	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	437	—	190	—
リスク・ウェイト：1,250%	70	—	70	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	30,804	4,726	677	68
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,474	4,075	168	34
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,765	490	138	14
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,977	95	112	7
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,350	64	179	12
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	236	0	76	0
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	17,821	13	369	0
うちリスク・ウェイト：20%以下	16,457	13	117	0
リスク・ウェイト：20%超50%以下	652	0	22	0
リスク・ウェイト：50%超100%以下	334	—	26	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	100	—	12	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	119	—	34	—
リスク・ウェイト：1,250%	156	—	156	—

(単位：億円)

	平成23年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,676	—	151	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,431	—	70	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	1,128	—	56	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	111	—	21	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	5	—	2	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	39,995	5,399	1,195	65
うち資産譲渡型証券化取引	5,070	—	626	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	100	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	718	—	48	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,809	—	385	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	409	—	157	—
リスク・ウェイト：1,250%	32	—	32	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,925	5,399	569	65
うちリスク・ウェイト：20%以下	29,499	4,773	199	39
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,119	418	63	11
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,241	199	124	13
リスク・ウェイト：100%超250%以下	733	0	87	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	330	8	93	2
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	24,245	—	397	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,681	—	176	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	647	—	22	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	616	—	42	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	130	—	17	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	51	—	14	—
リスク・ウェイト：1,250%	117	—	124	—

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,384	—	174	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,653	—	96	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	575	—	38	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	137	—	24	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	7	—	3	—
リスク・ウェイト：1,250%	11	—	11	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
オリジネーター分	37	18
投資家分	291	281
合計	329	299

(注) 自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成23年度中および平成23年度末、平成24年度中および平成24年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
全体	67.1	120.5	32.3	38.1	51.3	92.8	29.0	59.0
金利	52.8	84.2	27.8	41.8	36.9	58.2	23.4	49.5
うち円	34.0	59.0	13.5	31.0	25.8	44.9	16.4	44.9
ドル	38.3	63.7	14.9	33.1	20.9	44.1	8.0	15.5
外国為替	58.9	118.7	28.4	41.5	38.8	69.7	18.5	31.6
株式	2.4	7.3	0.0	0.3	3.5	17.9	0.1	0.5
コモディティ	1.4	4.6	0.0	0.2	1.0	2.4	0.1	0.4
分散効果 (△)	48.4	—	—	45.7	28.9	—	—	23.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	127.2	272.2	54.2	57.5	97.9	230.0	41.9	118.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

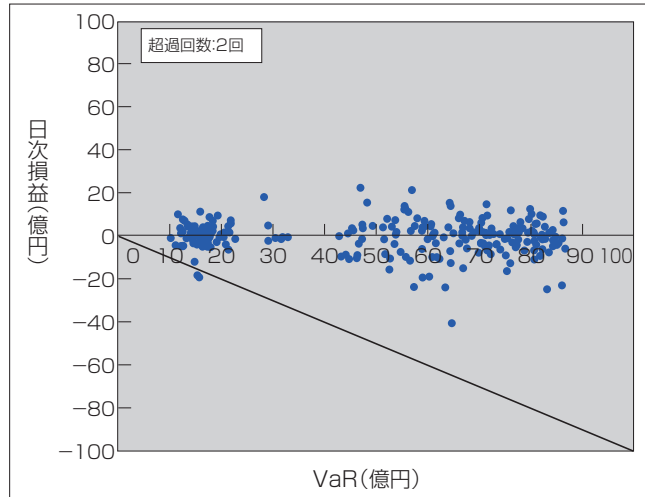
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成23年度、平成24年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

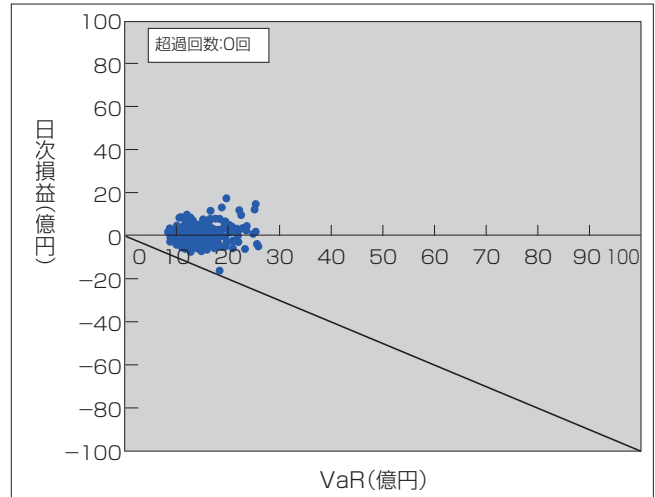
バック・テストの状況

(平成23年4月～平成24年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

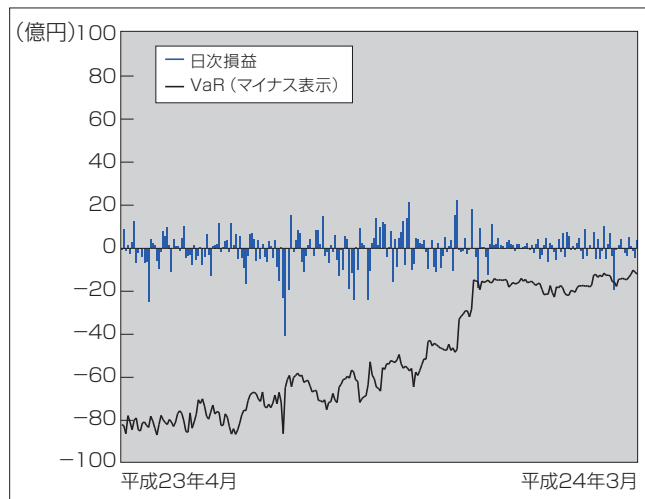
(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

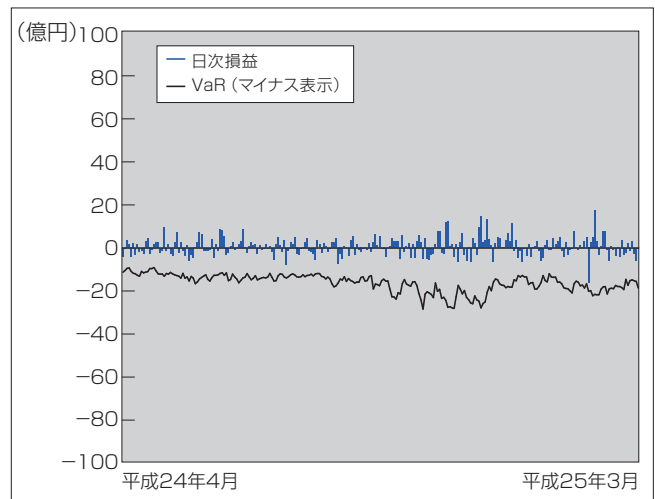
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成23年4月～平成24年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	28,209	28,209	33,564	33,564

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,367	2,742

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	35,234	△61,832	△67,352	20,917	△10,797	△70,882

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	26,567	28,209	1,642	25,466	33,564	8,098

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成23年度末、平成24年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	25,123
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	1,577	1,520
合計	26,701	30,821

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,764	21,943
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	12,185	21,797
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	26	22
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	—	13
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	1,302	96
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	250	14
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
金利全体	4,099	4,717	3,418	4,094	3,734	4,106	3,443	3,508
うち円	1,852	2,261	1,468	1,782	1,868	2,072	1,658	1,985
ドル	2,737	3,218	2,265	2,809	2,188	2,530	1,597	1,614
ユーロ	313	481	137	417	423	756	46	628
株式	1,202	1,611	693	693	678	905	555	901
全体	4,424	5,034	3,706	4,247	3,731	4,081	3,412	3,412

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(243～246ページをご参照ください。)

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	278
■ 自己資本の充実度	285
■ 信用リスク	286
■ 信用リスクの削減手法	295
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	295
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	296
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	302
■ マーケット・リスク	303
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	305
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	306
■ 銀行勘定における金利リスク	306
■ 報酬等に関する事項	306

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成23年度末
基本的項目の額	(A)	83,339
資本金		17,119
新株式申込証拠金		—
資本準備金		17,119
その他資本剰余金		21,663
利益準備金		1,900
その他利益剰余金		18,142
その他 ^(注1)		11,119
自己株式(△)		2,500
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額(△)		800
その他有価証券の評価差損(△)		—
新株予約権		—
営業権相当額(△)		—
のれん相当額(△)		31
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		134
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		257
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	33,616
控除項目の額 ^(注4)	(C)	1,813
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	115,143

(注) 1. 平成23年度末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乘せる特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は6,003億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

2. 平成23年度末の「繰延税金資産に相当する額」は4,427億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,667億円です。

3. 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

4. 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式に係る株主資本の額	7,301,379		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		1a	
うち、利益剰余金の額	2,434,852		2	
うち、自己株式の額 (△)	—		1c	
うち、社外流出予定額 (△)	78,006		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b	
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	1,138,933	3	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,301,379		6	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	215,063	8+9	
うち、のれんに係るものの額	—	4,556	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	210,507	9	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	126,974	11	
適格引当金不足額	—	—	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,245	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	166,203	15	
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—		27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,301,379		29	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		31a	30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—			
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,401,885		33+35	
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,401,885		36	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	7,558	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,801		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	4,556		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,245		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	17,801		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）(ヘ)	1,384,083		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）(ト)	8,685,463		45
Tier2 資本に係る基礎項目（4）			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,988,276		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	90,894		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	90,894		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	741,653		
うち、その他有価証券評価差額金の額	576,586		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 6,503		
うち、土地再評価差額金の額	171,570		
Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,820,824		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	200	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	55,000	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,286		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	5,286		
Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	5,286		57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）(ヌ)	2,815,537		58
総自己資本			
総自己資本合計（(ト) + (ヌ)）(ル）	11,501,001		59
リスク・アセット（5）			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	453,694		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	210,507		
うち、前払年金費用の額	166,203		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	16,764		
うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	60,218		
リスク・アセットの額の合計額（ロ）	62,079,024		60
単体自己資本比率			
単体普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ヲ)）	11.76%		61
単体Tier1 比率（(ト) / (ヲ)）	13.99%		62
単体総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	18.52%		63
調整項目に係る参考事項（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	623,954		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	205,094		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	83,481		75

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	90,894		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	352,753		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,401,885		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	155,765		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,988,276		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	220,919		85

貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成24年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置助案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,711,958	
資本剰余金	3,878,275	
利益剰余金	2,434,852	
自己株式	△ 255,700	
株主資本合計	7,769,386	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	7,379,386	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,434,852		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	344,139	
上記に係る税効果	129,075	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	210,507	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	5,218,007	
うち前払年金費用	268,114	
上記に係る税効果	101,910	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	166,203		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	4,758	
繰延税金負債	—	
再評価に係る繰延税金負債	152,262	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	129,075	
前払年金費用の税効果勘案分	101,910	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	83,481	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	83,481		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	112,523	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	126,974	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	5,892,689	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	63,071,374	
貸出金	74,104,875	劣後ローン等を含む
その他資産	5,218,007	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,146,591	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	3,233,382	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	200		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	200		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	623,954		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	623,954		72
その他金融機関等（10%超出資）	267,653		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	7,558		40
Tier2相当額	55,000		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	205,094		73

7. 少数株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
少数株主持分	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,050,885	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
借入金	7,968,420	
社債	3,940,755	
合計	11,909,175	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	50,022	46,059
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	47,989	44,350
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	34,709	32,838
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	311	322
ソブリン向けエクスポージャー	672	649
金融機関等向けエクスポージャー	2,287	2,490
居住用不動産向けエクスポージャー	5,446	4,536
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	348	328
その他リテール向けエクスポージャー	1,481	1,241
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	1
その他資産に関するエクスポージャー	2,731	1,941
証券化エクスポージャー ^(注4)	2,033	1,708
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,363	8,722
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,532	2,720
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	32	117
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	4,797	5,506
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	377
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,394	1,444
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	1,561
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	—	113
合計	58,780	57,901

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
標準的方式	40	44
うち金利リスク	40	44
株式リスク	—	0
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	407	516
合計	447	560

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
先進的計測手法	1,680	1,982
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	86	86
合計	1,767	2,069

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	単体自己資本比率	17.41%
単体基本的項目比率	12.60%	
単体総所要自己資本額	52,901	49,663
うち信用リスク・アセットの額×8%	45,358	46,670
マーケット・リスク相当額	448	560
オペレーショナル・リスク相当額	1,767	2,069
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%		362
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	5,327	—

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成23年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,025,842	563,163	40,003	1,806,067

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,063,878	543,501	43,000	1,847,168

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成23年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	624,222				
中部	58,872				
西日本	113,913	540,054	35,556	1,515,241	20,016
その他	2,001				
海外 北米	73,612				
欧州	76,286				
アジア・オセアニア	76,933	23,108	4,446	290,825	1,181
その他	—				
合計	1,025,842	563,163	40,003	1,806,067	21,197

(単位：億円)

	平成24年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	608,251				
中部	58,072				
西日本	115,391	517,096	36,555	1,492,566	20,307
その他	2,485				
海外 北米	93,423				
欧州	91,295				
アジア・オセアニア	94,958	26,404	6,445	354,601	1,316
その他	—				
合計	1,063,878	543,501	43,000	1,847,168	21,624

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成23年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	142,266	9,176	5,985	179,509	3,685	
卸小売業	91,823	5,035	5,413	113,004	4,280	
建設業	13,468	1,101	211	15,602	758	
金融・保険業	221,659	11,473	20,908	294,149	378	
不動産業	80,536	3,095	741	85,006	2,249	
各種サービス業	51,070	2,751	2,296	56,855	2,262	
運輸業	32,921	1,349	2,145	38,854	654	
個人	151,748	—	0	153,550	4,513	
国・地方公共団体	146,696	527,946	398	697,603	—	
その他	93,651	1,233	1,902	171,930	2,414	
合計	1,025,842	563,163	40,003	1,806,067	21,197	

(単位：億円)

	平成24年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	158,550	7,143	6,660	196,265	3,858	
卸小売業	98,232	3,735	4,344	117,560	4,346	
建設業	14,257	680	225	16,180	674	
金融・保険業	205,197	11,418	23,630	280,752	370	
不動産業	81,453	2,530	943	85,892	2,313	
各種サービス業	54,730	2,060	2,085	59,765	2,123	
運輸業	34,300	1,103	1,870	40,771	709	
個人	148,018	—	0	149,711	4,699	
国・地方公共団体	159,165	513,731	429	714,879	—	
その他	109,969	1,098	2,811	185,388	2,528	
合計	1,063,878	543,501	43,000	1,847,168	21,624	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成23年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	400,379	155,210	10,925	621,903	
1年超3年以下	139,486	111,420	13,112	264,980	
3年超5年以下	115,415	183,988	9,840	309,681	
5年超7年以下	44,634	22,963	3,352	71,030	
7年超	128,286	89,365	2,695	220,356	
その他 ^(注3)	197,640	213	76	318,114	
合計	1,025,842	563,163	40,003	1,806,067	

(単位：億円)

	平成24年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	416,638	154,514	9,108	637,348	
1年超3年以下	153,303	100,330	14,085	269,602	
3年超5年以下	140,873	180,496	11,671	333,551	
5年超7年以下	46,433	20,565	1,837	68,909	
7年超	139,559	87,345	6,262	233,538	
その他 ^(注3)	167,068	249	35	304,217	
合計	1,063,878	543,501	43,000	1,847,168	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	488,039	7,032	478,576	△9,463
個別貸倒引当金	274,193	42,980	275,726	1,532
うち国内 東日本	134,438	△1,228	123,964	△10,474
中部	26,169	7,934	32,732	6,562
西日本	87,704	29,421	90,622	2,917
その他	1,067	△118	—	△1,067
海外 北米	309	172	277	△31
欧州	14,236	△601	22,394	8,158
アジア・オセアニア	10,267	7,400	5,735	△4,532
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	626	△98	751	124
合計	762,859	49,914	755,053	△7,805

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	488,039	7,032	478,576	△9,463
個別貸倒引当金	274,193	42,980	275,726	1,532
うち製造業	67,531	21,824	71,842	4,311
卸小売業	75,387	17,516	83,343	7,955
建設業	8,617	△2,750	8,456	△160
金融・保険業	14,594	316	18,038	3,443
不動産業	18,864	△2,661	20,008	1,144
各種サービス業	24,530	1,675	23,350	△1,179
運輸業	14,080	9,697	16,023	1,943
個人	9,184	217	7,554	△1,630
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	41,403	△2,854	27,107	△14,295
特定海外債権引当勘定	626	△98	751	124
合計	762,859	49,914	755,053	△7,805

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定については、パーゼルの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
製造業	22,054	13,318
卸小売業	27,627	18,205
建設業	5,251	6,323
金融・保険業	1,786	△104
不動産業	6,427	2,569
各種サービス業	4,707	4,004
運輸業	874	1,022
個人	2,229	507
国・地方公共団体	—	—
その他	5,523	3,307
合計	76,482	49,154

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,613	3,113
うちリスク・ウェイト：50%	273	100
リスク・ウェイト：70%	788	1,013
リスク・ウェイト：90%	107	843
リスク・ウェイト：95%	493	287
リスク・ウェイト：115%	417	230
リスク・ウェイト：120%	38	10
リスク・ウェイト：140%	11	374
リスク・ウェイト：250%	482	253
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	102	347
うちリスク・ウェイト：300%	26	2
リスク・ウェイト：400%	75	345

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	216,986	135,477	81,508	99,487	56.67%	25,128
債務者格付4～9	331,767	281,383	50,384	49,981	56.67%	22,059
債務者格付10～11	43,352	37,711	5,641	2,768	56.67%	4,072
債務者格付12～15	17,003	16,184	818	103	56.67%	760

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.16%	36.81%	—	26.77%
債務者格付4～9	0.91%	32.39%	—	54.42%
債務者格付10～11	13.14%	28.41%	—	132.68%
債務者格付12～15	100.00%	47.51%	44.53%	41.53%

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	243,234	144,789	98,444	119,522	56.30%	31,153
債務者格付4～9	347,372	289,787	57,585	61,295	56.30%	23,075
債務者格付10～11	48,434	43,308	5,125	3,307	56.30%	3,262
債務者格付12～15	17,575	17,075	500	108	56.30%	439

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	34.98%	—	24.73%
債務者格付4～9	0.88%	29.14%	—	49.52%
債務者格付10～11	11.62%	25.52%	—	116.38%
債務者格付12～15	100.00%	41.40%	37.90%	48.20%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	738,223	638,746	99,477	9,949	56.67%	93,838
債務者格付4～9	3,574	3,270	303	251	56.67%	161
債務者格付10～11	2,077	2,028	48	38	56.67%	26
債務者格付12～15	35	35	—	—	—	—

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	38.33%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.73%	32.11%	—	43.81%
債務者格付10～11	17.73%	8.28%	—	45.65%
債務者格付12～15	100.00%	11.84%	10.81%	22.02%

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	751,108	663,888	87,220	11,887	56.30%	80,527
債務者格付4～9	3,903	3,388	514	639	56.30%	154
債務者格付10～11	1,405	1,387	17	5	56.30%	14
債務者格付12～15	411	411	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	35.78%	—	0.66%
債務者格付4～9	0.87%	29.93%	—	48.63%
債務者格付10～11	15.77%	5.34%	—	29.92%
債務者格付12～15	100.00%	9.52%	8.58%	13.35%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	68,353	42,696	25,657	2,161	56.67%	24,432
債務者格付4～9	25,521	12,568	12,953	809	56.67%	12,494
債務者格付10～11	1,058	247	811	—	—	811
債務者格付12～15	19	19	—	—	—	—

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	33.58%	—	20.25%
債務者格付4～9	0.83%	32.47%	—	44.73%
債務者格付10～11	16.10%	27.10%	—	140.43%
債務者格付12～15	100.00%	79.89%	78.75%	15.11%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	67,488	45,259	22,229	3,402	56.30%	20,314
債務者格付4～9	28,473	11,248	17,224	1,598	56.30%	16,325
債務者格付10～11	750	231	518	—	—	518
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	32.91%	—	23.37%
債務者格付4～9	0.57%	29.13%	—	45.80%
債務者格付10～11	13.44%	24.90%	—	129.44%
債務者格付12～15	100.00%	79.08%	77.38%	22.52%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	15,598	0.12%	264.91%
債務者格付4～9	3,895	1.21%	273.39%
債務者格付10～11	1,326	8.66%	449.63%
債務者格付12～15	10	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	16,344	0.10%	265.87%
債務者格付4～9	7,870	0.74%	319.63%
債務者格付10～11	12	11.51%	617.68%
債務者格付12～15	12	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	128,428	128,428	—	—	—	—
うち非デフォルト	125,466	125,466	—	—	—	—
デフォルト	2,961	2,961	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	10,098	3,167	6,931	32,638	21.24%	—
うち非デフォルト	10,071	3,140	6,931	32,598	21.26%	—
デフォルト	27	27	—	39	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	13,565	7,463	6,101	40,358	14.65%	190
うち非デフォルト	12,661	6,566	6,094	40,300	14.67%	183
デフォルト	904	897	6	57	0.00%	6
その他リテール (事業性)	16,007	15,928	78	0	56.67%	78
うち非デフォルト	16,006	15,927	78	0	56.67%	78
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成23年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	51	3.26%	41.38%	—	38.89%
うち非デフォルト	42	0.99%	41.54%	—	39.08%
デフォルト	9	99.30%	34.46%	31.96%	30.88%
適格リボルビング型リテール	18	1.64%	75.31%	—	28.46%
うち非デフォルト	15	1.37%	75.37%	—	28.50%
デフォルト	3	100.00%	54.26%	53.36%	11.93%
その他リテール (非事業性)	63	8.54%	27.23%	—	36.81%
うち非デフォルト	50	2.01%	26.86%	—	37.73%
デフォルト	13	99.98%	32.46%	30.66%	23.89%
その他リテール (事業性)	14	5.89%	25.11%	—	38.92%
うち非デフォルト	12	5.89%	25.11%	—	38.92%
デフォルト	2	100.00%	32.61%	30.33%	30.18%

(単位：億円)

	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	126,418	126,418	—	—	—	—
うち非デフォルト	123,710	123,710	—	—	—	—
デフォルト	2,708	2,708	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	9,251	3,019	6,232	31,785	19.61%	—
うち非デフォルト	9,226	2,993	6,232	31,746	19.63%	—
デフォルト	25	25	—	39	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	13,104	7,385	5,719	39,787	14.01%	147
うち非デフォルト	12,312	6,597	5,714	39,728	14.03%	141
デフォルト	792	787	5	59	0.00%	5
その他リテール (事業性)	14,494	14,439	55	0	56.30%	55
うち非デフォルト	14,493	14,438	55	0	56.30%	55
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成24年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	73	3.12%	34.91%	—	33.33%
うち非デフォルト	53	1.00%	35.05%	—	33.65%
デフォルト	20	99.97%	28.69%	27.31%	18.59%
適格リボルビング型リテール	18	1.64%	76.58%	—	29.53%
うち非デフォルト	15	1.37%	76.64%	—	29.51%
デフォルト	3	100.00%	53.56%	50.74%	37.28%
その他リテール (非事業性)	67	8.05%	31.10%	—	42.42%
うち非デフォルト	51	2.14%	31.06%	—	43.82%
デフォルト	16	99.99%	31.78%	30.23%	20.66%
その他リテール (事業性)	13	4.31%	17.29%	—	26.43%
うち非デフォルト	11	4.31%	17.28%	—	26.43%
デフォルト	2	100.00%	31.86%	29.31%	33.77%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	39,462	△1,570	△7,044	84	513	—	△4,046
平成18年度 損失額の推計値	1,092,665	16,890	19,776	172,936	58,540	—	97,012
期初EAD	62,802,564	39,464,462	15,851,064	1,556,746	13,724,294	—	5,064,384
推計PD加重平均	3.96%	0.10%	0.28%	12.34%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.95%	45.00%	45.14%	90.00%	35.68%	—	36.51%
平成19年度 損失額の実績値	94,594	△491	68	2,063	1,279	—	△2,083
平成19年度 損失額の推計値	1,049,372	11,011	23,581	104,178	53,264	—	94,937
期初EAD	58,842,847	34,521,620	18,553,267	1,057,984	12,462,575	—	4,953,302
推計PD加重平均	4.05%	0.07%	0.28%	10.94%	1.16%	—	4.87%
推計LGD加重平均	44.02%	45.00%	45.10%	90.00%	36.74%	—	39.36%
平成20年度 損失額の実績値	367,885	△352	24,309	66,906	113	—	40,430
平成20年度 損失額の推計値	912,267	16,685	34,727	102,290	63,631	—	88,399
期初EAD	62,595,350	30,365,785	19,271,282	1,291,292	13,031,591	—	4,638,911
推計PD加重平均	3.31%	0.12%	0.40%	8.80%	1.12%	—	4.56%
推計LGD加重平均	44.10%	45.00%	45.09%	90.00%	43.42%	—	41.75%
平成21年度 損失額の実績値	347,164	△118	23,631	2,162	473	△3	16,495
平成21年度 損失額の推計値	978,810	26,553	49,921	18,938	67,070	11,784	64,796
期初EAD	64,825,189	45,592,065	12,658,918	1,660,504	13,063,643	741,843	3,455,805
推計PD加重平均	4.04%	0.15%	1.04%	1.27%	1.21%	2.20%	5.12%
推計LGD加重平均	37.34%	38.95%	37.85%	90.00%	42.42%	72.32%	36.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,444	△298	△6,725	16,144	194	7	12,948
平成22年度 損失額の推計値	1,120,937	23,440	36,621	38,254	95,794	10,974	55,819
期初EAD	61,021,866	54,935,679	10,524,377	1,972,155	13,263,046	680,617	3,388,055
推計PD加重平均	4.76%	0.10%	0.85%	2.16%	1.72%	2.20%	4.48%
推計LGD加重平均	38.60%	41.71%	41.04%	90.00%	42.11%	73.15%	36.75%
平成23年度 損失額の実績値	134,043	△213	△3	92	10	115	10,880
平成23年度 損失額の推計値	1,060,595	19,466	25,908	21,080	175,135	10,970	69,335
期初EAD	56,929,561	75,059,844	11,754,273	2,054,490	13,142,388	614,790	3,476,024
推計PD加重平均	4.85%	0.06%	0.55%	1.14%	2.90%	2.43%	5.64%
推計LGD加重平均	38.40%	41.98%	40.03%	90.00%	45.98%	73.43%	35.40%
平成24年中間期 損失額の実績値	54,166	△201	—	8,516	△8	0	1,427
平成24年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
 5. 平成24年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	284,952	31	—	84	573	—	725
平成18年度 損失額の推計値	286,362	11,745	19,526	3,240	32,526	—	42,932
期初EAD	60,403,710	39,362,650	15,812,499	1,368,194	13,669,949	—	4,953,126
推計PD加重平均	1.08%	0.07%	0.27%	0.26%	0.67%	—	2.41%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.14%	90.00%	35.61%	—	35.94%
平成19年度 損失額の実績値	249,813	11	68	2,063	987	—	773
平成19年度 損失額の推計値	322,181	8,578	23,346	11,318	28,168	—	47,557
期初EAD	57,190,494	34,516,213	18,552,748	954,806	12,394,410	—	4,834,240
推計PD加重平均	1.28%	0.06%	0.28%	1.32%	0.62%	—	2.53%
推計LGD加重平均	44.04%	45.00%	45.10%	90.00%	36.67%	—	38.94%
平成20年度 損失額の実績値	411,581	—	24,378	66,906	1,059	—	40,957
平成20年度 損失額の推計値	346,535	15,563	33,928	11,204	38,165	—	46,462
期初EAD	61,312,166	30,363,292	19,269,510	1,190,086	12,973,117	—	4,539,698
推計PD加重平均	1.28%	0.11%	0.39%	1.05%	0.68%	—	2.48%
推計LGD加重平均	44.11%	45.00%	45.09%	90.00%	43.32%	—	41.30%
平成21年度 損失額の実績値	300,107	△96	27,090	907	423	1	19,506
平成21年度 損失額の推計値	345,097	25,651	44,138	17,760	39,361	10,446	28,825
期初EAD	63,135,918	45,589,748	12,643,659	1,659,195	12,998,400	739,999	3,358,808
推計PD加重平均	1.48%	0.14%	0.92%	1.19%	0.72%	1.95%	2.38%
推計LGD加重平均	37.02%	38.95%	37.84%	90.00%	42.35%	72.29%	36.06%
平成22年度 損失額の実績値	183,115	△297	361	16,144	366	7	12,833
平成22年度 損失額の推計値	384,197	22,630	29,398	16,586	48,017	9,465	24,734
期初EAD	59,122,640	54,933,735	10,506,780	1,948,080	13,149,106	678,546	3,303,172
推計PD加重平均	1.70%	0.10%	0.68%	0.95%	0.86%	1.91%	2.03%
推計LGD加重平均	38.23%	41.71%	41.03%	90.00%	42.22%	73.20%	36.90%
平成23年度 損失額の実績値	147,534	△228	—	92	164	115	13,295
平成23年度 損失額の推計値	348,447	19,358	25,140	19,660	57,977	8,987	38,073
期初EAD	55,083,356	75,059,587	11,752,366	2,052,913	12,886,698	612,076	3,387,140
推計PD加重平均	1.66%	0.06%	0.53%	1.06%	0.97%	2.00%	3.16%
推計LGD加重平均	38.05%	41.98%	40.03%	90.00%	46.26%	73.51%	35.58%
平成24年中間期 損失額の実績値	61,925	△193	—	8,516	23	0	3,857
平成24年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成24年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。期初デフォルトしていなかった資産については、損失額の実績値は概ね減少傾向にあります。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
 5. 平成24年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	50,791	2,435	51,528	1,749
うち事業法人向けエクスポージャー	33,042	2,361	34,921	1,650
ソブリン向けエクスポージャー	5,527	49	5,089	71
金融機関等向けエクスポージャー	6,646	23	6,691	27
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,574	—	4,825	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	56,821	62,828
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	40,014	43,003
うち外国為替関連取引および金関連取引	39,681	50,401
金利関連取引	54,966	54,179
株式関連取引	—	2
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	604	404
クレジット・デリバティブ取引	1,299	907
長期決済期間取引	10	3
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△56,547	△62,894
担保の額	12,057	10,097
うち預金	7,546	5,058
有価証券	3,552	4,290
その他	957	748
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	40,014	43,003
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	18,667	14,241
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	11,633	9,085
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	7,033	5,155
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,676	7,594

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成23年度末		平成23年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	18,761	—	191	—	79
うち住宅ローン証券化	17,424	—	191	—	78
アパートローン証券化	1,185	—	—	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	151	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	228,840	—	3,968	6,887	7,169
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	136,245	—	2,213	3,065	5,825
売掛債権証券化	62,395	—	1,665	3,659	1,249
リース料債権証券化	7,476	—	0	0	46
その他資産証券化	22,722	—	89	161	47
オリジネーター分合計	247,601	—	4,160	6,887	7,248

（単位：億円）

	平成24年度末		平成24年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	15,417	—	114	—	36
うち住宅ローン証券化	15,269	—	114	—	36
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	147	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	212,902	—	3,786	11,764	5,759
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	81,514	—	1,269	6,567	3,864
売掛債権証券化	77,136	—	2,392	4,822	1,506
リース料債権証券化	12,663	—	13	7	33
その他資産証券化	41,588	—	110	366	354
オリジネーター分合計	228,320	—	3,900	11,764	5,796

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成23年度		平成24年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,072,383		1,272,815	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	285,253		211,471	
売掛債権証券化	773,439		1,030,833	
リース料債権証券化	2,310		7,148	
その他資産証券化	11,379		23,361	
オリジネーター分合計	1,072,383	—	1,272,815	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	54	—	54	36	—	36
アパートローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	54	—	54	36	—	36

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年度末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	37,094	4,646	—	—	134	11
うち資産譲渡型証券化取引	6,309	—	—	—	134	11
うち住宅ローン証券化	4,952	—	—	—	134	11
アパートローン証券化	1,231	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	125	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	30,784	4,646	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,610	1,739	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,886	2,397	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,478	81	—	—	—	—
その他資産証券化	9,809	429	—	—	—	—
投資家分	15,621	—	4,175	—		110
うち住宅ローン証券化	7,567	—	—	—		4
アパートローン証券化	—	—	—	—		—
クレジットカード与信証券化	77	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	6,537	—	4,111	—		9
その他資産証券化	1,438	—	63	—		96

	平成24年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注3)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	39,920	5,307	—	—	0	132
うち資産譲渡型証券化取引	5,026	—	—	—	0	132
うち住宅ローン証券化	4,905	—	—	—	0	132
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	121	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,894	5,307	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,359	855	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,046	2,971	—	—	—	—
リース料債権証券化	2,880	518	—	—	—	—
その他資産証券化	12,607	962	—	—	—	—
投資家分	19,624	—	4,722	—	114	
うち住宅ローン証券化	8,123	—	—	—	3	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	10,141	—	4,664	—	—	
その他資産証券化	1,360	—	57	—	110	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. パーゼルⅡの規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。
3. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250%のリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

	平成23年度末			
	再証券化エクスポーチャー以外			
	証券化エクスポーチャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	37,094	4,646	1,509	62
うち資産譲渡型証券化取引	6,309	—	834	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	104	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,496	—	111	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	4,259	—	518	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	437	—	190	—
リスク・ウェイト：1,250%	11	—	11	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	30,784	4,646	675	62
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,474	4,075	168	34
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,765	490	138	14
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,957	15	111	1
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,350	64	179	12
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	236	0	76	0
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	15,621	—	224	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	15,140	—	96	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	324	—	9	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	30	—	2	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	16	—	5	—
リスク・ウェイト：1,250%	109	—	109	—

(単位：億円)

	平成23年度末			
	再証券化エクスポーチャー			
	証券化エクスポーチャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,175	—	102	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,431	—	70	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	733	—	28	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	10	—	3	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	39,920	5,307	1,160	58
うち資産譲渡型証券化取引	5,026	—	592	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	100	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	718	—	48	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,797	—	384	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	409	—	157	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,894	5,307	567	58
うちリスク・ウェイト：20%以下	29,499	4,773	199	39
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,119	418	63	11
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,210	107	122	5
リスク・ウェイト：100%超250%以下	733	0	87	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	330	8	93	2
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	19,624	—	246	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	19,152	—	119	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	338	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	6	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	19	—	4	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	5	—	2	—
リスク・ウェイト：1,250%	102	—	109	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,722	—	111	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,653	—	96	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	58	—	3	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	11	—	11	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成23年度中および平成23年度末、平成24年度中および平成24年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
全体	66.9	121.3	32.0	37.9	51.0	92.4	29.1	58.8
金利	52.4	82.9	26.8	41.5	36.8	58.0	23.4	49.7
うち円	33.9	58.9	13.4	30.9	25.8	45.0	16.5	45.0
ドル	37.7	62.5	14.4	32.7	20.8	43.8	7.8	16.3
外国為替	58.8	118.5	28.3	41.4	38.7	69.5	18.5	31.4
株式	2.4	7.3	0.0	0.3	3.5	17.9	0.1	0.5
コモディティ	1.4	4.6	0.0	0.2	1.0	2.4	0.1	0.4
分散効果 (△)	48.1	—	—	45.5	29.0	—	—	23.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	126.4	270.1	53.9	58.3	98.0	225.3	42.2	121.1

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

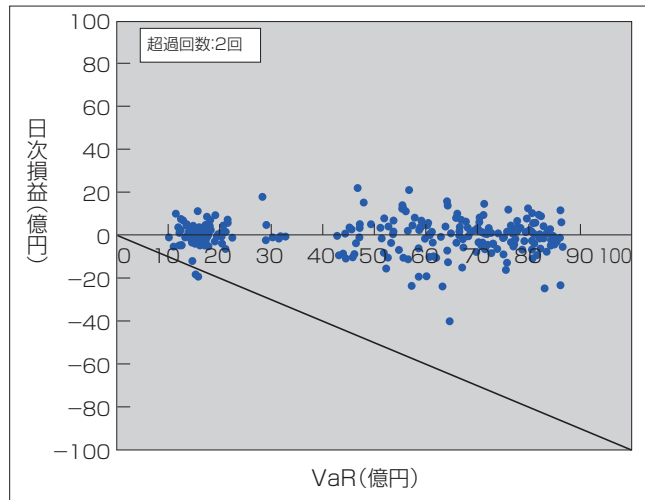
保有期間10営業日、信頼水準99%

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成23年度、平成24年度とも該当ありません。

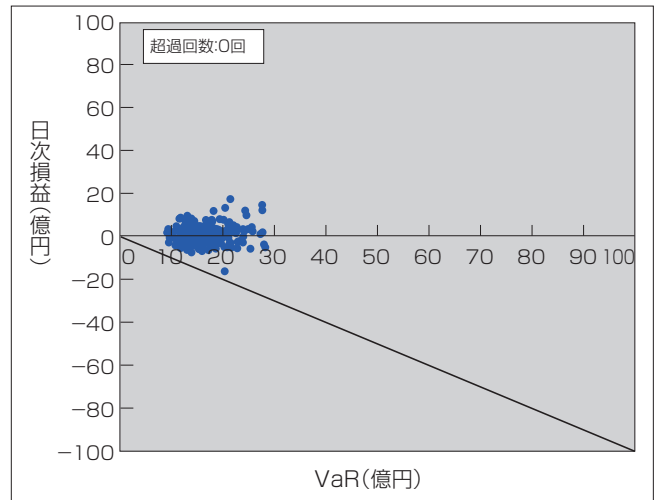
バック・テストの状況

(平成23年4月～平成24年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

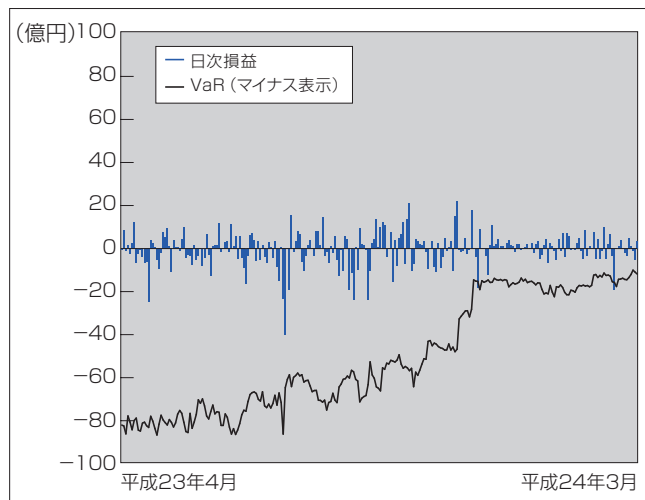
(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

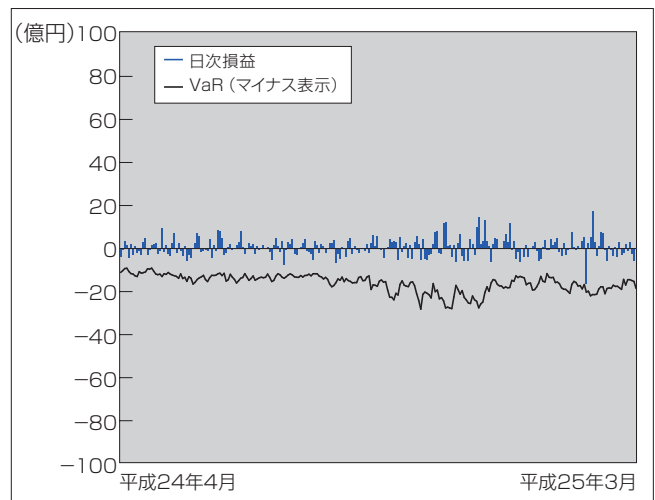
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成23年4月～平成24年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	28,083	28,083	33,360	33,360

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものはありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,234	2,642

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	31,599	△59,601	△65,805	19,887	△10,907	△67,478

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	26,517	28,083	1,566	25,418	33,360	7,941

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	983	881	△101	771	1,041	270

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	25,282
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	4,584	2,695
合計	29,867	32,086

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,035	22,071
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	12,338	21,832
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	143	114
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	—	13
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	1,302	96
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	250	14
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
金利全体	4,096	4,715	3,414	4,090	3,726	4,102	3,439	3,479
うち円	1,852	2,261	1,468	1,782	1,868	2,072	1,658	1,985
ドル	2,734	3,214	2,263	2,807	2,182	2,529	1,570	1,580
ユーロ	312	481	137	416	423	755	46	628
株式	1,202	1,611	693	693	678	905	555	901
全体	4,421	5,032	3,702	4,244	3,724	4,079	3,386	3,386

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の實現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(243～246ページをご参照ください。)

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	308
■ 自己資本の構成	309
■ 自己資本の充実度	316
■ 信用リスク	317
■ 信用リスクの削減手法	325
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	325
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	326
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	332
■ マーケット・リスク	333
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	335
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	336
■ 銀行勘定における金利リスク	336

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成23年度末、平成24年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成23年度末は29社、平成24年度末は27社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.（信託業務および銀行業務）、三菱UFJ投信株式会社（投資信託委託業務）、エム・ユー投資顧問株式会社（投資顧問業務）、三菱UFJ不動産販売株式会社（不動産仲介業務）、Mitsubishi UFJ Trust International Limited（証券業務）他*</p> <p>*当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ—三菱UFJ信託銀行—主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成23年度末、平成24年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成23年度末
基本的項目の額	(A)	14,706
資本金		3,242
新株式申込証拠金		—
資本剰余金		4,123
利益剰余金		6,451
自己株式(△)		—
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額(△)		133
その他有価証券の評価差損(△)		—
為替換算調整勘定		△216
新株予約権		—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		1,365
営業権相当額(△)		—
のれん相当額(△)		40
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		85
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	5,207
控除項目の額 ^(注4)	(C)	1,222
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	18,691

- (注) 1. 平成23年度末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。
2. 平成23年度末の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,941億円です。
3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)
4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際株式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式に係る株主資本の額	1,469,552		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		1a	
うち、利益剰余金の額	745,931		2	
うち、自己株式の額 (△)	—		1c	
うち、社外流出予定額 (△)	12,972		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b	
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	251,556	3	
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	2,419		5	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	28,605			
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	28,605			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,500,578		6	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	128,763	8+9	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	84,570	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	44,192	9	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	611	11	
適格引当金不足額	—	13,319	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	127,535	15	
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—	—	27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,500,578		29	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	31a	30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	6,928	—	34-35	
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,171	—	33+35	
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	90,000	—	33	
うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	170	—	35	
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△12,057	—		
うち、為替換算調整勘定の額	△12,057	—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	85,041	—	36	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37	
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38	
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39	
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	40	

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額		国際様式の該当番号
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	10,479			
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	3,820			
うち、適格引当金不足額	6,659			
Tier2 資本不足額	—			42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	10,479			43
その他Tier1 資本				
その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）(ヘ)	74,561			44
Tier1 資本				
Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）(ト)	1,575,140			45
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—			
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—			46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—			
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—			
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,198			48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,038			47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	361,038			47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	—			49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	25			50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	25			50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—			50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	184,583			
うち、其他有価証券評価差額金の額	219,741			
うち、繰延ヘッジ損益の額	△34,668			
Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	547,845			51
Tier2 資本に係る調整項目				
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	0		52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—		54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	12		55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	87,410			
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	80,750			
うち、適格引当金不足額	6,659			
Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	87,410			57
Tier2 資本				
Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）(ヌ)	460,435			58
総自己資本				
総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）(ル）	2,035,575			59
リスク・アセット（5）				
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	171,735			
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	44,192			
うち、前払年金費用の額	127,535			
リスク・アセットの額（ヲ）	11,437,293			60
連結自己資本比率				
連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ヲ)）	13.12%			61
連結Tier1 比率（(ト) / (ヲ)）	13.77%			62
連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	17.79%			63
調整項目に係る参考事項（6）				
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	91,784			72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	54,082			73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—			74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	276			75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）				
一般貸倒引当金の額	25			76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,129			77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—			78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	55,355			79

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	90,171		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	10,019		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	361,038		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	40,115		85

貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成24年度末）

- (注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	324,279	
資本剰余金	412,315	
利益剰余金	745,931	
自己株式	—	
株主資本合計	1,482,525	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,482,524	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		1a
うち、利益剰余金の額	745,931		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	75,511	
有価証券	14,383,123	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	80,750	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	27,437	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	84,570		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	44,192	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	929,378	
うち前払年金費用	205,735	
上記に係る税効果	78,200	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	127,535		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	2,912	
繰延税金負債	145,284	
再評価に係る繰延税金負債	5,425	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,437	
前払年金費用の税効果勘案分	78,200	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	276	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	276		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 48,973	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	611	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	402,621	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	11,140	
有価証券	14,383,123	
貸出金	11,350,405	劣後ローン等を含む
その他資産	929,378	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	65,878	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	557,462	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	91,784		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	91,784		72
その他金融機関等 (10%超出資)	54,095		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	12		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	54,082		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
少数株主持分	140,342	

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,419	算入可能額 (調整後少数株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後少数株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,928	算入可能額 (調整後少数株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後少数株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,198	算入可能額 (調整後少数株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
借入金	2,974,948	
社債	354,358	
合計	3,329,307	

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,666	6,845
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,391	6,585
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	5,063	5,467
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	13	8
ソブリン向けエクスポージャー	197	66
金融機関等向けエクスポージャー	428	556
居住用不動産向けエクスポージャー	159	172
その他リテール向けエクスポージャー	88	67
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	441	246
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	145	136
証券化エクスポージャー ^(注4)	130	123
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	130	123
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	728	917
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	637	684
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	48	70
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	42	52
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	110
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	769	608
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	94
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	—	2
合計	8,163	8,468

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社および三菱UFJトラスト保証(株)について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
標準的方式	62	51
うち金利リスク	7	7
株式リスク	0	0
外国為替リスク	30	37
コモディティ・リスク	24	6
オプション取引	—	—
内部モデル方式	508	798
合計	571	850

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
先進的計測手法	453	458
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	62	88
合計	516	547

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
連結自己資本比率	15.74%	
連結基本的項目比率	12.38%	
連結総所要自己資本額	9,497	9,149
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,166	7,614
マーケット・リスク相当額	571	850
オペレーショナル・リスク相当額	516	547
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%		137
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	1,242	—

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成23年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	193,671	111,208	1,615	337,266
標準的手法	7,154	1,268	1	12,344
合計	200,826	112,477	1,616	349,611

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	196,838	125,400	2,299	351,339
標準的手法	8,134	571	50	15,480
合計	204,973	125,972	2,349	366,819

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成23年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	176,469	92,883	1,360	297,542	758	
海外	24,356	19,594	256	52,068	127	
合計	200,826	112,477	1,616	349,611	885	

(単位：億円)

	平成24年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	175,649	99,471	2,006	303,816	726	
海外	29,324	26,501	343	63,003	152	
合計	204,973	125,972	2,349	366,819	878	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成23年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	26,487	5,335	241	36,960	235	
卸小売業	10,436	530	87	11,444	30	
建設業	1,552	145	1	1,932	12	
金融・保険業	65,133	3,319	871	84,679	79	
不動産業	20,251	61	98	20,740	223	
各種サービス業	10,099	507	12	11,001	153	
運輸業	8,899	892	275	10,922	15	
個人	9,202	—	—	9,202	119	
国・地方公共団体	40,619	98,943	—	142,705	0	
その他	8,145	2,740	28	20,021	14	
合計	200,826	112,477	1,616	349,611	885	

(単位：億円)

	平成24年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	29,447	5,465	301	40,343	322	
卸小売業	12,270	478	83	13,305	31	
建設業	1,475	95	7	1,813	21	
金融・保険業	59,119	3,543	1,592	80,058	16	
不動産業	20,283	34	119	20,882	218	
各種サービス業	8,682	484	13	9,644	138	
運輸業	9,039	882	138	11,182	13	
個人	10,054	—	—	10,054	101	
国・地方公共団体	46,530	111,701	0	163,850	0	
その他	8,069	3,284	92	15,686	13	
合計	204,973	125,972	2,349	366,819	878	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成23年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	68,811	7,745	434	91,946	
1年超3年以下	28,944	44,168	502	73,699	
3年超5年以下	20,988	33,164	346	54,500	
5年超7年以下	8,298	8,080	88	16,467	
7年超	16,915	19,318	245	36,478	
その他 ^(注3)	56,868	—	—	76,518	
合計	200,826	112,477	1,616	349,611	

(単位：億円)

	平成24年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	53,823	10,551	1,071	81,837	
1年超3年以下	29,708	36,905	499	67,149	
3年超5年以下	23,217	39,685	417	63,320	
5年超7年以下	9,754	18,143	109	28,007	
7年超	19,552	20,686	251	40,490	
その他 ^(注3)	68,915	—	—	86,015	
合計	204,973	125,972	2,349	366,819	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	40,860	3,339	35,473	△5,386
個別貸倒引当金	23,865	5,948	23,193	△672
うち国内	23,865	5,948	20,819	△3,046
海外	—	—	2,374	2,374
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	64,725	9,287	58,667	△6,058

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	40,860	3,339	35,473	△5,386
個別貸倒引当金	23,865	5,948	23,193	△672
うち製造業	10,815	7,805	17,781	6,965
卸小売業	234	△3	131	△103
建設業	—	△277	299	299
金融・保険業	1,796	1,796	—	△1,796
不動産業	1,100	△3,043	843	△256
各種サービス業	312	△136	295	△16
運輸業	389	175	192	△197
個人	430	△116	1,424	993
国・地方公共団体	5	△0	4	△0
その他	8,781	△250	2,220	△6,561
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	64,725	9,287	58,667	△6,058

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。
2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心に、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
製造業	—	1,466
卸小売業	—	—
建設業	316	9
金融・保険業	121	—
不動産業	14	447
各種サービス業	—	—
運輸業	—	109
個人	212	224
国・地方公共団体	—	—
その他	265	91
合計	929	2,349

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	5,648	110	6,039	120
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	1,872	1,872	3,136	3,136
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	5	5	9	9
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	678	0	599	0
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	37	—
自己資本控除額	60	—	—	—
合計	8,266	1,988	9,822	3,267

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	108	93
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	36	51
リスク・ウェイト：90%	22	19
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	30	15
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	18	6
リスク・ウェイト：0%	0	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	189	273
うちリスク・ウェイト：300%	180	268
リスク・ウェイト：400%	8	5

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	40,116	35,378	4,737	6,459	60.85%	806
債務者格付4～9	62,214	56,773	5,441	6,177	60.85%	1,682
債務者格付10～11	8,513	7,004	1,508	1,296	60.85%	719
債務者格付12～15	570	558	12	—	—	12

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.72%	—	25.81%
債務者格付4～9	0.74%	35.03%	—	52.68%
債務者格付10～11	10.79%	31.09%	—	139.02%
債務者格付12～15	100.00%	36.18%	32.67%	46.50%

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	46,416	40,606	5,810	6,760	61.37%	1,661
債務者格付4～9	64,327	58,421	5,906	6,124	61.37%	2,199
債務者格付10～11	9,353	8,016	1,337	1,054	61.37%	690
債務者格付12～15	643	636	6	4	61.37%	3

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.80%	—	24.51%
債務者格付4～9	0.73%	34.94%	—	53.96%
債務者格付10～11	10.14%	31.09%	—	141.43%
債務者格付12～15	100.00%	35.29%	35.29%	48.10%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	145,116	106,459	38,656	—	—	38,656
債務者格付4～9	126	126	—	—	—	—
債務者格付10～11	7	7	—	—	—	—
債務者格付12～15	201	192	9	—	—	9

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.50%	—	0.72%
債務者格付4～9	0.14%	35.92%	—	25.37%
債務者格付10～11	18.34%	36.54%	—	200.38%
債務者格付12～15	100.00%	52.62%	50.12%	33.12%

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	162,319	117,563	44,755	—	—	44,755
債務者格付4～9	279	279	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	136	127	8	—	—	8

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.44%	—	0.14%
債務者格付4～9	0.13%	35.86%	—	24.61%
債務者格付10～11	16.58%	36.47%	—	218.81%
債務者格付12～15	100.00%	30.03%	26.33%	48.93%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	10,699	8,579	2,120	—	—	2,120
債務者格付4～9	4,664	3,683	980	60	60.85%	944
債務者格付10～11	608	71	536	5	60.85%	533
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.86%	—	20.14%
債務者格付4～9	0.46%	36.69%	—	34.65%
債務者格付10～11	14.91%	36.12%	—	166.03%
債務者格付12～15	100.00%	96.06%	96.06%	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	7,396	5,800	1,596	65	61.37%	1,556
債務者格付10～11	745	74	670	—	—	670
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.73%	—	21.80%
債務者格付4～9	0.48%	36.38%	—	42.65%
債務者格付10～11	13.17%	36.26%	—	188.39%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	47	0.11%	111.10%
債務者格付4～9	121	1.41%	229.19%
債務者格付10～11	31	8.65%	449.52%
債務者格付12～15	0	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	70	0.09%	108.30%
債務者格付4～9	130	1.22%	228.03%
債務者格付10～11	51	8.37%	543.54%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	8,674	8,031	643	—	—	643
うち非デフォルト	8,635	7,992	642	—	—	642
デフォルト	39	38	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	335	289	45	111	18.96%	24
うち非デフォルト	318	274	44	111	18.97%	22
デフォルト	16	15	1	0	12.50%	1
その他リテール（事業性）	1,398	1,359	39	—	—	39
うち非デフォルト	1,350	1,312	38	—	—	38
デフォルト	48	47	1	—	—	1

	平成23年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.73%	47.74%	—	18.98%
うち非デフォルト	14	0.28%	47.75%	—	19.07%
デフォルト	7	100.00%	46.01%	46.01%	—
その他リテール（非事業性）	18	7.98%	41.60%	—	49.80%
うち非デフォルト	12	3.08%	40.50%	—	52.45%
デフォルト	6	100.00%	62.29%	62.29%	—
その他リテール（事業性）	6	4.44%	38.64%	—	34.34%
うち非デフォルト	4	1.03%	38.72%	—	35.57%
デフォルト	2	100.00%	36.19%	36.19%	—

(単位：億円)

	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	9,586	9,425	160	—	—	160
うち非デフォルト	9,546	9,386	159	—	—	159
デフォルト	39	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	282	249	33	86	17.32%	18
うち非デフォルト	267	234	32	85	17.34%	17
デフォルト	15	14	0	0	10.56%	0
その他リテール（事業性）	1,294	1,262	32	—	—	32
うち非デフォルト	1,251	1,219	31	—	—	31
デフォルト	43	42	1	—	—	1

	平成24年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.70%	45.44%	—	18.69%
うち非デフォルト	14	0.29%	45.43%	—	18.76%
デフォルト	7	100.00%	45.91%	45.91%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.34%	39.87%	—	45.23%
うち非デフォルト	12	2.95%	38.59%	—	47.88%
デフォルト	6	100.00%	61.64%	61.64%	—
その他リテール（事業性）	6	4.20%	30.28%	—	26.47%
うち非デフォルト	4	0.86%	30.19%	—	27.39%
デフォルト	2	100.00%	32.91%	32.91%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	210	△66
平成18年度 損失額の推計値	136,363	1,217	1,834	3,197	1,986	5,003
期初EAD	9,444,725	4,343,090	1,466,251	27,179	712,188	265,216
推計PD加重平均	3.42%	0.07%	0.28%	13.07%	0.64%	4.47%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.24%	90.00%	43.47%	42.24%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	△11	△205
平成19年度 損失額の推計値	152,911	2,039	2,118	2,318	3,059	4,505
期初EAD	8,977,118	5,475,075	2,022,166	25,018	758,402	243,285
推計PD加重平均	4.03%	0.08%	0.22%	10.29%	0.69%	4.69%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.78%	90.00%	58.00%	39.40%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	325	473
平成20年度 損失額の推計値	94,563	1,703	1,831	2,480	3,108	3,386
期初EAD	9,313,214	7,520,525	2,613,806	19,983	775,469	222,120
推計PD加重平均	2.33%	0.05%	0.15%	13.78%	0.67%	4.78%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.34%	90.00%	59.14%	31.89%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	304	464
平成21年度 損失額の推計値	68,565	20,778	2,526	172	3,227	2,944
期初EAD	10,153,613	9,521,346	1,207,330	34,425	777,612	208,367
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.54%	0.56%	0.75%	4.37%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.49%	90.00%	55.24%	32.34%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	230	558
平成22年度 損失額の推計値	81,216	7,643	2,404	1,067	3,802	3,228
期初EAD	10,573,235	10,448,935	1,382,954	20,785	772,621	198,408
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.45%	5.70%	0.82%	4.26%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.22%	90.00%	59.40%	38.15%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	50	655
平成23年度 損失額の推計値	66,073	9,827	4,375	998	3,316	3,188
期初EAD	10,619,327	13,343,952	1,816,851	21,131	810,937	184,940
推計PD加重平均	1.74%	0.20%	0.64%	5.25%	0.81%	4.56%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.31%	90.00%	50.21%	37.75%
平成24年中間期 損失額の実績値	8,999	△0	—	—	△15	△1,013
平成24年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成24年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
5. 平成24年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	1,979	—
うち事業法人向けエクスポージャー		1,972	—
ソブリン向けエクスポージャー		6	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		4,139	—

(単位：億円)

	平成24年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	2,638	—
うち事業法人向けエクスポージャー		2,625	—
ソブリン向けエクスポージャー		10	—
金融機関等向けエクスポージャー		3	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		5,469	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	1,500	2,635
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,616	2,349
うち外国為替関連取引および金関連取引	1,680	2,994
金利関連取引	1,847	2,050
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△1,911	△2,695
担保の額	1,366	2,361
うち預金	—	—
有価証券	—	78
その他	1,366	2,283
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	1,616	2,349
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	210	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	70	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	140	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	70	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成23年度末		平成23年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,595	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,120	—	—	—	—
リース料債権証券化	246	—	—	—	—
その他資産証券化	228	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,595	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度末		平成24年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,281	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,715	—	—	—	—
リース料債権証券化	325	—	—	—	—
その他資産証券化	241	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,281	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成23年度		平成24年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	6,907		8,037	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	5,555		6,602	
リース料債権証券化	148		153	
その他資産証券化	1,202		1,281	
オリジネーター分合計	6,907	—	8,037	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年度末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,215	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,215	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	1,215	—	—	—	—	—
投資家分	4,189	—	283	—		24
うち住宅ローン証券化	216	—	55	—		—
アパートローン証券化	15	—	—	—		—
クレジットカード与信証券化	149	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	2,336	—	228	—		—
その他資産証券化	1,471	—	—	—		24

	平成24年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注3)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,454	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,454	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	951	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	274	—	—	—	—	—
その他資産証券化	228	—	—	—	—	—
投資家分	5,418	—	216	—	0	
うち住宅ローン証券化	196	—	52	—	—	
アパートローン証券化	11	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	3,192	—	164	—	—	
その他資産証券化	2,016	—	—	—	0	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. パーゼルⅡの規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。
3. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250%のリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成23年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,215	—	29	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,215	—	29	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	714	—	7	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	391	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	67	—	2	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	42	—	10	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,213	—	94	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	2,729	—	21	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,326	—	35	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	105	—	6	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	23	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	5	—	2	—
リスク・ウェイト：1,250%	24	—	24	—

(単位：億円)

	平成23年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	283	—	5	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	256	—	5	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	26	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,454	—	33	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,454	—	33	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,156	—	13	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	181	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	73	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,418	—	85	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	4,156	—	27	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,024	—	26	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	116	—	6	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	96	—	11	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	24	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	216	—	4	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	216	—	4	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成23年度中および平成23年度末、平成24年度中および平成24年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
全体	12.8	24.5	3.3	9.2	10.8	22.5	1.9	13.7
金利	2.9	12.8	0.6	0.6	2.4	9.0	0.6	0.8
うち円	1.4	4.0	0.5	0.5	1.3	4.1	0.4	0.7
ドル	2.2	11.8	0.2	0.4	1.5	6.4	0.1	0.4
外国為替	13.2	23.4	3.1	9.3	11.1	22.9	1.2	13.7
株式	0.1	0.6	0.0	0.0	0.2	2.0	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	3.4	—	—	0.7	2.9	—	—	0.8

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	96.3	141.3	69.6	131.7	124.8	223.0	65.4	150.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

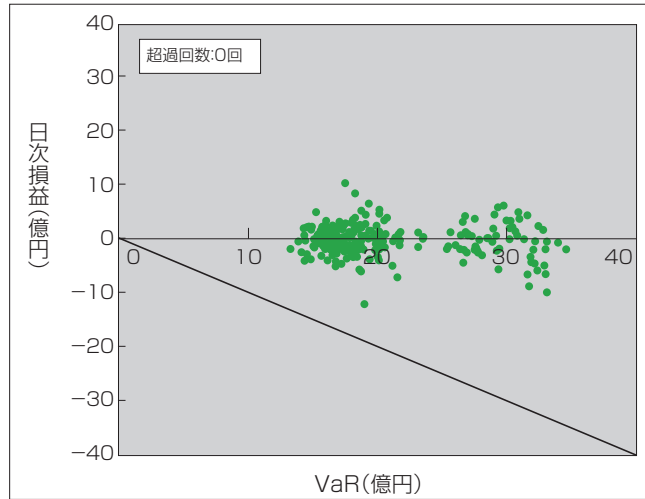
保有期間10営業日、信頼水準99%

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成23年度、平成24年度とも該当ありません。

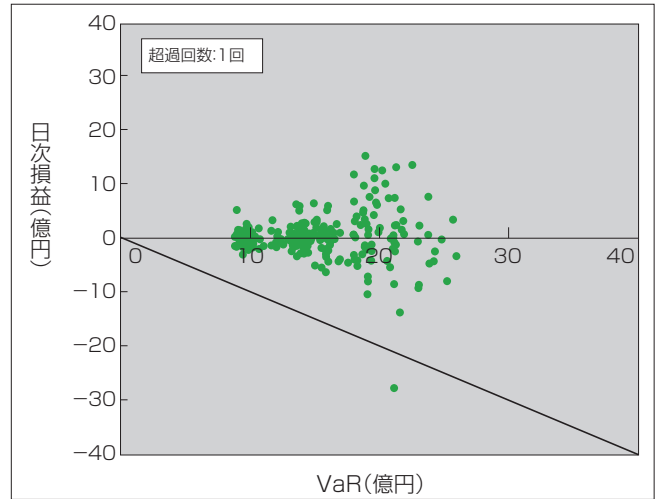
バック・テストの状況

(平成23年4月～平成24年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

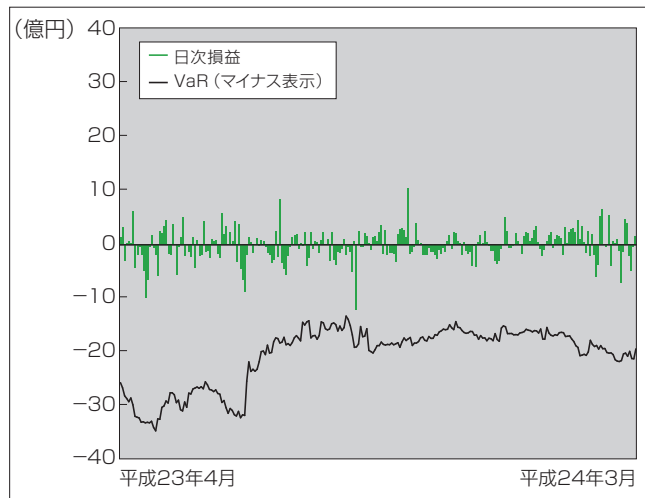
(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

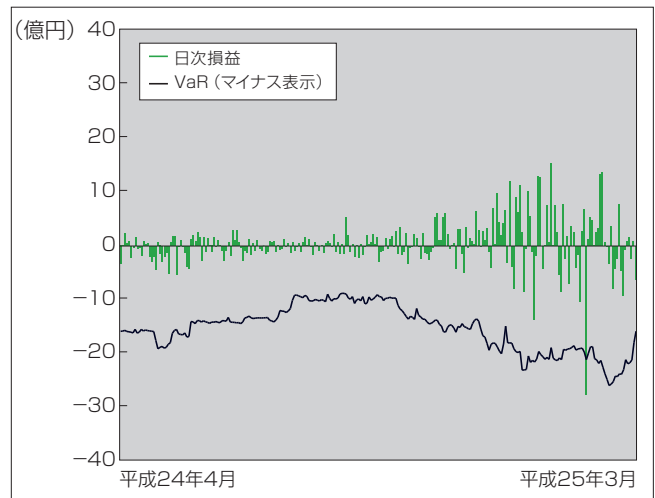
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成23年4月～平成24年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	7,093	7,093	7,892	7,892

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	611	551

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	10,758	△6,798	△18,631	23,026	△8,810	△12,324

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	6,017	7,093	1,075	5,438	7,892	2,453

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成23年度末、平成24年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	6,838	7,420
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	674	656
合計	7,512	8,077

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,281	3,752
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	2,825	3,318
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	303	340
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	118	85
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	24	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	8	7

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
金利全体	680	812	511	532	725	833	529	766
うち円	316	480	209	224	285	327	224	311
ドル	514	600	363	373	503	595	366	447
ユーロ	118	183	66	137	151	233	90	227
株式	91	192	47	101	75	204	36	183
全体	770	932	589	607	791	895	595	792

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	338
■ 自己資本の充実度	345
■ 信用リスク	346
■ 信用リスクの削減手法	355
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	355
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	356
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	362
■ マーケット・リスク	363
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	365
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	366
■ 銀行勘定における金利リスク	366
■ 報酬等に関する事項	366

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は単体財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成23年度末
基本的項目の額	(A)	14,108
資本金		3,242
新株式申込証拠金		—
資本準備金		2,506
その他資本剰余金		1,616
利益準備金		737
その他利益剰余金		5,236
その他 ^(注1)		999
自己株式(△)		—
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額(△)		133
その他有価証券の評価差損(△)		—
新株予約権		—
営業権相当額(△)		—
のれん相当額(△)		8
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		88
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	5,192
控除項目の額 ^(注4)	(C)	301
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	18,999

(注) 1. 平成23年度末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

2. 平成23年度末の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,821億円です。

3. 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

4. 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式に係る株主資本の額	1,419,797		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		1a	
うち、利益剰余金の額	696,176		2	
うち、自己株式の額 (△)	—		1c	
うち、社外流出予定額 (△)	12,972		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b	
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	260,921	3	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,419,797		6	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	33,246	8+9	
うち、のれんに係るものの額	—	724	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	32,521	9	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	611	11	
適格引当金不足額	—	13,296	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	127,535	15	
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—		27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,419,797		29	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		31a	30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—			
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,000		33+35	
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	90,000		36	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,373		
うち、適格引当金不足額	6,648		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	7,373		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	82,627		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	1,502,425		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,038		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	182,221		
うち、その他有価証券評価差額金の額	217,380		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△34,668		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	543,260		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	12	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,648		
うち、適格引当金不足額	6,648		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	6,648		57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	536,611		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,039,036		59
リスク・アセット (5)			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	160,063		
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	32,521		
うち、前払年金費用の額	127,535		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,360,654		60
自己資本比率			
単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.49%		61
単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.22%		62
単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.94%		63
調整項目に係る参考事項 (6)			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	87,254		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	127,945		73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算上上限額	—		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2 資本算上上限額	57,484		79

(単位：百万円、%)

項目	平成24年度末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	90,000		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	10,000		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	361,038		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	40,115		85

貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成24年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置助案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
資本金	324,279	
資本剰余金	412,315	
利益剰余金	696,176	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
自己株式	—	
株主資本合計	1,432,770	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,432,769	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		1a
うち、利益剰余金の額	696,176		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	53,248	
上記に係る税効果	19,940	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	32,521	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	914,743	
うち前払年金費用	205,735	
上記に係る税効果	78,200	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	127,535		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	—	
繰延税金負債	144,169	
再評価に係る繰延税金負債	5,425	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	19,940	
前払年金費用の税効果勘案分	78,200	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△48,973	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	611	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	402,621	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	11,140	
有価証券	14,385,072	
貸出金	11,273,483	劣後ローン等を含む
その他資産	914,743	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	65,878	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	529,507	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	87,254		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	87,254		72
その他金融機関等（10%超出資）	127,958		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	12		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	127,945		73

7. 少数株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
少数株主持分	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
借入金	3,079,292	
社債	354,358	
合計	3,433,650	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,573	6,740
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,443	6,616
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	5,065	5,472
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	13	8
ソブリン向けエクスポージャー	197	66
金融機関等向けエクスポージャー	473	574
居住用不動産向けエクスポージャー	157	171
その他リテール向けエクスポージャー	87	66
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	449	257
証券化エクスポージャー ^(注4)	130	123
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	916	1,148
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	650	701
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	67	66
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	199	111
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	267
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	789	628
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	101
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	—	2
合計	8,280	8,621

(注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。

5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
標準的方式	32	14
うち金利リスク	7	7
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	24	6
オプション取引	—	—
内部モデル方式	508	798
合計	541	813

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
先進的計測手法	331	378
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	331	378

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体自己資本比率、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	単体自己資本比率	15.76%
単体基本的項目比率	11.71%	
単体総所要自己資本額	9,638	9,088
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,343	7,768
マーケット・リスク相当額	541	813
オペレーショナル・リスク相当額	331	378
経過措置により信用リスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%		128
旧告示に基づき算出された信用リスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が		
自己資本比率告示に基づき算出された信用リスク・アセット等の額を上回る額×8%	1,422	—

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成23年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	194,772	111,208	2,178	340,542
	(単位：億円)			
	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	197,020	125,400	3,139	353,923

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成23年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	157,174				
中部	2,997	91,690	1,922	293,118	748
西日本	13,465				
その他	—				
海外 北米	7,409				
欧州	9,754	19,517	255	47,424	127
アジア・オセアニア	3,970				
その他	—				
合計	194,772	111,208	2,178	340,542	875
	(単位：億円)				
	平成24年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	157,066				
中部	3,480	98,988	2,844	299,515	721
西日本	13,037				
その他	—				
海外 北米	5,199				
欧州	11,434	26,412	295	54,407	152
アジア・オセアニア	6,801				
その他	—				
合計	197,020	125,400	3,139	353,923	873

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成23年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	26,487	5,335	241	36,952	235	
卸小売業	10,436	530	87	11,443	30	
建設業	1,552	145	1	1,932	12	
金融・保険業	61,519	3,318	1,433	81,442	79	
不動産業	20,251	61	98	20,748	223	
各種サービス業	10,099	507	12	11,007	153	
運輸業	8,899	892	275	10,922	15	
個人	9,170	—	—	9,171	108	
国・地方公共団体	38,413	97,674	—	137,361	0	
その他	7,941	2,740	28	19,561	14	
合計	194,772	111,208	2,178	340,542	875	

(単位：億円)

	平成24年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	29,447	5,465	301	40,334	322	
卸小売業	12,270	478	83	13,305	31	
建設業	1,475	95	7	1,812	21	
金融・保険業	53,217	3,543	2,430	73,459	16	
不動産業	20,283	34	119	20,919	218	
各種サービス業	8,682	484	13	9,629	138	
運輸業	9,039	882	138	11,182	13	
個人	10,030	—	—	10,030	97	
国・地方公共団体	44,632	111,129	0	157,992	0	
その他	7,940	3,284	44	15,255	13	
合計	197,020	125,400	3,139	353,923	873	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成23年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	63,664	6,521	995	84,978
1年超3年以下	28,974	44,146	502	73,622
3年超5年以下	21,051	33,162	346	54,561
5年超7年以下	8,297	8,059	88	16,445
7年超	16,893	19,318	245	36,457
その他 ^(注3)	55,890	—	—	74,476
合計	194,772	111,208	2,178	340,542

(単位：億円)

	平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	52,262	10,047	1,861	78,310
1年超3年以下	29,714	36,875	499	67,089
3年超5年以下	23,214	39,647	417	63,280
5年超7年以下	9,753	18,143	109	28,006
7年超	19,533	20,686	251	40,472
その他 ^(注3)	62,541	—	—	76,763
合計	197,020	125,400	3,139	353,923

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	40,826	3,352	40,330	△496
個別貸倒引当金	23,105	6,142	24,460	1,355
うち国内				
東日本	3,608	△3,028	21,447	17,838
中部	29	△21	4	△24
西日本	12,324	9,170	683	△11,641
その他	7,142	20	658	△6,483
海外				
北米	—	—	—	—
欧州	—	—	1,665	1,665
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	63,931	9,494	64,790	858

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	40,826	3,352	40,330	△496
個別貸倒引当金	23,105	6,142	24,460	1,355
うち製造業	10,815	7,805	20,910	10,095
卸小売業	234	△3	120	△114
建設業	—	△277	—	—
金融・保険業	1,796	1,796	130	△1,665
不動産業	1,100	△3,043	799	△300
各種サービス業	312	△136	108	△203
運輸業	389	175	189	△200
個人	430	△116	1,392	961
国・地方公共団体	5	△0	4	△0
その他	8,020	△56	803	△7,217
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	63,931	9,494	64,790	858

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはバーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
製造業	—	1,466
卸小売業	—	—
建設業	316	765
金融・保険業	121	—
不動産業	14	586
各種サービス業	—	—
運輸業	—	109
個人	212	158
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	664	3,086

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	108	93
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	36	51
リスク・ウェイト：90%	22	19
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	30	15
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	18	6
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	230	252
うちリスク・ウェイト：300%	128	220
リスク・ウェイト：400%	101	31

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	40,116	35,378	4,737	6,459	60.85%	806
債務者格付4～9	62,334	56,893	5,441	6,177	60.85%	1,682
債務者格付10～11	8,513	7,004	1,508	1,296	60.85%	719
債務者格付12～15	565	558	7	—	—	7

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.72%	—	25.81%
債務者格付4～9	0.74%	35.04%	—	52.71%
債務者格付10～11	10.79%	31.09%	—	139.02%
債務者格付12～15	100.00%	35.65%	32.11%	46.90%

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	46,416	40,606	5,810	6,760	61.37%	1,661
債務者格付4～9	64,403	58,496	5,906	6,124	61.37%	2,199
債務者格付10～11	9,353	8,016	1,337	1,054	61.37%	690
債務者格付12～15	643	636	6	4	61.37%	3

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.80%	—	24.51%
債務者格付4～9	0.73%	34.94%	—	54.00%
債務者格付10～11	10.14%	31.09%	—	141.43%
債務者格付12～15	100.00%	38.92%	35.29%	48.10%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	145,116	106,459	38,656	—	—	38,656
債務者格付4～9	126	126	—	—	—	—
債務者格付10～11	7	7	—	—	—	—
債務者格付12～15	201	192	9	—	—	9

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.50%	—	0.72%
債務者格付4～9	0.14%	35.92%	—	25.37%
債務者格付10～11	18.34%	36.54%	—	200.38%
債務者格付12～15	100.00%	52.62%	50.12%	33.12%

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	162,319	117,563	44,755	—	—	44,755
債務者格付4～9	279	279	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	136	127	8	—	—	8

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.44%	—	0.14%
債務者格付4～9	0.13%	35.86%	—	24.61%
債務者格付10～11	16.58%	36.47%	—	218.81%
債務者格付12～15	100.00%	30.03%	26.33%	48.93%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	12,265	8,586	3,678	—	—	3,678
債務者格付4～9	4,681	3,687	994	60	60.85%	957
債務者格付10～11	608	71	536	5	60.85%	533
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成23年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.82%	—	22.06%
債務者格付4～9	0.46%	36.69%	—	34.60%
債務者格付10～11	14.91%	36.12%	—	166.03%
債務者格付12～15	100.00%	96.06%	96.06%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	8,995	7,055	1,939	—	—	1,939
債務者格付4～9	7,435	5,819	1,616	65	61.37%	1,576
債務者格付10～11	745	74	670	—	—	670
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成24年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.70%	—	21.79%
債務者格付4～9	0.48%	36.38%	—	42.56%
債務者格付10～11	13.17%	36.26%	—	188.39%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成23年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	689	0.11%	111.27%
債務者格付4～9	731	0.46%	165.85%
債務者格付10～11	84	8.73%	450.35%
債務者格付12～15	0	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	299	0.09%	131.40%
債務者格付4～9	396	0.49%	180.79%
債務者格付10～11	52	8.50%	547.90%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスクウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	8,650	8,027	623	—	—	623
うち非デフォルト	8,615	7,992	623	—	—	623
デフォルト	35	34	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	332	288	43	111	18.96%	21
うち非デフォルト	316	274	42	111	18.97%	20
デフォルト	15	14	1	0	12.50%	0
その他リテール（事業性）	1,398	1,359	39	—	—	39
うち非デフォルト	1,350	1,312	38	—	—	38
デフォルト	48	47	1	—	—	1

	平成23年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.69%	47.78%	—	19.00%
うち非デフォルト	14	0.28%	47.79%	—	19.08%
デフォルト	7	100.00%	46.00%	46.00%	—
その他リテール（非事業性）	18	7.69%	41.41%	—	49.85%
うち非デフォルト	12	3.09%	40.41%	—	52.34%
デフォルト	6	100.00%	61.28%	61.28%	—
その他リテール（事業性）	6	4.44%	38.64%	—	34.34%
うち非デフォルト	4	1.03%	38.72%	—	35.57%
デフォルト	2	100.00%	36.19%	36.19%	—

(単位：億円)

	平成24年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	9,566	9,423	142	—	—	142
うち非デフォルト	9,528	9,386	142	—	—	142
デフォルト	37	36	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	280	248	31	86	17.32%	16
うち非デフォルト	265	234	30	85	17.34%	15
デフォルト	14	14	0	0	10.56%	0
その他リテール（事業性）	1,293	1,261	32	—	—	32
うち非デフォルト	1,251	1,219	31	—	—	31
デフォルト	42	41	1	—	—	1

	平成24年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.68%	45.46%	—	18.70%
うち非デフォルト	14	0.29%	45.46%	—	18.77%
デフォルト	7	100.00%	45.90%	45.90%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.09%	39.66%	—	45.20%
うち非デフォルト	12	2.96%	38.48%	—	47.73%
デフォルト	6	100.00%	60.75%	60.75%	—
その他リテール（事業性）	6	4.12%	30.28%	—	26.49%
うち非デフォルト	4	0.86%	30.19%	—	27.39%
デフォルト	2	100.00%	32.91%	32.91%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位:百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	34	△232
平成18年度 損失額の推計値	136,701	1,217	1,841	2,629	1,792	4,859
期初EAD	9,526,115	4,343,090	1,514,076	32,913	710,607	264,596
推計PD加重平均	3.40%	0.07%	0.27%	8.88%	0.58%	4.38%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.22%	90.00%	43.20%	41.93%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	3	△326
平成19年度 損失額の推計値	153,140	2,039	2,331	2,530	2,780	4,411
期初EAD	9,042,073	5,475,075	2,268,699	36,758	746,765	242,626
推計PD加重平均	4.00%	0.08%	0.22%	7.64%	0.63%	4.61%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.59%	90.00%	58.30%	39.37%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	△19	154
平成20年度 損失額の推計値	95,157	1,703	1,930	2,957	2,737	3,335
期初EAD	9,328,102	7,294,770	2,739,221	60,045	765,200	221,560
推計PD加重平均	2.34%	0.05%	0.15%	5.47%	0.59%	4.70%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.28%	90.00%	59.93%	31.97%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	82	270
平成21年度 損失額の推計値	68,579	20,778	2,598	565	2,883	2,900
期初EAD	10,164,779	9,521,346	1,346,149	74,314	768,813	207,948
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.50%	0.84%	0.67%	4.31%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.26%	90.00%	55.87%	32.40%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	116	323
平成22年度 損失額の推計値	81,154	7,643	2,480	1,573	3,486	3,138
期初EAD	10,584,331	10,448,935	1,529,972	98,427	764,923	197,901
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.42%	1.77%	0.75%	4.14%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.05%	90.00%	60.00%	38.25%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	100	337
平成23年度 損失額の推計値	66,088	9,827	4,424	1,960	2,969	3,101
期初EAD	10,631,552	13,343,952	1,926,505	98,518	804,122	184,461
推計PD加重平均	1.73%	0.20%	0.61%	2.21%	0.72%	4.44%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.27%	90.00%	50.64%	37.85%
平成24年中間期 損失額の実績値	8,999	△0	—	—	△35	△1,103
平成24年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
5. 平成24年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位:百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	27,021	—	—	—	41	277
平成18年度 損失額の推計値	52,932	1,050	1,622	339	739	1,448
期初EAD	9,213,016	4,343,052	1,513,952	30,405	709,920	259,171
推計PD加重平均	1.38%	0.06%	0.24%	1.24%	0.25%	1.46%
推計LGD加重平均	41.76%	42.58%	45.25%	90.00%	41.64%	38.38%
平成19年度 損失額の実績値	965	—	—	—	10	159
平成19年度 損失額の推計値	61,644	1,323	2,059	275	1,209	1,458
期初EAD	8,827,102	5,473,726	2,268,166	34,254	744,070	235,135
推計PD加重平均	1.67%	0.05%	0.19%	0.89%	0.27%	1.57%
推計LGD加重平均	41.76%	41.29%	46.05%	90.00%	58.34%	39.27%
平成20年度 損失額の実績値	13,977	—	—	—	4	144
平成20年度 損失額の推計値	54,681	1,121	1,890	491	1,249	1,184
期初EAD	9,234,971	7,293,471	2,739,134	57,305	762,716	214,852
推計PD加重平均	1.36%	0.03%	0.14%	0.95%	0.27%	1.73%
推計LGD加重平均	43.51%	44.84%	46.28%	90.00%	59.95%	31.82%
平成21年度 損失額の実績値	28,169	—	—	—	85	244
平成21年度 損失額の推計値	39,607	673	2,393	442	1,215	1,004
期初EAD	10,082,769	9,465,769	1,345,614	74,178	765,828	202,126
推計PD加重平均	1.12%	0.02%	0.46%	0.66%	0.28%	1.55%
推計LGD加重平均	35.13%	36.09%	38.25%	90.00%	55.88%	32.08%
平成22年度 損失額の実績値	3,804	—	—	—	115	300
平成22年度 損失額の推計値	44,304	532	2,479	719	1,315	1,083
期初EAD	10,481,149	10,429,402	1,529,970	97,477	761,303	192,542
推計PD加重平均	1.19%	0.01%	0.42%	0.81%	0.28%	1.47%
推計LGD加重平均	35.47%	36.37%	38.05%	90.00%	60.02%	38.08%
平成23年度 損失額の実績値	14,714	—	—	—	73	407
平成23年度 損失額の推計値	50,006	461	4,423	887	1,280	974
期初EAD	10,586,705	13,318,370	1,926,503	97,326	800,787	178,866
推計PD加重平均	1.32%	0.00%	0.61%	1.01%	0.31%	1.45%
推計LGD加重平均	35.70%	36.59%	37.27%	90.00%	50.64%	37.50%
平成24年中間期 損失額の実績値	9,460	—	—	—	33	140
平成24年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成24年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
5. 平成24年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	1,979	—	2,703	—
うち事業法人向けエクスポージャー	1,972	—	2,689	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	—	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	3	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	1,832	3,078
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,178	3,139
うち外国為替関連取引および金関連取引	2,242	3,784
金利関連取引	1,847	2,050
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△1,911	△2,695
担保の額	1,366	2,361
うち預金	—	—
有価証券	—	78
その他	1,366	2,283
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,178	3,139
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	210	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	70	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	140	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	70	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成23年度末		平成23年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,595	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,120	—	—	—	—
リース料債権証券化	246	—	—	—	—
その他資産証券化	228	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,595	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度末		平成24年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,281	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,715	—	—	—	—
リース料債権証券化	325	—	—	—	—
その他資産証券化	241	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,281	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成23年度		平成24年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	6,907		8,037	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	5,555		6,602	
リース料債権証券化	148		153	
その他資産証券化	1,202		1,281	
オリジネーター分合計	6,907	—	8,037	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年度末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,215	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,215	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	1,215	—	—	—	—	—
投資家分	4,189	—	283	—		24
うち住宅ローン証券化	216	—	55	—		—
アパートローン証券化	15	—	—	—		—
クレジットカード与信証券化	149	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	2,336	—	228	—		—
その他資産証券化	1,471	—	—	—		24

	平成24年度末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注3)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,454	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,454	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	951	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	274	—	—	—	—	—
その他資産証券化	228	—	—	—	—	—
投資家分	5,418	—	216	—	0	
うち住宅ローン証券化	196	—	52	—	—	
アパートローン証券化	11	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	3,192	—	164	—	—	
その他資産証券化	2,016	—	—	—	0	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. パーゼルⅡの規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。
3. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250%のリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成23年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,215	—	29	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,215	—	29	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	714	—	7	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	391	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	67	—	2	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	42	—	10	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,213	—	94	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	2,729	—	21	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,326	—	35	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	105	—	6	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	23	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	5	—	2	—
リスク・ウェイト：1,250%	24	—	24	—

(単位：億円)

	平成23年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	283	—	5	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	256	—	5	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	26	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,454	—	33	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,454	—	33	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,156	—	13	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	181	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	73	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,418	—	85	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	4,156	—	27	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,024	—	26	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	116	—	6	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	96	—	11	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	24	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成24年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	216	—	4	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	216	—	4	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成23年度中および平成23年度末、平成24年度中および平成24年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成23年度末、平成24年度末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
全体	12.8	24.5	3.3	9.2	10.8	22.5	1.9	13.7
金利	2.9	12.8	0.6	0.6	2.4	9.0	0.6	0.8
うち円	1.4	4.0	0.5	0.5	1.3	4.1	0.4	0.7
ドル	2.2	11.8	0.2	0.4	1.5	6.4	0.1	0.4
外国為替	13.2	23.4	3.1	9.3	11.1	22.9	1.2	13.7
株式	0.1	0.6	0.0	0.0	0.2	2.0	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	3.4	—	—	0.7	2.9	—	—	0.8

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	96.3	141.3	69.6	131.7	124.8	223.0	65.4	150.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

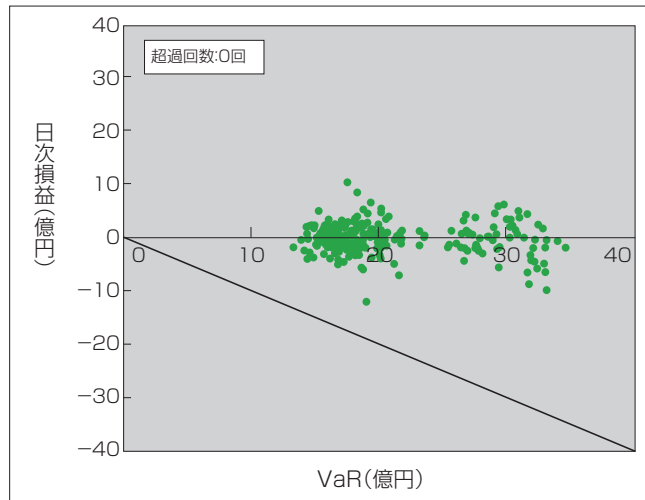
保有期間10営業日、信頼水準99%

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成23年度、平成24年度とも該当ありません。

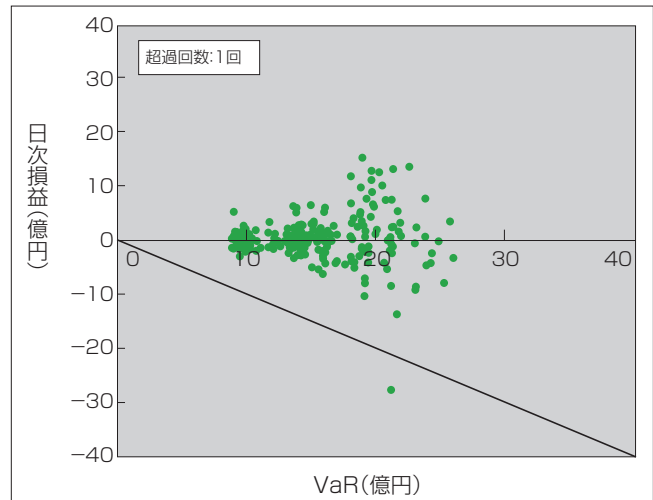
バック・テストの状況

(平成23年4月～平成24年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

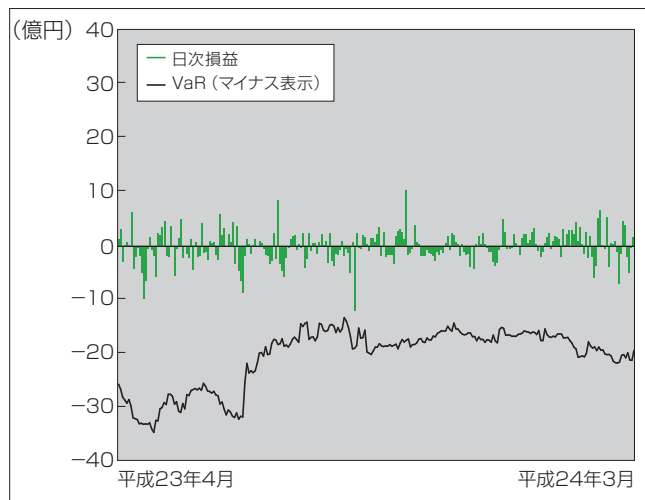
(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

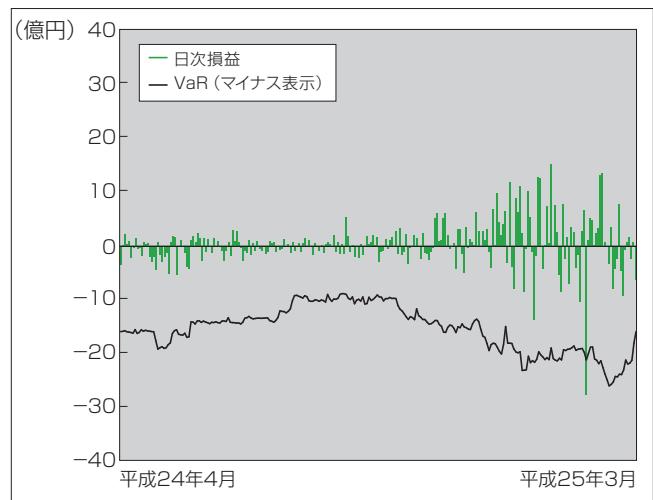
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成23年4月～平成24年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成24年4月～平成25年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	7,064	7,064	7,862	7,862

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものはありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	606	547

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	11,137	△6,732	△19,015	22,583	△8,810	△12,324

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	6,012	7,064	1,052	5,433	7,862	2,428

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	494	760	265	577	1,459	881

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	6,838
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	830	855
合計	7,669	8,276

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,362	3,834
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	2,825	3,318
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	303	340
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	200	167
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	24	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	8	7

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	日次平均	最大	最小	平成23年度末	日次平均	最大	最小	平成24年度末
金利全体	680	812	511	532	725	833	529	766
うち円	316	480	209	224	285	327	224	311
ドル	514	600	363	373	503	595	366	447
ユーロ	118	183	66	137	151	233	90	227
株式	91	192	47	101	75	204	36	183
全体	770	932	589	607	791	895	595	792

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(243～246ページをご参照ください。)

● 主要子会社の状況

三菱UFJ証券ホールディングス 連結財務諸表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産	21,728,465	25,754,116
現金・預金	452,899	719,879
預託金	98,242	148,307
トレーディング商品	12,183,845	15,530,676
信用取引資産	39,566	56,470
有価証券担保貸付金	7,684,079	8,194,267
短期差入保証金	645,600	782,160
その他流動資産	624,232	322,355
固定資産	707,794	752,361
有形固定資産	29,209	27,777
無形固定資産	26,233	43,783
投資その他の資産	652,350	680,800
投資有価証券	630,686	661,497
その他	22,800	20,339
貸倒引当金	△1,136	△1,035
資産合計	22,436,260	26,506,478
負債の部		
流動負債	20,595,495	24,372,132
トレーディング商品	10,762,769	12,471,740
信用取引負債	15,258	18,911
有価証券担保借入金	7,486,103	9,142,300
短期借入金	617,497	996,569
その他流動負債	1,713,866	1,742,609
固定負債	1,020,123	1,208,924
社債	689,490	803,310
長期借入金	310,489	379,572
その他固定負債	20,142	26,041
特別法上の準備金	989	1,021
負債合計	21,616,609	25,582,077
純資産の部		
株主資本	648,297	688,081
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	426,948	426,948
利益剰余金	145,830	185,613
その他の包括利益累計額	△52,775	△21,620
その他有価証券評価差額金	△4,166	6,067
繰延ヘッジ損益	△898	36
為替換算調整勘定	△47,709	△27,724
少数株主持分	224,128	257,939
純資産合計	819,651	924,400
負債・純資産合計	22,436,260	26,506,478

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	306,926	350,524
受入手数料	143,016	171,957
トレーディング損益	86,031	107,329
営業投資有価証券等損益	△2,173	△4,735
その他の商品売買損益	△486	125
金融収益	80,538	75,846
金融費用	68,341	44,441
純営業収益	238,585	306,082
販売費・一般管理費	240,124	256,881
営業収益又は営業損失(△)	△1,539	49,201
営業外収益	42,473	36,717
営業外費用	2,756	1,690
経常利益	38,177	84,228
特別利益	18,238	5,154
特別損失	31,859	3,531
税金等調整前当期純利益	24,556	85,851
法人税、住民税及び事業税	5,891	9,746
法人税等調整額	△4,108	△6,829
少数株主利益	6,190	35,988
当期純利益	16,583	46,946

3. 要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	22,773	82,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,362	13,239
繰延ヘッジ損益	△905	935
為替換算調整勘定	△7,073	21,388
持分法適用会社に対する持分相当額	2,576	19
その他の包括利益合計	△2,039	35,582
包括利益	20,734	118,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,174	78,102
少数株主に係る包括利益	5,559	40,415

4. 要約連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,518	75,518
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	75,518	75,518
資本剰余金		
当期首残高	416,948	426,948
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	426,948	426,948
利益剰余金		
当期首残高	126,812	145,830
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,163
当期純利益	16,583	46,946
連結範囲の変動	2,434	—
当期変動額合計	19,017	39,783
当期末残高	145,830	185,613
株主資本合計		
当期首残高	609,280	648,297
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	—	△7,163
当期純利益	16,583	46,946
連結範囲の変動	2,434	—
当期変動額合計	39,017	39,783
当期末残高	648,297	688,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,682	△4,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,515	10,234
当期変動額合計	3,515	10,234
当期末残高	△4,166	6,067
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	△898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△905	935
当期変動額合計	△905	935
当期末残高	△898	36
為替換算調整勘定		
当期首残高	△43,690	△47,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,019	19,985
当期変動額合計	△4,019	19,985
当期末残高	△47,709	△27,724

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△51,366	△52,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,409	31,155
当期変動額合計	△1,409	31,155
当期末残高	△52,775	△21,620
新株予約権		
当期首残高	4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	244,188	224,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,059	33,810
当期変動額合計	△20,059	33,810
当期末残高	224,128	257,939
純資産合計		
当期首残高	802,106	819,651
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	—	△7,163
当期純利益	16,583	46,946
連結範囲の変動	2,434	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,473	64,965
当期変動額合計	17,544	104,749
当期末残高	819,651	924,400

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,032	△130,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,833	82,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,014	335,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,875	8,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190,024	295,284
現金及び現金同等物の期首残高	612,678	422,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133	—
現金及び現金同等物の期末残高	422,521	717,806

三菱UFJニコス 連結財務諸表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産	2,175,224	2,055,689
現金及び預金	22,761	20,175
会員未収金	721,494	753,558
営業貸付金	623,693	519,994
信用保証債務見返	802,559	703,438
繰延税金資産	15,509	19,590
未収入金	137,470	171,202
その他	25,000	25,227
貸倒引当金	△173,265	△157,498
固定資産	140,782	143,529
有形固定資産	33,291	33,486
建物及び構築物	11,345	10,908
器具及び備品	7,077	7,737
土地	14,707	14,707
その他	160	132
無形固定資産	68,518	70,807
投資その他の資産	38,972	39,236
投資有価証券	8,764	8,101
繰延税金資産	23,495	25,296
その他	6,887	6,068
貸倒引当金	△174	△230
資産合計	2,316,006	2,199,219
負債の部		
流動負債	1,637,173	1,527,219
支払手形	64	62
加盟店未払金	249,972	269,668
信用保証債務	802,559	703,438
短期借入金	145,827	59,300
1年内返済予定の長期借入金	166,780	159,072
未払法人税等	550	805
賞与引当金	2,816	2,914
ポイント引当金	5,816	6,582
預り金	182,085	240,219
その他	80,700	85,154
固定負債	517,566	479,220
長期借入金	407,394	390,501
退職給付引当金	2,196	2,344
役員退職慰労引当金	175	192
利息返還損失引当金	99,231	77,478
ギフトカード回収損失引当金	3,423	4,294
その他	5,145	4,408
負債合計	2,154,740	2,006,440
純資産の部		
株主資本	161,012	192,658
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△81,842	△50,196
その他の包括利益累計額	253	121
その他有価証券評価差額金	603	582
繰延ヘッジ損益	△197	△321
為替換算調整勘定	△153	△139
純資産合計	161,265	192,779
負債・純資産合計	2,316,006	2,199,219

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	281,278	266,901
クレジットカード収益	217,479	208,745
カードショッピング	160,885	163,663
カードキャッシング	56,593	45,081
ファイナンス収益	17,479	13,437
信用保証収益	10,697	8,997
その他の収益	34,322	34,289
金融収益	1,298	1,431
営業費用	252,201	242,941
販売費及び一般管理費	241,262	234,137
金融費用	10,939	8,804
営業利益	29,077	23,959
営業外収益	481	687
営業外費用	0	—
経常利益	29,558	24,647
特別利益	310	1,718
特別損失	1,054	128
税金等調整前当期純利益	28,814	26,237
法人税等合計	69	△5,407
当期純利益	28,745	31,645

3. 要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	28,745	31,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	△21
繰延ヘッジ損益	79	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	13
その他の包括利益合計	742	△131
包括利益	29,488	31,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,488	31,513
少数株主に係る包括利益	—	—

4. 要約連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	109,312	109,312
当期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
当期首残高	133,542	133,542
当期末残高	133,542	133,542
利益剰余金		
当期首残高	△110,588	△81,842
当期変動額		
当期純利益	28,745	31,645
当期変動額合計	28,745	31,645
当期末残高	△81,842	△50,196
株主資本合計		
当期首残高	132,266	161,012
当期変動額		
当期純利益	28,745	31,645
当期変動額合計	28,745	31,645
当期末残高	161,012	192,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△79	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	683	△21
当期変動額合計	683	△21
当期末残高	603	582
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△276	△197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	△124
当期変動額合計	79	△124
当期末残高	△197	△321
為替換算調整勘定		
当期首残高	△132	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	13
当期変動額合計	△20	13
当期末残高	△153	△139
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△489	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	742	△131
当期変動額合計	742	△131
当期末残高	253	121
純資産合計		
当期首残高	131,777	161,265
当期変動額		
当期純利益	28,745	31,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	742	△131
当期変動額合計	29,488	31,513
当期末残高	161,265	192,779

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,669	124,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,976	△19,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,612	△111,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,031	△6,245
現金及び現金同等物の期首残高	29,793	22,761
現金及び現金同等物の期末残高	22,761	16,515

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等（法第52条の25に規定する子会社等（法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）をいう。以下この項において同じ。）の経営管理に係る体制を含む。）	48
2. 資本金及び発行済株式の総数	107
3. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	108
(2) 各株主の持株数	108
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	108
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	47
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	48～51、53～59、61～65
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	49～51
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	49～51
(3) 資本金又は出資金	49～51
(4) 事業の内容	49～51
(5) 設立年月日	49～51
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	49～51
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	49～51
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4～15
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	86
(2) 経常利益又は経常損失	86
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	86
(4) 包括利益	86
(5) 純資産額	86
(6) 総資産額	86
(7) 連結自己資本比率	86
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	87～89
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	106
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	106
(2) 延滞債権に該当する貸出金	106
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	106
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	106
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	19、21～42、91、92、214～242
4. 銀行持株会社及びその子法人等（令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。）が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	104
5. 法第52条の28第1項の規定により作成した書面（同条第2項の規定により作成された電磁的記録を含む。）について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	87
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	87
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	214
報酬等（報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行持株会社若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	243～246

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 経営の組織	54、55	62
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	158	212
(2) 各株主の持株数	158	212
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	158	212
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	52、53	60
4. 営業所の名称及び所在地	66~83	66~83
5. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項		
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	75	—
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	73~75	—
銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む。)	53	61
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~15、143~146	4~15、190~193
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	129	177
(2) 経常利益又は経常損失	129	177
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	129	177
(4) 資本金及び発行済株式の総数	129	177
(5) 純資産額	129	177
(6) 総資産額	129	177
(7) 預金残高	129	177
(8) 貸出金残高	129	177
(9) 有価証券残高	129	177
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	129	177
(11) 配当性向	129	177
(12) 従業員数	129	177
(13) 信託報酬(信託業務を営む場合)		177
(14) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		177
(15) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		177
(16) 信託財産額(信託業務を営む場合)		177
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ. 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	143	190
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	143、145	190、192
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	143、144	190、191
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	144	191
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	129	177
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	129	177
ロ. 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	153	206
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	153	206
ハ. 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	147	200
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	147	200
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	148、152	201、205
(4) 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	148	201

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	148	201
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	148	201
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	149	202
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	154	207
二. 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	151	204
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	150	203
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	154	207
ホ. 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		194
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		196
(3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		196
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		196
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		197
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		197
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		197
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		198
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		198
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		198
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		198
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		199
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. リスク管理の体制	21~42	21~42
2. 法令遵守の体制	43~45	43~45
3. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	45	45
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	130~132	178~180
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	149	202
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	149	202
(2) 延滞債権に該当する貸出金	149	202
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	149	202
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	149	202
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		198
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	19,21~42,133,278~306	19,21~42,181,338~366
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	136~138	184,185
(2) 金銭の信託	139	186
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	140~142	187~189
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	149	202
7. 貸出金償却の額	149	202
8. 法第20条第1項の規定により作成した書面（同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。）について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	130	178
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	130	178
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	278	338
報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	243~246	243~246

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項		
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	53~59	61~65
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	57~59	64, 65
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	57~59	64, 65
(3) 資本金又は出資金	57~59	64, 65
(4) 事業の内容	57~59	64, 65
(5) 設立年月日	57~59	64, 65
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	57~59	64, 65
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	57~59	64, 65
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~15	4~15
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	110	160
(2) 経常利益又は経常損失	110	160
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	110	160
(4) 包括利益	110	160
(5) 純資産額	110	160
(6) 総資産額	110	160
(7) 連結自己資本比率	110	160
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	111~113	161~163
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	128	176
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	128	176
(2) 延滞債権に該当する貸出金	128	176
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	128	176
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	128	176
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	19,21~42,115,248~276	19,21~42,165,308~336
4. 銀行及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	126	174
5. 法第20条第2項の規定により作成した書面(同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	111	161
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	111	161
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	248	308
報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	243~246	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	150	199, 203
2. 危険債権	150	199, 203
3. 要管理債権	150	199, 203
4. 正常債権	150	199, 203

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（平成25年3月31日時点）

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第2条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	278～281	338～341
定性的な開示事項		
1. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	19	19
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	23～31、133、285	23～31、181、345
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	28	28
（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28	28
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
（1）使用する内部格付手法の種類	285	345
（2）内部格付制度の概要	25～28	25～28
（3）次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	27、28	27、28
（i）事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
（v）居住用不動産向けエクスポージャー		
（vi）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（vii）その他リテール向けエクスポージャー		
3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	31	31
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	31	31
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	29、30	29、30
ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	29	29
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	29、30	29、30
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	29	29
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	29	29
ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	29、30	29、30
ト 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	29	29
チ 証券化取引に関する会計方針	30	30
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	29	29
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—	—
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第14条各号又は第37条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32～37	32～37
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	285	345
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	33	33

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テストの説明	33~37	33~37
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	33	33
7. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	38~42	38~42
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	41	41
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
（1）当該手法の概要	41、42	41、42
（2）保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	41	41
8. 銀行勘定における銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	32、133	32、181
9. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32~37	32~37
ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	33、34	33、34
10. 貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	282~284	342~344

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	285	345
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	—	—
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のレテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	285	345
（i）事業法人向けエクスポージャー		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー		
（v）適格リボルビング型レテール向けエクスポージャー		
（vi）その他レテール向けエクスポージャー		
（3）証券化エクスポージャー	285	345
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	285	345
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	285	345
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	285	345
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第4条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	285	345
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	285	345
（1）標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	285	345
（2）内部モデル方式	285	345

		三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	285	345
	(1) 基礎的手法	285	345
	(2) 粗利益配分手法	285	345
	(3) 先進的計測手法	285	345
ヘ	単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条各号（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	286	346
2.	信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	286	346
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	286、287	346、347
	(1) 地域別	286	346
	(2) 業種別又は取引相手の別	287	347
	(3) 残存期間別	287	347
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	286、287	346、347
	(1) 地域別	286	346
	(2) 業種別又は取引相手の別	287	347
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	288	348
	(1) 地域別	288	348
	(2) 業種別又は取引相手の別	288	348
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	288	348
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	288	348
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	289	349
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	289～291	349～351
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	291	351
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	292	352
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	293、294	353、354
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	293、294	353、354
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	295	355
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	295	355
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	295	355
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	295	355
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	295	355
ホ 担保の種類別の額	295	355
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	295	355
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	295	355
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	295	355
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	296	356
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	296	356
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な原資産の種類別の内訳	297	357
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	297	357
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	297	357
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	298、299	358、359
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	300、301	360、361
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	298、299	358、359
(9) 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	299	359

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	299	359
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	302	362
(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	302	362
□ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	298、299	358、359
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	300、301	360、361
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	299	359
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	302	362
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	302	362
八 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	302	362
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	302	362
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	302	362
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	302	362
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	302	362
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	302	362
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	302	362
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	302	362
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	302	362
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	302	362
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	302	362
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	302	362
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	302	362
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	302	362
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する銀行に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	303	363
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	303	363
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	303	363
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	304	364
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	305	365
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	305	365
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	305	365
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	305	365
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	305	365
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	305	365
ホ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	305	365
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	306	366
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	306	366

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	284	344

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	249~252	309~312
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	248	308
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	248	308
ハ 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	248	308
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	248	308
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	248	308
2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	19	19
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	23~31、115、256	23~31、165、316
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	28	28
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28	28
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) 使用する内部格付手法の種類	256	316
(2) 内部格付制度の概要	25~28	25~28
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	27、28	27、28
(i) 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vii) その他リテール向けエクスポージャー		
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	31	31
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	31	31
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	29、30	29、30
ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	29	29
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	29、30	29、30
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	29	29
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	29	29
ヘ 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	29、30	29、30

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ト 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	29	29
チ 証券化取引に関する会計方針	30	30
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	29	29
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号又は第25条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32～37	32～37
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	256	316
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	33	33
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テストの説明	33～37	33～37
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	33	33
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	38～42	38～42
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	41	41
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
(1) 当該手法の概要	41、42	41、42
(2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	41	41
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	32、115	32、165
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32～37	32～37
ロ 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	33、34	33、34
11. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	253～255	313～315
定量的な開示事項		
1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	248	308
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	256	316
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	256	316
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	256	316
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	256	316

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
□ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	256	316
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	256	316
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	256	316
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	256	316
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	256	316
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の 카테고리ごとに開示することを要する。）	256	316
(2) 内部モデル方式	256	316
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	256	316
(1) 基礎的手法	256	316
(2) 粗利益配分手法	256	316
(3) 先進的計測手法	256	316
ヘ 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条各号（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	257	317
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	257	317
□ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	257、258	317、318
(1) 地域別	257	317
(2) 業種別又は取引相手の別	258	318
(3) 残存期間別	258	318
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	257、258	317、318
(1) 地域別	257	317
(2) 業種別又は取引相手の別	258	318
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	259	319
(1) 地域別	259	319
(2) 業種別又は取引相手の別	259	319
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	259	319
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	259	319

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	260	320
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）	260～262	320～322
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	262	322
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	263	323
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	264	324
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	264	324
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	265	325
(1) 適格金融資産担保	265	325
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	265	325
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	265	325
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	265	325
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	265	325
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	265	325
ホ 担保の種類別の額	265	325
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	265	325
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	265	325
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	265	325

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	266	326
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	266	326
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	267	327
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	267	327
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	267	327
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	268、269	328、329
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	270、271	330、331
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	268、269	328、329
(9) 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	269	329
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	269	329
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	272	332
(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	272	332
ロ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	268、269	328、329
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	270、271	330、331
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	269	329
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	272	332
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	272	332
ハ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	272	332
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	272	332
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	272	332
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	272	332
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	272	332

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	272	332
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	272	332
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	272	332
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	272	332
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	272	332
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	272	332
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	272	332
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	272	332
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	272	332
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する連結グループに限る。）		
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	273	333
ロ 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	273	333
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	273	333
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	274	334
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	275	335
(1) 上場株式等エクスポージャー	275	335
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	275	335
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	275	335
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	275	335
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	275	335
ホ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	275	335
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	276	336
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	276	336

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	255	315

自己資本の構成に関する開示事項

215~218

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
イ 持株自己資本比率告示第3条又は第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	214
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	214
ハ 持株自己資本比率告示第9条又は第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	214
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	214
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	214
2. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	19
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	23~31、91、92、222
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	28
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) 使用する内部格付手法の種類	222
(2) 内部格付制度の概要	25~28
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	27、28
(i) 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）	
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	31
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	31
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	29、30
ロ 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで（持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	29
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	29、30
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	29
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	29
ヘ 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	29、30
ト 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	29
チ 証券化取引に関する会計方針	30
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	29
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—

7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条又は第14条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32～37
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	222
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	33
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テストの説明	33～37
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	33
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	38～42
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	41
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
（1）当該手法の概要	41、42
（2）保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	41
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	32、91
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	32～37
ロ 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要	33、34
11. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	219～221
定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	214
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	222
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	222
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	222
（i）事業法人向けエクスポージャー	
（ii）ソブリン向けエクスポージャー	
（iii）金融機関等向けエクスポージャー	
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー	
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
（vi）その他リテール向けエクスポージャー	
（3）証券化エクスポージャー	222
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	222
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	222
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	222

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
ハ	信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	222
ニ	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	222
	(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	222
	(2) 内部モデル方式	222
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	222
	(1) 基礎的手法	222
	(2) 粗利益配分手法	222
	(3) 先進的計測手法	222
ヘ	連結総所要自己資本額（持株自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては持株自己資本比率告示第14条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては4パーセント）を乗じた額をいう。第9条第1項第7号において同じ。）	223
3.	信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	223
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	223、224
	(1) 地域別	223
	(2) 業種別又は取引相手の別	224
	(3) 残存期間別	224
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	223、224
	(1) 地域別	223
	(2) 業種別又は取引相手の別	224
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	225
	(1) 地域別	225
	(2) 業種別又は取引相手の別	225
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	225
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第103条、第155条の2第2項第2号及び第225条（持株自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	225
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	226

チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	226~228
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	228
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	229
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	230
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	230
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	231
	(1) 適格金融資産担保	231
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	231
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	231
ロ	グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	231
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	231
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	231
ホ	担保の種類別の額	231
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	231
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	231
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	231

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ	持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	232
(2)	原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	232
(3)	証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	233
(4)	当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	233
(5)	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	233
(6)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	234、235
(7)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	236、237
(8)	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	234、235
(9)	持株自己資本比率告示第225条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	235
(10)	早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	235
(i)	早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii)	持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii)	持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11)	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	238
(12)	持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	238
ロ	持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	234、235
(2)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	236、237
(3)	持株自己資本比率告示第225条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	235
(4)	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	238
(5)	持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	238
ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	238
(2)	証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	238
(3)	当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	238
(4)	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	238
(5)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	238

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	238
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	238
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	238
(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	238
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	238
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	238
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	238
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	238
(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	238
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。）	
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	239
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	239
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	239
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	240
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	241
(1) 上場株式等エクスポージャー	241
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	241
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	241
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	241
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	241
ホ 持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	241
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	242
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	242

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第9条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本調達手段に関する契約内容	221

グループ各社プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所 <small>(平成25年6月末現在)</small>	東京、大阪、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 <small>(平成25年6月末現在)</small>	A(S&P)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	普通株式等Tier1比率	11.70%
資本金	2兆1,393億円	URL	http://www.mufg.jp/

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付 <small>(平成25年6月末現在)</small>	Aa3(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	普通株式等Tier1比率	11.71%
電話	03(3240)1111(代表)	URL	http://www.bk.mufg.jp/
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 <small>(平成25年6月末現在)</small>	Aa3*(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	普通株式等Tier1比率	13.12%
電話	03(3212)1211(代表)	URL	http://www.tr.mufg.jp/
資本金	3,242億円		

*は預金格付

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 <small>(平成25年6月末現在)</small>	A2(Moody's)、A(S&P)、 AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 <small>(平成25年6月末現在)</small>	AA-(JCR)、A+(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所 <small>(平成25年6月末現在)</small>	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 <small>(平成25年6月末現在)</small>	A3(Moody's)、A(S&P)、 AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 財務企画部 IR室
〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1
電話03(3240)8111(代表)
URL:<http://www.mufg.jp/>

平成25年7月発行
本誌はFSC®認証紙、および植物油インキを使用しています。

